

# 令和5年度 事務事業評価表

第1章	人と人との絆を紡ぐまち・・・・・・・・・・・・・・・・	1P～39P
第2章	子どもが大切にされるまち・・・・・・・・・・・・・・・・	40P～72P
第3章	健幸（けんこう）長寿のまち・・・・・・・・・・・・・・・・	73P～88P
第4章	みどりあふれる持続可能なエコタウン・・・・・・	89P～108P
第5章	魅力・元気・文化を誇れるまち・・・・・・・・・・	109P～137P
第6章	自然と調和する住みよいまち・・・・・・・・・・	138P～156P
第7章	未来（あす）を見つめたまちづくり・・・・・・	157P～176P

# 第1章

## 人と人との絆を紡ぐまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題					
111	松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	新型コロナウイルス感染症や公民館施設LED化及び空調設備改修工事の影響で、参加人数が多く見込める事業が中止となり、数値目標の達成にはならなかった。そうしたなかでも、感染症防止対策を講じながら、夏季セミナーや夏季交流懇談会、新年祝賀会など実施することができた。また新規事業として、まついまつり2022を企画し開催し、とても好評であった。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		優先	自治事務	1,252千円	1,200千円	地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。					協議会で作製した「まついまつり文化歴史・自然環境遺産ガイドブック」について、地区内外に配布するだけでなく、地区内の中学校において、社会見学の見学資料として提供することができた。新規事業として、まついまつり2022を企画開催した。						
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)										1,210千円	1,209千円	R4目標値が未達成の理由・分析		
		地域づくり支援事業(松井)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析										
			人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.25人	0.6人		5,825人	525人											
				17,955千円	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標		R4実績									
				2.40人	0.6人		5,902人	763人											
		期間	H29 ~	19,205千円	0.6人	763人	5,980人	R5目標	5,980人										
		111	富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			C		新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標値には届かなかった。そうした中で、富岡地区文化祭、各種スポーツ大会を感染症防止対策を施して実施することができた。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
				優先	自治事務	1,200千円	1,001千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) 地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数<交付金の交付対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数を指標とする。									
根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱			R4予算現額	R4決算額(見込み)	1,200千円	1,103千円							R4目標値が未達成の理由・分析					
地域づくり支援事業(富岡)	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析										
	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整			2.01人	5人		13,230人	678人											
				16,040千円	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標		R4実績									
				2.01人	5人		13,891人	3,838人											
期間	H29 ~			16,084千円	5人	3事業	14,585人	R5目標	14,585人										
111	小手指まづくりセンター			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				B		本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があり、効果が現れるには時間がかかるものと考えている。4年度も3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が収束されなかったが、感染予防対策に配慮しながら事業を行った。今後においても、その状況を見ながら、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。		R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
				優先	自治事務	1,223千円	1,223千円	地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。									
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)	1,223千円	1,223千円						R4目標値が未達成の理由・分析						
		地域づくり支援事業(小手指)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析										
			人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.00人	1人		4,540人	1,839人											
				7,980千円	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標		R4実績									
				1.40人	1人		4,560人	2,863人											
		期間	H29 ~	11,203千円	1人	7	4,580人	R5目標	4,580人										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	
111	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍の中で事業縮小はやむを得ないものであったが、感染予防を徹底し工夫しながら事業を推進したことは、今後の活動に繋がっていくと考える。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		優先	自治事務	1,226千円	1,226千円	地域住民の参加人数 所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決ならびに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	R4年度に改善した点						
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,226千円		1,226千円	引き続いて、新型コロナウイルス感染拡大というこれまで経験したことのない状況の中、地域住民の理解も得ながら柔軟な対応により事業を実施した。
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。山口まちづくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.60人	1.13人	R3目標	R3実績			12,000人		4,788人	R4目標値が未達成の理由・分析
		実績	11,482人	11事業	R4目標	R4実績	12,000人	11,482人	目標値は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染防止対策が継続する中、3年ぶりに実施された自主防災訓練に積極的に地域住民が参加したことは、地域における防災意識の高さが伺える。						
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.60人	1.13人	R5目標	R5実績			12,000人			
		12,803千円													
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	どのように貢献したか										
		評価者	山口まちづくりセンター長 粕谷 広和	評価者	山口まちづくりセンター長 粕谷 広和										
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進した。	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進した。												
111	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナが終息の方向に向かってきたという状況もあり、地域コミュニティ、公共的団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		優先	自治事務	65千円	52千円	公共的団体の支援事業 地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共的団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R4年度に改善した点						
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							65千円		57千円	吾妻地区では、所沢駅西口土地区画整理、飯能所沢線第3工区、北秋津・上安松区画整理事業等の公共工事の諸問題の解決に向け関係団体と検討を進め、地域住民への情報共有と安全対策に務めた。吾妻地区関係団体報告会では地区内30団体72名の参加により、各団体の活動現状や抱えている課題を報告することにより、団体間の現状と課題について意見交換を行う良い機会となった。
		事業の目的及び具体的な内容	地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.00人	0人	R3目標	R3実績			17,200人		26,328人	R4目標値が未達成の理由・分析
		実績	51回	0回	R4目標	R4実績	17,200人	34,056人	地域コミュニティ、公共的団体等への支援事業については、コロナが終息の方向に向かってきたことから、縮小事業もあったが、ほぼコロナ禍前の事業を行うことにより目標を達成することができた。一方、地域づくり協議会の設立については、その役割や重要性について情報提供をする機会をいただくことができるよう、地域の方とのコミュニケーションを図り地域から信頼され、なんでも相談できるような土壌を構築している段階である。						
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.00人	0人	R5目標	R5実績			17,200人			
		16,004千円													
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	どのように貢献したか										
		評価者	吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博	評価者	吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博										
		文化祭において、小学生から高校生、航空専門学校生徒まで、SDGsの取り組みに対する啓発ポスターを募集し、応募者の中から優れたポスターの作成者を当日表彰した。	文化祭において、小学生から高校生、航空専門学校生徒まで、SDGsの取り組みに対する啓発ポスターを募集し、応募者の中から優れたポスターの作成者を当日表彰した。												
111	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域課題の解決に向けて、まちづくり協議会の活動がより活発になってきた。部会を構成する団体同士の情報共有や、意識の醸成が進んだことが、理由として挙げられる。スタンプラリー、環境講座の事業を通して、地域の魅力を理解することや、市が目指す取り組みの実施することで、市民それぞれのライフスタイルを考える機会となった。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		優先	自治事務	1,216千円	1,200千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) 地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を押し量るもの。	R4年度に改善した点						
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,216千円		1,209千円	柳瀬スタンプラリーのスタンプ設置箇所を2箇所増設し13箇所にしたことにより、柳瀬地区の魅力あるスポットをより多く巡ることができ人々の交流が生まれた。また、環境講座を実施し、市が目標として掲げる2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す取り組みである「ゼロカーボンシティ」実現に向けた市の取り組みや各自がライフスタイルを改める必要があることを学んだ。
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.13人	0.4人	R3目標	R3実績			6,600人		655人	R4目標値が未達成の理由・分析
		実績	645人	8事業	R4目標	R4実績	6,700人	645人	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた戦国滝の城まつり等の行事が中止となったため、達成できなかった。						
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.30人	0.4人	R5目標	R5実績			6,800人			
		10,403千円													
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	どのように貢献したか										
		評価者	柳瀬まちづくりセンター長 荒井 直樹	評価者	柳瀬まちづくりセンター長 荒井 直樹										
		地域づくり協議会の活動を通して、地域の団体や地域住民のコミュニティ推進を支援した。	地域づくり協議会の活動を通して、地域の団体や地域住民のコミュニティ推進を支援した。												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
111	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	新型コロナウイルス感染症による影響は少なからずあるものの、感染症対策を講じて事業を実施することができた。また、貸し出し用に模擬店用品を購入し、自治会・町内会で実施するお祭り等のイベントの活性化を図り、地域コミュニティの支援を行った。今後もまちづくり協議会を地域に浸透するべく、地域に密着した事業を実施し、活動内容を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		優先	自治事務	1,220千円	1,220千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を計る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから認定。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点								
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)								1,220千円		1,219千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3実績
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.90人	0人	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	7,182千円	0人	R5目標	R5実績				R4目標値が未達成の理由・分析					
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.00人	0人	8事業	13,215人	9,000人	13,215人					9,000人	9,000人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	8,002千円	0人	8事業	13,215人	9,000人	13,215人			9,000人		9,000人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.90人	0人	8事業	13,215人	9,000人	13,215人			9,000人		9,000人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	7,182千円	0人	8事業	13,215人	9,000人	13,215人			9,000人		9,000人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.00人	0人	8事業	13,215人	9,000人	13,215人			9,000人		9,000人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	8,002千円	0人	8事業	13,215人	9,000人	13,215人	9,000人	9,000人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
111	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		優先	自治事務	1,208千円	1,200千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域活動への住民参加人数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点								
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)								1,200千円		1,200千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3実績
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金を活用するとともに、次の取組を行う。地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.75人	0人	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,945千円	0人	R5目標	R5実績				R4目標値が未達成の理由・分析					
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.75人	0人	18事業	5,637人	11,000	2,351					11,000	5,637	徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止(新所沢地区運動会等)になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	22,006千円	0人	18事業	5,637人	11,000	2,351			11,000		5,637	徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止(新所沢地区運動会等)になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.75人	0人	18事業	5,637人	11,000	2,351			11,000		5,637	徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止(新所沢地区運動会等)になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,945千円	0人	18事業	5,637人	11,000	2,351			11,000		5,637	徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止(新所沢地区運動会等)になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.75人	0人	18事業	5,637人	11,000	2,351			11,000		5,637	徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止(新所沢地区運動会等)になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	22,006千円	0人	18事業	5,637人	11,000	2,351	11,000	5,637	徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止(新所沢地区運動会等)になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
111	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業(イベント)が中止を余儀なくされ、人々の交流が思うようにできなかった。しかしながら、コロナ禍においても、対策を講じることで実施できたイベントも多々あった。今後も基本的な対策は講じながら多くの事業を展開し、地域における交流を継続していく必要がある。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		優先	自治事務	1,253千円	974千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点								
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)								1,253千円		1,253千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3実績
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 【内容】地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.65人	0人	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,147千円	0人	R5目標	R5実績				R4目標値が未達成の理由・分析					
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.65人	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人					5,000人	2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,147千円	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人			5,000人		2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.65人	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人			5,000人		2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,147千円	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人			5,000人		2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.65人	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人			5,000人		2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,147千円	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人	5,000人	2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
一般会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.65人	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人	5,000人	2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
一般会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,147千円	0人	9事業	2,615人	5,000人	1,261人	5,000人	2,615人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目												
111	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 1,210千円 1,210千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 1,210千円 1,210千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.90人 0人 15,162千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.50人 0人 12,003千円	R3予算現額 R3決算額 1,210千円 1,210千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 1,210千円 1,210千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.50人 0人 11,970千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.37人 0人 10,963千円	項目名 支援事業への地域住民の参加人数 地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 実績 18,587人 7件	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	目標設定の考え方・根拠 地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 10,878人 R4実績 18,587人 R5実績 21,500人	B 新型コロナウイルスの状況下という制約がありながらも、地域福祉事業の「まちかど保健室」の開催、および防災連携体制整備事業の「災害時安否確認キット」の作成を実施できたことは、人と人との絆を大切に、互いに助け合う地域づくりの推進において、大きな意義があったものと考えられる。 幾つかの事業は再開できた一方で、新型コロナウイルスの状況下で、実施できなかった事業もまだあることが影響していると思われる。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 2,773人 R4実績 5,843人 R5実績 8,300人	並木まちづくり協議会として、学校菜園プロジェクトや健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベントの復活を後援、所沢中央高校と連携した事業の実施を通して、地域活性化の推進が図られた。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 2,773人 R4実績 5,843人 R5実績 8,300人	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 地域にとつての健康維持、環境美化、生きがい等の向上に寄与した。												
		優先	自治事務																							
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例																							
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱																							
		期間	H29 ~																							
		111	並木まちづくりセンター												実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 1,200千円 1,200千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 1,200千円 1,200千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.50人 0人 11,970千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.37人 0人 10,963千円	R3予算現額 R3決算額 1,200千円 1,200千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 1,200千円 1,200千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.50人 0人 11,970千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.37人 0人 10,963千円	項目名 地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 実績 24事業 5,843人	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	目標設定の考え方・根拠 多くの地域住民が参加できる等、地域コミュニティの活性化の一助となる事業を行う。	B 並木まちづくり協議会として、学校菜園プロジェクトや健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベントの復活を後援、所沢中央高校と連携した事業の実施を通して、地域活性化の推進が図られた。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 2,773人 R4実績 5,843人 R5実績 8,300人	B 並木まちづくり協議会として、学校菜園プロジェクトや健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベントの復活を後援、所沢中央高校と連携した事業の実施を通して、地域活性化の推進が図られた。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 2,773人 R4実績 5,843人 R5実績 8,300人	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 地域にとつての健康維持、環境美化、生きがい等の向上に寄与した。
															優先	自治事務										
															根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例										
															事業の目的及び具体的な内容	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱										
															期間	H29 ~										
111	防犯交通安全課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 13,568千円 13,513千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 22,000千円 21,945千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.15人 0人 9,177千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.20人 0人 9,602千円	R3予算現額 R3決算額 13,568千円 13,513千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 22,000千円 21,945千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.15人 0人 9,177千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.20人 0人 9,602千円	項目名 口頭指導件数 書面指導件数 勤告件数 実績 157件 3件 0件	指標名 プロベ通りにおける客引き行為等に対する市長への手紙による苦情の件数	目標設定の考え方・根拠 客引き行為等で通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。	A 条例の目的を達成するために市職員及び委託警備員による巡回指導を行った結果、過年度と比較して市長への手紙の件数が減少した。今後もこの効果を維持するために活動を継続していく。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 5 R4実績 1 R5実績 2	A 条例の目的を達成するために市職員及び委託警備員による巡回指導を行った結果、過年度と比較して市長への手紙の件数が減少した。今後もこの効果を維持するために活動を継続していく。	R4年度に改善した点 R4目標値が未達成の理由・分析 R3実績 5 R4実績 1 R5実績 2	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 積極的に啓発活動により、安心して通行ができる環境づくりに貢献した。											
				優先	自治事務																					
				根拠法令	所沢市客引き行為等の禁止に関する条例																					
				事業の目的及び具体的な内容	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。市職員や委託警備員による巡回警備・指導を行う。事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する。																					
				期間	R2 ~																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題						
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)						
		優先	自治事務		58,377千円	55,323千円									自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場)	自治会加入世帯数				
		根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例		R4予算現額	R4決算額(見込み)											59,701千円	56,574千円		
		事業の目的及び具体的な内容	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									1.08人	1人	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	S56 ~		8,618千円	1人									8人・3会場(事業中止が多かったため)	98,100世帯		96,352世帯		
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									1.10人	1人	32件	R4目標	R4実績	令和3年度に前年比約600世帯減となり、令和4年度は前年比約1100世帯減となった。新型コロナウイルス感染症の影響により加入促進活動が思うように出来なかったことが要因と考えられる。また、減少し続けている加入世帯数をコロナウイルス流行前の数値を目標に今後の見直しを行った。
					8,802千円	1人										98,200世帯	95,209世帯	R5目標	R5実績	
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)						
		優先	自治事務		9,000千円	8,500千円									集会施設建設事業(増改築を含む)	補助対象事業数				
		根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他		R4予算現額	R4決算額(見込み)											10,500千円	9,317千円		
		事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行い、整備された集会施設により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動を活発に目指す。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									0.59人	1人	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H3 ~		4,708千円	1人									0件	5件		4件	5件	
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									0.48人	1人	5件	2件	7件	
					3,841千円	1人														
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)						
		-	自治事務		1,880千円	1,824千円									実行委員会数	参加団体数				
		根拠法令	所沢市民フェスティバル実行委員会補助金交付要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)											5,425千円	5,255千円		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									1.82人	1名	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	S55 ~		14,524千円	1名									33名	386団体		20万人	0人(開催中止のため)	
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									2.10人	1名	30万人 1日目:14万人 2日目:16万人	15万人	30万人	
					16,804千円	1名														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目						
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
		優先	自治事務												13,200千円	12,248千円	集会施設の維持管理費 交付団体数	補助対象団体数	自治会・町内会が自らの活動の場を確保出来た団体の数と捉えられるため、それを目標値とした。	令和4年度は、補助金として積算していた目標数に対して、申請実数は上回った結果となった。	11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令	所沢市地域集会施設維持管理費補助要綱												13,200千円	12,288千円	集会施設の借地利・借家料 交付団体数				
		地域集会施設維持管理費補助事業	事業の目的及び具体的な内容												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	17 パートナースhipで目標を達成しよう
			市内各地で展開されているコミュニティ活動を促進するため、地域住民の心のふれあいの場として自治会等が管理・運営する地域集会施設の維持管理費及び施設を所有しない自治会等が利用する会議室等の借上料について、毎年度、予算の範囲内において補助金を交付し、自治会・町内会活動を支援する。												0.68人	1人	171件 11,479,000円	-	179団体	目標達成済み	
			会年職員等												5,426千円	19件 760,000円	R4目標	R4実績			
			R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	8件 49,000円	175団体	179団体			
期間	H5 ~	0.76人	1人	180団体				どのよう貢献したか													
		6,082千円						自治会側の申請の手間を省けるように工夫する。手引き等の記載について、よりわかりやすい手引きの作成に努める。	地域活動に関する拠点の使用について補助をすることにより、地域のつながりを強化することができた。												
								評価者	地域づくり推進担当 佐藤 尊之												
113	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	17 パートナースhipで目標を達成しよう	R4年度に改善した点	17 パートナースhipで目標を達成しよう	R4年度に改善した点	17 パートナースhipで目標を達成しよう							
		優先	自治事務												9,095千円	8,067千円	市民活動支援センターの利用者数	市民活動支援センターの利用者数	市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。	令和4年11月より、市民活動支援センターの登録団体同士の情報交換の場を増やし、交流を深めることができるように、月1回の懇親会の場を設けた。定例会よりも近い距離で交流でき、会話がはずむため、登録団体同士のイベントのコラボレーションが実現するなど、施設外での成果も形に残すことができています。	市民活動支援センターを開設して10年以上が経過し、登録団体の高齢化による後継者への引継ぎや、新しい団体の発掘が課題となっている。登録団体に対しては、情報交換や交流の場として、定例会や懇親会を一層活用いただくよう呼びかけるとともに、地域デビューを促すような講座を開催し、新しく市民活動をしたい市民にも働きかけていきたい。
		根拠法令	所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか												9,618千円	8,740千円	ミーティングルーム等の設備の利用者数				
		市民活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
			市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援 市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進 市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償 アダプト・プログラム制度の周知・啓発 市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発												1.36人	2人	2,578人	3,580人	2,133人	新型コロナウイルスをきっかけとする活動停止や感染拡大時期の活動自粛の影響の他、子ども福祉の未来館に利用者が流れていることも考えられる。	
			会年職員等												10,853千円	1,250人	R4目標	R4実績			
			R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	1,110人	3,610人	2,578人			
期間	H21 ~	1.23人	2人	218人				どのよう貢献したか													
		9,842千円						市民活動支援センターを開設して10年以上が経過し、登録団体の高齢化による後継者への引継ぎや、新しい団体の発掘が課題となっている。登録団体に対しては、情報交換や交流の場として、定例会や懇親会を一層活用いただくよう呼びかけるとともに、地域デビューを促すような講座を開催し、新しく市民活動をしたい市民にも働きかけていきたい。													
								評価者	地域づくり推進担当 佐藤 尊之												
121	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに							
		優先	自治事務												102,409千円	98,518千円	子ども福祉の未来館利用者数	子ども福祉の未来館利用者数	利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。	「省エネルギー診断(武州ガス㈱実施)」を行い、未来館の空調機器などの運用方法の見直しにより、コスト削減に努めた。	11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令	子ども福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則												111,925千円	103,824千円					
		子ども福祉の未来館管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	16 平和と公正をすべての人に
			平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備整備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。												1.37人	0.4人	121,000人	121,000人	105,407人	目標達成済み	
			会年職員等												10,933千円	137,453人	R4目標	R4実績			
			R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	121,000人	137,453人				
期間	H28 ~	1.53人	0.4人	160,020人				どのよう貢献したか													
		12,243千円						様々な状況を抱えた利用者からのニーズを反映した施設提供を行うべく利用者アンケートを実施し、より良い施設運営に取り組むことで利用者満足度の向上を図っていく。	利用者の安心・安全に配慮した施設提供により、様々な団体の活動の場として利用いただいた。												
								評価者	地域福祉センター担当 菅原 聖二												



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題		
122	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍が落ち着き、各種講座や講習会が再開したことで、地域福祉活動実践者の養成に大きく貢献し、R3から8.5%上昇した。CSWの活動については、依然として生きづらさを抱える人々に対して、生活再建の支援や孤立防止・早期発見のネットワークづくりといった取り組みなど本市の地域福祉において重要なものといえる。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう どのように貢献したか 社協の安定的な運営を支援した。地域福祉活動の活性化を図ったほか、地域における生活課題の解決等に寄与した。			
		優先	自治事務	80,000千円	80,000千円	年度当初補助対象職員 CSWによる総合的福祉相談支援件数 補助率(決算額)	社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢(ところWITHプラン)の具体的な取り組みのR4目標値に対する達成率の平均値	具体的な取り組みの達成率(現状値÷目標値)の平均値	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点				
		根拠法令	自治事務	R4予算現額	R4決算額(見込み)									R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標
		所沢市社会福祉協議会補助金交付事業	根拠法令	自治事務	80,000千円	80,000千円	実績	100.0%	89.7%			R4目標値が未達成の理由・分析		地域福祉活動計画の指標のうち、スタッフ等の登録者数を掲げた指標、各種事業の利用件数を掲げた指標において、高齢化やコロナ禍による活動休止に伴い減少したことによるもの。		
			事業の目的及び具体的な内容	自治事務	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									R4目標	R4実績
			社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	自治事務	0.29人	0人									100.0%	98.2%
期間	S43 ~	2,314千円	0人	24人	3221件	66%	100.0%	100.0%	評価者 地域福祉センター担当 菅原 聖二							
123	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	特例貸付制度が終了し、令和3年度と比べ新規相談件数は減少したが、コロナ禍に加え、物価高騰により依然として相談件数は増加傾向にあり、各種事業の実施により生活困窮世帯の自立促進を図った。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 適切な社会保護制度及び対策の実施 無償かつ質の高い中等教育の補助			
		最優先	自治事務	405,091千円	207,624千円	自立相談支援事業延べ相談件数 学習支援事業延べ参加者数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点				
		根拠法令	自治事務	R4予算現額	R4決算額(見込み)									R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標
		生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮者自立支援法	自治事務	280,474千円	262,514千円	実績	100.0%	100.5%			R4目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、緊急小口資金等の特例貸付等の事業が終了となり、支援対象者が減少となったため。		
			事業の目的及び具体的な内容	自治事務	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									R4目標	R4実績
			生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う	自治事務	2.86人	2.75									100.0%	84.4%
期間	H27 ~	22,823千円	13,271	269	100.0%	100.0%	100.0%	評価者 生活福祉課長 木下 浩一								
123	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。成年後見制度への関心が高まってきており、昨年度と比較し大幅に参加者が増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めていく。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 10人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 制度の必要な方が必要な時に利用できるよう、周知啓発、制度の利用支援等を進めている。			
		優先	自治事務	6,958千円	6,923千円	周知啓発講演会参加者数 " 参加者理解者数 " 参加者満足者数	講演会参加者の理解度 研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点							
		根拠法令	自治事務	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績
		成年後見制度推進事業	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	自治事務	10,008千円	9,948千円	実績	100.0%	77.3%			R4目標値が未達成の理由・分析		成年後見制度そのものが複雑で、講座を1度受講するだけでは全てを正確に理解することが難しいこと、また、質問時間が短く、疑問点を解消することができなかった受講者がいたと考えられるため。		
			事業の目的及び具体的な内容	自治事務	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									R4目標	R4実績
			広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	自治事務	0.75人	0人									100.0%	90.0%
期間	H26 ~	5,985千円	58人	45人	44人	100.0%	100.0%	評価者 地域福祉センター担当 菅原 聖二								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
131	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値を大きく上回った。人を中心としたまちづくりに資する事業である。今後も、障害に関する理解の浸透を目指し、取り組みを進めていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		最優先	自治事務	1,790千円	1,230千円	出前講座の開催回数 庁内研修の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,909千円		741千円
		所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを					
			「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金 ・筆談ボードの購入及び配布	1.40人	0人	5回	3回							
				11,172千円	0人	R4目標	R4実績							
		期間	H30 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5回	17回	目標達成済	障害理解の定着のため、継続して取り組んでいく。					
		1.30人	0人	R5目標			障害福祉課長 一色 義直							
		10,403千円	0人	5回										
132	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値は上回った。障害者の社会参加の促進に資する事業であり、在宅の重度障害者等からの関心度も高いため引き続き取組を継続する。一方で、領収書を添付した申請書の受領から支払処理まで、一定の手間を要することから、効率的な事務執行が求められる。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	92,727千円	62,950千円	タクシー使用料金補助認定者数 ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(+)÷対象者数×100 (対象者数:令和5年3月末5,910人)	R4年度に改善した点					
		根拠法令	タクシ一等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							92,738千円		61,393千円
		外出援助事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか					
			重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料:利用者及使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	1.79人	0人	80.0%	81.3%							
				14,284千円	0人	R4目標	R4実績							
		期間	S51 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	80.0%	80.1%	目標達成済	十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。					
		1.48人	0人	R5目標			障害者の移動の支援をすることにより、福祉の増進に寄与することができた。							
		11,843千円	0人	80.0%			障害福祉課長 一色 義直							
132	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値は上回った。障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを引き続き提供していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	274,321千円	259,645千円	相談支援事業相談件数 手話通訳等派遣回数 移動支援事業利用人数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図り、前年度実績を上回ることを指標とする。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)							283,890千円		263,010千円
		地域生活支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか					
			地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	3.60人	0人	100.0%	110.1%							
				28,728千円	0人	R4目標	R4実績							
		期間	H18 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	100.0%	101.0%	目標達成済	法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。					
		2.12人	0人	R5目標			障害者の自立した生活を支援することができた。							
		16,964千円	0人	100.0%			障害福祉課長 一色 義直							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値は上回った。財源の一部を県からの補助により賄うことができ、在宅の重度障害者等からの関心度も高い事業であるため、引き続き取り組みを継続する。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	486,672千円	446,032千円	手当支給件数	認定率	認定者数 ÷ 対象等級手帳所持者数 × 100 (認定者数: 令和5年3月末6,607人) (対象等級手帳所持者数: 令和5年3月末8,855人)				R4年度に改善した点		
		根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)			485,640千円	446,103千円					R3目標
		事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	70.0%	75.0%	R4目標値が未達成の理由・分析					
				1.26人	0人							R4目標		R4実績
				10,055千円	R4目標									
				R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合		20,862
		1.13人	0人	R5目標	65.0%									
		9,042千円	R5実績											
		期間	S49 ~	1.13人	0人	9,042千円	65.0%	65.0%	評価者			障害福祉課長 一色 義直		障害者の自立した生活を促進することができた。
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値は上回った。法定受託事務であり、在宅の重度障害者等からの関心度も高い事業であるため、今後も引き続き適正に取り組みを継続する。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	法定受託事務	4,655,694千円	4,825,242千円	支給決定者数 利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数 × 100				R4年度に改善した点		
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)			5,232,312千円	5,148,767千円					R3目標
		事業の目的及び具体的な内容	障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	80.0%	85.2%	R4目標値が未達成の理由・分析					
				3.41人	0人							R4目標		R4実績
				27,212千円	R4目標									
				R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合		3,309人
		3.44人	0人	R5目標	80.0%									
		27,527千円	R5実績											
		期間	H18 ~	3.44人	0人	27,527千円	80.0%	80.0%	評価者			障害福祉課長 一色 義直		障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回った。制度周知については今後も適正に実施を続ける必要がある。難病患者に対する心身の慰労を図るため、引き続き、事業を実施していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	8,750千円	6,550千円	見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率: 受給者数(313人) ÷ 新規認定者数(434人) × 100	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。				R4年度に改善した点		
		根拠法令	所沢市難病患者見舞金支給要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			8,750千円	7,825千円					R3目標
		事業の目的及び具体的な内容	難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	75.0%	64.9%	R4目標値が未達成の理由・分析					
				0.41人	0人							R4目標		R4実績
				3,272千円	R4目標									
				R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合		313人
		0.31人	0.06人	R5目標	75.0%									
		2,481千円	R5実績											
		期間	H3 ~	0.31人	0.06人	2,481千円	75.0%	75.0%	評価者			障害福祉課長 一色 義直		関係機関と連携し、新規指定難病医療受給者証等の取得者への制度周知に努めるとともに、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き事業を実施していく。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題																				
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を																					
		重要	自治事務										8,314千円	8,314千円	施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数 ÷ 定員数 × 100	目標値を上回った。入居者の生活の自立を支援することに加えて、体験利用者への機会確保を図るため、引き続き事業を実施していく。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		根拠法令	所沢市障害者グループホーム条例 外										R4予算現額	R4決算額(見込み)							8,544千円	8,544千円											
		市立グループホーム運営事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績				R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	S	目標値を上回った。入居者の生活の自立を支援することに加えて、体験利用者への機会確保を図るため、引き続き事業を実施していく。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を							
			所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。										0.31人	0人													100.0%	100.0%					
			会年職員等										0人	R4目標													R4実績	2,474千円	2,474千円	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを
			R4正規職員人件費										R4その他職員従事割合	7人													163日	R5目標	R5実績	100.0%	100.0%	体験入居事業を、より効果的に活用できるよう努める。	
		期間	H5 ~										0.34人	0人	2,721千円	2,721千円	100.0%				100.0%						障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。						
		133	障害福祉課										実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名				指標名						目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
													重要	自治事務																		244,487千円	239,543千円
根拠法令	所沢市立障害者通所施設条例 外			R4予算現額	R4決算額(見込み)	248,631千円	241,835千円																										
障害者通所施設運営事業	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	A	目標値を下回った。利用者の社会参加と自立に向けた役割を果たすとともに、地域を代表とする市立施設としての機能を活かし、地域に波及効果を及ぼすため、引き続き、適切に事業を実施していく。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を																			
	市内5施設を指定管理者制度により運営。生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。			0.47人	0人													90.0%	89.3%														
	会年職員等			0人	R4目標													R4実績	3,751千円	3,751千円		90.0%	87.9%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを								
	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	214人													214人	R5目標	R5実績		90.0%	90.0%	施設の老朽化が進んでおり、緊急修繕対応が増加している。関係部署と連携し速やかに対応できるよう努める。									
期間	H8 ~			0.47人	0人	3,761千円	3,761千円	90.0%	90.0%									障害者の社会との関わりを促進することができた。															
133	障害福祉課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名									目標設定の考え方・根拠		A		R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
				重要	自治事務																			6,580千円	1,510千円	整備費補助対象施設数						市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	令和4年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り返したものである。
		根拠法令	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)										5,500千円	0千円																	
		障害者地域生活基盤整備促進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										実績	R3目標	R3実績				R4目標値が未達成の理由・分析			R4目標値が未達成の理由・分析	A	目標値を上回った。第5次障害者支援計画における、令和5年度のグループホーム整備数の目標値にすでに達しており、新規整備の相談において、計画の施策に合致するような支援を行う事業所がなかったため、令和4年度単年度の交付実績はなかった。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
			市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.17人	0人																								284人	305人			
			会年職員等	0人	R4目標					R4実績	1,357千円	1,357千円	293人	362人															事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを			
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	なし					なし	0.22人	0人	R5目標	R5実績															障害の重い方を受け入れることのできるグループホームの整備促進のため、新規開設相談等に応じることに加え、関係機関等と情報交換を行う事により、必要な施設の整備を目指す。				
		期間	H25 ~	0.22人	0人					1,760千円	1,760千円	301人	301人	グループホーム等の居住の場の整備が進んでおり、障害者の住環境の充実を図ることができている。																			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値を下回った。登録者数は増加を続けているため、障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		-	自治事務		29,978千円	29,708千円								
		障害者就労支援事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)	就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による					
			所沢市就労支援事業実施要綱		29,978千円	29,978千円				センター登録者数				
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								
		期間	H10 ~		0.46人	0人	実績	100人	106人					
					3,671千円	0人	11,152件	R4目標	R4実績	職業準備性が整っていない状態での相談が多く、すぐさま就職に結びつく方が少なかった。また、就労移行支援からの就職が増加した傾向にあったため。				
		0.24人	0人	1,227人	100人	82人								
		1,920千円	0人		R5目標		100人							
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値を上回った。障害者が地域で安心して暮らしていくために不可欠な取組みであるため、引き続き検討を続けていく。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		優先	自治事務		8,202千円	7,810千円								
		地域生活支援拠点整備推進事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)	地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定					
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		8,202千円	0千円								
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				R3目標				
		期間	R2 ~		0.33人	0人	実績	1回	7回					
					2,633千円	0人	4回	R4目標	R4実績	目標達成済				
		0.28人	0人		1回	4回								
		2,241千円	0人		R5目標		1回							
133	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	緊急性の高い事例への支援や、精神症状の再発を防ぐことで地域生活の安定化を図るため、関係機関と連携しながら細やかな支援を実施した。また、学会等においてアウトリーチ支援事業の実践活動報告を行い、アウトリーチ活動の推奨とネットワークづくりに向けた活動にも注力している。	R4年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		最優先	自治事務		42,814千円	42,760千円								
		精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)	訪問・来所・電話の支援件数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。					
			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		44,550千円	44,550千円				経験専門家のつどいの開催回数と参加人数				
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								
		期間	H27 ~		0.59人	0人	実績	90人	88人					
					4,708千円	0人	92人	R4目標	R4実績	目標達成済				
		0.44人	0人	訪問2,792件、来所666人、電話4,914人 合計8,372人	90人	92人								
		3,521千円	0人	11回開催 79人	R5目標		90人							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題																					
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)																						
		優先	自治事務										29,211千円	4,815千円	地区敬老会参加者	地区敬老会参加者数	多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を															
		根拠法令	老人福祉法										R4予算現額	R4決算額(見込み)						14,453千円	13,094千円	敬老会行事検討委員会において、全地区統一の敬老会式典を終了することが決議されたことにより、これまで各地区において敬老会などの機会を通じて贈呈していた77歳への祝品については、市から配送することとなった。	11 住み続けられるまちづくりを											
		事業の目的及び具体的な内容	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。また、市は独自に88歳及び100歳到達者へ祝品贈呈を行う。なお、令和4年度所沢市敬老会行事検討委員会において、全地区統一の敬老会式典を終了することが決議されたことに伴い、これまで各地区において敬老会などの機会を通じて贈呈していた77歳への祝品については、市から配送することとなった。										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.35人	0.2	R3目標	R3実績	8,100人	-	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか									
		期間	S49 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.51人	0.2	R4目標	R4実績	8,100人	-		新型コロナウイルスの感染拡大防止のため全地区統一での敬老会式典は中止となったため。(R2・3年度も中止)	評価者			高齢者の健康長寿を祝い、生きがいづくりに資する。								
													4,081千円		88歳:1,693人、100歳:79人	R5目標		-			高齢者支援課長 溝井 光正													
		141	高齢者支援課										実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)											
													重要	自治事務										722千円	21千円	スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
													根拠法令	各種大会等開催要綱										R4予算現額	R4決算額(見込み)						741千円	508千円	囲碁将棋大会参加者	演芸大会参加者
													事業の目的及び具体的な内容	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.37人	0.2	R4目標	R4実績	1,500人	-	スポーツ大会が新型コロナウイルス感染症の感染防止となり、その他の大会参加者数も、同感染症の影響により目標値を下回った。		
期間	S51 ~			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.26人	0.2	R5目標		1,500人	193人	1000人		高齢者支援課長 溝井 光正																				
141	高齢者支援課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)																				
				重要	自治事務																			608千円	312千円	入学者数	受講生の達成率(終了アンケート) 講座を通し今後につながる地域活動を「見つけることができた。または「見つける方法がなかった。」と回答した受講生の割合	講座を履修することで、受講生を地域の担い手として養成することが目標であるため、そのために有意義な講座であったかを指標としている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
				根拠法令	-																			R4予算現額	R4決算額(見込み)						586千円	202千円	受講生の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていた高齢者大学から、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座(シニア・アカデミー)へと変更した。	11 住み続けられるまちづくりを
				事業の目的及び具体的な内容	これまで開催していた高齢者大学では、高齢者の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていたが、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座(シニア・アカデミー)へと変更した。地域活動への理解を深める講座や地域での活動団体との交流会を提供することで、地域の担い手としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。																			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.49人	0.1	R3目標	R3実績	-	-	R4目標値が未達成の理由・分析		
				期間	S52 ~																			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.58人	0.05	R4目標	R4実績	90.0%	70.0%		講座を地域活動の紹介に多く割いたため、地域活動を身近に感じる機会(実習)が少なくなりました。	評価者
				4,641千円											44人	39人	R5目標		90.0%		高齢者支援課長 溝井 光正													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題											
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)											
		重要	自治事務		228,308千円	224,118千円									延利用者数(個人)	R4延利用者数 160,346人 (個人利用者数+団体利用者数)	高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点(居場所)となることが事業の目的となるため、個人、団体の延べ利用者数を指標とする。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
		根拠法令	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法		R4予算現額	R4決算額(見込み)														269,149千円	258,475千円	延利用者数(団体)	R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを	
		老人福祉センター等運営事業	事業の目的及び具体的な内容		地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	R3正規職員人件費									R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析				R4目標値が未達成の理由・分析
						5.00人									11		348,000人	125,986人							
						39,900千円									68,106人		348,000人	160,346人							
						4.00人									12		348,000人	160,346人							
		期間	S56 ~																						
		141	高齢者支援課		実施計画ランク	事業の種類別									特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)
						自治事務										11,892千円	9,159千円								
根拠法令	介護保険法			R4予算現額	R4決算額(見込み)	12,090千円	9,804千円	アンケート回答数	R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを															
介護予防普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容			高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。「認知症アンケート(健やか生活アンケート)」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績				R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析		R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析								
					0.65人	0.2		70.0%	55.1%																
					5,187千円	30,701人		70.0%	57.6%																
					0.66人	0.3		70.0%	57.6%																
期間	H27 ~																								
141	高齢者支援課			実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由		現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)								
					自治事務		7,203千円	4,547千円																	
		根拠法令	介護保険法	R4予算現額	R4決算額(見込み)		6,608千円	1千円							お達者倶楽部会員数			R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを						
		地域介護予防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。市及び地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	実績												R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析
					1.46人		0.4								46団体			44団体							
					11,651千円		42団体								44団体			42団体							
					1.36人		0.3								42団体			42団体							
		期間	H27 ~																						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題																		
141	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	ハイリスクアプローチの対象者、イベントの参加者、訪問回数はいずれも昨年度より増加させることができ、支援の充実は図れたが、目標には及ばなかった。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を																		
		最優先	自治事務										6,232千円	5,321千円	ハイリスクアプローチ対象者数(健康状態不明者) 介入した人数(健康状態不明者)	対象者への介入率( / 、 / )	ハイリスクアプローチの対象者にはできるだけ多く介入したいため、介入率を指標とする。	健康状態不明者については昨年度の実績から、健康状態が良好な者が多かったため、今年度は支援の優先度が高いと思われる者(単身者、家族に要介護者がいる者等)を対象とした。また、新たに高血圧の重症化予防のハイリスクアプローチを開始した。												
		保健事業と介護予防の一体的実施事業	根拠法令										R4予算現額	R4決算額(見込み)	ハイリスクアプローチ対象者数(高血圧未治療者) 介入した人数(高血圧未治療者)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	初年度は訪問を通じて状況を把握する。	対象者数114人	どのよう貢献したか							
			高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法																					6,446千円	5,950千円	介入率80%	健康状態不明者 85% 高血圧未治療者 76.8%	高血圧未治療者についてはイベントと訪問を通じて介入で連絡がとれなかった対象者が49名いたため未達成となった。		
			事業の目的及び具体的な内容																					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			後期高齢者が抱えるフレイル(加齢に伴う虚弱)や認知症等の進行、社会的つながりの低下といった課題に対応するため、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。																					1.44人	2人	40人	介入率80%	健康状態不明者 85% 高血圧未治療者 76.8%	目標設定は事業開始当初、前年度との比較を予定していたが、毎年事業の内容を改善している段階であり、対象者の条件も変更されるため介入率とした。	
		期間	R3 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	212人	R5目標	R5実績	健康状態不明者 85% 高血圧未治療者 76.8%	R4目標値が未達成の理由・分析	健康状態不明者の対象を年度年齢76・77歳としていたが、年齢が高くなるほどハイリスクの可能性があるため、対象年齢を広げて健康状態を把握していくことが必要である。	事業の実施により後期高齢者の健康づくりに寄与した。									
		11,491千円											2人	163人	介入率90%															
		2.19人											2人	163人	介入率90%															
		17,524千円	2人										163人	介入率90%	介入率90%	介入率90%	介入率90%	介入率90%	介入率90%	介入率90%	介入率90%									
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症対策を徹底し、講演会を実施するなど関係機関と協力することにより在宅療養に関する情報の周知を実施することができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を																		
		優先	自治事務										19,120千円	19,102千円	地域の医療・介護資源の把握 医療・介護関係者の情報共有の支援 市民への普及啓発	在宅療養に関する情報を周知する件数	在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。	新型コロナウイルス感染症の影響により2年間中止となっていた市民向け講演会について、十分な感染症対策を行った上で開催した。												
		在宅医療・介護連携推進事業	根拠法令										R4予算現額	R4決算額(見込み)	医療機関・介護施設等へのアンケートの実施等 医療介護連携会議の開催等 市民向け講演会の実施、在宅療養に係るパンフレットの配布、委託先ホームページによる情報周知等	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。	3,000件	4,146件	どのよう貢献したか						
			介護保険法																						19,120千円	19,101千円	3,000件	15,204件	目標達成済	
			事業の目的及び具体的な内容																						R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を実施する。																						0.61人	0人	3,000件	15,204件	目標達成済	小規模な出前講座等での普及啓発について、事業の在り方や業務フロー等を検討していく。
		期間	H28 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,761千円	R5目標	R5実績	3,000件	R4目標値が未達成の理由・分析	高年齢支援課長 溝井 光正	事業実施により在宅医療介護の連携を促進することで、住み慣れた地域で適切な医療・介護が提供されるよう取り組んだ。									
		4,868千円											0人	3,000件	15,204件															
		0.72人											0人	3,000件	15,204件															
		142	高齢者支援課										実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた受講者数は、戻りつつあるが目標数には届かなかった。また認知症カフェについても開催場所の多くが高齢者施設であることから利用について制限を設けている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
優先	自治事務			18,690千円	17,408千円	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。	認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても感染予防対策を講じながら可能な限り開催し、前年度より受講者数を僅かながら増やすことができた。																						
認知症施策推進事業	根拠法令			R4予算現額	R4決算額(見込み)	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。	28,000人	24,874人										どのよう貢献したか						
	介護保険法																								18,624千円	17,474千円	認知症カフェ開設数	30,500人	25,856人	引き続き、感染力の強い新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、感染防止策は実施したが、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたため
	事業の目的及び具体的な内容																								R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チームの設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。																								1.52人	0人	25,856人	30,500人	25,856人	2025年に団塊の世代が75歳となり、認知症高齢者の数も増加が見込まれることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行い、小中学校などでの講座開催によりサポーターの養成など認知症施策の推進に努める。
期間	H28 ~			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	11,043千円	R5目標	R5実績	33,000人	R4目標値が未達成の理由・分析	高年齢支援課長 溝井 光正	認知症になってでもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう認知症施策を推進した。																		
12,130千円				0人	25,856人	30,500人																								
1.38人				0人	25,856人	30,500人																								



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題			
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		優先	自治事務										37,356千円	31,221千円	年度末時点での機器利用台数	誤報率 当該年度の誤報件数 ÷ 当該年度の通報総件数 × 100	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。
		根拠法令	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)			
		一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。										0.51人	1人	5%以下	6.7%	
													4,070千円	1人	R4目標	R4実績	
		期間	S60 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標		事業の適正な利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や、本人の状況確認等を進めたが、利用方法について徹底されていないところがあったため。
		0.42人	1人	5%以下													
		3,361千円		5%以下													
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務										2,520千円	2,170千円	訪問依頼者延べ人数 訪問延べ件数	定例会・研修会の開催回数	主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。
		根拠法令	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)			
		高齢者みまもり相談員設置事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。										0.40人	0.1	6回	5回	
													3,192千円	0.1	R4目標	R4実績	
		期間	H14 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標		目標達成済
		0.40人	0.1	6回	6回												
		3,201千円		7回													
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務										13,600千円	12,200千円	支給者数	目標支給者数	要介護4、5の人数の伸び率を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。
		根拠法令	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)			
		特定在宅高齢者介護手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。										0.26人	0.15	322人	305人	
													2,075千円	0.15	R4目標	R4実績	
		期間	H8 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標		目標達成済
		0.27人	0.15	322人	327人												
		2,161千円		330人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題				
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		優先	自治事務		708,370千円	552,314千円								従前相当サービスの実施 多様なサービスの実施	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	通所型短期集中予防サービスでは、3か月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。		
		根拠法令	介護保険法		R4予算現額	R4決算額(見込み)											740,362千円	548,644千円
		期間	事業の目的及び具体的な内容		高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(通所型短期集中予防サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	R3正規職員人件費								R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
						0.94人								0人		50.0%	88.2%	
						7,501千円										R4目標	R4実績	
		H29 ~				R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	従前相当サービスの安定的な運用に努めた	70.0%	93.9%	目標達成済
			0.89人	0人	通所型短期集中予防サービスの効果的な実施に努めた	R5目標												
			7,122千円			70.0%												
								評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。						
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		優先	自治事務		377,440千円	377,440千円								高齢者人口 総合相談件数	地域ケア個別会議を開催することにより高齢者の個別課題解決に対する支援ネットワークの構築 地域課題の発見 自立支援に資するケアマネジャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。			
		根拠法令	介護保険法		R4予算現額	R4決算額(見込み)										411,840千円	411,840千円	
		期間	事業の目的及び具体的な内容		地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	R3正規職員人件費								R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
						0.90人								0人		120件	89件	
						7,182千円										R4目標	R4実績	
		H18 ~				R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	94,409人 34,098件	120件	86件	R3年度と同様に、新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、一部の個別会議開催が中止を余儀なくされたため。
			0.95人	0人	R5目標													
			7,602千円			120件												
								評価者	高齢者支援課長 溝井 光正	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしつつ、引き続き十分な感染症対策を実施しつつ、目標数の開催を目指す。						
142	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		A	自治事務		0千円	0千円								整備完了した事業所数 増加する定員数	前年度に予め計画された整備数を実現することが、事業目的に合致するため、計画値に対する実績を設定した。 なお、基盤整備時の計画値は、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画における高齢者福祉施設等の整備目標等に基づき設定されたものである。			
		根拠法令	所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)										163,832千円	163,832千円	
		期間	事業の目的及び具体的な内容		本事業は、市内に地域密着型サービスの施設を整備し運営する法人を財務面から支援することにより、基盤整備(新規開設)や施設整備を促進し、必要な介護サービス提供量を確保するとともに、利用者等が安心・安全に施設を利用することができる環境を整えるものである。 国(厚生労働省)の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金或いは県の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用し、地域密着型サービスの施設の改修等を希望する事業者に対して補助を行う。 本事業を通じ、地域密着型サービスの充実、ひいては地域における高齢者福祉の促進を図る効果が見込まれる。	R3正規職員人件費								R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
						0.00人								0人		-	-	
						0千円										R4目標	R4実績	
		H17 ~				R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	4事業所 36名	4事業所、36名	4事業所、36名	目標達成済
			0.49人	0人	R5目標													
			3,921千円			4事業所												
								評価者	介護保険課長 中澤 宏和	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	要介護状態以後も、住み慣れた地域で生活し続けたいける地域環境の向上を図った。						



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題		
151	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務		3,970千円	3,259千円								講座実施数	受講者数	
		根拠法令	-		R4予算現額	R4決算額(見込み)										4,007千円
		学習講座等開催事業	事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。 学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。		1.85人	0.80人								1,450人	293人	
					14,763千円	0.80人								1,450人	664人	
		期間	H5 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		1.90人	0.80人	1,450人	664人											
		15,204千円	0.80人	R5目標	R5実績	1,450人										
151	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務		900千円	535千円								会議開催数	主催事業開催数	
		根拠法令	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金交付要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)										900千円
		生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			第1次生涯学習推進計画に基づいて設置された市民が主体の「生涯学習をすすめる所沢市民会議」に対し財政的に支援することで、本市の生涯学習を市民の立場から推進できるよう支援する。		0.55人	0人								35回	48回	
					4,389千円	0人								35回	38回	
		期間	H8 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		0.30人	0人	35回	38回											
		2,401千円	0人	R5目標	R5実績	35回										
151	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務		304千円	298千円								開催回数	講座依頼件数(未開催の件数も含む)	
		根拠法令	所沢市生涯学習まちづくり出前講座実施要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)										287千円
		生涯学習まちづくり出前講座事業	事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			市の施策を市民に周知し、理解を得ると共に、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。 市の各部署から提供される約90の講座をとりまとめ市民に周知し、希望する市民団体が受講できるよう担当部署とマッチングさせている。		0.50人	0.30人								100件	12件	
					3,990千円	0.30人								100件	45件	
		期間	H11 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		0.50人	0.15人	100件	45件											
		4,001千円	0.15人	R5目標	R5実績	100件										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		
151	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	前年度と比較し、利用者が増加した。これからも相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていきたい。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		重要	自治事務		454千円	359千円									相談実施回数
		根拠法令	-		R4予算現額	R4決算額(見込み)	454千円	434千円							
		IT相談事業	事業の目的及び具体的な内容		市民のデジタルデバイド解消ため、パソコンの基礎的・個別的な相談を定期的実施している。インターネット閲覧と電子メールの基本操作についての相談を主としているが、パソコンの設定やソフトの使い方等の相談にも対応している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析
			0.45人		0人	800人	374人								
			3,591千円		0人	R4目標	R4実績								
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	184回	459人	800人	459人						
期間	H13 ~	0.50人	0人	R5目標		800人									
		4,001千円													
151	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	工事期間は体育室の貸し出しができなかったが、その他開館日においては市民に有効に活用してもらうことができた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		重要	自治事務		30,856千円	29,175千円									会議室等稼働率
		根拠法令	社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則		R4予算現額	R4決算額(見込み)	34,228千円	31,332千円							
		生涯学習推進センター施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容		市民の学習、運動、文化、活動の場の提供するため、施設の会議室、学習室、体育室等を祝日と年末年始を除く毎日、朝から夜間まで貸出す。公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析
			1.00人		0.70人	50.0%	52.8%								
			7,980千円		0.70人	R4目標	R4実績								
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	34.1%	42.4%	50.0%	38.3%						
期間	H11 ~	1.00人	0.45人	R5目標		50.0%									
		8,002千円													
151	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コロナ禍により市の事業や市民の学習活動も縮小する中、掲載記事も減少したが、市民が興味を持つような情報提供に努めて継続発行した。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		重要	自治事務		19,535千円	17,785千円									発行回数
		根拠法令	-		R4予算現額	R4決算額(見込み)	19,701千円	18,261千円							
		生涯学習情報紙発行事業	事業の目的及び具体的な内容		市民の学習活動のための情報を提供する生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行する。市や公的機関が主催する事業のみならず、市民団体等の催し等の情報も掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デジナー版)による情報紙を委託により作成し配付している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析
			0.60人		0.90人	1,980,000部	2,075,630部								
			4,788千円		0.90人	R4目標	R4実績								
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	12回	2,098,350部	1,980,000部	2,098,350部						
期間	H12 ~	0.60人	0.45人	R5目標		1,980,000部									
		4,801千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題									
152	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	コロナ禍により市民の活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少したが、R3年度と比較すると微増した。登録者数についても、徐々に増加している。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに											
		重要	自治事務										377千円	350千円	登録件数 登録者紹介件数	登録者活動件数 (利用者から報告のあった登録者活動(交渉成立)件数)	市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。						
		根拠法令	-										R4予算現額	R4決算額(見込み)				377千円	343千円				
		生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
			市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民に講師登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。															0.55人	0.30人	70件	4件		
			実績															4,389千円	114件	41件	R4目標	R4実績	R3年度に引き続きコロナ禍により活動の自粛傾向がみられ、紹介件数が減少した。
			期間															H11 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	70件	6件	
0.40人	0.15人	R5目標	70件																				
3,201千円	3,201千円	70件																					
評価者	社会教育担当参事 糟谷 苗美	市民の自主的な活動を支援することができた。																					
153	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	市のPTA連合会は、各校のPTA間の連携強化に欠かせない存在で、地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援継続していく必要がある。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに											
		重要	自治事務										647千円	647千円	所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	所沢市PTA連合会加入小中学校数						
		根拠法令	社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱										R4予算現額	R4決算額(見込み)				647千円	647千円				
		社会教育関係団体補助事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
			市内小中学校等の各単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を担う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等にも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。															0.20人	0.8人	47校	45校		
			実績															1,596千円	47,000部	47回	R4目標	R4実績	市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう事業等の見直しを行っているところであり、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを目指す。
			期間															S39 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	47校	45校	
0.30人	0.8人	R5目標	47校																				
2,401千円	2,401千円	47校																					
評価者	社会教育担当参事 糟谷 苗美	各団体では、全ての子どもたちにより良い学校生活が送れるよう活動している。																					
153	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	感染症対策のため開催を中止した事業等もあったため、成果目標の目標値は下回ったが、各学級の状況に応じた相談や情報提供を丁寧に行うことにより保護者の学習機会の確保に努めた。また、学習内容を工夫した結果、地域や学校、子どもの環境などの保護者に身近で関心の高い講座が増加した。今後も各学級の状況に合わせて支援により学びの機会の提供に努めていく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに											
		優先	自治事務										3,062千円	2,952千円	家庭教育学級の学級生数 家庭教育学級の講座数 啓発リーフレット配布数	1学級当たりの講座実施時間(時間)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間としているため、目標値とした。						
		根拠法令	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱										R4予算現額	R4決算額(見込み)				3,062千円	3,017千円				
		家庭教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
			各小中学校の運営委員会に家庭教育学級の運営を委託し、家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供する。また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。															0.73人	1.8人	18.00	7.90		
			実績															5,825千円	2,009	344	R4目標	R4実績	感染症対策に配慮し事業の規模を縮小したこと、各小中学校の状況に合わせて講座中止や延期等となったため目標値が未達成となったが、学習内容等を工夫し、地域や学校、子どもの環境に目を向けた、保護者にとって身近で関心の高い講座が増加した。
			期間															S39 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	18.00	13.18	
0.78人	1.8人	R5目標	18.00																				
6,242千円	6,242千円	18.00																					
評価者	社会教育担当参事 糟谷 苗美	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供した。																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題		
153	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	成果指標目標値を下回ったことについて、新型コロナウイルス感染症の影響がある一方で、目標値(出席率70%以上)については過去一度も達成していない。そのため、令和5年度の状況を見つつ、場合によっては目標値見直しの余地があると思われる。二十歳のつどいに名称が変わり最初の年であったが、例年同様に地域ごとで温かい式典を開催でき、新たに二十歳になった方々からも一定の評価を得ることができた。「大人として地域に受け入れられる式」として式典が定着している。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	4,467千円	4,418千円	出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	二十歳のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域へのデビューの機会となるよう、より多くの二十歳の方に出席していただきたいため、出席率を指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点						
		根拠法令	国民の祝日に関する法律 二十歳のつどい実行委員会交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)										4,467千円	4,436千円
		二十歳のつどい開催事業	事業の目的及び具体的な内容	二十歳の節目を迎えた青年の門出を祝福する式典等を各地区で開催するため、市内11地区それぞれで組織される実行委員会に交付金を交付している。青年が地域への愛着を抱いてもらえるよう、身近なまちづくりセンターを中心とした会場で、各特色を活かしたつどいを実施する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせた方がいたと考えられる。一方で、平成以降これまで出席率が70%を超えたことは一度もない。新型コロナウイルスが2類から5類に移行される令和5年度の出席率を参考に、場合によっては目標値の見直しを図ることも有効かと思われる。					R4目標値が未達成の理由・分析	
					0.55人	0人		70.0%	65.8%							
					4,389千円	0人		R4目標	R4実績							70.0%
0.48人	0人				R5目標	R5実績		70.0%								
期間	S21 ~	3,841千円	0人	2,148人						評価者	社会教育担当 参事 糟谷 苗美	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	二十歳を迎えた青年に対し、大人の自覚や今後の地域での活躍を促した。		
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	公民館施設LED化及び空調設備改修工事により、半年間主催事業が実施できなかったが、工事前の5ヶ月間でも、シリーズものの講座の開催や住民の関心があつた新規講座の企画・開催ほか、民間企業との連携協定に関連した新規講座等を企画実施したことで、参加者の評価もよくなったと考える。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		重要	自治事務	1,690千円	1,268千円	年間事業数 アンケート回答件数	参加者の満足度の割合	参加者の満足度の割合	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)											
		松井公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。内容は次のとおり。 職員あるいは市民を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討、生涯学習情報紙及びまちづくりセンター広報紙、チラシ等を活用して参加者を募集。事業終了後アンケート等を実施し、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向け検討する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新たな講座を企画実施したものは、平均95.5%ではあったが、シリーズものの講座については、100%であったり70%台であったりと差が生じてしまった。(天候等にも影響も)事業の内容を研究しながら、シリーズもの講座内容について、引き続き工夫していく必要がある。					R4目標値が未達成の理由・分析	
					0.50人	0.8人		100.0%	99.0%							
					3,990千円	0.8人		R4目標	R4実績							100.0%
0.60人	0.8人				R5目標	R5実績		100.0%								
期間	S29 ~	4,801千円	0.8人	219件						評価者	松井まちづくりセンター長 吉川 泰央	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	新規として、電子機器等に抵抗をもつ高齢の方等を対象に、マイナンバーカードとマイナポイントに関する講座の開催やスマートフォンを活用した人とのつながり力講座、将来の人生設計を考える講座等を提供することができた。		
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	コロナウイルス感染症により活動を自粛または廃止するサークル等が多く、また施設のLED化及び空調設備改修工事により、他館へ登録変更をする利用者もあり、団体登録者数も減少した。改修工事により、ホールを除く部屋については個別空調となり利用環境も向上したことから、次年度の稼働率が上昇するよう工夫していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		-	自治事務	37,748千円	33,803千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間利用区部数(公民館)	年間施設稼働率	客観的に分かりやすい指標である。 年間利用区分数 / 年間利用可能区分数 × 100	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)											
		松井公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	活動するサークルや団体等により住民が各種学習活動の場として施設を提供することで、集い・学び合いながら知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。公民館事業に支障のない限りで、自治会・町内会、PTAなど地域コミュニティ活動や社会教育団体等の活動の場として施設を提供する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症による利用制限が徐々に緩和されたが、それでもなお活動を自粛するサークル・団体も多く、また会員の高齢化などを理由に解散するサークル・団体もあった。施設の改修工事による貸館業務の一時休止による影響もあり、他館への登録を変更するサークル・団体もあった。また、コロナ禍での飲食を伴う活動を制限していたこともあり、料理講習室、茶室などの利用者も少なかったため、年間施設稼働率を下げた要因にもなったと考える。					R4目標値が未達成の理由・分析	
					0.50人	3.2人		70.0%	33.9%							
					3,990千円	3.2人		R4目標	R4実績							50.0%
0.45人	3.2人				R5目標	R5実績		50.0%								
期間	S45 ~	3,601千円	3.2人	9,160区分 2,998区分						評価者	松井まちづくりセンター長 吉川 泰央	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	サークル・団体等の利用者の高齢化等による活動登録者数の減少も近年感じる。利用しやすい和式トイレ等の水回り設備の改修工事で、省エネ機器の導入により、環境負荷低減に貢献した。		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題			
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には僅かに届かなかったものの、事業数が増えた中で、前年度実績を上回ることができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務	3,453千円	3,277千円	主催事業数(年間事業数) 事業参加者のアンケート回答件数 アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	参加者の満足度割合	各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし、効果的な事業が遂行できていたと考える。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市公民館設置及び管理条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)							4,498千円		4,293千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし(社会教育法)、職員による企画立案や市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及びまちづくりセンターだよりを活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をとりまとめ、次年度に向けての検討材料とする。体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.75人	5人	R4目標	R4実績			新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、開催事業数が増加し、成果としても「参加者の満足度割合」が向上した。すべての参加者が満足できる事業を目指しているため、目標値を「100%」と設定しており、98%の参加者に満足いただいたが、未達成となった。					
		期間	S31 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.76人	5人	R5目標	100%			15事業		161件	158件	100%	11 住み続けられるまちづくりを
						5,985千円						実績		100%	94%		どのよう貢献したか
						6,082千円											今後の満足度の向上を目指しつつも、地域課題や現代的課題に対応した新たな事業を企画・実施していく。
評価者	富岡まちづくりセンター長 粕谷紀夫																
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には僅かに届かなかったものの、前年度実績を上回ることができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		-	自治事務	36,088千円	31,076千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間利用区分数(公民館) 年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	社会的資本としての公民館が、どれだけ稼働したかを目標設定とした。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)							28,983千円		26,322千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	公民館は、その事業に支障のない限り、市民の集会所その他公共的業務に使用させることができる。公民館の役割は、「つどい」、「学ぶ」、「結ぶ」ことで、人づくり、地域づくりに繋げていくことを目的としている。利用に際しては、市内在住・在勤・在学の原則5人以上の団体で、予約手続は、窓口申請や予約システムにより申請が可能となっている。なお、貸出部屋数は、ホールをはじめ11部屋となっている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.75人	5人	R4目標	R4実績			前年度実績を僅かに上回ったものの、新型コロナウイルス感染症を懸念したり、高齢化で継続した活動ができなかったり、こうした結果として、登録サークル数が減少し、利用制限が緩和されたが、施設の稼働率が大きく向上しなかった。					
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.73人	5人	R5目標	30%			21,504区分		6,199区分	20,020区分	30%	11 住み続けられるまちづくりを
						5,841千円						実績		30%	28%		どのよう貢献したか
																	「集いの場」である公民館で、仲間づくりをさらに進めていただくため、希望するサークル・団体については、「広報」とみおか」に紹介記事を掲載する予定である。
評価者	富岡まちづくりセンター長 粕谷紀夫																
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達しなかったが概ね高い満足度という結果となり、個別のアンケートでは、コロナ禍以前の状態に戻しつつも感染防止対策を講じて事業を実施する中で、参加者や来場者の減少に関する意見などもあった。今後は4年度の結果を踏まえ、このような状況の中でも、さらに「満足」、「ある程度満足」と回答した割合が高まるような事業内容を検討する。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務	741千円	269千円	主催事業 事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施 アンケート結果の分析	参加者の満足度割合	37事業中10事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数	R4年度に改善した点								
		根拠法令	社会教育法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							748千円		312千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.18人	0.3人	R4目標	R4実績			新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、例年と違う形で事業実施などの影響もあり、目標値には達しなかった。					
		期間	S26 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.20人	0.3人	R5目標	99.0%			37		10	98.2%	99.0%	11 住み続けられるまちづくりを
						9,416千円						実績		99.0%	94.9%		どのよう貢献したか
						9,602千円											今後も市民を交えた実行委員会の積極的な活用を図り、より充実した事業の実施に結び付ける。また新型コロナ対策の感染状況を見ながら、満足度が高まるような事業実施に努める必要がある。
評価者	小手指まちづくりセンター長 小川 和彦																



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題			
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	コロナ禍における市民の集団学習活動の場としての施設稼働率は目標値に届いていない。利用者の高齢化、立地条件、現在の社会状況など複合的な要因が影響していると分析している。一方で、感染防止対策を講じた事業の実施や、各種団体の活動支援を進めることは、社会教育施設としての公民館の役割として、一定の目的達成を果たしている。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう どのように貢献したか 施設の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
		-	自治事務	32,523千円	21,513千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100					R4年度に改善した点				
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)							R4目標		R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルスの感染状況に応じて、定員を緩和するなど、感染拡大防止と来館者の快適な施設利用の両立に努めながら施設環境の整備を進めた。
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	年間利用区分数(地区体育館)							R3目標		R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	0.50人	1人	実績	80.0%	30.5%	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする「まん延防止等重点措置」などの影響を受け、特に飲食を伴う活動の場である料理講習室の利用が無かったことが稼働率に影響した。同時に、公民館登録団体のコロナ禍による活動減少や、サークルメンバーの高齢化に伴う会員の減少、あるいは解散などにより利用区分数が減少している点が利用団体等による影響と分析している。	設備のメンテナンスにおいて、予算を効果的に執行し、安心安全で快適に利用できる施設を目指す。また、新型コロナ感染拡大防止対策について、利用者の理解を得ながら進めることで、来館者が利用しやすい施設提供に努める。								
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	13,678	R4目標	R4実績	80.0%	36.1%			評価者		小手指まちづくりセンター長 小川 和彦		
				0.50人	1人	4,951	R5目標		80.0%								
		4,001千円		2,252													
154	小手指公民館分館施設提供事業	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館を制限した影響があった。2階ホールのLED化を行いその間利用休止とした。小会議室が2部屋あるが、3名までの利用に制限した。こうした理由から目標には届いていないが、前年度より施設稼働率は上がっており、今後も徐々に増加していくと考えられる。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう どのように貢献したか 設備の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
		-	自治事務	21,073千円	20,206千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100					R4年度に改善した点				
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)							R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館を制限した影響があった。2階ホールのLED化を行いその間利用休止とした。小会議室が2部屋あるが、3名までの利用に制限した。こうした理由から目標には届いていないが、前年度より施設稼働率は上がっており、今後も徐々に増加していくと考えられる。
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標		R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	1.10人	2.5人	実績	80.0%	38.0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用を制限したに加え、1-3月に2階ホールのLED化工事を行い、休止をしたため。	安全安心に利用していただけるよう新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期している。快適な施設提供のための環境整備をすとも、親切でいいねな接遇を心がける。								
		期間	S60 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	15,317区分	R4目標	R4実績	80.0%	49.2%			評価者		小手指まちづくりセンター長 小川 和彦		
				1.05人	2.5人	7,548区分	R5目標		80.0%								
		8,402千円															
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	継続するコロナ禍において、利用者を中心とする中高年層の活動機会が減少していたが、防止対策の規制が緩和されたことにより、活動が徐々に活発になってきたことを肌で感じている。YouTubeを活用し、文化祭等の事業を展開。地域のコミュニケーション不足が懸念されている中、文化祭ではサークル・団体による展示会、芸能発表会のほか、バザーを実施し大いに賑わったことは地域を活気づけることにつながったと考える。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。			
		重要	自治事務	2,151千円	1,689千円	年間事業回数	事業参加者の満足度、 ・ハーバリウム講座、大人のフラワーアレンジメント、夏休み子ども講座「スクラップブック」について実施し、すべてがプラスの結果であった。 事業内容に対してプラス評価の回答を得た事業	参加者が事業について満足しているかを確認するため、アンケート等を実施し、プラス評価を100%とした。					R4年度に改善した点				
		根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	アンケート回答件数							R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	コロナ禍の中で、イベント・行事等における活動制限は一部あったが、事業を工夫して実施し、文化祭でバザーを実施するなど、思い切った展開を試みた。
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標		R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	0.55人	0.92人	実績	100.0%	100.0%		達成はしているが、コロナ禍においてアンケート等を控えていたため、サンプル数は少ないと思われる。今後は、多くの事業についてアンケートが実施できるよう進めていく。	アフターコロナ、ウィズコロナへの移行を見据え、情報収集や創意工夫を行いながら各種事業を実施していく。							
		期間	S22 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	25	R4目標	R4実績	100.0%	100.0%			評価者		山口まちづくりセンター長 粕谷 広和		
				0.55人	0.92人	145	R5目標		100.0%								
		4,401千円		145													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	年間利用可能コマ数 年間使用コマ数	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	今後も引き続き、団体・サークル等が安心・安全に活動できるよう運営をしつつ、地域のニーズを敏感に捉えながら稼働率の向上を図っていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを  どのよう貢献したか 施設の老朽化が進む中で、適切に修繕を行いながら、山口地区の社会教育の拠点として、快適に利用できる環境づくりに貢献した。	
		-	自治事務		23,870千円	23,471千円						50.0%		43.0%
		山口公民館施設提供事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	50.0%	43.0%					
			社会教育法、市立公民館設置及び管理条例		32,683千円	32,683千円						R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合
			事業の目的及び具体的な内容		0.40人	1.95人						R4目標		R4実績
		目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 施設に加え、各種備品の貸出をしている。公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	13,711	50.0%	43.0%						
		期間	0.40人		1.95人	5,923	R5目標							
S45 ~	3,201千円			50.0%										
評価者	山口まちづくりセンター長 粕谷 広和													
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	主催事業数 事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数 アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症の終息傾向が見られ、コロナ禍以前の事業を徐々に再開したことにより、講座参加者の満足度も良好で、一定の成果を残せたのではないかと考えられる。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに  どのよう貢献したか コロナ禍の制限がある状況の中、対策を実施しながら講座を再開することで、地域住民の相互交流、生涯学習の機会を提供した。	
		重要	自治事務		2,008千円	1,311千円						100%		95%
		吾妻公民館主催事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	100%	96%					
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則		1,942千円	1,759千円						R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合
			事業の目的及び具体的な内容		0.50人	0.7人						R4目標		R4実績
		市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	28	100%	96%						
		期間	0.50人		0.7人	531	R5目標							
S30 ~	4,001千円		509	100%										
評価者	吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博													
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	年間利用可能区分数(公民館) 年間延べ利用区分数(公民館)	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	徐々に事業を再開したことで、施設稼働率に回復傾向がみられた。引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標の目標値に近づけられるよう努めていく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに  どのよう貢献したか 計画的な修繕等により、利用者に対して安全かつ快適な施設を提供した。	
		-	自治事務		52,019千円	51,320千円						80%		49%
		吾妻公民館施設提供事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	80%	51%					
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則		39,107千円	38,322千円						R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合
			事業の目的及び具体的な内容		0.60人	3.1人						R4目標		R4実績
		学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	35,568	80%	51%						
		期間	0.60人		3.1人	18,112	R5目標							
S46 ~	4,801千円			80%										
評価者	吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目						
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)								
		重要	自治事務												332千円	0千円	主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際に生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則												R4予算現額	R4決算額(見込み)	事業参加者に対するアンケートの実施					
		事業の目的及び具体的な内容	職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	アンケート結果の分析「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		0.59人	1.1人												実績	98.0%	100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み			
		4,708千円	R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	25事業	98.0%			98.7%		
		0.85人	0.6人												234人	R5目標	98.0%					
6,802千円	231人	98.0%																				
期間	S46 ~	評価者	柳瀬まちづくりセンター長 荒井 直樹																			
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)								
		-	自治事務												213,493千円	194,449千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則												R4予算現額	R4決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)					
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	年間利用区分数(地区体育館)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		0.29人	2.3人												実績	36.0%	26.6%	R4目標値が未達成の理由・分析	サークル及び団体の活動はコロナ流行時より回復してきたが、サークル登録数自体が減ったため稼働率が達成できなかった。			
		2,314千円	R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	13,791	36.0%			30.8%		
		0.35人	1.2人												4,246	R5目標	36.0%					
2,801千円	3,065	36.0%																				
期間	S46 ~	評価者	柳瀬まちづくりセンター長 荒井 直樹																			
154	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)								
		重要	自治事務												4,661千円	4,285千円	事業実施数	参加者の満足度	実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則												R4予算現額	R4決算額(見込み)	アンケート実施件数					
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。各団体や公共施設からの情報を提供する。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	満足度及びある程度満足との回答を得た件数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		0.90人	1.95人												実績	100.0%	94.0%	R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施にあたっては制限や規制を設けての実施となったものの、実施した事業はいずれも90%以上の満足度を得られるものであった。			
		7,182千円	R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	26事業	100.0%			99.0%		
		0.85人	1.95人												710件	R5目標	100.0%					
6,802千円	701件	100.0%																				
期間	S30 ~	評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児																			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題		
154	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	稼働率については、これまで実施してきた新型コロナウイルス感染症による制限についての緩和を適切に検討して、利用団体の促進を図るとともに、事業での活用を積極的に実施し、稼働率の向上に努めることとする。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		-	自治事務	24,948千円	20,140千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間利用区分数(公民館) 年間利用区分数(体育館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	R4年度に改善した点							
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	25,119千円							22,177千円		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,192千円	2.05人	R4目標	R4実績	80.0%			30.4%				
		サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応、利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。 作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.40人	2.05人	R5目標		80.0%							
		期間	S48 ~													
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公民館利用者との共催事業(夏フェス)を通じ、様々な学習文化活動の体験会が定着しつつある。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを			
		重要	自治事務	4,141千円	3,731千円	年間事業数(回数) 事業参加者数(延べ人数)	参加者の満足度割合(「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析							
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	4,127千円							3,815千円		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市地区体育館条例	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	6,783千円	2人	R4目標	R4実績	91.0%			95.0%				
		地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.85人	2人	R5目標		91.0%							
		期間	S47 ~													
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	比較的使用されている方であるが、コロナを境に利用稼働率が下がってしまったため、稼働率を上げていこう改善に努めていき、引き続き地域団体の活動を支援していくべく施設の有効活用に努めていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを			
		-	自治事務	28,896千円	25,944千円	公民館年間利用可能区分数 公民館年間利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	R4目標値が未達成の理由・分析							
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	40,908千円							40,016千円		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,027千円	2人	R4目標	R4実績	60.0%			59.0%				
		集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.63人	2人	R5目標		65.0%							
		期間	S47 ~													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 2,036千円 1,672千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 2,094千円 1,725千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.65人 0.8 5,187千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.65人 0.8 5,201千円	項目名 主催事業 事業参加者のアンケート回答件数 アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	指標名 参加者の満足度の割合	目標設定の考え方・根拠			A	事業に対する満足度は非常に良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけがあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を実施した。アンケート結果、地域・公民館利用の方との情報交換及び地域の方からの事業提案等、様々な情報・意見を取り入れ、地域のニーズに合うような事業を展開した。	4 質の高い教育をみんなに		
		重要	自治事務				R4目標	R4実績	「満足」及び「ある程度満足」以外の回答は2件あった。しかしながら1件は、意見欄には満足に近いようなコメントが記載されており、もう1件については、離乳食講座において、試食時に乳児が寝てしまっていたことが満足とならなかった理由であったため、目標は達成していると推察される。						
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則				R3目標	R3実績							
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 【内容】職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。				R4目標	R4実績							
		期間	S52 ~				R5目標	R5実績							
		実績	35事業 241件 239件				R4目標値が未達成の理由・分析								
評価者	新所沢東まちづくりセンター長 新井 浩巖														
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 25,118千円 16,941千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 28,437千円 16,520千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.90人 2.2 7,182千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.90人 2.2 7,202千円	項目名 年間利用可能区分数(公民館) 年間利用区分数(公民館)	指標名 年間施設稼働率(公民館)	目標設定の考え方・根拠			B	全体の稼働率としては低い。比較的空いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後は必要である。また、令和5年度にエレベータ設置工事を予定しているが、設置後のエレベータも含めた日常点検を怠らないことを念頭に、利用者に気持ち良く使っていただけるよう施設管理を行う。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス対策として、入口に手指消毒液は置いていたが、新たに検温器を設置した。	4 質の高い教育をみんなに		
		-	自治事務				R3目標	R3実績	年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100						
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則				R4目標	R4実績							
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 【内容】平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロープ端末機・インターネット・携帯電話による予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。				R5目標	R5実績							
		期間	S52 ~				R4目標値が未達成の理由・分析								
		実績	19,565 7,278				コロナウイルス感染症の関係で、利用者が自主的にサークル活動を自粛または活動内容を縮小したことが稼働率の低下に繋がっている。また、人気のある曜日・時間帯は利用希望団体が重なっている場合があり、稼働率が低くなっている要因の1つとなっている。								
評価者	新所沢東まちづくりセンター長 新井 浩巖														
154	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 2,665千円 2,181千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 2,546千円 2,207千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.35人 0.75 2,793千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.35人 0.70 2,801千円	項目名 主催事業数 アンケート回答数	指標名 事業参加者の満足度(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	目標設定の考え方・根拠			A	昨年度と比較して、6つの主催事業を増やすことができた。今後も、新型コロナウイルスの位置づけや、人々の活動再開の兆しなど、社会情勢の動向に注視しながら、事業展開を考えていきたい。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症対策として、内容や方法に工夫をしながら、イベントや行事を実施した。	4 質の高い教育をみんなに		
		重要	自治事務				R3目標	R3実績	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。						
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例				R4目標	R4実績							
		事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。				R5目標	R5実績							
		期間	S28 ~				R4目標値が未達成の理由・分析								
		実績	18 388 373				目標達成済								
評価者	所沢まちづくりセンター長 金子 敦														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題												
154	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)												
		-	自治事務											68,477千円	60,265千円	年間利用可能区分数 年間利用区分数	年間施設稼働率 (年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に					
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例											R4予算現額	R4決算額(見込み)						73,354千円	72,740千円			
		期間	S28 ~											事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	評価者	所沢まちづくりセンター長 金子敦	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
															0.55人	3.65		50.0%	40.5%						
															4,389千円										
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											29,550区分	R4目標	R4実績	引き続き、新型コロナウイルスの状況下にあったため、サークル活動の自粛があったと思われる。また、活動を再開するには、1度休止したものを1から始めなければならないという点で、難しい面もあったと思われる。	50.0%	49.7%						
0.45人	3.75	14,687区分	50.0%																						
3,601千円			R5目標	R5実績	50.0%																				
154	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)												
		重要	自治事務											1,040千円	949千円	年間事業数 講座終了後のアンケート回答数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	参加者が事業に対して期待する結果が得られたかどうか。満足度が高ければ、次の事業・活動への発展、社会教育の推進が期待できる。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		根拠法令	社会教育法及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則											R4予算現額	R4決算額(見込み)						1,040千円	916千円			
		期間	S58 ~											事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	評価者	並木まちづくりセンター長 川原 利和	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
															1.14人	2		99.0%	98.0%						
															9,097千円										
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											31事業 391人 375人	R4目標	R4実績	新型コロナウイルス感染防止のため人数制限をすることもあったものの、開催方法を工夫して事業を行ったところ、成果指標の目標値に近づくことができた。	99.0%	96.6%						
1.19人	2	99.0%																							
9,522千円			R5目標	R5実績	99.0%																				
154	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)												
		-	自治事務											30,539千円	30,539千円	年間利用可能区分数(1日6区分)(月曜日は4区分)×部屋数×開催日数 年間延べ利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則											R4予算現額	R4決算額(見込み)						65,615千円	65,518千円			
		期間	S58 ~											事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	評価者	並木まちづくりセンター長 川原 利和	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
															0.58人	4		75.0%	26.8%						
															4,628千円										
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											15,289区分	R4目標	R4実績	利用が徐々に戻ってきているが、長期間の休止により活動を再開できず、さらには会員の高齢化により解散する団体等もあった。また、施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。	75.0%	30.6%						
0.30人	4	4,679区分	75.0%																						
2,401千円			R5目標	R5実績	75.0%																				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題								
154	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新所沢東公民館については、市内で唯一エレベーター(自動昇降機)がない公民館であり、かねてよりエレベーターの設置が望まれていた。今回設計業務委託が無事に終了したことで令和5年度以降の設置工事が施工されることが期待できる。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに									
		最優先	自治事務		0千円	0千円						設計委託料予算額 設計委託料決算額		設計委託料予算の執行率	R4目標値が未達成の理由・分析	特になし						
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則		R4予算現額	R4決算額(見込み)											5,038千円	4,950千円				
		事業の目的及び具体的な内容	新所沢東公民館は2階建てであるが、市内で唯一エレベーター(自動昇降機)のない公民館であり、高齢者や障害者等が2階を利用する上で障壁となっている。加えて、地区の自治連合会長から市長宛に、パリアフリーの観点からエレベーター(自動昇降機)の設置に関する要望書が提出されていること等、所沢市が推進するユニバーサルデザイン基本理念を踏まえ、エレベーター(自動昇降機)の設置を進めるものである。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						0.00人		0人	実績	R3目標	R3実績	なし				
		期間	R4		0.08人	0人						0千円		5,038,000円		R4目標	R4実績		5者による指名競争入札(2回の入札及び2回の見積合わせ)を行ったが、それでも目標値には達しなかった。コロナ等の世界情勢による物価の高騰や、人工不足が考えられる。			
					640千円	4,950,000円						R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合		R5目標	R5実績	95.0%		98.3%		
																					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
												人工不足等による設置工事の遅れが想定される。施設及び関係各課と連携を図り、状況を把握し見極めながら事業を進めていく。	現存の公民館施設を引き続き利用できることにつながった。									
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和4年度についても、依然、新型コロナウイルスの影響が残り、来館者数や年間貸出数など、コロナ前の状況には戻らなかったと思われる。このような制限下の中であるが、徐々に来館に繋がる事業の再開や、閲覧席を増やす等の効果的な対策を講じて、次年度の利用者の増大に繋げようとした点は評価できる。図書館の利用推進とは、単に数値の増減に一喜一憂するのではなく、最終的には、利用者の満足度を上げる事が大事である。今後についても、数値の上昇を目指すとともに、利用者から感謝や満足の言葉がいただけるような図書館を目指していきたい。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに									
		重要	自治事務		13,162千円	12,532千円						登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数) 年間貸出利用者数 年間貸出数		貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	R3目標	R3実績	5点	4.5点				
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R4予算現額	R4決算額(見込み)													12,879千円	12,476千円		
		事業の目的及び具体的な内容	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						4.22人		5.5	実績	R4目標	R4実績	5点	4.4点			
		期間	S39		4.33人	5.5						33,676千円		508,012人		R5目標	R5実績			4.5点		
					34,649千円	1,499,771点						R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
																					新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止や規模を縮小して行っていたイベントを再開・拡充しながら、図書館への興味・関心を喚起する魅力ある事業の展開を目指し、利用促進を図る必要がある。また、広報活動への取り組みを通じ、関連施設や地域に働きかけるとともに、非来館型サービス及び幅広い世代に向けたサービスへのさらなる取り組みについて検討していき、魅力ある図書館づくりを目指す。	所沢に対する興味や愛着を持てるよう郷土史講座を開催した。
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	平成17年から始まったこの事業は、図書館を利用しにくい方々のために、コンビニエンスストアで予約図書受取りや返却ができる市独自のサービスである。令和4年度も約40,000点に近い貸出冊数の実績があり、今では欠かす事の出来ないサービスとして定着している。しかし、令和4年度中に店舗側の事情により、相次いで2店舗が業務を取りやめる事になった。利用者にとっては、取次ぎ場所がなくなる事になり、不便となるが、すぐに後継店舗を見つける事は難しい状況である。今後は新たな店舗の開拓に向けて各社に働きかけていくとともに、新たな業種への打診も含めて検討し、店舗数の増加を目標としていきたい。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに									
		重要	自治事務		11,925千円	9,586千円						年間貸出利用者数 年間貸出数		年間貸出数	R3目標	R3実績	46,000点	46,510点				
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R4予算現額	R4決算額(見込み)													11,593千円	10,175千円		
		事業の目的及び具体的な内容	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次ぎを行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配達。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						0.62人		3.45	実績	R4目標	R4実績	53,500点	39,937点			
		期間	H17		4,948千円	3.45						27,463		39,937		R5目標	R5実績			46,000点		
					5,361千円	3.45																事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
																					取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめる。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめる。	様々な理由で図書館に来られない方々に対し、本を借りることができる場所を提供している。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題			
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度に引き続きサービス制限を継続した影響などにより、全体の実績は目標値に達しなかった。市民へ最新の情報を提供したり、多様な情報を提供したり、多様な生活における様々な課題を解決するためには、幅広く質の高い資料等の収集・整備は大変重要であり、今後も引き続き実施していくとともに、一定期間を経過した資料については、市民の方へのリサイクル図書として提供を行うなど有効利用を図りながら、資料の新鮮度を保つための除籍を進める必要があると考える。除籍本については、定期的に市内の小中学校や施設に声を掛け、再利用に繋がるように努めている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		-	自治事務	101,783千円	99,514千円	蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料)	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	目標設定の考え方・根拠								
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)			100,530千円	94,062千円					年間資料受入数	年間除籍数	
		事業の目的及び具体的な内容	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。資料管理 電算システムにより、管理を行なう。資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の整備を行う。資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5.36人	0人	実績	R3目標					R3実績	1.9%	1.5%
		期間	S39 ~	42,773千円	0人	6.42人	0人		R4目標					R4実績	1.9%	1.5%
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	6.42人	0人	1,078,805点	R5目標						1.9%	
						51,373千円	0人	29,807点								
								26,305点								
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	直接管理している本館及び椿峰分館の老朽化した施設の保守や修繕について、限られた予算を計画的に使いながら行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	16,760千円	15,886千円	設備等の保守	施設維持に関する修繕件数	目標設定の考え方・根拠								
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)			49,572千円	48,344千円					設備等の保守委託料		
		事業の目的及び具体的な内容	・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.85人	0人	実績	R3目標					R3実績	14件	18件
		期間	S55 ~	6,783千円	0人	0.56人	0人		R4目標					R4実績	14件	10件
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.56人	0人	11件	R5目標						14件	
						4,481千円	0人	48,344千円							14件	
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成24年度から、市内に7館ある分館は、指定管理者制度により運営している。指定管理者制度移行後は、いくつかの館で、開館時間の延長が行われるなど、利用者数が増えたと考えられる。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	308,011千円	304,176千円	貸出利用者数(分館のみ)	分館での年間来館者数	目標設定の考え方・根拠								
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	R4予算現額	R4決算額(見込み)			332,622千円	327,119千円					貸出数(分館のみ)		
		事業の目的及び具体的な内容	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の削減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時まで、狭山ヶ丘分館は木曜日19時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.79人	0人	実績	R3目標					R3実績	900,000人	641,273人
		期間	H24 ~	14,284千円	0人	1.56人	0人		R4目標					R4実績	800,000人	700,863人
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.56人	0人	368,264人	R5目標						800,000人	
						12,483千円	0人	1,147,584点								



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題				
156	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子どもが本に触れる事は、幼児期においては心の生育や感受性を養い、青少年期には、知的関心を高めたり好奇心を刺激するなど、様々な効果が期待できる。現在、図書館においては、本に触れる機会を増やすために、単に図書の貸し出しを行うだけでなく、読み聞かせやブックトークなどを通じて、読書機会の提供や読書の楽しさを伝える事業を積極的に行っている。今後も「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもたちに読書の楽しさを伝えるために、学校をはじめ、様々な関係部署と連携を密に図り、子どもの読書活動の推進に向けて努めていきたい。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務	2,947千円	2,772千円	子ども向け行事参加者数 学校関連団体貸出数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去10年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。	R4目標値が未達成の理由・分析			子ども支援課、健康づくり支援課と連携し「ところっこ親子ふれあい絵本事業」を感染状況に応じて、感染防止対策を徐々に緩和しながら継続した。						
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)									2,917千円	2,809千円	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。子どもの読書活動推進連絡会の開催 おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催 一般向け普及・啓発事業の開催 学校との連携事業の実施 小中学生・保護者に読書アンケートの実施 学校業務連絡便の運行 ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布 子ども向け広報紙の発行	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.53人	0人	実績	R4目標			R4実績		新型コロナウイルス感染拡大防止対策による行事の人数制限などから、一度離れた利用者が完全には戻ってきていないことや、対象年齢層の人口減少により年間貸出数が減少したこと、その他、児童生徒に一人1台端末の配布により学校での図書における調べ学習の比重が減ったことも原因の一つと考えられる。				
		期間	S39 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.41人	0人								8,768人	12,492冊	R5目標	R5実績
		489,000冊	471,428冊	489,000冊	448,291冊	489,000冊	448,291冊	489,000冊	448,291冊			489,000冊		448,291冊	489,000冊	448,291冊	489,000冊	448,291冊
156	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	奉仕事業は、市民に対して適切な対応が求められる。図書館業務の基本業務である。選書から貸し出しまで、職員の専門性を遺憾なく発揮し、業務を遂行しなければならない。殊にレファレンス業務は、経験や知識が求められるため、職員の人材育成を図る必要がある。現在、レファレンスについては、一定の件数を保っており、インターネット検索が手軽にできる現代において、図書館であれば信頼性の高い情報が得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ているので、更にレファレンス数を増やし、質の向上を目指している。また、最近では、対面朗読などのハンディキャップサービスへの要望も増えているため、ボランティアの育成等、受け入れ体制の整備を進める必要がある。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
		-	自治事務	46,934千円	45,632千円	貸出数(本館での年間貸出数) 予約受付件数 (本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) レファレンス件数 (本館受付件数)	来館者数(本館)	本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきたことから、来館者数を指標とする。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていきたい。	R4目標値が未達成の理由・分析			調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報等のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館HPにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへも積極的に掲載した。視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「障害者福祉ガイド」、「翔びたつひろば」に情報を掲載し、ポスター掲示やチラシ配布を行った。						
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)									50,579千円	49,100千円	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。CD・DVDを個人に対し、貸出利用に供する。図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5.11人	0人	実績	R4目標			R4実績		コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、分館サービスの充実により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったこと、スマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことなどが要因であると考えられる。このことに加え、令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の為、開館時における閲覧席の削減や各種行事の参加者人数に制限を設けるなどを行ったことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。				
		期間	S39 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5.29人	0人								289,820	14,524	R5目標	R5実績
		42,331千円	193,384人	250,000人	193,384人	250,000人	193,384人	250,000人	193,384人			250,000人		193,384人	250,000人	193,384人	250,000人	193,384人
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標台数を確保できたため。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
		優先	自治事務	0千円	0千円	更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の維持・強化を図る。	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	R4予算現額	R4決算額(見込み)									21,307千円	20,845千円	R3目標	R3実績	
		事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.54人	0人	実績	R4目標			R4実績		目標達成済				
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人								1台	1台	R5目標	R5実績
		4,241千円	10台	10台	10台	10台	10台	10台	10台			10台		10台	10台	10台	10台	10台

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題					
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
		優先	自治事務									0千円	0千円	入団者数 退団者数	消防団員の増減数 (入団者数 - 退団者数)	本事業は団員数の減少に歯止めをかけることにあり、処遇改善により入団者数を増やすこと、また退団者数を減らすことにより、相対的に増加を目指すもの。		
		根拠法令	消防組組織法、消防力の整備指針									R4予算現額	R4決算額(見込み)				31,080千円	22,279千円
		消防団員の処遇等向上推進事業(消防団入団促進事業の一環)	事業の目的及び具体的な内容									R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	R4 ~									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人	R4目標	R4実績	入団者数は、令和3年度中の12名から令和4年度中の25名と増加したものの、任期や生業上の理由による退団者の他、活動が不十分である団員の退団を促したことから退団者数が37名となり、結果として12名の減少となったものである。
		0.45人	0人									R5目標	R5実績	3人増加	12人減少			
		3,601千円	0人									R5目標	R5実績	3人増加				
評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟																	
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
		重要	自治事務									762千円	414千円	総合防災訓練参加者数 自主防災活動訓練実施場所	市民及び関係機関、職員の参加者合計	訓練参加者数の増加を図る。		
		根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱									R4予算現額	R4決算額(見込み)				5,406千円	5,041千円
		総合防災訓練事業	事業の目的及び具体的な内容									R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.77人	0.2	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H7 ~									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	6,145千円	0.2	R4目標	R4実績	目標達成済
		1.50人	0.2									R5目標	R5実績	33,100人	-			
		12,003千円	0.2									R5目標	R5実績	33,600人	37,730人			
評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟																	
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
		重要	自治事務									1,287千円	236千円	リーダー養成講座の開催数	リーダー養成講座の開催実績	自主防災組織の育成を図る観点の指標として、リーダー養成講座の開催実績を指標とした。		
		根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱									R4予算現額	R4決算額(見込み)				1,159千円	867千円
		自主防災組織育成事業	事業の目的及び具体的な内容									R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.74人	0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H7 ~									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,905千円	0人	R4目標	R4実績	目標達成等
		0.75人	0人									R5目標	R5実績	1回	0回			
		6,002千円	0人									R5目標	R5実績	1回	2回			
評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題			
162	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	維持管理を適正に行っているため。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
		優先	自治事務	27,037千円	26,107千円	機能確認回数【固定局】 機能確認回数【移動局】	防災行政無線の正常稼働率(%) 【正常稼働日数/年間放送数】	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。	R4年度に改善した点							
		根拠法令	災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	R4予算現額	R4決算額(見込み)							36,417千円		35,204千円	3子局の増設を実施。これにより、市全体の音達状況が改善。(71.83%から73.82%へ)	
		防炎行政無線整備・管理事業	事業の目的及び具体的な内容	防炎行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、災害対策支部となる各まちづくりセンター及び関係課へ半固定型の無線機を18箇所に設置、可搬型の無線機を関係課4箇所に配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、指定緊急避難場所等(111箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防炎行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析				
					0.75人	0人		100.0%	100.0%							
					5,985千円	0人	R4目標	R4実績								
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	365回	100.0%	100.0%							
		期間	S62 ~			0.90人	0人	12回	R5目標					100.0%		
		7,202千円				0人										
		163				危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額			R3決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠
優先	自治事務						1,530千円	984千円	名簿掲載同意者	避難行動要支援者名簿同意者数	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数	R4年度に改善した点				
根拠法令	災害対策基本法		R4予算現額	R4決算額(見込み)	725千円		395千円	windowsserver2012のサポート終了に伴い、システム更新を行った。また、名簿を更新し、自治会、町内会、民生委員に配布した。同意確認書類の取り込みにAI-OCRを活用し、入力業務委託料を削減した。								
避難行動要支援者支援事業	事業の目的及び具体的な内容		災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
				0.49人	0人			7,000人	7,406人							
				0千円	0人		R4目標	R4実績								
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		7,083人	7,000人	7,083人							
期間	H28 ~				0.54人		0人		R5目標							
4,321千円					0人											
163					危機管理室		実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	優先度の高い倉庫について更新できたため。
		優先				自治事務	6,283千円	5,547千円	更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。	R4年度に改善した点				
	根拠法令	災害対策基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)		8,072千円	7,087千円	更新の優先順位が妥当かどうか現地を確認し検討を行った。								
	防炎倉庫等整備・管理事業	事業の目的及び具体的な内容	防炎備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
				0.23人		0人		1基	1基							
				1,879千円		0人	R4目標	R4実績								
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	1基	1基	1基							
	期間	H28 ~				0.69人	0人		R5目標							
	5,521千円					0人										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	備蓄計画通り履行できているため。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	10,097千円	9,279千円	年度末備蓄食糧 単年度購入食料	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用 = 9,200人 × 3食 × 1.5日 = 41,400食 災害救助従事者用 = 27,000人 × 3食 × 3日 = 19,800食 帰宅困難者用 = 27,000人 × 1食 = 27,000食 合計: 88,200食 90,000食						
		根拠法令	災害対策基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)			8,974千円	8,413千円			R3目標		R3実績
		事業の目的及び具体的な内容	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。 備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.28人	0人	R4目標	R4実績					
				2,287千円	0人	90,000	6,120	90,000食	90,000食					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.49人	0人	R5目標						
		期間	H7 ~	3,921千円				90,000食						
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、犯罪発生の未然防止に貢献している。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	4,000千円	4,000千円	青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数 防犯街頭キャンペーン実施回数 所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。						
		根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			4,000千円	4,000千円			R3目標		R3実績
		事業の目的及び具体的な内容	市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者等の表彰を行う青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.16人	0人	R4目標	R4実績					
				1,277千円	0人	126回	中止	1932	1657					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.30人	0人	開催した	1657			1656		
		期間	S52 ~	2,401千円				1656						
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は令和3年度(142件)と比較してほぼ変わらないものの、土地所有者と建物所有者が異なるケースなど、年々解決困難な事例も増えてきている。今後は、効果的な対応を検討し、実施していく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	202千円	202千円	当該年度の空き家についての相談受理数 当該年度に適正管理が行われた件数	解決率(%) (解決件数 / 受理件数)	空き家に関する相談受理数に対する解決率を指標とする						
		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)			189千円	151千円			R3目標		R3実績
		事業の目的及び具体的な内容	空き家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.98人	0人	R4目標	R4実績					
				7,820千円	0人	139	110	80.0%	76.8%					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.05人	0人	相談を受けた案件が解決に至るまでには、相当期間が必要であり、令和4年度終盤に受理した相談が多く、年度中に解決に至らなかったため。	80.0%			79.1%		
		期間	H22 ~	8,402千円				80.0%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)														
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題													
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞傾向にあった自主防犯団体の活動が再開され、令和3年度と比較すると活発であった。今後も防犯意識の向上につながるよう自主防犯活動の支援等をしていきたい。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを														
		重要	自治事務		888千円	432千円								パトロール用品の貸出数 防犯啓発物の配布数 防犯講座の受講者数	自主防犯組織数  自主防犯組織が多く存在することは、地域での防犯意識の高揚、そして犯罪や事件の発生防止につながるため、自主防犯組織の数を指標とする。												
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	920千円										689千円											
		所沢市防犯のまちづくり推進条例	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	0.68人										0人											
		地域安全活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容		犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	222	221	R4目標	R4実績	目標達成済				
						5,426千円								0人										213			
						R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合										0.90人	0人	2,558	
						7,202千円								0人										32	221	221	
						0.90人								0人										32	R5目標		221
						7,202千円								0人													
		期間	H16 ~																								
		評価者	防犯交通安全課長 足立 啓																								
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次いで多く、前年比で300件ほど増えている状況の中ではあるが、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。新たな消費者被害も見受けられることから、対応すべく積極的な研修の受講など職員、消費生活相談員の資質向上を図っていく。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう  4質の高い教育をみんなに														
		重要	自治事務		13,802千円	12,451千円								相談件数 解決件数 処理不要・処理不能件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)												
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	13,593千円										12,600千円											
		消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	0.90人										6人											
		消費者相談事業	事業の目的及び具体的な内容		消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。 電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	100.0%	96.9%	R4目標	R4実績	相談者と連絡が取れなくなり処理が不能になったもの、消費者被害に遭いそうになったとの情報提供をしただけなど、処理を望まない処理不能があったため。				
						7,182千円								6人										2,358件			
						R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合										0.95人	6人	2,267件	
						7,602千円								6人										87件	100.0%	96.1%	
						0.95人								6人										87件	R5目標		100.0%
						7,602千円								6人													
		期間	S47 ~																								
		評価者	市民相談課長 守谷 秀明																								
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正商品を監視することで事業者の正確計量の意識を高め、目標値はほぼ達成している。 電気・水道・ガスメーターや体重計など、消費者の身近なところで計量器が使用されている。暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことがないよう、適正な計量の実施に努めている。	R4年度に改善した点	12つくる責任 つかう責任  11住み続けられるまちづくりを														
		重要	自治事務		1,751千円	1,440千円								定期検査 (定期検査受検器物数) 商品量目立入検査 (量目検査商品数) 量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) 適正商品数÷量目検査商品数×100												
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	2,139千円										1,674千円											
		計量法、所沢市計量法関係手数料条例	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	1.41人										1人											
		計量検査事業	事業の目的及び具体的な内容		適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	100.0%	99.6%	R4目標	R4実績	事業所による風袋設定の誤りや商品の自然乾燥による内容量の減少により、不適正商品があった為。				
						11,252千円								1人										755個			
						R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合										1.41人	0人	671個	
						11,283千円								0人										669個	100.0%	99.7%	
						1.41人								0人										669個	R5目標		100.0%
						11,283千円								0人													
		期間	H14 ~																								
		評価者	市民相談課長 守谷 秀明																								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があり、計画どおりの立入検査の実施が難しかったが、3年振りに実施することができた。令和5年度以降も新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながらなるが、消費者の安全と利益の確保のため可能な限り実施に努めている。	R4年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任
		重要	法定受託事務 + 附加	27千円	4千円	家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数	適正表示率(%) (適正表示数 ÷ 検査・調査数 × 100)	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。				新型コロナウィルス感染症の影響で令和2年度、3年度は立入を実施しなかった。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残っていたが、当初の予定を縮小しながらではあるが実施することができた。	
		根拠法令	食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外	R4予算現額	R4決算額(見込み)	食品表示法における表示調査の調査個数	適正表示数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析	
		消費生活に関する表示の適正化事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	適正表示数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。	0.23人	0人	実績	100.0%	実施していない						
		1,835千円	0人	792個	100.0%	100.0%	目標達成済						
		0.29人	0人	104個									
2,321千円	0人	896個											
期間	H13 ~												
174	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	講座に関しては、高齢者だけでなく家庭教育学級や障害者に対して実施するなど消費者被害の未然防止・被害拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
		優先	自治事務	1,759千円	1,681千円	講座・講演会参加者	消費生活講座・講演会開催回数(回)	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・被害拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。				消費生活展の日数を2日間から3日間の開催とし、引き続き所沢警察、市防犯対策室と連携し消費者被害の防止のためパネル展示や啓発品頒布などの啓発活動を行った。	
		根拠法令	消費者基本法、消費者安全法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	消費生活展来場者数	消費生活講座・講演会開催回数(回)	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・被害拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		消費生活啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	啓発品の配布数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	0.78人	0人	実績	12回	12回						
		6,224千円	0人	247人	13回	13回	目標達成済						
		0.79人	0人	500人									
6,322千円	0人	11,400個											
期間	S47 ~												
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	交通事故件数は令和3年度を底に増加傾向にある。高齢者の関係する交通事故が増えているため、コロナ禍で自粛していた高齢者向けの交通安全に関する啓発活動を行う必要がある。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	6,108千円	51,241千円	参加人数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	所沢市の交通事故の死傷者として、自転車の事故によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。				コロナの感染拡大状況を考慮して、申込団体の要望に応じて交通安全教室を柔軟に実施した。	
		根拠法令	交通安全対策基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	交通安全教室開催回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	所沢市の交通事故の死傷者として、自転車の事故によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		交通安全教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		幼児・児童・生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。	0.55人	0人	実績	130回	78回						
		4,389千円	0人	20,033人	130回	114回	目標達成済						
		1.15人	0人	114回									
9,202千円	0人	22回											
期間	S47 ~												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 3,452千円 3,395千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 3,542千円 3,494千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.55人 0人 4,389千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.75人 0人 6,002千円	項目名 交通安全運動参加人数 交通事故発生(負傷者数) 交通事故発生(死者数)	指標名 死傷者数の減少数	目標設定の考え方・根拠			C	外出する機会が増えたため、負傷者数も増えたが、引き続き交通安全関係団体と連携を図り、各季の交通安全運動に加え、状況に応じた交通事故防止の啓発活動していく。なお、コロナ禍で規模を縮小していたが、状況を見ながら拡大していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務				R3予算現額 R3決算額	項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠				
		交通安全運動推進事業	根拠法令				R4予算現額 R4決算額(見込み)	交通安全運動参加人数 交通事故発生(負傷者数) 交通事故発生(死者数)	死傷者数の減少数					前年の死傷者数より減少させること。				
			交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約				R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合								R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容				会年職員等								実績	R4目標		R4実績
			市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。				R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合								R4目標	R4実績		
			期間				会年職員等								119人 920人 3人	R5目標		R5実績
S39 ~	会年職員等	50人 50人 50人	R5目標	R5実績														
評価者	防犯交通安全課長 足立 啓	コロナ禍ではあるが、できる範囲で交通安全に関する啓発活動を実施した。	どのように貢献したか	コロナ禍ではあるが、できる範囲で交通安全に関する啓発活動を実施した。														
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	どのように貢献したか															
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 736千円 626千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 677千円 477千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.25人 0人 1,995千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.40人 0人 3,201千円	項目名 交通遺児数 手当支給額(合計) 奨学金支給額	指標名 対象の支給者	目標設定の考え方・根拠			A	交通事故により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。 なお、令和4年度の奨学金支給対象者はいなかったため支給額が0円となっている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
重要	自治事務	R3予算現額 R3決算額	項目名				指標名	目標設定の考え方・根拠										
交通遺児対策事業	根拠法令	R4予算現額 R4決算額(見込み)	交通遺児数 手当支給額(合計) 奨学金支給額				対象の支給者	交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する。										
	所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学金条例	R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合							R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	会年職員等							実績					R4目標		R4実績		
	交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・奨学金は、遺児一人に対し、小学校及び中学校入学者に50,000円を、高等学校入学者に80,000円を支給する。	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合							R4目標					R4実績				
	期間	会年職員等							8人 425千円 0千円					R5目標		R5実績		
S45 ~	会年職員等	100.0% 100.0% 100.0%	R5目標	R5実績														
評価者	防犯交通安全課長 足立 啓	交通遺児に対して遺児手当及び奨学金を支給することは、交通遺児家庭への援助となっていることから、今後も事業を継続するとともに把握しうる交通遺児に対し、手当及び奨学金を支給した。	どのように貢献したか	新たに交通遺児となった家庭に手当を支給するとともに把握しうる交通遺児に対し、手当及び奨学金を支給した。														
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	どのように貢献したか															
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 48,960千円 15,769千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 53,520千円 15,477千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.90人 1.58人 7,182千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.00人 1.58人 8,002千円	項目名 加入者数 共済会費収入 見舞金支給件数	指標名 交通災害共済加入率	目標設定の考え方・根拠			C	加入者が減少傾向にはあるが、現状全市民の内1割を超える市民が加入している。また、会費収入及び繰越金で運営をしているが、今後も存続するためにはより多くの市民に加入してもらう必要があるため、制度の周知が必要である。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
重要	自治事務	R3予算現額 R3決算額	項目名				指標名	目標設定の考え方・根拠										
交通災害共済事業	根拠法令	R4予算現額 R4決算額(見込み)	加入者数 共済会費収入 見舞金支給件数				交通災害共済加入率	過去の交通災害共済加入率が高かった数値を設定した。										
	所沢市交通災害共済条例及び施行規則	R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合							R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	会年職員等							実績					R4目標		R4実績		
	加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合							R4目標					R4実績				
	期間	会年職員等							36,370人 20,318,850円 174件					R5目標		R5実績		
S42 ~	会年職員等	30.0% 30.0% 30.0%	R5目標	R5実績														
評価者	防犯交通安全課長 足立 啓	加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済についてより市民に周知する。	どのように貢献したか	加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済についてより市民に周知する。														
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	どのように貢献したか															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題										
182	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを												
		重要	自治事務									57,280千円	57,112千円	市営自転車駐車場等の施設数	市営自転車駐車場月平均利用台数	鉄道利用者の減少や、民営駐輪場の利用などにより利用者が年々減少しているが、昨年度に比べ自転車駐車場の利用台数は横ばいであった。今後は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に引き下げられたことにより利用が増えると考えられる。	1台あたりの自転車と原動機付自転車の駐車枠の基準を定め収容台数を見直した。また、小手指駅北口第3と南口第3の2段式サイクルの上段を撤去し大型自転車の受け入れ可能台数を増やした。						
		根拠法令	所沢市自転車駐車場条例									R4予算現額	R4決算額(見込み)					54,698千円	54,657千円	市営自転車駐車場等の収容台数	市営自転車駐車場月平均利用台数		
		事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.06人	0人			R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析	在宅勤務やリモートワークにより市内各駅の乗降人員が減少していることや、市営より駅に近い民営駐輪場を利用している方も多く、利用者が年々減少している。
		駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。										年会職員等	0人	実績	22,354台			10,984台	R4目標	R4実績			
												期間	S50 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			0.91人	0人	32箇所	22,354台	10,925台	R4目標値が未達成の理由・分析
												年会職員等	0人	18,279台	R5目標			18,279台	18,279台	評価者	防犯交通安全課長 足立 啓		
															7,282千円								防犯交通安全課長 足立 啓
																					防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか	
																					防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか	
										防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか												
182	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを												
		重要	自治事務									44,983千円	44,585千円	年間撤去台数	自転車放置台数	11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数	放置自転車指導員の活動により自転車放置台数は目標を大幅に下回っている。引き続き放置自転車減少に向け対策を講じていく。						
		根拠法令	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例									R4予算現額	R4決算額(見込み)					46,229千円	45,060千円	年間撤去台数 / 年間撤去日数	自転車放置台数		
		事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.75人	1人			R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。										年会職員等	1人	実績	37台以下			7台	R4目標			R4実績	
												期間	S50 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			0.56人	1人	612台	37台以下	7台	R4目標値が未達成の理由・分析
												4,481千円		9台	68日			37台以下	37台以下	評価者	防犯交通安全課長 足立 啓		
																					防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか	
																					防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか	
																					防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか	
										防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか												
										防犯交通安全課長 足立 啓	どのように貢献したか												
183	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を												
		重要	自治事務									64,160千円	63,436千円	道路反射鏡整備数(修繕・新設)	要望・通報に対する割合	交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。	安全施設の要望は増加している中で、対応に時間を要するものもある。						
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法									R4予算現額	R4決算額(見込み)					59,689千円	58,166千円	道路区画線等の路面標示	要望・通報件数		
		事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	3.15人	0人			R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		交通事故の多い危険箇所における、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置。さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。										年会職員等	0人	実績	100.0%			85.0%	R4目標			R4実績	
												期間	S57 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			2.43人	0人	101箇所	100.0%	84.0%	R4目標値が未達成の理由・分析
												19,445千円		14,230.9m	931件			100.0%	100.0%	評価者	道路維持課長 山田 和弘		
																					道路維持課長 山田 和弘	どのように貢献したか	
																					道路維持課長 山田 和弘	どのように貢献したか	
																					道路維持課長 山田 和弘	どのように貢献したか	
										道路維持課長 山田 和弘	どのように貢献したか												
										道路維持課長 山田 和弘	どのように貢献したか												
										道路維持課長 山田 和弘	どのように貢献したか												



## 第2章

### 子どもが大切にされるまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	現状の課題	SDGsへの貢献						
		優先	自治事務		35,162千円	34,720千円							延べひろば利用者数 利用者満足度	利用者満足度	利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。			
		根拠法令	所沢市こどもと福祉の未来館条例		R4予算現額	R4決算額(見込み)										37,631千円	37,147千円	
		期間	H28 ~		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合	実績		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
					少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	0.80人							0.1			100.0%	99.3%	
					6,384千円	0.1							100.0%			98.3%		
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	50,654人	98.3%	R4目標	R4実績	こども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。												
0.75人	0.1	100.0%	100.0%															
6,002千円	0.1	100.0%	100.0%															
評価者	こども支援課長 清水 康雄	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を															
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	専門職「保健師」による相談の場の拡充	どのように貢献したか	地域において安心して子育てできる環境を提供した。															
評価者	こども支援課長 清水 康雄	安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指し、安心して親子が遊ぶ、育児の不安を気軽に相談できる場を継続して提供していく。																
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	現状の課題	SDGsへの貢献						
		重要	法定受託事務		4,873,328千円	4,559,570千円							2月末現在受給者数 年間手当支給総額	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。			
		根拠法令	児童手当法		R4予算現額	R4決算額(見込み)										5,039,713千円	4,598,850千円	
		期間	H24 ~		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合	実績		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
					父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的とする。	2.70人							2人			1,800円	1,390円	
					21,546千円	2人							1,500円			990円		
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	21,353人	4,372,810千円	1,500円	990円	目標達成済												
2.10人	2人	21,051千円(令和3年度分償還金221,793千円を除く)	1,200円															
16,804千円	2人	1,200円	1,200円															
評価者	こども支援課長 清水 康雄	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を															
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	適正な支給を行った。職員の事務負担については、安定的に運営し、維持に努める。	現況届の提出が原則不要となり、事務作業の見直しを行ったことで、事務作業を更に軽減できた。	どのように貢献したか															
評価者	こども支援課長 清水 康雄	引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。	児童手当の受給者に適正に手当を支給した。															
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	現状の課題	SDGsへの貢献						
		重要	自治事務		1,096,318千円	994,220千円							受給者証交付件数 医療費助成件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。			
		根拠法令	所沢市子ども医療費の助成に関する条例		R4予算現額	R4決算額(見込み)										1,074,641千円	1,036,644千円	
		期間	S47 ~		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合	実績		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
					医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	1.73人							3人			100.0%	99.2%	
					13,805千円	3人							100.0%			99.1%		
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4065	506,518	100.0%	99.1%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。												
1.63人	2人	100.0%	100.0%															
13,043千円	2人	100.0%	100.0%															
評価者	こども支援課長 清水 康雄	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を															
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行う必要がある。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	令和4年10月より県内医療機関で窓口払いが廃止され現物給付となり、利便性が向上し、職員業務負担軽減にもつながりつつある。	どのように貢献したか															
評価者	こども支援課長 清水 康雄	受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。	子ども医療の受給資格者に対し適正に資格を認定し、医療費助成を行った。															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目											
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を													
		重要	自治事務										145,727千円	134,313千円	交付件数(対象者数) 医療費助成件数 医療費助成金額	一人当たりの支給額 (助成金額÷対象者数)	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の活用等の啓発や、健康増進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。						
		根拠法令	所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例										R4予算現額	R4決算額(見込み)						147,297千円	134,578千円				
		ひとり親家庭等医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	令和3年度と比較して交付件数(対象者数)および1件あたりの医療費助成金額は減少したが、医療費助成件数は714件増加しているため。				
			母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。										1.23人	1人								30,000円	29,524円		
													9,815千円												
													4,146人	50,633件								30,000円	30,531円		
		期間	H4 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	126,580,520円	R5目標									
													1.23人	1人		30,000円									
													9,842千円												
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を													
		優先	自治事務										2,170千円	1,521千円	絵本引き換えチケット配布数 絵本交換数 読み聞かせ実績	絵本引き換えチケット配布割合	健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	絵本の交換率を上げるために、ポスターを作成して交換施設へ掲示を依頼した。また、事業周知のため、看板の設置を行ったり、令和5年度から健診会場の待機場所でも上映するスライドの作成を進めた。						
		根拠法令	ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱										R4予算現額	R4決算額(見込み)						1,498千円	1,025千円				
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	目標達成済				
			目的:親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。										0.85人	0人								100.0%	100.0%		
			内容:1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。										6,783千円												
													1,977枚	765冊								100.0%	100.0%		
		期間	R2 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,149人	R5目標									
													0.69人	0人		100.0%									
													5,521千円												
212	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう	1 貧困をなくそう													
		最優先	自治事務										0千円	0千円	事業者選定	事業者選定	本事業の趣旨に沿った事業設計を行い、速やかな事業の実施が求められることから、事業者選定を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度新規事業						
		根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱										R4予算現額	R4決算額(見込み)						0千円	0千円				
		出産・子育て応援事業(経済的支援)	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	目標達成済				
			核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。										0.00人	0人								-	-		
			この様な中で、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する。										0千円												
													事業者選定	事業者選定								事業者選定	事業者選定		
		期間	R4 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	変更予定	R5目標									
													0.00人	0人											
													0千円												



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
212	子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう
		重要	法定受託事務	970,945千円	870,052千円	全部支給から全部支給停止となった受給者数 一部支給から全部支給停止となった受給者数 2月末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数 ÷ 手当受給資格者数 × 100	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)					
		根拠法令	児童扶養手当法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				R3目標				
		事業の目的及び具体的な内容	目的: 母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容: 離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					
				1.85人	1.2人		R4目標	R4実績					
				14,763千円	1.1人	R4目標	R4実績						
期間	S36 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	31人	40.0%	40.3%	目標達成済	R5目標	40.0%	40.0%	評価者	所得制限額を下回るひとり親家庭へ適正に手当を支給した。	
		1.74人	1.1人	102人						子ども支援課長 清水 康雄	所得制限額を下回るひとり親家庭へ適正に手当を支給した。		
		13,923千円		883人									
213	子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携型をあわせると、地域子育て支援拠点施設は、市内に27カ所ある。各行政区としては充足しているが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	91,326千円	91,326千円	一般型実施施設数 年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。					
		根拠法令	所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)				R3目標				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の内容: 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上) 支援拠点の種類: 一般型(3~4日型・5日型・6~7日型)及び連携型 子育て支援課では、一般型を実施している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					
				0.68人	0.13人		R4目標	R4実績					
				5,426千円	0.13人	R4目標	R4実績						
期間	H7 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	16施設	15中学校区	14中学校区	事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。	R5目標	15中学校区	14中学校区	評価者	事業実施には、保育園等の運営主体に人員や実施場所の確保が必要であるため、引き続き打診していく。	
		0.73人	0.13人	87,732人						子ども支援課長 清水 康雄	事業実施には、保育園等の運営主体に人員や実施場所の確保が必要であるため、引き続き打診していく。		
		5,841千円											
213	子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度比で利用会員数は減少しているのに対し、援助会員数は増加傾向にあり、僅かではあるが援助会員数充足度は改善した。今後も、援助会員養成講習会の充実を図るとともに、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	15,380千円	15,180千円	延べ利用件数 利用会員数 援助会員数	援助会員数充足度 (援助会員数 ÷ 利用会員数 * 100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。					
		根拠法令	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)				R3目標				
		事業の目的及び具体的な内容	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					
				0.31人	0人		R4目標	R4実績					
				2,474千円	0人	R4目標	R4実績						
期間	H12 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	14,261件	20.0%	10.5%	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。	R5目標	20.0%	20.0%	評価者	援助会員の確保が課題のため、様々な機会を利用し周知を図っていく。	
		0.41人	0人	4,771人						子ども支援課長 清水 康雄	援助会員の確保が課題のため、様々な機会を利用し周知を図っていく。		
		3,281千円		501人									



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題					
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考えます。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
		重要	自治事務	13,517千円	9,447千円	利用延べ人数	利用延べ人数(移動支援事業)	サービスの利用状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			手帳交付や相談時における周知等に加えて、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等、幅広い情報提供を行った。							
		根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	R4予算現額	R4決算額(見込み)	12,880千円						8,170千円		R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		障害児地域生活支援事業	事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.48人	0.09人	実績				204		80	障害児通所支援の充実により、利用件数が少なかったため。				
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,830千円	0.09人	288				180		70					
				期間	H26 ~	0.50人	0.09人	70				180		70					
				4,001千円	0.09人	156													
		221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名				指標名		目標設定の考え方・根拠		B	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であると考えます。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務	38,160千円	35,130千円	利用延べ人数				利用延べ人数		サービスの利用状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			一人ひとりの障害状況を訪問等により適切に把握するとともに、必要な装具の見極めを行ない、適切な支給決定に努めた。	
				根拠法令	障害者総合支援法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	38,160千円										31,882千円	
身体障害児補装具費支給事業	事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長する。			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.44人	0.09人	実績		156	178	前年度より減少しているが、当制度については、学齢期の障害児等が複数の補装具(室内用・室外用)を一括購入したり、買い替えの時期が重なるなどの影響を受けるものであって、毎年度の額(件数)が増減するものである。							
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,511千円	0.09人	151	190	151									
				期間	H12 ~	0.52人	0.09人	151	190	151									
				4,161千円	0.09人	190													
221	こども福祉課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考えます。	R4年度に改善した点				3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務	892千円	726千円	助成件数	助成件数	サービスの利用状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			軟骨伝導式を対象に加え、FM型補聴器の受診機及びワイヤレスマイクの基準額を増額した。					
				根拠法令	所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)	892千円						737千円					
		難聴児補聴器購入費助成事業	事業の目的及び具体的な内容 18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.31人	0人	実績	9	8				年度により申請件数にバラつきがあるため。					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,474千円	0人	5	9	5									
				期間	H25 ~	0.34人	0人	5	9	5									
				2,721千円	0人	9													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		優先	自治事務	142,924千円	142,621千円	相談件数 通所支援利用延べ人数 地域支援延べ人数	相談件数	保護者からの相談状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			感染症対策を行いながらサービスを提供する体制を構築し、障害児や保護者等に対する支援を実施した。						
		根拠法令	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									145,159千円	144,702千円			
		期間	H28 ~	事業の目的及び具体的な内容	発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	利用者アンケートでは、95.9%の保護者から「満足している」と回答があった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを
						0.63人	2人		4,015					4,287				
						5,027千円	4,242		4,060					4,242				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		4,242					4,242				
0.56人	2人	4,727	4,105	目標達成済	評価者	今後も通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図るとともに、地域の中核的な役割を担っていく。	どのように貢献したか											
4,481千円	331				こども福祉課長 加賀谷 春恵	中核的役割を務め、地域の障害児福祉に貢献している。												
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいているが、保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、保護者会等の開催により保護者同士の連携を提供する機会を作っていくかねければならない懸念事項もある。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務	58,985千円	53,319千円	利用延べ日数 在籍人数(年度末時点) 発達相談件数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、継続した施設運営を行う中で、平成25年度に児童発達支援センターに指定されて以降、利用希望者が60人と最も多い年度であったが、職員を増員し、1グループ増やし、全ての児童を受け入れることができた。						
		根拠法令	児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)									62,197千円	59,790千円			
		期間	S46 ~	事業の目的及び具体的な内容	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、保護者会等の開催により保護者同士の連携を提供する機会を設けることが難しかったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを
						14.70人	14		100.0%					93.8%				
						117,306千円	8,561日		100.0%					91.5%				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		58人					100.0%				
15.82人	16	48件	100.0%		評価者	児童発達支援センターとしての機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められている。今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。	より多くの児童に利用してもらえるよう、柔軟な受け入れ体制としている。											
126,592千円					こども福祉課長 加賀谷 春恵													
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和4年度から重症心身障害児の受け入れを開始した。引き続き、障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行いつつ、医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ拡大に向けた体制整備を市と連携して進めている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務	76,623千円	75,749千円	利用延べ人数 在籍人数(年度末)	在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			看護師を常時配置とし、重症心身障害児の受け入れを開始した。今後は医療的ケア児への支援を実施していくための準備を進めている。夏場には、新型コロナウイルス感染症に留意しながらプールを実施するなど、利用側のニーズに寄り添った支援にも努めている。						
		根拠法令	児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									80,431千円	80,431千円			
		期間	H15 ~	事業の目的及び具体的な内容	就学前の障害児(身体・知的・精神(発達含む))が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等の自主事業も行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標					R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	市立施設(指定管理者)として、引き続き、医療的ケアをはじめとする利用者のニーズに応じたサービスを提供し、また、地域交流など特色ある施設運営を実施できるよう努めていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを
						0.40人	0.4人		50					57				
						3,192千円	3,141		50					56				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		56					50				
0.46人	0人				評価者	多くの児童が療育を受けられるようになった。												
3,681千円					こども福祉課長 加賀谷 春恵													



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施であったが、例年、障害への理解や情報共有を目的に保護者向け講座等の開催要望があることから、令和4年度は1回実施した。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務	157千円	0千円	講座等の開催回数 講座等の参加延べ人数	講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため。	R4目標値が未達成の理由・分析			11 住み続けられるまちづくりを					
		根拠法令	発達障害者支援法、障害者基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									157千円	72千円		
		期間	H24 ~	事業の目的及び具体的な内容	発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3年間未実施であり、昨年度も時期を見計らっていたが保護者からの要望もあり1回実施に至ったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						0.30人	0人		2			0					
						2,394千円	0.01人		1			1					
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		0.33人			0.01人					
2,641千円	0.01人	23	2														
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務	1,325,662千円	1,271,584千円	利用延日数	利用延日数	サービスの利用状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			4 質の高い教育をみんなに					
		根拠法令	児童福祉法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									1,423,865千円	1,415,270千円		
		期間	H24 ~	事業の目的及び具体的な内容	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	当事業は年々利用件数が増加傾向にあるが、その増加幅がやや緩やかとなったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						1.34人	0.09人		119,394			127,381					
						10,693千円	0.09人		135,006			138,876					
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		1.55人			0.09人					
12,403千円	0.09人																
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度であると考え。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務	24,234千円	22,937千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。	R4目標値が未達成の理由・分析			4 質の高い教育をみんなに					
		根拠法令	児童福祉法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									27,052千円	24,313千円		
		期間	H24 ~	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	相談支援事業所の利用は増加しつつあるが、相談支援専門員一人当たりの受け持ち件数が増加し、困難な状況にあるため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						0.59人	00.9人		1,472			1,319					
						4,708千円	00.9人		1,715			1,361					
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		0.67人			00.9人					
5,361千円	00.9人																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度に子ども家庭総合支援拠点子ども相談センターに設置し、関係機関と連携を図り、丁寧な相談対応に努めた。引き続き、関係機関と連携を図り、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	18,491千円	17,583千円	相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			16 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)	相談件数(保健・育成・障害)							
		事業の目的及び具体的な内容	子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	378千円	162千円	相談件数(非行・その他)	R4目標	R4実績	どのよう貢献したか				
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績						
			2.88人	4人	864件	1,600件	1,449件						
			22,982千円	4人	213件	1,600件	1,273件						
期間	S44 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.00人	4人	196件	R5目標	1,600件	新規相談件数は、前年度よりも39件増加しているが、継続ケースの支援見直しにより全体の件数は減少した。	評価者	子ども支援課長 清水 康雄	子育ての不安や困難感の軽減、関係機関と連携を図ることで児童虐待防止につながった。	
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。就業後に就いた職に継続して勤めているか、長年に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	26,077千円	21,486千円	相談件数(総合件数)	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。	R4目標値が未達成の理由・分析			近隣の市町担当者との情報交換の場を持ち、資格取得率等の相談対応について学んでいる。資格取得支援の案内資料を相談者が理解しやすいよう改善した。	
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	自立支援教育訓練給付金支給額							
		事業の目的及び具体的な内容	目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.55人	1.95人	実績	R4目標	R4実績					
			4,389千円	1.95人	429件	100.0%	100.0%						
			0.58人	1.7人	22,358千円	100.0%	100.0%						
			4,641千円	1.7人	1,322千円	100.0%	100.0%						
期間	H15 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.58人	1.7人	1,322千円	R5目標	100.0%	目標達成済	評価者	子ども支援課長 清水 康雄	ひとり親家庭等の資格取得を支援し、生活状況の改善を図った。	
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	虐待通告(51件)を受けた児童すべて安全確認できており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を周知し、虐待防止に努める。令和6年度「こども家庭センター」の設置に向け、関係機関と調整を図り準備を進めていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	7,902千円	7,356千円	児童の所属からの定期的情報提供	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			16 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)	養育支援訪問実施世帯数							
		事業の目的及び具体的な内容	児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	31,762千円	26,979千円	個別ケース検討会議開催件数	R4目標	R4実績					
			2.39人	3人	実績	R4目標	R4実績						
			19,072千円	3人	1,050人	100.0%	100.0%						
			4.63人	3人	5世帯	100.0%	100.0%						
期間	H12 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4.63人	3人	35回	R5目標	100.0%	目標達成済	評価者	子ども支援課長 清水 康雄	引き続き事業周知を図り、適切な対応に努める。	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
231	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	補助対象者に直接申請書を送付した。引き続き事業の周知を行っていく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
		優先	自治事務	28,291千円	25,851千円	申請者数	申請者数	補助対象者からの申請状況(8割)	R4目標値が未達成の理由・分析			令和3年度から引き続き支払回数を年2回に分けたことで、補助対象者の抽出にかかる事務効率が向上した。			
		根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									26,666千円	23,200千円
		R1 ~	私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業	事業の目的及び具体的な内容	新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、多子世帯支援による少子化対策、幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする補助事業である。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	補助対象者からの申請率は9割程度となるが、年々幼稚園の在籍園児が減少しているため、補助対象者も減少している。申請率が下がらないように、引き続きホームページ等で周知を行っていく。
				0.41人		0人	前期:291人 後期:328人		前期:274人 後期:299人						
				3,272千円		0人	前期:242人 後期:284人		前期:340人 後期:340人						
期間	R1 ~	0.54人	0人	4,321千円	0人	前期:300人 後期:300人			評価者	保育幼稚園課長 青木 穂高	どのよう貢献したか	児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設け、また、多子世帯支援に貢献した。			
231	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知等を行っていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		優先	自治事務	111,857千円	105,032千円	実施施設数 延べ利用人数	延べ利用人数	幼稚園型一時預かり事業の利用人数及び利用率は増加傾向にあるが、幼稚園在園児数の減少が顕著であることから、R4年度の実績数をもとに目標値を算出する。	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									146,802千円	125,944千円
		H27 ~	幼稚園型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	目標達成済
				1.19人		0人	105,000人		120,370人						
				9,496千円		0人	16園 120,916人		120,500人 120,916人						
期間	H27 ~	0.79人	0人	6,322千円	0人	120,500人			評価者	保育幼稚園課長 青木 穂高	どのよう貢献したか	所沢市では新制度未移行幼稚園も幼稚園型一時預かり事業の委託契約の対象施設としているが、全ての市内幼稚園と委託契約を結んでいない。そのため、委託契約を結んでいない園に対し、制度の説明等を丁寧に行っていく必要がある。			
232	子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	集団指導や各施設での実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。これまで指導してきた施設では、指摘の改善が浸透したことで、実質的な指導件数を減らすことができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		-	自治事務	14千円	5千円	集団指導実施施設数 実地指導実施施設数	実地指導指導件数	実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭の保育事業等指導監査実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									14千円	2千円
		H30 ~	特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	事業の目的及び具体的な内容	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	目標達成済
				1.30人		0人	120		156						
				10,374千円		0人	124施設 39施設		150 74						
期間	H30 ~	1.20人	0人	9,602千円	0人	100			評価者	子育て支援課長 田中 綾子	どのよう貢献したか	効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるとともに、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題					
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
		優先	自治事務	480,507千円	383,592千円	補助実施延べ有資格者数	補助実施施設数	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			複数の申請様式を一括で入力できるエクセルを作成し、交付申請及び実績報告の際の園の事務負担の軽減を図った。							
		根拠法令	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)	補助実施延べ4・5歳児数													
		特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績						R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。 (具体的な内容) 有資格者給与改善費補助金 職員配置基準改善費補助金 保育体制強化事業費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	0.53人	0人		68施設	68施設											
			4,229千円	0人	10,200人		69施設	69施設											
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	23,546人		71施設	71施設											
		期間	H27 ~	0.52人	0人	48園(60園中)										評価者	保育幼稚園課長 青木 穂高	どのよう貢献したか	保育の質を改善し、児童が安心して安全な保育の提供が受けられた。
				4,161千円	0人														
		232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名						指標名	目標設定の考え方・根拠		A	申請状況から、各園の在園児の中では、発達に心配さを持つ児童が増えていることが考えられる。補助金による職員の確保で、集団生活の中で健常児と共に育ちあえる支援ができていくことが成果と言える。	R4年度に改善した点
優先	自治事務			107,918千円	107,594千円	公立保育園混合枠受入れ数	対象児童数	数年間増加となっている申請状況から、今後も同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園では発達に心配さを持ち、療育等に通う児童等が増加している。		R4目標値が未達成の理由・分析	保育者からの児童に対する支援方法の不安の声や、巡回相談の要望が多くなる中で、65施設に対し延べ1,246件の巡回相談を行った。								
根拠法令	所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱			R4予算現額	R4決算額(見込み)	民間保育園、幼稚園の補助対象児童数													
障害児保育事業	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。 (具体的な内容) 混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達を促進されると判定された児童、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。			22.49人	48人		280人	268人											
	179,470千円			48人	110人		285人	321人											
	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	211人		330人	330人											
期間	H3 ~			22.25人	58人	公立保育園19園、民間保育園18園							評価者	保育幼稚園課長 青木 穂高	どのよう貢献したか	補助金の交付をすることにより、障害のある児童についても、支援を受けながら他の児童と共に、教育や保育を受けることができた。			
				178,045千円	58人														
232	保育幼稚園課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、令和5年度についても業者選定に向けてスケジュールどおり進め、目標を達成する見込みである。	R4年度に改善した点			3 すべての人に健康と福祉を
		最優先	自治事務	201,505千円	201,505千円	対象園数	委託実施園数	平成28年度から令和2年度にかけて委託した10園、及び令和5年度から新規に委託化した2園は、契約満了ごとに引き続きプロポーザル方式による委託を実施する。	R4目標値が未達成の理由・分析			プロポーザル募集要領の応募資格、及び業者選定における審査基準、業務委託仕様書について、それぞれ一部の見直しを行った。							
		根拠法令	所沢市定員管理計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)	給食数													
		保育園給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。 具体的には、栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	1.45人	0人		10園	10園											
			11,571千円	0人	10園		10園												
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	348,720食		10園	10園											
		期間	H28 ~	1.35人	0人								評価者			保育幼稚園課長 青木 穂高	どのよう貢献したか	委託化が完了している10園のほか、令和5年度からは新たに2園の委託を開始する。残る7園については、現業職員の退職状況や園の施設状況等を考慮しながら取り組んでいく。	
				10,803千円	0人														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業を開始して3年目となり、徐々に利用者も増えている。引き続き保育人材確保に向けて長期的な視点で成果を押し量っていくべき補助金であるため、今後も制度の周知及び積極的な活用の呼びかけを行っていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		優先	自治事務	15,669千円	13,574千円	補助対象施設数	補助対象保育士数	前年度実績及び各施設への実施意向調査の結果により設定した。	R4目標値が未達成の理由・分析			補助金の申請に当たり、施設から質問があった項目についてFAQを作成し、全ての施設に共有して補助金の理解促進に努めた。		4 質の高い教育をみんなに				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績										R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		保育士宿舍借上補助事業	所沢市保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱	18,945千円	15,292千円	21園	25人	26人	R4目標			R4実績		補助対象保育士数は目標に1人届かなかったが、補助対象施設数及び補助対象保育士数延数は増えているため補助金の活用は進んでいる。	補助金を未申請の施設や新卒保育士に向けて補助金の周知を行う。	補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。		
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												R4目標	R4実績
			保育士の確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。	0.34人	0人												R4目標	R4実績
		期間	R2 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績										
		0.39人	0人	21園	29人	28人												
		3,121千円	0人	21園	31人													
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和4年度までに計10か所を開所し、定員405人を確保し、当該小学校区の待機児童解消に一定の成果を挙げていると考える。今後、狭小化や大規模化、待機児童対策として、小学校施設の活用を第一に検討するが、35人学級の導入等で小学校施設の活用が難しい場合には、民設民営児童クラブの開所を検討する。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		最優先	自治事務	133,764千円	128,564千円	民設民営児童クラブ数	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2支援単位増やした定員とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			クラブとの委託契約日を、これまでは活動年度の4月1日だったが、前年度の10月に変更し、事務処理改善を行った。		8 働きがいも経済成長も				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績										R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	135,249千円	134,896千円	10クラブ	405人	408人	R4目標			R4実績		目標達成済	待機児童解消に即効性があるものの、学校施設の活用を進めていることから、今後は既存クラブを継続しつつ、新規導入は地域の実情に応じて検討していくこととする。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。		
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												R4目標	R4実績
			公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	0.51人	0人												R4目標	R4実績
		期間	H27 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績										
		0.63人	0人	10クラブ	405人	452人												
		5,041千円	0人	10クラブ	480人													
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和3年度から6支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため、大規模児童クラブ数は前年度から1支援増加した。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		-	自治事務	444,721千円	417,682千円	公設児童クラブ数(児童館生活クラブを除く)	児童クラブ人数の適正化率:大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			大規模児童クラブの解消に向け、放課後児童クラブが、学校施設を活用できるように修繕を行い、令和3年度から6支援単位増やした。		8 働きがいも経済成長も				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績										R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		児童クラブ運営事業	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例、外	475,819千円	461,092千円	31クラブ	100%	84%	R4目標			R4実績		R3年度から支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため、100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。	教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。		
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												R4目標	R4実績
			児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	0.94人	0.33人												R4目標	R4実績
		期間	S43 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績										
		7,501千円	0人	31クラブ	100%	84%												
		1.04人	0人	31クラブ	100%													
		8,322千円	0人	31クラブ	100%													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	重点事業1「放課後児童健全育成事業」は、民設民営児童クラブの開所や学校施設活用による定員拡大により、高い達成率となった。重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、所沢郷土かるた写真コンテストや市民フェスティバルの大型かるた大会、児童館でのかるた大会を実施した。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		-	自治事務	304千円	90千円	協議会の開催数	重点事業達成率					R4年度に改善した点	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	336千円			246千円	R4目標				
		次世代育成支援対策推進法	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.23人	0人	R4実績	重点事業2「放課後子ども総合プラン推進事業」は放課後子供教室の新設、放課後子供教室と放課後児童クラブの新たな連携が実現していない状況である。また、重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は新型コロナウイルスの影響により、内容を変更したり新たな事業を実施したため達成率が低くなり、本事業の達成率に影響が生じた。					
		事業の目的及び具体的内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,835千円	0人	R5目標		100.0%			R4実績	
		所沢市放課後子ども健全育成基本方針の6つの重点事業の計画期間(令和2年度から5年間)について、事業の進捗管理を行う。また、諮問事項である、「放課後児童対策一体運営事業の目指すべき今後の方向性」について答申を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.15人	0人	100.0%	68.0%	R4実績				
		期間	H22 ~	1,200千円		3回	100.0%	68.0%					
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		重要	自治事務	8,250千円	8,219千円	放課後児童対策一体運営事業利用者数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数					R4年度に改善した点	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	8,250千円			8,250千円	R4目標				
		子ども・子育て支援法	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.12人	0人	R4実績	既存のほうかごところと児童クラブ・生活クラブの連携状況について確認を行った結果、放課後児童対策一体型及び連携型として実施する小学校区が4小学校区増え8小学校区となった。また、新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、新規開設には至らなかった。					
		事業の目的及び具体的内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	958千円	0人	11校		4校			R4実績	
		「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	152人	180日	11校	8校	11校	8校	R4実績				
		期間	H23 ~	1,200千円		11校							
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	54,440千円	47,558千円	事業実施クラブ数	のべ対象児童数					R4年度に改善した点	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	56,000千円			46,633千円	R4目標				
		所沢市立児童クラブ条例、所沢市立児童館設置及び管理条例	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.54人	0人	R4実績	目標値は当初予算積算時の想定人数であり、実績値が目標値に達していないものの、各児童クラブから全世帯に本事業を周知しており、本事業を必要とする世帯が利用できている。					
		事業の目的及び具体的内容	4,309千円	0人	8,064人	6,790人	8,832人		7,097人			R4実績	
		多子世帯や低所得世帯に対して児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	53クラブ	13団体	8,856人		8,856人		R4実績				
		期間	H26 ~	5,361千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
241	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	作文応募数は、年により変動があるが、全体的に増加の見込みを望む。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	280千円	231千円	小学生作文応募数 中学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点			
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)									280千円	237千円
		期間	S48 ~	事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					0.32人	0.30人		4.0%	2.3%						
					2,554千円			R4目標	R4実績						
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	81件	4.0%	1.7%	学校により応募数のかたよがりがある。学校への広報の強化が必要である。								
0.40人	0.30人	327件	R5目標	4.0%											
3,201千円															
評価者	青少年課長 榎本 崇義	校長会で作品応募の依頼をしたり、公共施設等にポスターを掲示することにより、応募数の維持、増加に努める。	作文に取り組むことにより、自分の家庭を考え、またそれを読んだ人も家庭について考える機会を持った。												
241	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義であると考えている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	400千円	182千円	啓発活動に協力した延団体数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			量さを考慮して、7月の開始時間を例年より30分早めた。通行人が少ないことが予想されたが、極力短時間で配布活動を行った。			
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)	400千円								398千円	
		期間	~	事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					0.16人	0.30人		3200個	2600個						
					1,277千円			R4目標	R4実績						
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	72	3200個	3200個	目標達成済								
0.30人	0.30人	208	R5目標												
2,401千円		4													
評価者	青少年課長 榎本 崇義	効果的な啓発活動を行うため、実施時期や実施方法などの見直しを検討していく。	活動を継続していることで、市民全体が青少年の育成に関心を持ち、地域形成につながる。												
241	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	経験豊富なガーディアン・エンジェルズメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、町の風紀維持に大変効果があると考えている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	1,466千円	1,466千円	ガーディアン・エンジェルズ延人数	所沢駅周辺を巡回した回数	所沢駅周辺の環境浄化を目的としており、巡回パトロールの回数を指標としている。	R4目標値が未達成の理由・分析			ガーディアンエンジェルズによる青少年育成推進員に対する防犯研修において、若者の様子の一部を知ることができた。			
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)	1,466千円								1,466千円	
		期間	H15 ~	事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					0.11人	0人		45回	49回						
					878千円			R4目標	R4実績						
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	46人	45回	44回	目標値より1回少なかったが、一年を通してほぼ毎週活動しているため、概ね順調である。								
0.12人	0人		R5目標												
960千円															
評価者	青少年課長 榎本 崇義	青少年の健全育成や、効果的な環境浄化の方法などについて、検討していく。	毎週の継続した活動により、町の風紀を維持している。												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策をしながらも、各館で来館者対応を工夫した結果、昨年度に比べて利用者数は増加した。また、利用制限を実施しながらも、利用者アンケートの結果では、満足度が高い評価を得ている。</p>	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務	443,285千円	415,063千円	開館日数 行事数 生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			<p>新型コロナウイルス感染症対策を行いながらも、いかに満足度の高いイベントを効率的に実施して、より多くの児童保護者に満足度の高い施設運営を行うか事業者と相談しながら検討していった。</p>						
		根拠法令	児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									429,335千円	409,801千円			
		児童館運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			<p>各館で新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら工夫して事業を実施したが、一部一般来館の制限やイベントの中止をしたため、目標未達成となった。</p>		<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>				
			18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	0.59人	0人		342,000人	198,990人										
				4,708千円	0人		R4目標	R4実績										
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		347日 820 797人	342,000人							222,840人			
		期間	H24 ~	0.70人	0人	R5目標	342,000人											
				5,601千円														
		242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	<p>本団体は、本市の青少年健全育成にかかる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重ねる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後も交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組むたい。</p>	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
重要	自治事務			5,850千円	4,811千円	スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数	青少年体力つくりスポーツ大会参加者数	青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	<p>スポーツ大会においては、新型コロナウイルス感染症の状況による開会式の中止や縮小はあったが、すべて予定どおり実施した。</p>								
根拠法令	青少年育成所沢市民会議交付金交付要綱・所沢市補助金等交付規則			R4予算現額	R4決算額(見込み)						5,850千円	5,222千円						
青少年育成所沢市民会議交付金	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	<p>目標達成済</p>	<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>							
	青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。			0.11人	0.05人		2,400人	1,126人										
				878千円			R4目標	R4実績										
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		19件	2,400人				2,524人						
期間	S47 ~			0.12人	0.05人	R5目標	2,400人											
				960千円														
242	青少年課			実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンプ用具の貸出は、テントに限らず利用が低調であり、やむを得ないと考えている。</p>			R4年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を
		-	自治事務	344千円	296千円	利用件数 利用延人数	テント利用延数	自然の中での集団活動を目的のため、テントの貸出数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	<p>キャンプ用品の点検を行った。</p>								
		根拠法令	所沢市「緑に親しむ運動」キャンプ用具の貸出要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)						0千円			0千円				
		キャンプ用品等貸出事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況により、外出が自粛されたことが影響した。</p>	<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>							
			市内青少年に緑と土と太陽に親ませ自然の中での集団活動を通じて、心身の健全な発達を図るためキャンプ用具を貸し出す。	0.07人	0.10人		30張	0張										
				559千円			R4目標	R4実績										
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		6件 162人	30張						3張				
		期間	S49 ~	0.08人	0.10人	R5目標	30張											
				640千円														



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目										
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 項目名 指標名 目標設定の考え方・根拠	R4予算現額 R4決算額(見込み)	R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	3 すべての人に健康と福祉を											
		重要	自治事務											72千円	5千円	活動実施回数(研修含む)	相談員の登録人数	青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。	R4年度に改善した点	相談員の年齢制限が変更になり高校生が可能となったが、すぐ加入とするのではなく、まず体験してもらったうえで加入を検討することとした。				
		青少年相談員協議会補助金	根拠法令											72千円	39千円	自主事業参加延人数(研修参加人数)					R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
			事業の目的及び具体的内容											0.09人	0人	7回					11人	9人		
			地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。											718千円	0人	19人					R5目標			
			期間											0.08人	0人									
S40 ~	640千円			11人		新型コロナウイルス感染状況の影響により活動があまり出来なかったため、増員につながらなかった。	青少年に対する活動が実施できず、相談員のモチベーションを上げていくのが難しかった。	研修に参加したり、過去の事業の参加者に関連事業の通知を送り、つながりを維持した。																
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 項目名 指標名 目標設定の考え方・根拠	R4予算現額 R4決算額(見込み)	R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	4 質の高い教育をみんなに											
		重要	自治事務											2,353千円	737千円	「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえよう、各小学校区の子どもの会員数を指標とした。	R4年度に改善した点	交付金の様式データを所沢市ホームページに掲載し、校区役員の事務負担の軽減につなげた。				
		子ども会育成事業	根拠法令											2,445千円	792千円	5年生インリーダー研修会参加者数					R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
			事業の目的及び具体的内容											0.37人	0人	子ども会育成者研修会の参加者数					14,440	14,470		
			様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育む地域の子ども会活動の振興を図るため、小学校区を単位とした子ども会育成会に補助金を交付する。また、各校区の子どもの会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても補助金を交付する等の支援を行う。											2,953千円	0.07人	166人					14,440	14,542		
			期間											0.27人	0.07人	0人					199人			
S48 ~	2,161千円			14,440		達成済み	徐々に子ども会活動が再開しているが、校区ごとに状況が異なるため、各校区に応じた対応や支援を実施していく必要がある。	地域での体験活動の機会を提供した。																
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 項目名 指標名 目標設定の考え方・根拠	R4予算現額 R4決算額(見込み)	R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	4 質の高い教育をみんなに											
		重要	自治事務											573千円	548千円	ボーイスカウト・ガールスカウト部数	補助事業の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	R4年度に改善した点	感染症対策に配慮し、平時での活動に戻せるような場合は状況に応じて適切な判断を行い、関係団体と連携を取りながら積極的に活動を行った。				
		青少年団体活動助成事業	根拠法令											573千円	552千円	ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数					R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
			事業の目的及び具体的内容											0.25人	0人	サマースクール参加児童数					300	211		
			青少年を対象として、自然・社会体験学習や異年齢交流の場として市内で活動する青少年育成団体のボーイスカウト(2団体)、ガールスカウト(2団体)、所沢サマースクール実行委員会に補助金を交付するとともに活動を支援する。											1,995千円	0人	16部隊					300	322		
			期間											0.42人	0人	179人								
S50 ~	3,361千円			68人		達成済み	地域の青少年健全育成を図っているボーイスカウト・ガールスカウト、日常では経験することができない青少年体験活動を実施する所沢サマースクールの活動意義は大きく、行政との連携は必要であり、今後とも必要な支援を継続していく。	地域での体験活動や野外活動の機会を提供した。																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題		
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	感染症対策に配慮し、工夫して事業を実施したことで一定の評価を得ているが、実行委員の高齢化など運営面での課題が指摘されている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、実際に公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するためにも、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		-	自治事務	310千円	234千円	参加団体数 来場者数	来場者の満足度(%)	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		R4年度に改善した点		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	310千円										65千円	
		とこざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	社会教育法、とこざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.12人	0人	実績	100.0%			96.9%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	人形劇を通じて子どもたちの情操や感受性を育み青少年教育の振興を図ることを目的として実施する人形劇フェスティバルに対し、補助金を交付する等により活動を支援する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	958千円	0人	5	100.0%			93.1%			どのように貢献したか	
		期間	H4 ~	R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	0.06人	0人	36人	R5目標			100.0%			多くの子どもたちが参加できるよう運営を工夫しつつ、実行委員の新規募集に努めるなどにより実行委員会を支援していく。	子どもたちの感受性を育む機会を提供した。
				480千円										評価者	社会教育担当 参事 糟谷 苗美	
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実行委員会が主体となり、多岐な文化事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献して、一定の成果を上げている。また、新型コロナウイルス禍においても、実行委員会が主体となり話し合いを重ねながら出来ることを考えて、事業を実施している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	3,226千円	1,895千円	各事業の開催延べ日数 文学・イラストの応募作品数 事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率(%)	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	3,226千円										2,853千円	
		所沢こどもルネサンス開催支援事業	社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.45人	0人	実績	31.0%			20.9%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	青少年教育の振興を図ることを目的とし、子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,591千円	0人	30日	31.0%			29.3%			どのように貢献したか	
		期間	H2 ~	0.52人	0人	4,161千円	0人	4,302点	R5目標			31.0%			コロナ禍での経験を生かし、工夫を重ね、より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。	地域での体験活動の機会を提供した。
								6,964人						評価者	社会教育担当 参事 糟谷 苗美	
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全国でも稀な歴史のある写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。令和4年度は、新たに「とこざわサクラタウン」と「東所沢公園」を会場に、3年ぶりに写生大会を実施することができた。内容も写生するだけでなく、図工ワークショップや音楽演奏も加わり、新たな写生大会へとリニューアルすることができた。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	245千円	0千円	提出された作品数 写生大会当日の参加者数 作品展の参加者数	子どもの作品提出率(%)	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	356千円										336千円	
		子ども写生大会開催事業	社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.45人	0人	実績	90.0%			0.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	野外での写生や創作活動を通して、子どもたちの感受性や表現力を育てることを目的に、株式会社サクラクレパス、株式会社KADOKAWA、公益財団法人角川文化振興財団の協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。 さらに、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,591千円	0人	565点	90.0%			95.8%			どのように貢献したか	
		期間	S61 ~	0.35人	0人	2,801千円	0人	907人	R5目標			90.0%			会場と内容が変わり、参加者からも大変好評ではあったが、参加人数の減少や実行委員及び職員の負担増大等、新たな課題が生まれている。今後について、実行委員及び協賛企業とも協議を重ねながら、事業を進めていきたい。	子どもたちの感受性を育む機会を提供している。
								1024人						評価者	社会教育担当 参事 糟谷 苗美	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献					
		-	自治事務					31,978千円	30,376千円					学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、学び創造アクティブPLUSクリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置し、事業の目的である学力向上に効果的であったが検証するため。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに
		根拠法令	R4予算現額					R4決算額(見込み)	配置校									
		所沢市学力向上支援講師設置要綱	31,664千円					26,967千円	実績					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費					R3その他職員従事割合	12人					100.0%	100.0%	多くの学校から配置要望が出されていることから、よりきめ細かな指導を実現するために効果を検証し、財政状況を鑑みながら事業拡大を図っていききたい。		
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	0.30人					12人	12人					100.0%	100.0%		学力的向上支援講師を配置することによって、より細かな指導を実現し、質の高い教育に貢献している。	
		期間	R4正規職員人件費					R4その他職員従事割合	小学校5校、中学校7校					100.0%	100.0%	評価者		
H27 ~	2,401千円	12人		100.0%		学校教育担当参事 吉川 誠												
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献					
		最優先	自治事務					2,282千円	2,110千円					研究委託校数	研究委託校における授業実績	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		根拠法令	R4予算現額					R4決算額(見込み)	研究委託校									目標達成の考え方・根拠
		学習指導要領	2,308千円					2,205千円	実績					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費					R4その他職員従事割合	17校					100.0%	100.0%	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。		
		学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	0.95人					0人	17校					100.0%	100.0%		進捗状況調査を通して明らかになった課題を校長会を通して周知し、学力向上推進事業をさらに充実させていく。また、令和3年度に作成した「授業改善チェックシート」の周知、学校指導訪問での活用等を図っていく。	
		期間	R4正規職員人件費					R4その他職員従事割合						100.0%	100.0%	評価者		
H23 ~	7,602千円	0人		100.0%		学校教育担当参事 吉川 誠												
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献					
		重要	自治事務					193,828千円	177,190千円					特別支援教育支援員採用人数	満足度	特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに
		根拠法令	R4予算現額					R4決算額(見込み)	心身障害児介助員採用人数									
		-	86,468千円					79,988千円	実績					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費					R4その他職員従事割合	50人					100.0%	100.0%	通常の学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助が必要な児童生徒が増加しており、今後も教育的ニーズに応じた指導の充実を図るため、事業を拡大していく。また、研修会等の内容を充実させ、特別支援教育支援員と心身障害児介助員の資質向上を図っていく。		
		特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	0.65人					110人	50人					100.0%	100.0%		一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実により、質の高い教育に貢献している。	
		期間	R4正規職員人件費					R4その他職員従事割合	60人					100.0%	100.0%	評価者		
H20 ~	5,201千円	110人		100.0%		学校教育担当参事 吉川 誠												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	自治事務	59,789千円	56,504千円	学習支援員採用人数	満足度	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。				R4年度に引き続き、学校への配置にあたって、学校からの評価や教科等の希望を参考にしたり、担当者が積極的に訪問したりすることで、児童生徒へのより充実した支援を行うことができた。		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			59,273千円	53,529千円					R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 授業における教科指導補助 少人数指導時の補助 英語教育、コンピュータ教育の補助	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
				0.25人	47人		100.0%	100.0%						
				1,995千円	47人	R4目標	R4実績	目標達成済						
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			47人	100.0%	100.0%								
期間	H14 ~	0.25人	47人	R5目標	100.0%									
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	自治事務	17,917千円	151,910千円	埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。				R4年度に引き続き、学校への配置にあたって、学校からの評価や教科等の希望を参考にしたり、担当者が積極的に訪問したりすることで、児童生徒へのより充実した支援を行うことができた。		
		根拠法令	学習指導要領	R4予算現額	R4決算額(見込み)			17,679千円	15,383千円					R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
				0.35人	0人		62.0%	-						
				2,793千円	0人	R4目標	R4実績	目標達成済						
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			14,737人	62.0%	59.3%								
期間	H15 ~	0.35人	0人	R5目標	62.0%									
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大していたが、感染防止に努めながらも、8校で実施することができた。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		-	自治事務	150千円	50千円	参加人数 実施事業所数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。				特になし		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			150千円	80,000千円					R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	中学生が近隣の事業所を訪問し、2~3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
				0.15人	0人		100.0%	0.0%						
				1,197千円	0人	R4目標	R4実績	新型コロナウイルス感染症拡大していたが、感染防止防止の観点から、中学校15校中8校で実施。						
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			1,377人 396事業所	100.0%	18.1%								
期間	H12 ~	0.15人	0人	R5目標	100.0%									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		省エネ運動の取組 資源循環活動の取組	指標名	目標設定の考え方・根拠 地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)。 R4目標値が未達成の理由・分析		A	すべての小中学校で事業を実施し、一定の成果を上げている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづくりを 15. 陸の豊かさを守ろう				
		-	自治事務	0千円	0千円										R4予算現額	R4決算額(見込み)		
			根拠法令	0千円	0千円											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	
			事業の目的及び具体的な内容	0.10人	会年職員等	0人									実績	90.0%	23.4%	R4目標値が未達成の理由・分析
			児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	798千円											11事例	90.0%	100.0%	
		期間	H15 ~	0.10人	会年職員等	0人									11事例	90.0%		
				800千円														
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		部活動指導員採用人数 配置校 配置部活動	指標名	目標設定の考え方・根拠 部活動指導員の配置が、部活動の充実及び活性化に効果的であったか検証する。 R4目標値が未達成の理由・分析		A	部活動指導員の配置により、生徒は専門性の高い技術指導を受けられる。大会等への引率を単独で行うことができ、教職員の負担を軽減することもできる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
		-	自治事務	1,465千円	1,432千円										R4予算現額	R4決算額(見込み)		
			根拠法令	1,466千円	1,104千円											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	
			学校教育法施行規則、所沢市部活動指導員設置要綱	0.10人	会年職員等	4人									実績	100.0%	100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	798千円											3人	100.0%	100.0%	
		期間	R1 ~	0.10人	会年職員等	3人									中学校3校 運動部活動2校、文化部活動1校	100.0%		
				800千円														
251	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		研修会参加者数	指標名	目標設定の考え方・根拠 内容についての参加者満足度 '大変よかった','よかった'の回答数/アンケート回答数 R4目標値が未達成の理由・分析		A	当初予定した14研修会全てを実施できた。参加者の満足度が100%に近いため、目標を達成できたといえる。集合型で開催できた研修会は11あり、昨年度の'対面で話を聴きたい'という声に応えることができた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
		重要	自治事務	130,647千円	124,033千円										R4予算現額	R4決算額(見込み)		
			根拠法令	135,485千円	119,766千円											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	
			学習指導要領	0.72人	会年職員等	44人									実績	95.0%	99.0%	R4目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	5,746千円											651人	95.0%	97.1%	
		期間	H14 ~	1.24人	会年職員等	40人										95.0%		
				9,922千円														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
251	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初予定した英語サロンを全て実施できた。参加者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。全て集合型で開催でき、特に、1年目の外国語支援員の力量向上につながった。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	13,885千円	11,788千円											
		小学校外国語活動推進事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	「英語サロン」の参加者数	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数 / アンケート回答数								
			学習指導要領	12,533千円	11,924千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			[目的] 小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 [内容] 小学校外国語支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語の時間に配置している。	0.62人	16									95.0%	100.0%	
		期間	H23 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	32人	R4目標	R4実績					95.0%	100.0%	目標達成済
		0.32人	16	R5目標		95.0%				英語サロンの内容を一層実施させ、小学校における外国語活動・外国語科の推進に資することが課題である。	教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。					
		2,561千円								評価者	教育センター担当参事 中村啓					
251	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初予定した18研修会の全てを実施できた。研修会の参加者の満足度が100%に近い。グループ対話機能を活用したオンライン研修を実施し、効果的な非集合型実践ができた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務	1,270千円	80千円											
		資質向上事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	研修会参加者数	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数 / アンケート回答数								
			教育公務員特例法	1,060千円	85千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			[目的] 教員としての多様なキャリアステージに応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め、教員としての資質向上を図る。 [内容] 年次経験者研修支援 2年次教員研修ミドルリーダー研修員研修 校内研修指導者派遣 研究員合同研修会 校務分掌等に応じた13の研修会の実施	0.94人	0人									95.0%	97.0%	
		期間	S46 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	566人	R4目標	R4実績					95.0%	98.3%	目標達成済
		2.10人	0人	R5目標		95.0%				集合同型・非集合同型が柔軟に選択できる体制は整ったが、次の段階として「より効果的な研修会」となるよう、方法や内容を吟味することが課題である。	研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。					
		16,804千円								評価者	教育センター担当参事 中村啓					
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事業が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		優先	自治事務	63,727千円	58,961千円											
		健やか輝き支援事業	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	児童生徒・保護者等からの相談件数 心のふれあい相談員への相談件数	いじめの解消率(12月末日現在)	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。								
			いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	63,142千円	61,271千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	1.10人	32人									62.0%	48.7%	
		期間	H14 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	735件 14,798件	R4目標	R4実績					63.0%	51.6%	「所沢市いじめ防止基本方針」では、いじめの解消の要件として「被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。」がある。12月末日の解消のためには、9月中にいじめに係る行為が止んでいる必要がある。また解決に向けて経過を見届けている状態であるものが多くある。
		1.10人	32人	R5目標		64.0%				いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、組織等を整備する。	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、いじめの防止や解消のための取組を行っている。					
		8,802千円								評価者	学校教育担当参事 吉川 誠					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目											
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに												
		優先	自治事務											37,992千円	37,285千円	延べ貸出冊数 延べ利用人数	学校司書配置小学校の1人当たりの年間貸出冊数。	R4目標	R4実績						
		根拠法令	学校図書館法											R4予算現額	R4決算額(見込み)					38,279千円	34,944千円	20冊	27冊		
		事業の目的及び具体的な内容	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 図書の整理 図書及び図書館活用の情報宣伝 図書館利用授業の補助 図書の貸出の補助											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.40人	33人	実績	R4目標	R4実績					
		期間	H6 ~											R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,192千円	33人				563,169冊	20冊	27.9冊		
														R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.40人	33人	実績	R4目標	R4実績					
														R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,201千円	33人				536,626人	20冊	20冊		
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校が人権に関する作文・標語に応募した割合を指標とする。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに												
		-	自治事務											273千円	261千円	作文応募の割合 標語応募の割合	児童生徒の関心度	R4目標	R4実績						
		根拠法令	-											R4予算現額	R4決算額(見込み)					486千円	486千円	85.0%	85.0%		
		事業の目的及び具体的な内容	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.15人	0人	実績	R4目標	R4実績					
		期間	H4 ~											R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,197千円	0人				100.0%	100.0%			
														R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.15人	0人	実績	R4目標	R4実績					
														R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,200千円	0人				100.0%	100.0%			
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数の割合を指標とする。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに												
		重要	自治事務											4,505千円	3,990千円	就学相談票提出数 就学支援相談員相談件数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数の割合	R4目標	R4実績						
		根拠法令	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱											R4予算現額	R4決算額(見込み)					4,707千円	4,188千円	75.0%	85.7%		
		事業の目的及び具体的な内容	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.15人	0人	実績	R4目標	R4実績					
		期間	H2 ~											R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	9,177千円	0人				240件	75.0%	83.7%		
														R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.15人	0人	実績	R4目標	R4実績					
														R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	9,202千円	0人				673件	75.0%	75.0%		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
		優先	自治事務	15,084千円	15,022千円	学校への派遣回数 教室巡回の回数	相談対応件数 (のべ対応人数)	以前より配置されている埼玉県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。	月1回以上の研修を実施し、スクールカウンセラーの資質向上を図り、相談の技能や判断力等の向上を図った。外部講師を招いての研修会も実施し、WISC - についての理論や解釈について確認した。				
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				R3目標			R3実績	
		事業の目的及び具体的な内容	心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて4人任用し、各学校に向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをよりの確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	H31 ~	0.35人	0人	569回	4000件	7894件	どのよう貢献したか				
				2,793千円		2498回	R4目標	R4実績	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。				
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標		市心理士や配置校の県SCや相談員からの指導助言を受け、スクールカウンセラーの相談の技能や判断力等の資質向上を図る。						
		0.35人	0人		6000件		評価者	学校教育担当 吉川 誠					
		2,801千円											
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初予定していた7研修会全てを実施でき、自殺予防、不登校予防、発達障害がある子供への支援について、基本的事項を伝達できた。相談対応件数は目標値を達成したが、感染拡大が影響し、家庭環境要因の事例、希死念慮等危険な事例が増えたため、各学校の教育相談体制、教育委員会の支援の一層の充実が必要である。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう
		重要	自治事務	41,420千円	40,143千円	面接相談 電話相談・こども電話相談 巡回相談	相談対応件数	感染症拡大予防をとりつつ学校生活が通常に戻りつつある。学校不登校や生活不安の相談が増えると考え、コロナ禍以前の目標設定にした。	不登校児童生徒の増加により、学習、食事、居場所など幅広い支援が求められるようになったため、地域の福祉サービスとの連携を進めた。学校に出向き、教職員と共に児童生徒の支援方針を検討し援助した。相談員が相談活動に集中できるように働き方の改善を進めた。				
		根拠法令	教育センター主任相談員設置要綱など	R4予算現額	R4決算額(見込み)				R3目標			R3実績	
		事業の目的及び具体的な内容	[目的] 市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。 [内容] 教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	S36 ~	1.18人	11人	のべ3,679回	7,500以下(件・回)	7,672(件・回)	どのよう貢献したか				
				9,416千円		のべ3,109回	R4目標	R4実績	不登校児童生徒の支援、相談内容の複雑化が課題である。他機関へのつなぎや、多機関との連携を進めていく。				
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	のべ87回	R5目標		評価者	教育センター担当 中村 啓					
		2.23人	11人		7,500以下(件・回)								
		17,844千円											
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	当初予定した研修会を全て実施できた。参加者の満足度が100%に達しなかった。開催時期や、通信環境の確認等確実な準備が必要である。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
		重要	自治事務	75千円	27千円	研修会参加者数	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数 / アンケート回答数	参加者のニーズを事前に把握し、これに即した研修内容を準備することができた。				
		根拠法令	学習指導要領	R4予算現額	R4決算額(見込み)				R3目標			R3実績	
		事業の目的及び具体的な内容	[目的] 子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 [内容] 3つの研修会を実施する。 人権教育研修会 道徳科充実のための研修会 学級活動充実のための研修会	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	H24 ~	0.78人	0人	217人	100.0%	100.0%	どのよう貢献したか				
				6,224千円			R4目標	R4実績	研修会実施方法を選択できる環境を整えたが、負担軽減を含めた学校のニーズと、受講者のニーズを両立した、よりよい研修方法の選択が課題である。				
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標		評価者	教育センター担当 中村 啓					
		0.38人	0人		95.0%								
		3,041千円											



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応、緊急対応などについて、直接教職員にアドバイスしていただいた。アドバイザー側の人事異動等により、支援が不十分にならないようしなければならない。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
		優先	自治事務		400千円	225千円									心理 福祉 医療	活用回数	心理・福祉・医療で24回実施できるため、20以上の活用を目標とする。	
		根拠法令	教育相談アドバイザー設置要領		R4予算現額	R4決算額(見込み)												R3目標
		教育相談アドバイザー支援事業	事業の目的及び具体的な内容		400千円	120千円									R4目標	R4実績	アドバイザーの勤め先の役割が代わったことによる多忙化のため、学校の希望通りの実施が困難であった。	
		期間	【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。 【内容】 学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												実績
		R2 ~			1.24人	0人									6回 2回 0回	20回	8回	
					9,895千円	0人												R4目標
	0.61人	0人		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標											
	4,881千円	0人	4,881千円	0人	20回													
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R4年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に				
		重要	自治事務		1,320千円	1,320千円									電話による相談 事務所での面談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。	
		根拠法令	所沢市立中学校法律相談に関する要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)												R3目標
		学校法律相談事業	事業の目的及び具体的な内容		1,320千円	1,320千円									実績	100.0%	87.1%	
		期間	教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 校・園長と教育委員会との事前相談。 電話による弁護士への相談。 弁護士の事務所での面談。		0.20人	0人												56件 3件
		H26 ~			1,596千円	0人									R4目標			
					0.20人	0人									R4目標			
	1,600千円	0人		1,600千円	0人	100.0%												
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブPLUS推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
		-	自治事務		0千円	0千円									訪問実施校数	計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合	教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要のため。	
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)												R3目標
		学校支援訪問事業	事業の目的及び具体的な内容		0千円	0千円									実績	100.0%	37.5%	
		期間	計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。		2.15人	0人												9校(本来は23校1園を予定)
		S27 ~			17,157千円	0人									R4目標			
					2.15人	0人									R5目標			
	17,204千円	0人		17,204千円	0人	100.0%												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに
		重要	自治事務	11,893千円	11,889千円	特色ある学校づくり実施校 1校・園あたりの平均配当 予算額	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	11,861千円							11,861千円	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.40人	0人	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	11,172千円	0人	9点	9点	R4目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか					
		期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.40人	0人			9点			9点	
H13 ~	11,203千円	0人	9点	9点	目標達成済		評価者 学校教育担当参事 吉川 誠						
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	これまでも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性(例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等)について、引き続き具体的な例を示すなどして啓発していく。	R4年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に
		優先	自治事務	13,595千円	12,781千円	安全安心対策推進員による 学校訪問、地域に出向いて の支援活動回数 推進支部会議の開催回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒実人数。 (12月末日現在)	事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	13,460千円								
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.35人	3人	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。	10,773千円	3人	100人	151人	R4目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか					
		期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.35人	3人			100人			64人	
H17 ~	10,803千円	3人	100人	100人	例年、故意的な暴力を計上している。各校に丁寧な聴き取りを行ったことで、精査されたため。		評価者 学校教育担当参事 吉川 誠						
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、高学年を含めた全校児童の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに
		-	自治事務	55,537千円	45,231千円	事業実施学校数 年間利用延べ児童数 10校の年間平均開設日数	設置小学校在籍児童の事業登録率。	児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	53,903千円								
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.65人	93人	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごころ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。	5,187千円	93人	60.0%	42.9%	R4目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか					
		期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.65人	97人			60.0%			44.2%	
H15 ~	5,201千円	97人	60.0%	60.0%	高学年になると自分たちで居場所を確保できることから、学年が上がるにつれて登録率は下がっていく傾向がある。		評価者 学校教育担当参事 吉川 誠						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務		2,700千円	2,507千円		外部指導員数 外部指導員配置校数 指導回数	全国大会・関東大会出場部活動数。		外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。					各学校の指導回数再配分を2回行い、指導回数がより学校の意向に沿うように工夫した。	10. 人や国の不平等をなくそう			
		根拠法令	所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)			2,700千円		2,668千円							R4目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		0.30人		0人		R4目標値が未達成の理由・分析				どのよう貢献したか				
		期間	H11 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		0.30人		0人		R4目標値が未達成の理由・分析					生徒は指導費の負担を気にすることなく、平等に質の高い専門的な指導を受けることができた。			
		実績	64人 15校 2,688回		R3年度目標	R3実績		5部		1部		R4目標値が未達成の理由・分析				地域における指導者の人材発掘と適正な活動を実施するために、各学校で部活動顧問と外部指導員との連携強化を図っていく。				
		2,394千円	R4年度目標		R4実績			5部		6部		R4目標値が未達成の理由・分析					評価者 学校教育担当 吉川 誠			
		2,401千円	R5年度目標		R5実績			5部		/		R4目標値が未達成の理由・分析				学校教育担当 吉川 誠				
		2,401千円	R5年度目標		R5実績			5部		/		R4目標値が未達成の理由・分析					学校教育担当 吉川 誠			
		2,401千円	R5年度目標		R5実績			5部		/		R4目標値が未達成の理由・分析				学校教育担当 吉川 誠				
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務		234千円	30千円		親子手打ち野球&ティーボール教室参加親子組数 小学生持久走大会参加者数	安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。		専門的な指導者の配置と、新体力テストの課題種目である投力の向上を図ることから、参加した親子の組数とする。令和4年度から学校単位での参加ではなく、個人で申し込む持久走大会に変更したため参加者数を成果指標とする。					所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で数値の伸びが見られている。また、体を動かして遊ぶ楽しさが、子どものみならず、参加する保護者にも味わっていたことから、今後も推進する必要がある。ティーボールに関しては、小学校の学習での普及が広がっているため、この教室が一役を担うと考える。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		根拠法令	スポーツ基本法		R4予算現額	R4決算額(見込み)			211千円		135千円								R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		0.23人		0人		R4目標値が未達成の理由・分析				事業協働団体である、所沢市スポーツ少年団と所沢市陸上競技協会の事業への理解を深め、さらに魅力ある大会になるようご意見を頂き改善していく。				
		期間	H26 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		0.20人		0人		R4目標値が未達成の理由・分析					地域人材を活用し、運動を楽しむ機会を設定している。投打の技術を中心に、プロ選手を招聘し、直接指導ができる場を設けている。			
		実績	38組 72人		R3目標	R3実績		80組 32校		69組 中止		R4目標値が未達成の理由・分析				評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明				
		1,835千円	R4目標		R4実績			80組 100人		38組 72人		R4目標値が未達成の理由・分析					評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明			
		1,600千円	R5目標		R5実績			80組 100人		/		R4目標値が未達成の理由・分析				評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明				
		1,600千円	R5目標		R5実績			80組 100人		/		R4目標値が未達成の理由・分析					評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明			
		1,600千円	R5目標		R5実績			80組 100人		/		R4目標値が未達成の理由・分析				評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明				
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務		198千円	198千円		水泳教室参加者数 逆上がり教室参加者数 親子なわとびチャレンジ	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)		体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりできた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。					水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題になっている。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会とらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		根拠法令	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)			198千円		198千円								R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		0.36人		0人		R4目標値が未達成の理由・分析				市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。				
		期間	S47 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		0.21人		0人		R4目標値が未達成の理由・分析					市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。			
		実績	32名 128名 87名		R3目標	R3実績		60.0%		19.0%		R4目標値が未達成の理由・分析				市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。				
		2,873千円	R4目標		R4実績			60.0%		17.0%		R4目標値が未達成の理由・分析					市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。			
		1,680千円	R5目標		R5実績			60.0%		/		R4目標値が未達成の理由・分析				市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。				
		1,680千円	R5目標		R5実績			60.0%		/		R4目標値が未達成の理由・分析					市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。			
		1,680千円	R5目標		R5実績			60.0%		/		R4目標値が未達成の理由・分析				市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。				
1,680千円	R5目標	R5実績		60.0%		/		R4目標値が未達成の理由・分析			市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。									

計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の影響で多くの事業は中止になった。指標については、より達成度適正な指標を立てること。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	380千円	170千円	体育の授業を行うことに難しさを感じている小学校教職員の割合	体育の授業を行うことに難しさを感じている小学校教職員の割合(R1~R3の3年間の割合の平均値を下回ることを目標として設定する)	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		R4年度より指標を変更した。若い世代の教職員も増加しており、教科書の無い体育の指導法について、難しさを感じている教職員は多い。今後も小学校体育連盟と連携し、指導法の伝達を行っていく。未達成の要因としては、若い世代の教職員が増加していること、各校の体育の指導力の向上を図る体育主任の経験年数も若年化していることが考えられる。
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	380千円				380千円					
		スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.21人	0人	実績	R4実績	72.0%					
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,676千円	0人		83%	R4実績			83.0%		
		所沢市内の小学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.26人	0人	実績	R5目標	72.0%					
		期間	S24 ~	2,081千円	0人									
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にかけるように各学校へ働きかけていきたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	1,269千円	1,031千円	所沢市立中学校全生徒の 新体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	1,211千円				1,044千円					
		スポーツ基本法	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.11人	0人	実績	R4実績	28項目					
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	878千円	0人		28項目	R4実績			28項目		
		生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.12人	0人	実績	R5目標	35項目					
		期間	H15 ~	960千円	0人									
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	968千円	968千円	部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としていたが、新型コロナウイルス対策として、引き続き大会参加人数の削減がこなわれていることからこの数値にしている。
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	968千円				968千円					
		スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.21人	0人	実績	R4実績	66.2%					
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,676千円	0人		66.2%	R4実績			66.2%		
		所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.26人	0人	実績	R5目標	70.0%					
		期間	S24 ~	2,081千円	0人									



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
255	教育施設	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、学校環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 12 つくる責任 つかう責任	
		優先	自治事務	421,983千円	415,267千円	修繕実施件数 改修工事実施件数	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			昨年同様、修繕をまとめて発注することで経費削減を図った。		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)									R3目標
		事業の目的及び具体的な内容	児童生徒の安全確保及び学校環境の充実のため行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮のうえ修繕及び改修工事を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場を調査し修繕を行う。 2 大規模な修繕は、短期予防保全計画で行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	S30 ~	3.63人	0人	854件	5件	5件						
				28,967千円	0人	9件	9件	9件	目標達成済			評価者		どのように貢献したか
		3.01人	0人	9件	5件	5件		教育施設課長 遠山 秀仁	施設の修繕や改修工事により、学校環境の向上に貢献。					
		24,086千円	0人											
255	教育施設	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		最優先	自治事務	300,924千円	17,149千円	プロポーザルにて受注者の選定 中間検査及び完成検査の実施	工事の対象校数	小中学校47校を2ヶ年で実施するため、初年度12校、2年度目35校と割り振りを行ったことから、学校数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)									R3目標
		事業の目的及び具体的な内容	市内小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明灯についてLED化を実施し、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	R3 ~ R5	0.65人	0人	1者と随意契約を行った。 12校の検査を実施した。	47校	47校						
				5,187千円	0人	12校	12校	12校	目標達成済			評価者		どのように貢献したか
		1.05人	0人	35校				教育施設課長 遠山 秀仁	児童生徒の学校環境の向上や、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図ることができたこととなった。					
		8,402千円	0人											
255	教育施設	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、学校環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
		最優先	自治事務	0千円	0千円	設計実施件数 改修工事実施件数	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)									R3目標
		事業の目的及び具体的な内容	これまであまり手を加えることができなかった校舎内部の改修を行うこととしており、改修にあたっては、国や県及び本市の法律や方針において、木材利用の促進や木造化を推進することとされていることから、木材を活用した校舎内部改修を行うものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	R4 ~	0.00人	0人	1件	1件	1件						
				0千円	0人	1件	1件	1件	目標達成済			評価者		どのように貢献したか
		0.59人	0人	1件	1件	1件		教育施設課長 遠山 秀仁	児童生徒の学校環境の向上や、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の縮減に貢献。					
		4,721千円	0人											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
256	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R4年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	自治事務	9,747千円	9,169千円	交付対象児童生徒数	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。				R4目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	所沢市立小中学校保護者負担軽減補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			R3目標	R3実績					
		事業の目的及び具体的な内容	小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。	0.08人	0人			9,618,400	9,618,400					
		期間	S49 ~	638千円	0人			21,496,000	21,496,000					
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	目標達成済					
				0.07人	0人	23,765人	21,301,800							
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標							
				560千円	0人									
		256	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A
重要	法定受託事務 + 附加			168,149千円	126,493千円	支給金額 一人当たりの支給額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。		R4目標値が未達成の理由・分析				
根拠法令	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱			R4予算現額	R4決算額(見込み)			R3目標	R3実績					
事業の目的及び具体的な内容	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。実施要綱に基づき所得審査により支給対象者を決定(認定)する。認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。			1.03人	0人			4,619	3,364					
期間	S57 ~			8,219千円	0人			135,730,108円	4,381		3,253			
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。					
				1.53人	0人	42,336円	4,090							
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標							
				12,243千円	0人									
256	教育センター			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	授業の中で、徐々に、ICT機器が活用されるようになり、これに相まって、デジタル教科書の活用が進んだ。引き続き、デジタル教科書の有用性の周知に努め、活用を促進する。	
		-	自治事務	16,351千円	15,049千円	デジタル教科書利用状況	利用回数	利用数/35週/727学級 1クラスあたりの1週間に活用している回数		R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	学習指導要領	R4予算現額	R4決算額(見込み)			R3目標	R3実績					
		事業の目的及び具体的な内容	[目的] GIGAスクール構想において整備したICT機器と一体的に使用することにより、一斉授業の一層の充実を図ることを目的とする。 [内容] 小学校3年生から中学校3年生までの算数・数学 小学校5年生から中学校3年生までの国語・社会・理科・外国語・英語 の教師用デジタル教科書を整備している。	0.93人	0人			1.00回	0.65回					
		期間	R3 ~	7,421千円	0人			36809回(727学級)	1.00回		1.45回			
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	目標達成済					
				0.64人	0人	5,121千円	5.00回							
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標							
				5,121千円	0人									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
256	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	小学校3、4年生に副読本を確実に配付し、社会科の授業を充実させた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
		優先	自治事務	0千円	0千円	副読本活用状況	副読本活用率	副読本を活用した学級の割合				過去に印刷した残部を有効活用することで、最小限の印刷部数に抑えることができた。	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	1,433千円			1,166千円	R3目標				
		学習指導要領	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	実績	-	-			R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人		R4目標	R4実績				
		【目的】 学習指導要領に基づき、本市独自の社会科副読本を作成することで、社会科の指導内容の充実を図り、児童自身が住む郷土を正しく知り、ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与する。	R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	0.57人	0人	100%	100.0%	100.0%			目標達成済	
		【内容】 令和5年度第3学年に配布する副読本について、2400冊の作成・印刷を委託するもの。	0千円	0人	4,561千円	0人	100%	100.0%	100.0%			目標達成済	
期間	R4 ~											R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
256	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新たに普通教室として使用する教室に、液晶ディスプレイ、無線対応授業支援用機器、無線LANアクセスポイントを確実に整備し、学習環境の公平性を担保することができた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
		-	自治事務	0千円	0千円	普通教室へのICT環境整備	普通教室へのICT環境整備率	ICT環境の整備が完了した普通教室の割合				新たに普通教室として使用する教室へのICT環境整備を遅滞なく進めることができた。	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	17,526千円			5,963千円	R3目標				
		改正義務教育標準法	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	実績	-	-			R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人		R4目標	R4実績				
		【目的】 学級数の増加により、新たに普通教室として使用する教室のICT環境整備を行うことで、GIGAスクール構想の実現を図る。	R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	0.65人	0人	100%	100.0%	100.0%			目標達成済	
		【内容】 液晶ディスプレイ、無線対応授業支援用機器、無線LANアクセスポイントをそれぞれ整備するもの。	5,201千円	0人			100%	100.0%	100.0%			目標達成済	
期間	R4 ~ R7											R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
256	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	令和4年度は実態把握の年度のため、令和4年度は35%の実績値を得たため、令和5年度の目標値を60%とし、教職員のICT活用能力を高めていく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
		最優先	自治事務	0千円	0千円	校内研修実施回数	教員のICT活用技能	25項目のICT活用技能を図るアンケート調査において、21項目以上で「できる・ややできる」と答えた教員の割合				令和4年度は実態把握の年度のため、令和4年度は35%の実績値を得たため、令和5年度の目標値を60%とし、教職員のICT活用能力を高めていく。	
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	72,930千円			54,833千円	R3目標				
		学校教育の情報化の推進に関する法律	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	実績	-	-			R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人		R4目標	R4実績				
		【目的】 GIGAスクール構想の実現に伴って整備した、児童生徒の一人一台端末(Chromebook)をはじめとする各種ICT機器及び、ソフト・アプリ等について、授業において効果的な活用するための支援を行うことを目的とする。	R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	1.36人	0人	107回	-	35.0%			R4年度は実態把握の年度とし、6月と2月に実施した調査結果に基づいて、R5年度の目標を設定した。ICT機器の活用頻度はあがってきているが、効果的に活用するための技能の向上については、今後の課題となっている。	
		【内容】 6校につき1名のICT支援員を配置し、半日を1単位として月に6回の訪問を行う。主な支援内容はICT機器の操作補助、ICT機器の準備・片付け、授業におけるICT活用提案、校内研修、障害に関する一次切り分け等。	10,883千円	0人			87.5%						
期間	R4 ~ R5											R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
257	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることから、昨年度と同様、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、令和6年の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることから、学校法人の運営に関わることであることから、当初のスケジュール通りに遂行するためには諸調整が必要である。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
		重要	自治事務									0千円		0千円	学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)	0千円	0千円	R3目標				R3実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.15人	0人	実績				推進			推進
		期間	H25 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,197千円	0人	学校法人及び自治会との情報共有や開発相談など、開校に向けて調整を行った。				推進		推進	令和6年4月開校を目指し調整を行うとともに、開校後は通学路の安全面や産官学連携等、状況に応じた調整を行っていく。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.13人	0人					R4目標		R4実績	
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,040千円	0人					R5目標		推進	評価者
															経営企画課長 小池 純一

## 第3章

### 健幸（けんこう）長寿のまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
311	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業のPRや広報も難しい状況であったが、国の行動自粛の緩和策や、国等による宿泊支援事業などの動きに合わせ、市民の保養施設利用者が前年度より増え、事業の目的のとおり市民の健康増進と心身のリフレッシュに資することができている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		-	自治事務	58千円	22千円	所沢バスポート券利用者数	所沢バスポート券を利用した延べ人数	目標設定の考え方・根拠	所沢バスポート券を利用した延べ人数			R4年度実績を超える数値を目標としている。		R4年度に改善した点				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	57千円										24千円	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		所沢バスポート券要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.10人	0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析									
		事業の目的及び具体的な内容	市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。令和4年度は、四方温泉及び石和温泉の2か所の保養地と草津、土肥、魚沼、十日町、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。なお、土肥については令和4年6月に協定解除となった。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.10人	0人	R4目標				R4実績		R4目標値が未達成の理由・分析				
		期間	H4 ~	798千円	338件	210人	338人	R5目標	400人			R4目標値が未達成の理由・分析						
		評価者	市民相談課長 守谷 秀明	800千円	0人	210人	338人	目標達成	400人					年齢や性別を問わず、心身のリフレッシュと健康の増進に寄与した。				
		どのよう貢献したか	インターネットの普及等に伴い、市が行う事業としての役割は相対的に少なくなっている。また、協定解除の申入れがあった協定先もあるため、時事情報の収集を行いつつ、今後の事業のあり方について検討していく。	どのよう貢献したか	インターネットの普及等に伴い、市が行う事業としての役割は相対的に少なくなっている。また、協定解除の申入れがあった協定先もあるため、時事情報の収集を行いつつ、今後の事業のあり方について検討していく。													
		311	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、R4年11月に開催した「トコロんウォーク」を市独自ポイント対象事業とし、12月をウォーキング促進強化月間とする等の取り組みによって、平均歩数はR3年度よりも増加したため。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				最優先	自治事務	9,638千円	9,045千円	参加者数	健康マイレージ事業の参加者の1日平均歩数			生活習慣病予防に有効な1日の平均歩数が8,000歩であるという中之条研究の成果を参考に指標としている。				R3目標		R3実績
根拠法令	R4予算現額			R4決算額(見込み)	15,900千円	14,932千円	R4目標			R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析							
-	R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合	1.55人	0.30人		R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析						
事業の目的及び具体的な内容	本事業は、市民一人ひとりが健康を実感しながら地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「元気でいきいき 健康長寿のまち」の実現を目指す一環として実施するもので、従来の「トコロん健康マイレージ事業」から、埼玉県が実施する「コバト健康マイレージ事業」に令和2年7月から参加することで、リニューアルしたものである。歩数計、スマートフォンのアプリで歩数を記録しながら、日常的にウォーキングを行ってもらい、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりへの取組を支援するものである。また、楽しみながら続けられるよう、市の独自ポイントを付与、抽選により景品が当たる仕組みを取り入れている。			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.39人	0人	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
期間	R2 ~			12,369千円	13,798名	8,000歩	7,029歩	R5目標	8,000歩		R4目標値が未達成の理由・分析							
評価者	健康づくり支援課長 岩雲 美香			19,125千円	7,201歩	8,000歩	7,201歩			目標達成		8,000歩	事業への参加継続及び平均歩数増加のための取り組みを進めていく。R5年度中に埼玉県が予定している現行制度の見直しに合わせ、本事業も新アプリへの移行等を予定している。既存の参加者がスムーズに新事業に移行できるよう情報発信等に努める。					
どのよう貢献したか	日常生活における「歩き」を推進することで、生活習慣病の予防及び健康づくりへの取組を支援するとともに、CO2の削減に貢献した。			どのよう貢献したか	日常生活における「歩き」を推進することで、生活習慣病の予防及び健康づくりへの取組を支援するとともに、CO2の削減に貢献した。													
311	健康づくり支援課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響で、これまで以上に健康への関心が高まる中、健康二次被害も懸念される状況であった。このような状況を踏まえ、情報発信や地域の団体や関係機関との関係づくりに努めたことにより、地域からの依頼が増加した。			R4年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務	27,958千円	18,347千円	地区依頼教育の会場数	地区からの依頼教育の実績	市民や関係機関と共に健康づくりを推進しており、地区からの依頼教育は地域における保健活動の指標として適している。	R3目標					R3実績		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	27,115千円	18,747千円	R4目標							R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			
		健康増進法、地域保健法	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	3.69人	5人		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	「元気でいきいき 健康長寿のまち」の実現にむけて、平成25年4月から保健師の地区担当制を導入し、各種健康データの分析や保健事業を通じて各行政区ごとの地区特性を把握し、子どもから高齢者まで全ての市民を対象とした保健活動を、市民ならびに関係機関と協力して進めている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4.64人	6人	R4目標	R4実績		R4目標値が未達成の理由・分析							
		期間	H18 ~	29,446千円	64会場	1,300人	1,288人	R5目標	1,600人	R4目標値が未達成の理由・分析								
		評価者	健康づくり支援課長 岩雲 美香	37,129千円	1,288人	1,300人	1,288人				目標達成			1,600人	地域の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りつつ、地域の実情にあった保健活動を継続していく。			
		どのよう貢献したか	健康づくりに必要な知識や具体的な取組方法について分かりやすく伝えることにより、市民の関心を高め健康づくりの取り組みを推進することができる。	どのよう貢献したか	健康づくりに必要な知識や具体的な取組方法について分かりやすく伝えることにより、市民の関心を高め健康づくりの取り組みを推進することができる。													



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)														
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目														
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を															
		-	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	産後ケア(デイサービス型)支援年間利用日数(年間延べ人数)	妊娠・出産について満足している親の割合(妊娠・出産つづけてサポート事業に関連する事業のため指標を揃えた)	4か月児健康診査票から「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることはできましたか」の質問に「はい」と回答した数÷4か月児健康診査受診者数	R4目標値が未達成の理由・分析	従来の宿泊型に加え、新たにデイサービス型の産後ケアを開始した。	10 人や国の不平等をなくそう							
		根拠法令	母子保健法第十七条の二、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(国)、所沢市産後ケア事業実施要綱										885千円	356千円													
		事業の目的及び具体的な内容	出産後1年までの母子に対し、ケアを必要とする母親の身体的回復と心理的安定を図り、安心して過ごせるよう、デイサービスを通じて支援の拡充を図るもの。 基本利用額の7割分を公費負担し、利用回数7回を上限として助成する。										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保護者が孤立感を抱えながら育児をしている背景がある。 妊娠前から子育て期にわたるまで切れ目ない支援ができるよう、助産師・保健師等専門職による届出面接の充実(相談窓口の周知、個々の状況に応じた相談支援、産後ケア事業に関する情報提供)が必要だと考える。	R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを		
		期間	R4 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R4目標	R4実績				R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを
		0.59人	0人										83.5%	82.3%							どのよう貢献したか						
4,721千円	1.0人	83.0%	身体的・心理的なケアを必要とする母親の身体的回復と心理的安定を図るよう努めた。																								
52日(延べ38人)	83.0%	R5目標		83.0%																							
0.59人	1.0人				83.0%																						
4,721千円	1.0人				83.0%																						
0.59人	1.0人				83.0%																						
4,721千円	1.0人				83.0%																						
健康づくり支援課長 岩雲 美香																											
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を															
		-	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	契約医療機関における助成券使用件数 以外(償還払い)対象件数	産婦健康診査実施率( + ) ÷ 年度妊娠届出数	費用の一部を助成し経済的負担軽減を図り、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援をすることが目的のため産婦健康診査実施率を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	事業についてのホームページの内容や産婦健康診査助成券を追加で送付した方へのご案内を分かりやすくするなど工夫した。	16 平和と公正をすべての人に							
		根拠法令	母子保健法第13条										11,561千円	8,322千円													
		事業の目的及び具体的な内容	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実を図るもの。 ・助成対象者: 所沢市に住居登録がある産婦 ・助成額: 5,000円(上限) ・助成回数: 産婦1人につき1回 ・対象となる健康診査: 出産から概ね1か月後の産婦健康診査										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標	R3実績	産婦健康診査の助成に対しては「こころの健康チェック」が必須となるが、これを実施していない医療機関もあることや申請期限が出産後1年以内のため、年度をまたいで申請する世帯もある未達成となった。	R4目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを		
		期間	R4 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R4目標	R4実績				どのよう貢献したか	
		0.60人	0人										100.0%	81.8%							対象者が漏れなく受診できるように今後も面接や訪問時に勧奨するとともに、ホームページ等広報の充実を図り周知する。	16 平和と公正をすべての人に					
4,801千円	0人	100.0%	81.8%	対象者の経済的負担を軽減し、適切な支援へつなぐよう貢献した。																							
1,570件	98件	100.0%	81.8%																								
0.60人	0人	100.0%	81.8%																								
4,801千円	0人	100.0%	81.8%																								
0.60人	0人	100.0%	81.8%																								
健康づくり支援課長 岩雲 美香																											
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	一	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を															
		最優先	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	妊娠届出時の相談件数	相談件数	妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るもの。相談件数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	初年度であったことから、国県等からの情報収集、他市町村の動向を注視した。	16 平和と公正をすべての人に							
		根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱(国)、埼玉県伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、所沢市出産・子育て応援事業実施要綱										26,416千円	令和5年度へ繰越													
		事業の目的及び具体的な内容	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対して、出産育児関連用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施するものである。 このうち本事業は、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るものである。										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標	R3実績	令和5年度より事業開始	R4目標値が未達成の理由・分析	17 パートナースhipで目標を達成しよう		
		期間	R4 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R4目標	R4実績				どのよう貢献したか	
		0.40人	0人										2,400件	2,400件							関係部署と連携しながら、事業を進めた。						
3,201千円	0人	2,400件	2,400件																								
0.40人	0人	2,400件	2,400件																								
3,201千円	0人	2,400件	2,400件																								
0.40人	0人	2,400件	2,400件																								
健康づくり支援課長 岩雲 美香																											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
314	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
		-	自治事務		R4予算現額	R4決算額(見込み)							3歳児フッ化物塗布件数	塗布件数	定期的な歯科健診の受診を促し、市民の生涯を通じた口腔の健康の保持・増進を目指すことが当該事業の目的となっていることから、塗布件数を指標とする。				
		根拠法令	母子保健法		1,904千円	543千円													
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		3歳児健康診査において虫歯のなかった児を対象に、後日、改めて保健センターへ来所のうえフッ化物塗布を実施していたが、指定日に来所することが難しいなどの理由により、予約者・受診者とも減少傾向にあった。このため、対象者を3歳児健康診査受診者全員に拡大し、個々の予定に合わせ、近隣の歯科医院で実施できるよう個別方式に変更した。市内歯科医院でフッ化物塗布を実施することにより、幼児期からかかりつけ歯科医を持つことにつなげ、更にその保護者も一緒に定期的な歯科健診の受診を促し、市民の生涯を通じた口腔の健康の保持・増進を目指すものである。			会年職員等	実績										R4目標	R4実績		
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										R4目標	R4実績		
					0.32人	350件										1,506件	350件	目標達成に向けて努力したが、初年度ということもあり実績が伸びなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、受診を控えたと考える。	
2,561千円	会年職員等	0.4人	R5目標	1,500件															
期間	R4 ~								評価者	健康づくり支援課長 岩雲 美香	10人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	どのように貢献したか	3歳児健康診査において虫歯のなかった児を対象にしていたが、3歳児健康診査受診者全員に拡大した。					
321	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
		優先	自治事務		1,032,561千円	891,525千円							小児予防接種接種者数 成人予防接種接種者数	小児予防接種接種率 (延べ接種者数62,714人÷対象者数64,647人)	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・勧奨を確実にを行うことにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。				
		根拠法令	予防接種法		1,192,288千円	941,059千円													
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。 [種類] (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV(キャッチアップ接種を除く)、ロタウイルス(成人)男性の風しん、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌			1.85人	会年職員等										1人	100.0%		91.3%
					14,763千円	R4正規職員人件費										R4その他職員従事割合	R4目標		R4実績
					1.98人	62,714人										51,614人	100.0%	97.0%	二種混合ワクチンの接種率が69.8%となり、昨年度実績(81.6%)を大きく下回ったこと、HPVワクチンの積極的勧奨が再開されたものの、接種率が41.0%となったことが目標値の達成に至らなかった要因と考える。
15,844千円	会年職員等	1人	R5目標	100.0%															
期間	S23 ~								評価者	健康管理課長 松井 優子	日本脳炎ワクチンの供給不足が解消され、昨年度接種できなかった方が、接種することができた。HPVワクチンの積極的勧奨が再開され、6月に中学1年生から中学3年生になる女子に予防接種を送付した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	予防接種の高い接種率を維持することで、市民の免疫レベルを高水準に保っている。					
321	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
		優先	自治事務		3,257,296千円	2,783,549千円							従来型1回目接種 従来型2回目接種 従来型3回目接種 従来型4回目接種 オミクロン株対応型接種	新型コロナウイルスワクチン接種率 (オミクロン株対応型接種者数159,770人÷対象者数313,322人)	対象者のうち接種を希望される方(約70%を想定)が接種できる体制の整備を行い、接種を実施することを目的としているため、年度末現在の平均接種率を指標とする。 R3実績は初回接種(1回目、2回目)完了者の接種率 R4実績はオミクロン株対応型接種完了者の接種率				
		根拠法令	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱(国)		3,327,292千円	2,157,843千円													
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方が、安心して接種できる体制整備・接種を実施するものである。			20.91人	会年職員等										3人	70.0%		82.5%
					166,862千円	R4正規職員人件費										R4その他職員従事割合	R4目標		R4実績
					8.40人	278,157人 276,495人 230,860人 91,568人 159,770人										0人	70.0%	50.9%	高齢者については接種を希望される方が比較的多くみられたが、若年層の接種が進まず、接種数が見込みを下回ったため。
67,217千円	会年職員等	0人	R5目標	50.0%															
期間	R2 ~								評価者	健康管理課長 松井 優子	集団接種会場の運営を専門業者に委託することができた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	希望される方が安心して接種できるように広報、ホームページで周知を行い、引き続き接種体制を整えていく。					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
321	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			C	接種率は目標を下回ったが、キャッチアップ接種の対象者へ個別にお知らせを送付し、HPVワクチンの制度のほか、HPVワクチンの効果やリスク等について周知を行った。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		最優先	自治事務	0千円	0千円	キャッチアップ接種接種者数 任意接種費用助成申請者数	キャッチアップ接種接種率 (延べ接種者数1,564人 ÷ 令和4年4月時点未接種者数34,401人)	キャッチアップ接種の接種者数について、接種後の副反応に対する懸念を持つ方や定期接種の年齢を超えて接種を行うことに慎重になる方がいることを想定して、令和4年4月時点未接種者の50%の方が3回接種することを令和4年度の目標とした。	R4年度に改善した点	HPVワクチンキャッチアップ接種に伴い、定期接種実施要領の一部改正が行われたため、医療機関へ情報提供を行った。						
		根拠法令	予防接種法、予防接種法施行令	R4予算現額	R4決算額(見込み)				371,593千円	32,348千円			R4年度に改善した点		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		各種予防接種事業 (HPVワクチンキャッチアップ接種)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点		接種後の副反応に対する懸念を持つ方や定期接種の年齢を超えて接種を行うことに慎重になる方が、安心して接種をできるように、ホームページ等で適切な情報提供に努める。	
			HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)の積極的勧奨の差控えによって接種機会を逃した方に対して、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの期間で定期接種の対象年齢を超える接種(キャッチアップ接種)を実施する。また、定期接種の機会を逃し、任意接種として自費でHPVワクチンを接種した方に対する費用助成を実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人	R4目標	R4実績				R4年度に改善した点		どのように貢献したか	
				期間	R4 ~ R6	1.23人	0人	83人	50.0%				4.5%		R5目標	10.0%
		323	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A		大腸がん検診の受診者数は、平成29年度以降微増傾向で、令和元年度に16,788人となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は16,170人まで減少した。その後令和3年度は17,657人に増加し、令和4年度は17,720人とわずかではあるが増加が継続しているため。	R4年度に改善した点
優先	自治事務			257,081千円	237,189千円	延べ申込者数(前立腺がん検診を除く) 延べ受診者数(前立腺がん検診を除く) 前立腺がん検診受診者数	大腸がん検診受診率 (受診者数 ÷ 対象者数 × 100 = 受診率) (受診者: 17,720人、対象者: 218,571人)	早期発見・早期治療により、がんによる市民の死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とする。	R4年度に改善した点	広報とろざわ3月号でがん検診の特集記事を掲載し、がん検診の定期・継続受診の重要性の周知啓発を図った。バス検診において、抽選による落選者を極力減らすよう、検査バスの台数を増やすなど受け入れ人数の拡大を図った。						
根拠法令	健康増進法			R4予算現額	R4決算額(見込み)				253,234千円	225,393千円	R3目標	R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析		
がん検診事業	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.14人	5人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。 【検診の種類と対象】 胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	17,077千円	3人	R4目標	R4実績		R4年度に改善した点	どのように貢献したか				
				期間	S58 ~	2.90人	3人	3,285人	8.3%		8.1%	R5目標		8.5%		8.1%
324	健康管理課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				S		精神保健相談件数は、10,182件(来所相談865件、訪問支援1,078件、電話8,060件、メール179件)だった。来所する相談者の状況に合わせて平日夜間及び休日にも対応し、関係機関等との連携を重視しながら、問題解決に向け支援を進めた。
		重要	自治事務	6,142千円	5,223千円	精神保健福祉士による相談件数 こころの健康講座及びこころの美術展の参加人数 精神障害者等一時宿泊事業の延利用者数及び利用日数	精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健相談の目的であるため、精神保健福祉士の相談件数を指標とした。	R4年度に改善した点	精神保健相談が煩雑にならないよう職員間の情報共有を重視した。また経験の浅い職員が1人で困難ケースを抱え込むことがないように意識して対応した。						
		根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)				6,920千円	5,604千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			
		精神保健事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6.49人	0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、早期治療と治療の継続等、社会復帰に向けた総合的な支援を行う。また精神保健福祉に関する知識の普及啓発を実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	51,790千円	0人	R4目標	R4実績		R4年度に改善した点	どのように貢献したか				
				期間	H14 ~	6.52人	0人	延相談件数10,182件 来所相談865件 訪問支援1,078件 電話相談8,060件 メール相談179件 延参加人数 3,099人 こころの健康講座 251人参加 こころの美術展 2,848人参加 延利用者数 17人 利用日数 62日間	8,200件		10,437件	R5目標	9,500件		9,500件	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
324	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	思春期の心性に配慮し、学校との連携や保護者自身に対しても継続した支援を行うなど、相談者の世帯状況を勘案し、問題解決に向け切れ目のない細やかな相談支援を実施した。	R4年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	1,074千円	1,064千円	自死遺族支援「わかちあいの会」の運営 思春期こころの健康相談事業	「生きるを支える所沢市行動計画」(自殺対策計画)に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		根拠法令	自殺対策基本法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)				1,071千円			1,015千円	
		自殺防止対策にかかわる啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。	0.62人	0人		31人	37人					
				4,948千円	0人		R4目標	R4実績					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		6回実施 80人参加	31人				31人	
		期間	H21 ~	0.91人	0人	12回実施 31人	R5目標		目標達成済			評価者	
		H21 ~		7,282千円	0人		32人		健康管理課長 松井 優子				
												どのよう貢献したか	
								相談者の精神的不調や家庭環境の把握に努め、学校等との連携を図りながら、社会参加できるよう相談支援を実施した。					
331	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、平日夜間、祝休日の昼間・夜間、すべての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから診療実施率を指標としている。今後引き続き所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)3市で連携し、事業が円滑に推進できるよう努めていく。	R4年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を
		優先	自治事務	2,998千円	2,911千円	診療目標日数(平日夜間、日曜昼・夜間、祝休日昼・夜間) 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	小児科救急医療病院群輪番制実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	R4目標値が未達成の理由・分析	これまで担当医不在となっていた時間帯等が以下のとおり整備され、全ての曜日、時間帯が埋まった。 【曜日(時間帯)】 第1・第3日曜日(夜間) 【開始日】 令和4年8月1日~				
		根拠法令	所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書、埼玉県小児科救急医療施設運営費補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)				3,105千円			3,065千円	
		小児科救急医療病院群輪番制事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			夜間(月から土曜日)及び休日・祝日の小児の第2次救急医療を確保するため、所沢市、狭山市、入間市において、3市及び協力医療機関(4病院)による協定書に基づき、輪番制で第二次救急医療体制の整備を図るものである。	0.38人	0人		429日	100.0%				100.0%	
				3,032千円	0人		R4目標	R4実績					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		429日	100.0%				100.0%	
		期間	H12 ~	0.25人	0人	429日	R5目標		目標達成済			評価者	
		H12 ~		2,001千円	0人		100.0%		保健医療課長 河西秀樹				
												どのよう貢献したか	
								本事業は、第2次救急医療体制の整備を図る上では必要不可欠であるため、継続して実施できるよう、所沢市、狭山市、入間市、3市で連携を強化していく必要がある。					
								所沢地区における、小児の休日及び夜間の診療の確保					
331	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者に対する医療体制の確保が目的であることから、診療実施率を指標とした。今後引き続き、事業委託先である所沢市医師会と連携強化を図り、事業を継続していく。	R4年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を
		重要	自治事務	16,035千円	16,035千円	診療計画日数 診療実績日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	R4目標値が未達成の理由・分析	引き続き、安定的な事業の実施継続に向けて、所沢市医師会と連携し、在宅当番医から協力を得た。				
		根拠法令	埼玉県地域保健医療計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)				16,035千円			15,964千円	
		在宅当番医制実施事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により、市内の医療機関が輪番制で診療を実施するものである。	0.43人	0人		72日	100.0%				100.0%	
				3,431千円	0人		R4目標	R4実績					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		72日	100.0%				100.0%	
		期間	S59 ~	0.25人	0人	72日	R5目標		目標達成済			評価者	
		S59 ~		2,001千円	0人		100.0%		保健医療課長 河西秀樹				
												どのよう貢献したか	
								本事業は、初期救急医療体制の整備を図る上では必要不可欠であるため、継続して実施できるよう、所沢市医師会との連携の強化に努めている。					
								祝休日及び年末年始の初期救急医療の確保					



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目												
331	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	本事業では、夜間、休日・祝日及び年末年始、すべての日において第2次救急医療体制が確保されている。今後も引き続き、所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)3市で連携し、事業が円滑に推進できるよう努めていく。	R4年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を														
		重要	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	診療計画日数 夜間(365日)+祝日・休日昼間(72日)	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析							
		根拠法令	所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書、所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱										31,045千円	31,045千円						診療実績日数	100.0%	100.0%				
		期間	S55 ~										事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	本事業は、第2次救急医療体制の整備を図る上では必要不可欠であるため、継続して実施できるよう、所沢市、狭山市、入間市、3市で連携を強化していく必要がある。	どのように貢献したか			
													夜間及び休日・祝日、年末年始の第2次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)における第2次救急医療機関(13病院)が病院群輪番制方式により診療を実施するものである。	0.48人	0人									437日	100.0%	100.0%
														3,830千円										437日	100.0%	
														R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標			R5目標						
			0.25人	0人																						
			2,001千円																							
332	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	診療にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、診療間隔を長く取ったことにより、患者数が制限されたことから、目標値は達成できなかったものの、感染者が発生することもなく、診療を継続できた。今後も、一般の歯科診療所で診療が困難な患者に対する歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制を確保し、歯科診療事業を継続していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を														
		重要	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数 障害児者歯科診療 診療日数 休日緊急歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析							
		根拠法令	医療法、所沢市歯科診療所条例										52,710千円	52,521千円						850	689					
		期間	H10 ~										事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	診療にあっては、新型コロナウイルスの蔓延により、利用者が受診できなかったこと、また、感染症対策として、消毒の徹底及び患者間の接触を減らすために、診療間隔を従来より長く取っていることから受診者数が伸びず、目標値に達しなかった。	どのように貢献したか			
													一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	0.35人	0人									63日	850	661
														2,793千円										100日	850	
														R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標			R5目標						
			0.52人	0人																						
			4,161千円																							
333	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和3年度に引き続き、通常の外来診療と並行し、発熱外来を実施した。発熱外来においては、令和2年度、令和3年度よりも検査数、陽性率ともに増加しており、医療従事者が感染する可能性もある中、限られた医療体制で、診療体制を維持した。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を														
		重要	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	内科外来診療患者数(二次救急含む) 診療日数	1日の内科外来診療患者数(二次救急含む)(内科外来患者数/診療日数)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析							
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則										541,334千円	492,511千円						80人	75人					
		期間	S51 ~										事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績	令和3年度に引き続き、通常の外来診療と並行し、発熱外来を実施した。発熱外来においては、令和2年度、令和3年度よりも検査数、陽性率ともに増加しており、医療従事者が感染する可能性もある中、限られた医療体制で、診療体制を維持した。	どのように貢献したか			
													地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 内科外来診療 内視鏡検査の実施 糖尿病外来の実施	9.90人	23.6人									19,057人	80人	75人
														79,002千円										247日	91人	77人
														R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		R5目標			R5目標						
			10.50人	22.5																						
			84,021千円																							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目													
333	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	企業	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を												
		優先	自治事務		740,106千円	601,139千円							地域包括ケア病床在院患者延数 入院患者実人数 病床利用率 延べ年間入院患者数/延べ年間病床数×100 搬送救急収容人数 消防隊の搬送で入院した患者	地域包括ケア病床の利用率 (地域包括ケア病床在院患者延数×100/病床数×365)	公的医療機関として、地域医療に求められる病床機能確保しつつ事業運営をしていくという役割があるため、地域包括ケア病床の利用率を指標とする。	B	新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の感染拡大期において、近隣医療機関や高齢者施設でクラスターが発生し、入退院調整、ベッドコントロールが困難な状況において、令和3年度よりも病床利用率をわずかも増加させることができた。	令和2年度に引き続き、積極的に、退院基準を満たした患者の受け入れを行った。						
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		R4予算現額	R4決算額(見込み)													748,311千円	601,562千円				
		入院事業	事業の目的及び具体的な内容		一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受け入れを行い市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備する。また、医療機関や行政機関との連携を図り、地域での医療連携(地域完結型医療)体制を推進するものである。	R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合	29.00人	32.4人				実績	R3目標	R3実績	78.0%	66.1%	R4目標値が未達成の理由・分析
			期間		S51 ~	R4正規職員人件費							R4その他職員従事割合	231,420千円	43.1				2,708人	R4目標	R4実績	85.0%	67.4%	新型コロナウイルス感染症が収束せず、陽性者数が過去最大となる社会情勢において、ひっ迫する発熱外来への応援体制をとりつつ、職員や職員の家族が陽性者、濃厚接触者となり、医療提供体制の維持に苦慮したところであり、目標達成に至らなかった。
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	31.80人							43.1	598人	R5目標					85.0%				
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	254,464千円							43.1	56.8%	41人									
		評価者	総務課長 粕谷 憲之																					
		333	市民医療センター事務部総務課		実施計画ランク	事業の種類別							企業	R3予算現額	R3決算額				項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を
					優先	自治事務								634,106千円	493,233千円									
根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則			R4予算現額	R4決算額(見込み)	642,662千円	497,787千円																	
健診事業	事業の目的及び具体的な内容			市民の健康維持・増進のため、人間ドック、特定健診などの検診を実施する。また、疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため、精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	17.30人	46.9人	実績	R3目標	R3実績	30.0%		33.8%	R4目標値が未達成の理由・分析									
	期間			S51 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	138,054千円	48	9,911人	R4目標	R4実績	30.0%		31.3%	目標達成済み									
	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	17.10人	48	1,471人	R5目標		30.0%														
	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	136,834千円	48	461人																	
評価者	総務課長 粕谷 憲之																							
333	市民医療センター事務部総務課			実施計画ランク	事業の種類別	企業	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を									
				優先	自治事務		214,280千円	192,140千円								小児夜間急患診療年間患者数 小児深夜帯急患診療年間患者数 小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	安心して子育てができる医療環境を整備するため、市民医療センターと市内医療機関が連携して、所沢市域全体での小児初期救急医療の提供体制を維持するものである。						
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)		220,285千円	190,920千円																
		小児初期救急医療体制推進事業	事業の目的及び具体的な内容	安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていく。	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	4.60人					38.6人			実績	R3目標	R3実績	維持	維持	R4目標値が未達成の理由・分析			
			期間	H11 ~	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	36,708千円					43.5			1,677人	R4目標	R4実績	維持	維持	目標達成済み			
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4.00人		43.5	859人					R5目標				維持							
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	32,008千円		43.5	3,306人																
		評価者	総務課長 粕谷 憲之																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
333	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	企業	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	小児発熱外来を行うとともに、通常の一般外来や専門外来も維持した。また、冬季においては、コロナ・インフル同時検査を採用し、同時流行に備える体制を構築した。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
		重要	自治事務		165,945千円	145,990千円								小児科外来診療患者数	1日の小児科外来診療患者数(小児科外来患者数/診療日数)	公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、小児科外来の診療患者数を指標とする。			
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		R4予算現額	R4決算額(見込み)								診療日数					
					196,376千円	160,006千円								小児神経発達外来、夜尿症外来、フォローアップ外来の患者数					
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標			R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	安心して子育てができる医療環境を整備するため、地域における医療提供体制との連携を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。小児科外来診療 小児神経発達外来等、専門外来の実施		4.70人	6.0人								実績			-	52人	R4目標値が未達成の理由・分析
					37,506千円	6.0人								17,832人			R4目標	R4実績	
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			66人	73人	目標達成済み													
期間	S51 ~	4.60人	7	243日	R5目標														
		36,809千円		514人	66人														
341	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和4年度もレセプト点検業務の実施により、保険者負担分が削減された。引き続き効果が上がるよう取り組んでいく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
		優先	自治事務		3,242千円	2,934千円								レセプト点検率	再審査申出に伴う効果額の割合	再審査申出に伴う効果額は、レセプト件数や医療機関での算定内容によって増減が大きいため、費用対効果を指標とする。			
		根拠法令	国民健康保険法		R4予算現額	R4決算額(見込み)								再審査申出件数					
					8,545千円	6,784千円								再審査申出効果額					
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標			R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 レセプト点検システムにより内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。		0.28人	0人								実績			150.0%	147.6%	レセプト点検の1件あたりの単価上昇により決算額が増加したことが要因と考えられる。
					2,234千円	0人								100%			R4目標	R4実績	
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			150.0%	76.4%														
期間	R2 ~	0.23人	0人	12,041件	R5目標														
		1,840千円		5,183,215円	100.0%														
342	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R4目標値の50.0%には達成していないものの、確定しているR3実施率では、県内40市中4位の実績を上げている。他市町村においても、実施率向上には苦勞しているが、所沢市では、業務委託の実績が上がらないところを国保専任保健師による対象者訪問で補っている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
		最優先	自治事務		7,783千円	2,370千円								特定保健指導(動機づけ支援)の実施率	実施率(全体)	特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者数			
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法		R4予算現額	R4決算額(見込み)								実績					
					5,467千円	2,282千円								40.0%			R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								1.74人			1	26.1%(令和5年7月27日現在)	31.0%
		事業の目的及び具体的な内容	平成20年4月から、各医療保険者には生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康の保持増進と生活の質の向上を図ることを目的とした特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられた。実施率向上を目指し、特定保健指導の一部(動機づけ支援)については、直営体制から業務委託に切り替え、国の目標値60%が達成できる体制の再構築を目指すものである。		13,885千円	1								50.0%			R4目標	R4実績	
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								24.5%(令和5年7月27日現在)			60.0%		
1.94人	1																		
期間	H31 ~	15,524千円																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
343	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値については、ほぼ達成することができたが、受診率そのものは、まだまだ向上の余地があるため、継続して事業に取り組む必要がある。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		優先	自治事務	20,028千円	17,839千円	受診勧奨対象者の受診率 保健指導対象者の修了率 継続支援対象者の参加率	受診勧奨対象者の受診率 医療費が高額になる人工透析への移行を防ぐため、医療機関を受診していない人、もしくは受診を中断した人の勧奨後の受診率を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点					
		根拠法令	国民健康保険法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				23,101千円			13,544千円		保健指導候補者のかかりつけ医に、協力の依頼を行うとともに、書類の回収について、可能な限り、医療機関を回り直接受領するようにした。
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合				0.89人			0人		R3実績
		期間	H26 ~	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.64人	0人	R4実績			18.8%		どのよう貢献したか
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	7,102千円	0人	R4実績			18.8%		被保険者の病状の安定を図るため、県のプロダムに参加し、事業を実施した。
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	5,121千円	0人	R5目標			20.0%		かかりつけ医の事業への賛同、協力および対象者の同意が欠かれないため、今後も丁寧な説明に努め、事業実績を上げていく必要がある。
		R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.64人	0人	R5実績	20.0%	国民健康保険課長 石川 純也					
344	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値80%は超えることができたものの、数量シェア算定に用いるジェネリック医薬品のある先発医薬品の数量には変動があるため、今後も引き続き普及啓発を行っていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		優先	自治事務	1,501千円	783千円	ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				1,291千円			752千円		ジェネリック医薬品の普及啓発を進めるため、啓発シール、啓発ポスターについて新しいデザインで作成した。
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合				0.33人			0人		R3実績
		期間	H25 ~	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.38人	0人	R4実績			80.1%		どのよう貢献したか
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	2,633千円	0人	R4実績			80.1%		今後も被保険者、処方元医療機関、調剤薬局それぞれに向けた啓発が必要である。
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	3,041千円	0人	R5目標			80.0%		被保険者の医療費適正化を図るため、周知啓発活動を実施した。
		R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.38人	0人	R5実績	80.0%	国民健康保険課長 石川 純也					
351	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課の主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館サークル等への指導者の確保、育成、またその質の向上を引き続き図って行きたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	252千円	129千円	参加者募集人数 教室参加者数 教室開催数	教室参加者数	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点					
		根拠法令	スポーツ基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				270千円			128千円		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ガイドラインの定員人数内になるよう、教室参加者をグループ分けし、開催回数を増やして開催した。トレーニング室の委託業者と連携し、プログラムの向上を図った。
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合				0.48人			0人		R3実績
		期間	S52 ~	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.53人	0人	R4実績			767人		どのよう貢献したか
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	3,830千円	0人	R4実績			767人		担当地区という枠ではなく市全体でどんな運動事業ができるか、また、高齢者対象の事業の他に児童館等、他との施設の協力を得ながら教室を開催し、運動する機会の少ない親等の健康体力づくりの場を今後も引き続き提供していく。
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	4,241千円	0人	R5目標			750人		高齢者への運動機会の提供を行った。
		R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.53人	0人	R5実績	750人	スポーツ振興課長 三上 佳明					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
351	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 R4予算現額 R4決算額(見込み) R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	項目名 総申込者数(非計測者を除く申込者数) 出走者数(a.計測者 b.非計測者) 会議開催回数 実績 4,856人(非計測者を除く申込者数3,785人) a.3,160人 5回	指標名 当日出走率(計測者) (出走者数÷申込者数×100)	目標設定の考え方・根拠		B	誰もが参加できるマラソン大会を通じて、市民の体力づくり及び市内観光スポット等のPRを引き続き実施していきたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		優先	自治事務				2,542千円	2,542千円			R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症に対応するため、給水におけるマイボトルの持参及び検温所の設置等、感染症対策を実施した。また、部門の見直しを図り5部門の開催を3部門で実施することとなった。				
		根拠法令	スポーツ基本法				8,000千円	8,000千円					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。 選手を公募し、当該が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む3部門を実施。				R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		市民の体力作り及び健康増進に寄与した。		
							1.63人	0人						R4目標	R4実績
							13,007千円							R5目標	
							1.48人	0人						88.0%	84.0%
		期間	H2 ~				11,843千円				88.0%		令和4年度の大会は、3年ぶりの大会であることと、新型コロナウイルス感染症患者数が増大していた時期と重なったことによるもの。	評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明	
351	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 R4予算現額 R4決算額(見込み) R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	項目名 推進事業開催回数 事業参加者数(延人数) 実績 695 27,671	指標名 所沢健康体操の普及度	目標設定の考え方・根拠		B	急激に進む超高齢社会をむかえ、いつまでも元気で、豊かな生活を送ることが求められている。こうした状況の中で、本健康体操を作り、地域への推進を図ってきた。各地区で親しまれ、健康体操としての効果は上がってきていると思われるが、周知されていない市民に今後も伝わるよう引き続き活動していく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		重要	自治事務				30千円	0千円			R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ガイドラインの定員人数内になるよう、教室参加者をグループ分けし、開催回数を増やして開催した。				
		根拠法令	スポーツ基本法				30千円	10千円					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	主に高齢者を対象に、誰もができる市独自の健康体操を作り、地域の自治会・町内会館で地域の方の協力によって広めていくことで「健康寿命」を延ばし、健康で元気な地域社会を実現する。 体操普及への協力者(協力団体)に趣旨説明を行う。市独自の健康体操「とこちゃん体操」を公民館などで行い、協力を依頼する。地区連合会・学校開放等で体験事業を行う。				R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		どのように貢献したか		
							0.41人	0人						R4目標	R4実績
							3,272千円							R5目標	
							0.38人	0人						100,000人	15,931人
		期間	H19 ~				3,041千円				100,000人		地域包括支援センターの転倒予防・介護予防教室が「100歳体操」を中心に開催されるようになったことや、とこちゃん協会の活動が活発になり市民の方々と「とこちゃん体操」へのかわりが充実してきたと考えられる。	評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明	
352	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 R4予算現額 R4決算額(見込み) R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	項目名 練習希望日数 練習会場確保日数 実績 73 73	指標名 練習会場の確保率 (練習会場確保日数÷練習希望日数×100)	目標設定の考え方・根拠		S	スポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の利用環境整備を行うため、練習場の確保及び拠点スタッフの配置を行った。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		重要	自治事務				2,122千円	1,572千円			R4年度に改善した点 ゴールボール日本代表の筋力強化のため、令和4年度より医学情報スタッフを雇用した。				
		根拠法令	スポーツ基本法				3,340千円	2,514千円					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市民体育館がスポーツ庁から東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の利用環境整備を行うものである。				R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		どのように貢献したか		
							0.42人	0人						R4目標	R4実績
							3,352千円							R5目標	
							0.52人	0人						100.0%	100.0%
		期間	H28 ~				4,161千円				100.0%		目標達成済	評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	今後においても、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めていきたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	207,635千円	205,899千円	施設利用枠数 施設利用人数 施設使用料収入	施設稼働率(利用枠数÷利用可能枠数×100)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)				209,189千円			208,648千円		・施設を安全・快適に利用してもらうため、危険箇所の修繕を行った。
		期間	S51 ~	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		令和4年度の施設利用人数は令和3年度に比べて、61,000人以上増加したものの、利用可能枠数が約33,000件増加したため目標値未達成となった。
					5.28人	0人		75.0%	80.8%					
					42,134千円			R4目標	R4実績					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	252,995件	80.0%	75.9%						
		4.67人	0人	701,085人	R5目標									
		37,369千円		90,293,940円	80.0%									
評価者	スポーツ振興課長 三上 佳明	施設利用者の余暇活動、健康増進に寄与した。												
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	残り1校については、学校と近隣状況の関係について注視していくものとする。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	4,110千円	4,110千円	利用者数	学校開放運営委員会による組織開放率(組織開放校÷市内小・中学校数47校)×100	市民がスポーツをする場所を確保するため、市内小中学校の全てを組織開放にすることを目標としている。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	スポーツ基本法、社会教育法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				4,110千円			4,110千円		学校開放事業のホームページを立ち上げ市民への周知及び情報発信を行った。
		期間	S48 ~	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		残りの中学校1校に関しては、学校側が近隣住民等の兼ね合いから解放に慎重であるため、現時点では難しいと思われる。
					0.50人	0人		100%(47校)	98%(46校)					
					3,990千円			R4目標	R4実績					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	328,624人	100%(47校)	98%(46校)						
		0.24人	0人		R5目標									
		1,920千円			100%(47校)									
評価者	スポーツ振興課長 三上 佳明	市民のスポーツ活動の場の確保に寄与した。												
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルスの影響で、令和4年度は3年ぶりの開催となった。成果指標の目標値は達成できなかったが、1日あたりの利用者数という指標が、天候などの条件に左右される性質のものであることから、一概には判断できないものと考えられる。より一層市民の余暇の拡大につながるよう、施設の運営に努めていきたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	0千円	0千円	年間利用者数 年間使用料収入	1日あたりの利用者数(年間利用者数÷開催日数)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、1日あたりの利用者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	スポーツ基本法、所沢市都市公園条例・同規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)				38,724千円			34,264千円		特になし
		期間	S47 ~	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルスの影響で、令和4年度は3年ぶりの開催となった。入場者週に関しては令和元年度と同水準であったものの、目標値には程遠い状況となっている。施設の老朽化もあるが、イベントや売店などの充実、魅力を増していく必要がある。
					0.22人	0人		1,000人	0人					
					1,756千円			R4目標	R4実績					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	24,049人	1,000人	649人						
		0.42人	0人	6,148,560円	R5目標									
		3,361千円			1,000人									
評価者	スポーツ振興課長 三上 佳明	市民のスポーツ活動の場の確保に寄与した。												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のためにも、引き続き施設の修繕、改修に努めていきたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		重要	自治事務	11,339千円	11,327千円	体育施設整備費執行額(修繕) 体育施設整備費予算額(工事) 体育施設整備費執行額(工事)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)	施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っていく。	R4年度に改善した点							
		根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				30,289千円			29,719千円		狭山湖運動場防球ネット新設工事を行った。		
		事業の目的及び具体的な内容	市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図るため、利用者が安全かつ快適に利用できるような体育施設の整備を行う。 所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.72人	0人	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,746千円	0人		29,718,392円			100.0%		99.9%	入札により、工事費を抑えられ、予算執行率は低くなったが、大人のサッカー場利用と少年野球の組み合わせで同時利用できるような防球ネットを新設したことで、利用者の利便性向上と安全を確保することができた。	どのように貢献したか
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.22人	0人	6,677,000円	100.0%			98.1%		R5目標	市民が生涯に渡ってスポーツを楽しめるよう、計画的な施設整備、既存施設の修繕を行っていく。	施設利用者の余暇活動、健康増進に寄与した。
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	9,762千円	0人	5,834,400円	100.0%			100.0%				
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体のスポーツ大会をはじめ、各支部で運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。地区において体力づくり市民会議支部団体及びスポーツ協会支部団体の住み分け等の問題があるため、今後は体力づくり市民会議の在り方を検討していく必要がある。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		重要	自治事務	2,700千円	2,400千円	大会参加者数 大会参加者数(前年)	大会参加者数維持率(参加者数÷前年度参加者数×100)	体力づくり事業として実施している各種スポーツ大会の参加者数を増やしていく。	R4年度に改善した点							
		根拠法令	スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)				2,700千円			2,700千円		航空公園運動場を会場に、人工芝の上でモルックやベタングなどのユニバーサルスポーツを含む親子で体験する「親子スポーツフェア」を開催し、前年と種目を変更して実施した。		
		事業の目的及び具体的な内容	「体力づくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.22人	0人	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	S47 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,756千円	0人		1,646			100.0%		658.0%	目標達成済	どのように貢献したか
		期間	S47 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.11人	0人	658	100.0%			250.0%		R5目標	幅広く市民がスポーツに親しむことができるように、スポーツに関心のない市民も参加したくなる種目に改め、内容を充実させる必要がある。	スポーツに関心のない市民も参加したくなる競技設定やコース設定をし、参加者から好評を得た。
		期間	S47 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	880千円	0人		100.0%							
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	少子化及びスポーツ少年団に属さないアーバンスポーツの台頭などで登録人数は減少若しくは横ばいの状態にあるが、青少年の育成というスポーツ少年団の理念があることから引き続き団員の確保に努めていくものとする。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		重要	自治事務	1,110千円	500千円	登録数 登録団体	登録数の維持率(今年度登録数÷前年度登録数×100)	少子化傾向にあるものの、スポーツ少年団の周知や魅力を高め、登録数を維持していくもの。	R4年度に改善した点							
		根拠法令	スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)				1,110千円			1,110千円		スポーツ少年団の登録システムが変更となったため、各少年団を集めて説明会を実施し、スムーズな登録手続きが行えるようサポートした。		
		事業の目的及び具体的な内容	スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.44人	0人	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	S48 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,511千円	0人		1,610(前年1,560)			100.0%		78.9%	目標達成済	どのように貢献したか
		期間	S48 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.34人	0人	58(前年61)	100.0%			103.2%		R5目標	埼玉県スポーツ少年団の講習等を受講することで、スポーツ少年団指導者の育成を図り、より幅広い層である未就学児の団員の確保を目指していくものとする。	青少年ががスポーツをする場の確保に寄与した。
		期間	S48 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,721千円	0人		100.0%							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市スポーツ協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	B	スポーツ協会が中心となり、所沢シティマラソン大会や所沢市陸上競技選手権大会の運営を行っている。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数も増加傾向にある。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務		R4予算現額	R4決算額(見込み)								加盟団体数 市民対象事業実施団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民大会実施団体数÷加盟団体数×100)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱		1,960千円	1,960千円												
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を交付することにより、この協会設立目的達成を支援する。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		0.34人	0人		24	100.0%												66.0%
		期間	S29 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								16(前年8)	R5目標		100.0%	
		0.24人	0人		1,920千円													
2,713千円																		
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市スポーツ協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	B	市民に対しレクリエーション活動を普及するため、毎年2月にレクリエーションまつりを開催している。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数を増やす取り組みを行っている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務		R4予算現額	R4決算額(見込み)								会員数 加盟団体数 市民対象事業実施団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民対象事業実施団体数÷加盟団体数×100)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱		600千円	450千円												
		事業の目的及び具体的な内容	レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り返し広げていくため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		0.19人	0人		2,068	100.0%												38.5%
		期間	H11 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								5	R5目標		100.0%	
		0.34人	0人		2,721千円													
1,516千円																		
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市スポーツ協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	B	弓道連盟以外の一般市民への開放が公共性の担保に繋がり、また、市民の健康増進に寄与することを目的としていることから、一般市民施設利用者数を目標値とした。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		-	自治事務		R4予算現額	R4決算額(見込み)								一般市民施設利用者数	一般市民施設利用者数維持率(弓道連盟以外の利用維持率)(今年度一般市民利用者数÷前年度一般市民利用者数×100)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市財産規則、所沢市普通財産貸付基準		0千円	0千円												
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市弓道連盟は西新井にあった弓道場の閉鎖後、射場不足のため、自己資金で弓道場建設用地を探していたが、適当な土地が見つからなかったため、本市へ借地の要望があった。そこで本市が所有する土地を、弓道場用地として貸付を行うことにより、北中弓道場の一部の有効活用及び市民のスポーツ活動を支援し、もって市民の健康、福祉を増進することを目的とする。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		0.31人	0人		0													
		期間	R3 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									R5目標			
		0.10人	0人		800千円													
2,474千円																		



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
354	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度は市民体育館サブアリーナでスポーツ大賞およびスポーツ協会賞の社会人以上の方を招待して表彰式を開催しましたが、令和4年度は新型コロナウイルスの感染対策を実施した上で、表彰対象者を全員をお呼びして式を実施しました。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務											R4予算現額	R4決算額(見込み)	候補者推薦件数	表彰式参加者数 (参加者数÷前年度参加者数×100) (189名÷80名)
		根拠法令	所沢市スポーツ大賞設置及び表彰要綱					159千円	132千円					R3目標	R3実績		
		事業の目的及び具体的な内容	スポーツ界で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの振興に寄与したものを顕彰することで、市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起することを目的とする。					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合					実績	100.0%	681.0%	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	S47 ~					0.28人	0人					45	R4目標	R4実績	
								2,234千円	0人						R5目標	100.0%	
								0.34人	0人					R5実績	100.0%		評価者
		2,721千円	0人				スポーツ振興課長 三上 佳明	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起した。									
354	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域住民を中心とした運営により、令和2年1月に20周年目を迎えた。クラブの種目については現在15種目となっている。成果指標についても、新規会員の獲得に向けた取り組みを行っており、おおむね目標を達成している。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務											R4予算現額	R4決算額(見込み)	会員数 種目別活動数	会員数維持率 (今年度会員数÷前年度会員数×100)
		根拠法令	スポーツ基本法					0千円	0千円					R3目標	R3実績		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、クラブの拡充による住民自治活動の推進やスポーツ人口の拡大など、生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興に寄与するため。					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合					実績	100.0%	74.0%	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H12 ~					0.13人	0人					805名(802名) 15団体(14団体)	R4目標	R4実績	
								1,037千円	0人						R5目標	100.0%	100.4%
								0.23人	0人					R5実績	100.0%		評価者
		1,840千円	0人				スポーツ振興課長 三上 佳明	市民のスポーツ活動への場の確保に寄与した。									
354	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度からの移管事業となるが、所沢市オリンピック・パラリンピック競技啓発事業推進委員会(スポーツヒーロー応援団)のイベント実施数	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
		重要	自治事務											R4予算現額	R4決算額(見込み)	イベント実施数	体験会・講演会等の開催数 (今年度イベント実施数÷前年イベント実施数×100)
		根拠法令	スポーツ基本法					414千円	0千円					R3目標	R3実績		
		事業の目的及び具体的な内容	オリンピック・パラリンピックの機運醸成や地域の活性化を図ることを目的に、大会のPRや障害者スポーツの普及啓発に向けた取組を実施する。また、オリンピック・パラリンピックの選手だけでなく、本市にゆかりのある世界的なアスリートがいるため、所沢市ゆかりのアスリートとして認定し、市をあげて応援し、本市のスポーツ振興を図るものとする。					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合					実績			R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	R4 ~					0.30人	0人					19回	R4目標	R4実績	
								2,401千円	0人						R5目標	100.0%	
														R5実績	100.0%		評価者
							スポーツ振興課長 三上 佳明	市民のスポーツ活動の場の確保に寄与した。									

## 第4章

# みどりあふれる持続可能なエコタウン

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題			
411	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予算の範囲内で効率的に低公害車の導入を進めた。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
		優先	自治事務	7,473千円	7,473千円	導入台数 導入実績 導入率	低公害車導入率	公用車の低公害車への入替えが100%となるまでは、新車の更新を定期的に行う必要がある。	特になし							
		根拠法令	所沢市自動車管理規定、環境マネージメントシステム、埼玉県地球温暖化対策推進条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)							8,929千円		8,795千円		
		期間	H13 ~	事業の目的及び具体的な内容	良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的としている埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大気汚染防止の観点から低公害車の導入を進めている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
						0.68人	0人		98.0%			98.5%				
						5,426千円	5台 136台 98.5%	R4目標	R4実績			目標達成済		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	98.5%							98.5%
0.58人	0人	R5目標	R5実績	98.5%		評価者	管財担当参事 高橋 国弘									
4,641千円																
411	マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	スマートハウス化推進補助事業全体の成果では、昨年度比で目標達成できていないが、予算執行の9割を占めている家庭用の項目ではCO2排出削減量が約200t-CO2増加(345t-CO2 544t-CO2)しており、家庭部門における削減に成果を出しているため。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
		-	自治事務	65,000千円	63,736千円	家庭用補助金交付 事業用補助金交付 自治会・管理組合用補助金交付	本事業を実施することによるCO2排出削減推定量	住宅のスマートハウス化を推進することで、地域からの二酸化炭素排出量を削減できるため、左記項目を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)									70,000千円	67,121千円	
		期間	H31 ~	事業の目的及び具体的な内容	【目的】所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、再生可能エネルギー利用設備や省エネルギー設備等を導入する市民及び事業者等に対して、予算の範囲内で、経費の一部を補助し、地域における再生可能エネルギーの導入及びエネルギーの効率的な利用をより一層推進する。 【内容】 家庭用(エコリフォーム、創エネ・蓄エネ機器導入) 事業者用 自治会・管理組合用	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						1.44人	0.2人		増加			578t-CO				
						11,491千円	873件 2件 0件	R4目標	R4実績			事業用機器の買い替えに対する補助を廃止したことにより、1件当たりのCO2排出削減量が多い事業者用の申請件数が減少したため。		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	増加							570t-CO
1.24人	1.25人	R5目標	R5実績	増加		評価者	マチごとエコタウン推進課長 齋藤 伸宏									
9,922千円																
411	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	9月にガソリン車2台をハイブリッド車に更新した。低公害車の導入により、温室効果ガスの排出量を年間約305kg抑制することができ、ゼロカーボンシティの実現に寄与した。また、燃費が改善したため、年間約20,000円の燃料費削減を実現できる見込みである。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
		最優先	自治事務	0千円	0千円	更新台数	低公害車導入率	既存ガソリン車の更新時期に合わせて更新台数及び低公害車導入率を設定	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例、所沢市マチごとエコタウン推進計画、所沢市水道事業経営計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)									6,725千円	4,042千円	
		期間	R3 ~	事業の目的及び具体的な内容	所沢市マチごとエコタウン推進計画並びに所沢市水道事業経営計画に基づき、地球温暖化緩和策を推進するため、次世代自動車(ハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV))を令和4年度以降導入することにより、温室効果ガスの排出を削減し、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。併せて、電気自動車の導入に伴い、上下水道局庁舎内において、充電設備の拡充を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						0.55人	0人		-			-				
						4,389千円	2台	R4目標	R4実績			目標達成済		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	9.38%							9.38%
0.13人	0人	R5目標	R5実績	14.71%		評価者	経営課長 草薨 秀夫									
1,040千円																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題				
412	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	公務による市内シェアサイクルステーション活用をインフォメーションを通じて利用促進しているが、公務におけるシェアサイクル利用数は伸び悩んだ。今後は実証実験の検証を進める。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
		優先	自治事務	0千円	0千円	利用申請所属数 ICカード発行枚数 利用回数	公務におけるシェアサイクルの活用実証	公用車に替わる移動手段としての活用の可能性を利用回数を基に検証することが必要である。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績							R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析		
		なし	1,416千円	42千円												R4目標	R4実績
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	30所属	R4目標値が未達成の理由・分析	目標回数は、本庁舎管財課自動車管理事務所で貸出を行った過去5年の公用自転車の利用実績から想定したものであった。市内75ヶ所に設置されているシェアサイクルステーションからの利用については、現在検証を進めている。										
		ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の一環として、電動アシスト付き自転車の利点を活かし、公用車に替わるシェアサイクル活用の可能性について検証する。	0.00人	0人	43枚	R5目標											
		期間	0千円	0人	126回	R4実績											
		R4 ~	0.58人	0人		R5実績											
				4,641千円													
		412	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		S	13施設の予定であったが14施設改修できた。改修により、二酸化炭素の排出量及び消費電力量の削減が見込まれ、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に大きく寄与できた。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を
最優先	自治事務			0千円	0千円	LED照明灯に改修した施設数	既存照明灯をLED照明灯に改修した施設数	事業初年度である令和4年度は水銀灯を設置している施設を行い、令和5年度から8年度は駅単位で改修していく。	R4年度に改善した点								
根拠法令	R4予算現額			R4決算額(見込み)	実績					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
所沢市自転車駐車場条例	7,865千円			6,919千円									R4目標			R4実績	
事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合	14施設	R5目標											
市営自転車駐車場に設置されている経年劣化した既存照明灯をLED照明灯に改修するものである。これにより、二酸化炭素の排出量及び消費電力量の削減が見込まれ、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	0.00人			0人		R4実績											
期間	0千円			0人		R5実績											
R4 ~ R8	0.26人			0人													
				2,081千円													
412	マチごとエコタウン推進課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市域の再生可能エネルギーの普及推進は脱炭素社会の構築に向けた最も重要な取組の一つであるため、所沢市マチごとエコタウン推進計画の目標指標ともなっている。設備の総出力を指標とする。			R4年度に改善した点	
		最優先	自治事務	64,713千円	64,551千円	電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	市域における再生可能エネルギー設備の総出力	再生可能エネルギーの普及推進の中でも再生可能エネルギー設備の普及推進は脱炭素社会の構築に向けた最も重要な取組の一つであるため、所沢市マチごとエコタウン推進計画の目標指標ともなっている。設備の総出力を指標とする。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績					R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析			
		-	64,757千円	64,610千円											R4目標	R4実績	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	所沢版RE100の推進	R5目標											
		市が率先して環境にやさしい電力を利用するなど、再生可能エネルギーの普及推進を図ることにより、市域における温室効果ガス排出量の削減につなげていくものである。【主な取組】 ・メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢の運営 ・小中学校屋根貸し太陽光発電事業 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進 ・再生可能エネルギーの普及推進 ・所沢版RE100の取組み	2.66人	0人	高圧施設107件、低圧施設350件でCO2排出係数の低い電力を調達した。 市民向け出前講座や市民フェス等イベントで化石燃料に依存しない電力への切替の重要性を周知した。 本庁舎を含む17の施設で、毎月25日に「RE100の日」を実施した。	R4目標値が未達成の理由・分析											
		期間	21,227千円	0人		R4実績											
		H30 ~	1.14人	0人		R5実績											
				9,122千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題				
412	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	LED化したことにより、使用電力量が減少して環境への負担が軽減され、また、照度が高くなったことにより、ロータリー利用者の快適な利用を図ることができた。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を				
		優先	自治事務	0千円	0千円	対象灯数を再確認し、営繕課へ工事施工依頼をする 完了検査日	使用電力量の削減量 (水銀灯の使用電力量 - LED灯へ改修後の使用電力量)	使用電力量の削減を当該事業の効果のひとつとしていることから指標とする。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	所沢市道路照明灯設置基準	R4予算現額	R4決算額(見込み)				23,672千円			21,779千円		R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点		
		事業の目的及び具体的な内容	平成27年に実施した道路照明灯LED化事業により、令和5年3月末時点で95.6%をLED化している。しかし、景観に配慮したデザイン灯は水銀灯等を使用しており、LED化事業の対象外としたためLED化していないため、令和2年12月末以降、水銀灯の製造、輸入の禁止を受けLED灯に改修するものである。これにより、使用電力量及び維持管理費を削減し、また、照度が高くなることにより、歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及びより快適な道路利用を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	R3目標	R3実績			-		-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
		期間	R4 ~ R7	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.30人	0人	R4目標	R4実績			50432 kWh		50432 kWh	目標達成済	令和5年度から7年度にも、デザイン灯のLED化を計画しており、予算の範囲内で改修を実施していく。	水銀灯からLED灯へ改修したことにより、使用電力量を約34%削減できた。
						2,401千円		R5目標				63192 kWh				評価者	建設総務課長 奈良 信和
412	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
		最優先	自治事務	0千円	0千円	設計実施件数	設計の進捗率	太陽光発電設備を屋上に設置するために必要な設計図書の作成を進捗率の指標とする。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				21,340千円			18,700千円		R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点		
		事業の目的及び具体的な内容	令和2年11月にゼロカーボンシティを宣言し、学校施設においても温室効果ガスの排出量の削減に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を進めていく必要がある。こうした状況を踏まえ、屋上防水改修工事を実施する学校に速やかに太陽光発電設備を設置することにより、再生可能エネルギーの活用の推進を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	R3目標	R3実績			-		-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
		期間	R4 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.35人	0人	R4目標	R4実績			100.0%		100.0%	目標達成済	学校や他工事との調整を図りながら、事業を進めていく。	再生可能エネルギーの活用の推進を図った。
						2,801千円		R5目標				100.0%				評価者	教育施設課長 遠山 秀仁
412	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	太陽光発電の設置により、再生可能エネルギー活用及び非常時電源の確保が可能となる。このことは、市が目指しているゼロカーボンシティ宣言の推進につながる。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
		最優先	自治事務	0千円	0千円	設計委託料予算額 設計委託料決算額	設計委託料予算の執行率	執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。	R4年度に改善した点								
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)				6,615千円			5,500千円		R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点		
		事業の目的及び具体的な内容	令和2年11月のゼロカーボンシティ宣言に基づき、一層の再生可能エネルギーの導入及び低炭素化を推進している。その一環として、災害時に現地対策支部となる、まちづくりセンター(公民館)において、今回、短期予防保全計画による屋上防水シート改修に合わせ、太陽光発電設備の設置を行うことにより、平常時の再生可能エネルギー活用及び災害時における非常用電源の確保を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	R3目標	R3実績			なし		なし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
		期間	R4 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.08人	0人	R4目標	R4実績			95.0%		83.1%	目標達成済	工事の進捗を図るとともに、補助金の交付を検討する。	再生可能エネルギーの活用の推進を図った。
						640千円		R5目標				95.0%				評価者	社会教育担当 参事 糟谷 苗美

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	
412	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	LED化したことで照度が上がり、市民が安全にスポーツを楽しめる環境整備と同時に省電力化による環境配慮を促進した。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		重要	自治事務	6,312千円	6,312千円	市民体育館R3年度年間電気料	電気料削減比率 (当年電気料÷工事前年電気料×100) 市民体育館30年度年間電気料28,145,180円	照明灯をLED化することで、電気料は50%以上の削減が見込めるところではあるが、設置個所のみが算出できず、館(市民体育館と総合運動場)全体となってしまうため、そのことを考慮し、70%とした。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	市民体育館R4年度年間電気料						6,312千円	
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市民体育館、地区体育館の照明として水銀灯が使用されていたが、LED化することで照度を上げ、利用者の利便性を図ると共にCO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図った。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	H30 ~ R11	0.02人	0人	70.0%	73.7%	世界的な燃料価格の高騰による、電気料金の値上げが大きく影響している。また、令和4年度から徐々に利用率が回復してきたことに伴い、利用時の冷暖房利用が増えたことも要因の一つである。	どのよう貢献したか				
		160千円	0人	70.0%	103.3%	R4目標	R4実績		今後もCO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図っていく。				
		0.07人	0人	70.0%		R5目標	R5実績		利用者の利便性を図り、CO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減に貢献した。				
		560千円	0人				評価者	スポーツ振興課長 三上 佳明					
413	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を
		最優先	自治事務	378,763千円	236,866千円	清柳橋上部工事(継続費)	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋りょう改築と合わせて接続する周辺道路整備に係る工事計画に対する進捗率。	橋りょうの改築にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	道路法、河川法、土地収用法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	取付道路工事						288,308千円	
		事業の目的及び具体的な内容	本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が妨げとなり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築を進めるとともに、接続する市道1-900号線の道路改良工事に取り組むものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	H30 ~ R7	1.59人	0人	100.0%	68.3%	目標達成済	どのよう貢献したか				
		12,688千円	0人	100.0%	100.0%	R4目標	R4実績		橋りょう改築を共同で進める埼玉県及び清瀬市と綿密に協議するとともに調整を図り、工事を滞りなく進めていく。				
		1.71人	0人	100.0%		R5目標	R5実績		浸水被害の軽減を図り、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化することを図った。				
		13,683千円	0人				評価者	道路建設課長 岡村章一					
422	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	みどりのふれあいウォークについては、新型コロナウイルスの影響が残っていた時期でありながら、規模を縮小したうえで開催することができた。また、参加者数も目標には届かなかったが、1,000名を超える規模となった。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう
		重要	自治事務	2,752千円	1,374千円	みどりのカーテンコンテスト応募数	みどりのふれあいウォーク参加人数	ふるさとみどりの啓発事業の中で、最も大きく、又、市内住民のみならず、西武鉄道沿線等の近隣からも参加する一大イベントとなっているため、参加人数を指標とする。なお、令和元年度以降は、実情に即し毎年2,000人を目標とすることとした。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基金条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	啓発用種子袋の配布数						3,479千円	
		事業の目的及び具体的な内容	本市のブランドである豊かなみどりの保全に対する市民の理解と意識の向上を図るため、「みどりのふれあいウォーク」を開催する。また、イベントの際に緑の募金運動を実施し、参加者から寄附金を募る。さらに、夏場の省エネの推進に向け「みどりのカーテン」を市民に広く実施してもらうため、朝顔とゴーヤの種子袋を配布するとともに、みどりのカーテンコンテストを開催する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	H18 ~	1.77人	0人	2,000人	0人	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、イベントの規模を縮小して実施したことに加え、大勢が参加するイベントへの抵抗感から参加者数が伸びなかったと思われる。	どのよう貢献したか				
		14,125千円	0人	2,000人	1,363人	R4目標	R4実績		今後のウォーク開催にあたっては、共同開催をはじめ関連団体と協議しながら、コロナ以前の規模での開催に向けた検討を行う必要がある。				
		1.95人	0人	2,000人		R5目標	R5実績		みどりのふれあいウォークやみどりのカーテンコンテストを通じて、健康管理や緑の創出・意識醸成に寄与した。				
		15,604千円	0人				評価者	みどり自然課長 加賀屋 浩介					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
422	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
		優先	自治事務		6,473千円	6,240千円									講座の開催回数	みどりのパートナー登録者数					
		根拠法令	所沢市みどりのパートナー活動実施要綱、所沢市みどりのパートナー活動支援事業補助金交付要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)											8,240千円	7,486千円			
		事業の目的及び具体的な内容	本市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりの保全及び緑化の推進に関して自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体を「みどりのパートナー」として登録し、このパートナーに対して情報の提供や緑化資材の助成等、育成・支援等を行う。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									0.92人	0人	実績	R3目標	R3実績	1,405人	1,501人
		期間	H24 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									7,342千円	0人		7回	R4目標	R4実績	1,410人
					0.85人	0人									60団体	R5目標	R5実績	4,334千円	1,415人		
					6,802千円																
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
		優先	自治事務		425千円	155千円									みどりの審議会の開催回数	みどりの基本計画の施策の進捗状況の審議回数					
		根拠法令	都市緑地法、生物多様性基本法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例		R4予算現額	R4決算額(見込み)											425千円	105千円			
		事業の目的及び具体的な内容	「所沢市みどりの審議会」において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る事業の推進を図る。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									1.18人	0人	実績	R3目標	R3実績	6	8
		期間	H21 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									9,416千円	0人		1回	R4目標	R4実績	9
					1.10人	0人									1回	R5目標	R5実績	8,802千円	11		
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)							
		重要	自治事務		91,818千円	86,657千円									業者委託による剪定・伐採等の管理	みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理					
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市市民の森設置要綱、所沢市市民緑地設置要綱		R4予算現額	R4決算額(見込み)											123,265千円	116,181千円			
		事業の目的及び具体的な内容	地域制緑地を指定した緑地(市民の森等)や、市の買入れや寄附によって取得した緑地の自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐため、高木の剪定、不良木の伐採、除草等、適切な維持管理を行う。また、市民が安全にみどりと触れ合う場を提供するため、市民に公開している緑地の園内柵や外周柵の修繕等を行う。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									2.33人	0人	実績	R3目標	R3実績	37ha	40.71ha
		期間	H6 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									18,593千円	0人		21.81ha	R4目標	R4実績	37ha
					2.15人	0人									1ha	R5目標	R5実績	17,204千円	37ha		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題									
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)									
		最優先	自治事務											68,030千円	67,275千円	植生調査	保全配慮地区における地域制緑地の指定面積	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱											R4予算現額	R4決算額(見込み)						59,161千円	37,451千円
		事業の目的及び具体的な内容												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析		15 陸の豊かさを守ろう		
		市内に残された貴重な緑地を保全し未来の子どもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、緑地保全制度の指定を行うとともに、適切に管理するための方針となる保全管理計画を策定する。また、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む)により、公有地化を行う。												1.48人	0人	85ha	96.30ha					
														期間	H24 ~	11,810千円	0人	R4目標	R4実績	達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容												R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
1.50人	0人				90ha	103.38ha																
期間			12,003千円		17,298㎡		R5目標		評価者	みどり自然課長 加賀屋 浩介	相続等を理由とした緑地売却希望が増加傾向にあり、それに伴い購入費や維持管理費も増加するため、予算拡大が必要となる。	緑地保全制度の指定や公有地化により、自然環境の維持や気候変動の抑制、良好な住環境の創出に貢献できた。										
			0人		165,884㎡		95ha															
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)									
		重要	自治事務											3,469千円	749千円	保存樹木管理の補助件数	ふるさとの樹の指定本数	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱											R4予算現額	R4決算額(見込み)						3,368千円	842千円
		事業の目的及び具体的な内容												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		市街地やその周辺のみどりの永続的な保全を図るため、保存樹木等に対する損害賠償責任保険への加入や保全管理費用の助成による所有者への支援を行う。また、保存樹木等の指定制度について市民に周知し、新たな保存樹木等の指定を行うとともに、市民の保存樹木等の保全に対する関心を高める。												0.83人	0人	50	30					
														期間	H27 ~	6,623千円	0人	R4目標	R4実績	適用範囲(市街化区域及びその周辺区域)が狭く、対象となる樹木に限られ、新規登録が難しい。また、現在指定されている樹木も、所有者の高齢化等により維持管理が困難となり、解除する指定木もある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容												R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
0.90人	0人				50	29																
期間			7,202千円		6件		R5目標		評価者	みどり自然課長 加賀屋 浩介	市街地にある、指定が掛かっていない樹木の調査を行い、保存樹木制度について更なる周知を図り、新規発掘に努める。	保存樹木等管理の補助を通じて、まちの景観の向上や生物の生息環境の維持につながった。										
			0人		5件		50															
期間			0人		0件		50															



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題											
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを												
		重要	自治事務		165千円	149千円								球根配布数(公共施設向け)	球根配布施設数	みどりのまちなみ景観の創出のため、市内各所の施設に球根を配布しており、配布先の施設数を指標としている。									
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基本計画		R4予算現額	R4決算額(見込み)											297千円	288千円	イベントにおける苗木配布数(市民向け)						
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								0.65人	0人		R3目標	R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析					
		公共施設に球根を配布し、施設管理者や利用者の協働による施設緑化を進めるほか、公共施設の新規整備や改修等にあたり、公共施設ガイドラインに基づく緑化指導を行い、街中における生物生息空間の保全・再生・創出を進める。また、市民に花苗や苗木を配布し、エコロジカルネットワークの形成やみどりへの意識向上を図る。			5,187千円	0人								実績	46		45								
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								0.75人	0人		R4目標	R4実績							
					3,000個									6,002千円	0人		96本	46	45						
														R5目標	R5実績		46								
		期間	H11 ~																						
		423	みどり自然課		実施計画ランク	事業の種類別								一般	R3予算現額		R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		S	R4年度に改善した点
重要	自治事務			627千円	627千円	関係課数	みどりコトコ・プロジェクト(関連事業)数	水とみどりがつくるネットワーク計画は、関係課等が横断的な取り組みを行うことで、ネットワーク構築の実現を目指すものであることから、進捗管理を行うみどりコトコ・プロジェクト(関連事業)数を指標とする。																	
根拠法令	所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢のみどりの基本計画、所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画			R4予算現額	R4決算額(見込み)				0千円	0千円	当該年度に完了した関連事業														
事業の目的及び具体的な内容				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.50人	0人		R3目標	R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析													
水とみどりがつくるネットワーク計画は、水やみどりとまちのにぎわいや魅力を結ぶ散策路を設定し「人を中心にしたまちづくり」の実現を目指すものとなる。関連事業を相互に連携させ、進捗確認を行いながら、狭山丘陵と中心市街地、ところざわサクラタウンなどの拠点の運動性を意識した、散策路整備や魅力発信を推進する。				3,990千円	0人	実績	60事業		89事業																
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.60人	0人		R4目標	R4実績															
				17課		4,801千円	0人		1回	60事業	93事業														
						R5目標	R5実績		60事業																
期間	R2 ~																								
423	みどり自然課			実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額		R3決算額	項目名	指標名				目標設定の考え方・根拠		S			R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		最優先	自治事務	5,200千円	4,367千円		実のなる木の導入		整備箇所数					事業用地の調査・検討、貸借契約、設計・工事委託、開設等の事務を経て、年に一箇所の整備を目標とする。											
		根拠法令	所沢のみどりの基本計画、所沢市まちごとエコタウン推進計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)			5,200千円										4,997千円	雨水浸透施設の設定						
		事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		0.55人	0人	R3目標									R3実績				R4目標値が未達成の理由・分析			
		まちなかの低未利用地について、市民の憩いの場を整備するとともに、みどりの貴重なまちなかの動植物の生息、生育地を創出するものである。また、整備により無秩序な開発の抑制、良好なまちなみ景観や生活環境の形成、生物多様性への貢献、ヒートアイランド現象等の環境負荷の低減、雨水流出の抑制等が期待できるものである。		4,389千円	0人		実績	1箇所	1箇所																
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		0.90人	0人	R4目標			R4実績													
				4本			7,202千円	0人	1箇所			1箇所	1箇所												
							R5目標	R5実績	1箇所																
		期間	R3 ~																						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題					
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。水田耕作には地元・関係団体との協働が欠かせないことから、引き続き協力をあおぎながら取り組みを進めていく。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう					
		重要	自治事務	14,237千円	13,333千円	田植え作業実施 稲刈り作業実施	貸借契約、公有地化により水田を保全・担保した面積	地元・関係団体との協働により実施可能な耕作範囲について、市で地権者より借り受け、または公有地化により保全・担保した面積を目標とする。	R4年度に改善した点									
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢のみどりの基本計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							636千円		909千円				
		水田景観保全事業	事業の目的及び具体的な内容	上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内に残されている貴重な水田を保全し、良好な都市環境の維持と多様な生物の生息・生育空間の確保を図るとともに、豊かな里山の景観を引き継いでいくことを目的とするものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析						
					0.80人	0人		0.35ha	0.38ha									
					6,384千円	0人	R4目標	R4実績										
					1.47人	0人	0.38ha	0.44ha										
		期間	R3 ~	11,763千円	0人	1回	R5目標		0.44ha									
		423	公園課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	地権者と交渉を行いながら予定通りに取得を進めることができる。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
				最優先	自治事務	476,809千円	476,267千円	用地購入	用地取得面積			事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。				R4年度に改善した点		
根拠法令	都市公園法・都市緑地法			R4予算現額	R4決算額(見込み)	348,476千円	342,678千円											
北秋津・上安松地区都市緑地保全事業	事業の目的及び具体的な内容			北秋津・上安松地区は、所沢のみどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられている。本地区では、土地区画整理事業を基本とした、まちづくり事業が行われており、地区内には柳瀬川段丘崖の斜面林や、平地林のまとまりのある貴重なみどりが存在している。本事業は、これらのみどりを保全するため、令和2年度に都市緑地として都市計画決定した用地を取得するとともに、みどりの保全及び管理を行うものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
					1.95人	0人		3600.08㎡	3222.12㎡									
					15,561千円	0人	R4目標	R4実績										
					1.20人	0人	2323.18㎡	2,323.18㎡										
期間	R3 ~ R8			9,602千円	0人	2,323.18㎡	R5目標		2856.84㎡									
423	公園課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標件数には達しなかったものの、日本全国から広くご支援をいただくことができた。			R4年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを
				-	自治事務	0千円	0千円	支援件数	クラウドファンディング支援件数	緑地保全費用等をクラウドファンディングで広く支援を募る事業であり、その総支援件数を目標としている。	R4年度に改善した点							
		根拠法令	都市公園法、都市計画法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	73,903千円	44,471千円											
		北秋津・上安松地区都市緑地保全事業(クラウドファンディング)	事業の目的及び具体的な内容	北秋津・上安松地区都市緑地保全事業において貴重なみどりを保全するため、株式会社スタジオジブリから提供された、映画「となりのトトロ」背景画5点の複製画を作成し、購入型クラウドファンディングにより、用地購入費及び当該用地の維持管理費の支援を広く募ったものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
					0.00人	0人												
					0千円	0人	R4目標	R4実績										
					1.00人	0人	2,000件	1,211件										
		期間	R4 ~ R4	8,002千円	0人	1,211件	R5目標											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
423	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)						
		重要	自治事務		200千円	200千円								活動団体数	活動団体数	地域に根付いた親しみのある多自然川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然の川づくりを行う活動団体数を指標とする。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	300千円													300千円
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	0.35人								0人	R3目標	R3実績	ふるさとの川再生事業は、年間を通じて水路の維持管理等を団体をお願いすることとなるため、通常のアダプト事業よりも団体にかかる負担が大きいため、事業の趣旨を理解し、参加していただけの団体が少ない。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			会年職員等		0人	2,793千円								3団体	3団体				
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.40人								0人	R4目標	R4実績			
		期間	H22 ~		3,201千円	0人								R5目標	R5実績	4団体	4団体	評価者	河川担当参事 加藤 孝雄
423	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)						
		重要	自治事務		5,500千円	5,488千円								東川桜枝剪定	東川桜枝剪定延長	R2年度までは、東川遊歩道整備延長を指標としていたが、R2年度で遊歩道整備が完了したため、R3年度からは、東川桜枝剪定延長を指標としている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	5,921千円													5,892千円
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	0.75人								0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			会年職員等		0人	5,985千円								1,490m	1,490m				
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.40人								0人	R4目標	R4実績			
		期間	H30 ~		3,201千円	0人								R5目標	R5実績	1,120m	1,120m	評価者	河川担当参事 加藤 孝雄
423	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献(最大3つ)						
		優先	自治事務		58,100千円	57,255千円								砂川堀散策路整備	砂川堀散策路整備延長	安全に通行できる散策路整備を進めるため、地元住民や水辺のサポーター制度に登録されている団体等と意見を交換しながら、事業を進めていく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	80,116千円													51,713千円
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	1.00人								0人	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			会年職員等		0人	7,980千円								200m	208.13m				
			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.65人								0人	R4目標	R4実績			
		期間	R元 ~		5,201千円	0人								R5目標	R5実績	523.74m	523.74m	評価者	河川担当参事 加藤 孝雄
						0m	0m			ウッドチップによる歩きやすい散策路を整備した。									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題						
431	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	食品ロスゼロのまち協力店の登録拡大を目指したが、目標を達成できなかった。協力店の候補店発掘、営業活動において、新型コロナウイルスの蔓延が原因で十分な活動ができなかったと考えられる。今後も周知啓発に向けて試行錯誤を続けていく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 12 つくる責任 つかう責任						
		-	自治事務		298千円	31千円	協力店店舗数	協力店舗数(累計)	食品ロス削減を実践する店舗を登録し、その取り組みを市民に紹介することで、食ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点							
		根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法		R4予算現額	R4決算額(見込み)									304千円	2千円				
		事業の目的及び具体的な内容	食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容等を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.70人	0人	R3目標	R3実績			255店		253店	R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルスの蔓延に伴い、積極的な協力店の発掘活動を行うことができなかった。今後の情勢を踏まえつつはありますが、R5年度は積極的な協力店の発掘活動を行っていきたい。			
		期間	H27 ~		5,586千円	0人	253店	R4目標	R4実績	260店			253店							
		期間	H27 ~		0.51人	0人	R5目標		260店											
					4,081千円	0人														
		431	資源循環推進課		実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠		A	マイボトルの持ち歩き推進のため、マイボトルに飲料を補充できる店舗の登録拡大を目指し、目標は達成した。今後も拡大しつつ、マイボトルのみならずマイ容器等の利用促進も周知していく。	R4年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう
					-	自治事務		1,485千円	1,017千円	給水スポット設置数 とことこマイボトルスポット登録店舗数			とことこマイボトルスポット登録店舗数		使い捨てプラスチック削減に取り組む店舗を登録し、その店舗を市民に紹介することで、市民が排出する使い捨てごみの削減を図るため、店舗数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点	
					根拠法令	所沢市マチごとエコタウン推進計画、所沢市一般廃棄物処理基本計画、プラスチック資源循環戦略		R4予算現額	R4決算額(見込み)											
事業の目的及び具体的な内容	本件は所沢市マチごとエコタウン推進計画における「もったいない」社会の形成に基づく事業である。本市におけるプラスチックごみの削減を行うため、マイボトルやマイバッグ等の推進により、市民の皆様が使い捨て製品に頼らないライフスタイルに変革することで、ごみの減量を図る。			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.70人		0人	R3目標	R3実績	10店	10店	R4目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み						
期間	R2 ~			5,586千円	0人	31台		R4目標	R4実績	15店	19店									
期間	R2 ~			0.66人	0人	19店		R5目標		20店										
				5,281千円	0人															
431	資源循環推進課			実施計画ランク	事業の種類別	一般		R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	世界最大の資源物輸入国である中国の輸入規制に加え、世界的な新型コロナウイルス流行の影響で、リサイクル業界は依然として厳しい状況に置かれている。加えて市内での資源物の持ち去り等の事案も発生しており、従来の啓発活動だけでなく、事業を継続させる対策が必要である。	R4年度に改善した点			12 つくる責任 つかう責任	
				重要	自治事務			69,524千円	56,456千円	集団資源回収量 登録団体数	集団資源回収率 (集団資源回収量 / 家庭ごみ量 × 100) なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点							
				根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱			R4予算現額	R4決算額(見込み)							65,560千円				
		事業の目的及び具体的な内容	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本当たり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		0.75人	0人	R3目標	R3実績	13.0%	11.1%	R4目標値が未達成の理由・分析			令和4年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって参加団体の活動が制限され、資源物の回収量が減少した。				
		期間	H3 ~	5,985千円	0人		8,966t	R4目標	R4実績	13.0%	11.1%									
		期間	H3 ~	0.46人	0人		468団体	R5目標		13.0%										
				3,681千円	0人															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
431	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりテレワークが推奨され家庭で過ごす時間が増えたことにより増加していたと思われる家具等の回収量が減っているため、展示頒布できる再生家具の確保が難しくなっている。今後とも、回収量自体の増加が見込めないことから、再生方法を工夫しながら家具等の点数確保をしていく必要がある。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
		重要	自治事務	13,920千円	12,145千円	粗大ごみの収集点数 再生可能家具の収集点数	再生家具の展示点数	再生可能な家具を資源物として活用した点数で示すことにより、ごみの減量成果がわかりやすくなるため、数値は前年度の実績を基にしている。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							17,883千円		15,216千円
		期間	H29 ~	事業の目的及び具体的な内容 市民サービスの向上とリユースの推進を図るため、東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		
					5.96人	5人		1,600点	1,579点					
					47,561千円	5人		27,279点	1,721点					
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,717点	R4目標	R4実績	1,600点	1,721点	目標達成済み							
5.51人	6人	1,717点	R5目標	R5実績	44,091千円	6人	1,700点	1,700点						
431	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民が持ち込んだ粗大ごみのうち、東部クリーンセンターからリサイクルふれあい館への搬出量が少ないため、再生できる家具量に影響がでていると思われる。今後は、東部クリーンセンターと連絡を密にし、粗大ごみの搬出量を増やす必要がある。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
		重要	自治事務	9,182千円	8,881千円	再生家具頒布申込者数 東所沢エコステーション利用者数 不用品登録者数	再生家具頒布申込者数 東所沢エコステーション利用者数 不用品登録者数	「もったいないの心推進事業」において、再生家具の申込者、資源物の持ち込み者数などを数値化することにより、わかりやすい設定と考える。数値の根拠は、前年度の実績をもとに算出している。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							9,979千円		8,876千円
		期間	H15 ~	事業の目的及び具体的な内容 「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。 再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。東所沢エコステーションにて市民から持ち込まれる資源物を受け付けている。不用品登録：「もともます」「ゆずります」として登録された品物の情報提供	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		
					1.85人	6人		23,000人	23,578人					
					14,763千円	6人		24,000人	22,594人					
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	15,879人	R4目標	R4実績	1.00人	5人	23,000人	23,000人						
8,002千円	5人	15,879人	R5目標	R5実績	8,002千円	5人	23,000人	23,000人						
431	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行されたことにより、3R講習会や各種イベントが再開された。しかしながら、終息には程遠い状況であることから、引き続き市民の安全を確保しつつ、適切な事業周知を行う必要性を感じている。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
		重要	自治事務	6,730千円	4,150千円	リサイクルふれあい館及び東所沢エコステーション来館者数 講習会参加者数	リサイクルふれあい館の来館者数は、正面玄関の自動ドアカウンターによる。講習会参加者数は、3R講習会、包丁研ぎ講習会、生ごみ減量講習会による。	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース、リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、一人でも多くの市民に施設の存在を知ってもらい、活用していただくことが目的であることから実績を基にしている。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)							5,627千円		5,776千円
		期間	H15 ~	事業の目的及び具体的な内容 小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。暮らしの中で3R(Reduceリデュース=発生抑制、Reuseリユース=再使用、Recycleリサイクル=再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		
					1.50人	1人		50,000人	64,628人					
					11,970千円	1人		60,000人	63,388人					
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	159人	R4目標	R4実績	0.90人	1人	60,000人	60,000人						
7,202千円	1人	159人	R5目標	R5実績	7,202千円	1人	60,000人	60,000人						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題								
432	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	生ごみ減量に関する講習会を実施し、また市民フェスティバル等で生ごみの水を切る器具の水切りダイエツト及びチラシを配布したことにより、一定のごみ減量の周知は図れた。引き続き、多くの市民にPRしていく必要がある。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を									
		優先	自治事務									0千円		0千円	生ごみ減量講習会開催数及び参加者数	生ごみの約7割から8割は水分と言われている。家庭から出る生ごみの水分を少なくしてもらうよう、生ごみ減量講習会を開催し、各家庭で実践してもらう。またイベント等で水分を取る器具(水切りダイエツト)を配布して、生ごみ減量の周知を図る。	当初、生ごみ減量のチラシを全戸配布する予定であったが、水切りダイエツトを購入して、チラシとともに配布して啓発した。					
		チャレンジ生ごみ減量推進事業	根拠法令									R4予算現額		R4決算額(見込み)	段ボールコンポスト配布人数		R4目標値が未達成の理由・分析	3 R講習会 116個	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			事業の目的及び具体的な内容									7,637千円		5,359千円	水切りダイエツト配布人数			市民フェスティバル5,000個				
			事業の目的及び具体的な内容									R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	実績			合計5,116個				
			コロナ禍の中で家庭で食事をする機会が増えたこともあり、生ごみに対する市民の関心は高まっている。本事業は、家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するため、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図り、購入金額の3分の2、20,000円を限度に奨励金を交付する。									0.00人		0人	1回 9人							
		期間	R4 ~									0千円		0人	9人		R4目標	R4実績	5,000人	5,134人	目標達成済み	どのよう貢献したか
												R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	5,116人		R5目標		6,000人		水切りダイエツトの配布に伴い、効果等の検証が必要になっている。今後の水切りダイエツト配布時にアンケート用紙も配布して取り組み状況や効果等を検証する。	水切りダイエツトを受け取った一部の人から環境に関する考え方が変わったのご意見を受けている。一定の効果は出ている。
												0.55人		0人			評価者					
												4,401千円		0人			資源循環推進課長 山屋 貴裕					
433	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一般廃棄物処理基本計画の改定について、慎重かつ丁寧な審議を行うため、年度を超えて、令和5年度も引き続き議論することとなったものであり、今後の目標、施策等について、十分な議論を行うことができている。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに									
		最優先	自治事務									26,465千円		26,011千円	審議会開催日数	ごみの減量・資源化方策を審議する、所沢市廃棄物減量等推進審議会の開催日数を指標とした。	会議傍聴人について、全ての傍聴希望者が傍聴できるよう柔軟に審議会の許可をとるよう配慮した。					
		一般廃棄物減量化方策推進事業	根拠法令									R4予算現額		R4決算額(見込み)	実績		R4目標値が未達成の理由・分析	令和4年度の審議会においては、一般廃棄物処理基本計画の改定について諮問しているところであるが、年度内に改訂内容がまとまらず、令和5年度も引き続き議論することとなり、答申が行われなかったことによるもの。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			事業の目的及び具体的な内容									12,078千円		11,632千円	6回開催			6回開催				
			平成28年度までは順調に減少してきた本市のごみ量は、平成29年度以降、減少率が鈍化傾向となっていることから、所沢市廃棄物減量等推進審議会において、生ごみの減量やプラスチックごみの削減、経済的インセンティブによるごみ減量及び資源化施策などの様々な取り組みについて審議しているところである。									0.96人		0人	5日			6回開催		5回開催		
			R3正規職員人件費									R3その他職員従事割合		7,661千円	0人			R4目標		R4実績	6回開催	5回開催
		期間	R3 ~									0.76人		0人			R5目標		5回開催		どのよう貢献したか	
												6,082千円		0人			評価者				循環型社会の形成を目指して、ごみ減量・資源化方策の検討を進めた。	
																	資源循環推進課長 山屋 貴裕					
		433	資源循環推進課									実施計画ランク		事業の種類別	R3予算現額		R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A
最優先	自治事務			193,311千円	120,658千円	建設事業者による施設の設計	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。事業進捗に伴う土地の取得率を成果指標とした。	市が策定した基本設計を基に、建設事業者による施設の設計を行った。														
第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令			R4予算現額	R4決算額(見込み)	用地購入(処分場用地)		R4目標値が未達成の理由・分析	最終処分場の供用開始に向け、工程に従い工事を進める。地元の周辺整備要望については、より一層丁寧に説明を行い、理解を得ながら事業を進めていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み												
	事業の目的及び具体的な内容			533,827千円	415,230千円	実績			4.0%		2.0%											
	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。			5.80人	1	設計完了			2.0%		2.0%											
	R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合	46,284千円	1			1,513.29㎡		R4目標	R4実績	2.0%	2.0%								
期間	H11 ~ R7			7.75人	1			R5目標				どのよう貢献したか										
				62,016千円	1			R5より新たな指標を設定				用地を取得することにより、事業の推進を図った。										
								評価者														
								資源循環推進課長 山屋 貴裕														



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目	
433	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用を終了する世帯数については予測できないものの、利用開始世帯については、潜在的な需要が見込まれている。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		重要	自治事務	1,178千円	1,005千円	年間利用世帯数 年間利用予定世帯数	年間利用世帯	当制度について周知・啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数とする。目標としては、年間利用予定世帯数を目的とした。				R4年度に改善した点				
		根拠法令	所沢市ふれあい収集実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,471千円		1,226千円	R4年度に改善した点	
		ふれあい収集事業	事業の目的及び具体的な内容 高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析 施設入所や家族との同居または逝去等の理由により、利用開始した世帯よりも終了した世帯が多かったため。			R4目標値が未達成の理由・分析		R4年度に改善した点		
				6.85人	0.3人		750世帯	781世帯				R4目標値が未達成の理由・分析				
				54,663千円	0.3人	742世帯	742世帯	R4目標値が未達成の理由・分析								
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	750世帯	750世帯				R4目標値が未達成の理由・分析				
		6.18人	0.3人	750世帯	750世帯	R4目標値が未達成の理由・分析										
		期間	H17 ~	49,452千円										評価者 収集管理事務所 所長 齋藤 洋一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか 高齢者など自らごみ集積所にごみを出すことが困難な市民の生活環境の向上と安全確保に貢献している。
		433	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	安定的な収集運搬体制が維持できていると判断する。	R4年度に改善した点
重要	自治事務			875,270千円	875,270千円	ごみ収集量 収集稼働日数	民間事業者への委託割合 委託地区の世帯数/市内の全世帯数	市民生活の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。また、現業職員不補充であり、計画的に委託拡大を図ることが重要であることから、委託割合を指標とした。		R4年度に改善した点						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			R4予算現額	R4決算額(見込み)					876,920千円	876,920千円	R4年度に改善した点				
一般廃棄物収集運搬業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容 将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点					
				2.00人	0.3人		70.0%	70.0%		R4目標値が未達成の理由・分析						
				15,960千円	0.3人	43,211 t	70.0%	70.0%		R4目標値が未達成の理由・分析						
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	259日	70.0%		70.0%	R4目標値が未達成の理由・分析					
2.00人	0.3人			259日	70.0%	70.0%	R4目標値が未達成の理由・分析									
期間	H17 ~			16,004千円							評価者 収集管理事務所 所長 齋藤 洋一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか 生活に伴って排出される家庭ごみを安定的に収集運搬することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。			
441	環境対策課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。			R4年度に改善した点
		重要	自治事務	2,198千円	1,851千円	行政によるばい煙測定実施事業所 基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率 (行政によるばい煙測定実施事業所数/基準適合事業所数 x 100)	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。		R4年度に改善した点						
		根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)					1,906千円	1,614千円			R4年度に改善した点		
		大気規制対象事業所検査事業	事業の目的及び具体的な内容 ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) 検査計画の作成 対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況) 大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施 規制基準に適合しない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点					
				0.69人	0人		100.0%	100.0%		R4目標値が未達成の理由・分析						
				5,506千円	0人	6事業所	100.0%	100.0%		R4目標値が未達成の理由・分析						
				R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	6事業所	100.0%		100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析					
		0.74人	0人	6事業所	100.0%	100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析									
		期間	S59 ~	5,921千円							評価者 環境対策課長 前田 亘一			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか ばい煙の排出状況の把握により、大気汚染防止に対する環境施策の参考となった。	



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題										
441	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を											
		重要	法定受託事務										23,297千円	22,355千円	有効調査項目 調査項目数	有効項目率 (有効調査項目数/調査項目数×100)	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。 目標値としては、前年度維持を目標としたい。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令	大気汚染防止法										R4予算現額	R4決算額(見込み)						22,901千円	21,785千円		
		大気汚染状況の常時監視事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。										0.83人	0人		100.0%	100.0%						
													6,623千円	0人		R4目標	R4実績						
													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		52項目	52項目					100.0%	100.0%
		期間	S60 ~										0.73人	0.15	R5目標		100.0%		評価者	環境対策課長 前田 亘一	大気状況を常時監視することにより、環境施策の参考となった。		
		442	環境対策課										実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
													重要	法定受託事務+附加									
根拠法令	大気汚染防止法			R4予算現額	R4決算額(見込み)	5,189千円	3,724千円																
有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任											
	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。調査計画の作成(調査項目、調査日程等)調査の実施(12回/年)測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定 調査結果の画・関係機関・市民等への情報提供			0.37人	0人		100.0%	100.0%															
				2,953千円	0人		R4目標	R4実績															
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		34項目	34項目					100.0%	100.0%									
期間	H9 ~			0.32人	0人	R5目標		100.0%		評価者	環境対策課長 前田 亘一	大気中の有害大気汚染物質を測定監視することにより、直接的なSDGsへの貢献につながった。											
443	環境対策課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		R4年度に改善した点	R4年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任									
				重要	自治事務																		
		根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)										1,488千円	1,606千円							
		水質規制対象事業所検査事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点	14 海の豊かさを守ろう		
			排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。検査計画の作成 対象事業所への立入検査の実施 採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認 規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	0.75人	0人											100.0%	100.0%						
				5,985千円	0人											R4目標	R4実績						
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											52事業所	52事業所					100.0%	100.0%
		期間	S62 ~	1.14人	0人										R5目標		100.0%		評価者	環境対策課長 前田 亘一	各事業所からの公共用水域への水質汚濁を防止することにより、直接的なSDGsへの貢献につながった。		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題								
442	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	埼玉県及び所沢市が定めた公共水域測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川の底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策や令和4年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に									
		重要	法定受託事務 + 附加										6,514千円	6,308千円	測定項目 測定地点	実施項目率 測定項目/計画項目 × 100	R4目標値が未達成の理由・分析	BODが基準超過することが多い地点について、原因を究明するため、職員による河川調査を行った。	14 海の豊かさを守ろう		
		根拠法令	水質汚濁防止法										R4予算現額	R4決算額(見込み)						R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合
		事業の目的及び具体的な内容	埼玉県および所沢市が定めた公共水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。										0.46人	0人	実績	100.0%	100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析	河川工事や植物の光合成による突発的なBOD、pHの基準超過が見られる。生活排水由来の汚濁も考えられることから、採水時以外も河川状況を把握しておく必要がある。		
		期間	S62 ~										3,671千円	0人						89項目 13地点・年12回	100.0%
													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.49人	0人	R4目標	R4実績	評価者		
															3,921千円	0人	R5目標				
442	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	申請の相談を受けるが、放流先が無く断念するケースもある。また、補助を受けても費用負担が少なく、現状の単独槽でも問題なく生活出来ており、必要性を感じていないケースも多い。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に									
		重要	自治事務										5,640千円	1,290千円	補助金交付 広報	補助金交付件数	R4目標値が未達成の理由・分析	単独槽使用世帯を洗い出し、直接ポスティングを行い申請を募った。	11 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付要綱 所沢市浄化槽整備事業補助金交付要綱										R4予算現額	R4決算額(見込み)						R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合
		事業の目的及び具体的な内容	浄化槽整備の費用について補助金を交付することにより、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためである。										0.53人	0人	実績	10件	2件	R4目標値が未達成の理由・分析	補助を望んでいても放流先の確保がない事案は解決できない。ポスティング対象地区を変え、広報を行う。		
		期間	H5 ~										4,229千円	0人						1件 過去転換実績の多かった地域で110件のポスティング及びHPにて周知	10件
													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.80人	0人	R5目標		評価者		
															6,402千円	0人	10件				
442	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	維持管理の成果を測るには、要望の大部分を占める除草や清掃への対応件数を指標とすることが適しているため。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを									
		重要	自治事務										53,687千円	53,086千円	維持管理(清掃) 要望・通報件数 改修・整備工事	要望・通報処理件数	R4目標値が未達成の理由・分析	特になし	13 気候変動に具体的な対策を		
		根拠法令	-										R4予算現額	R4決算額(見込み)						R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合
		事業の目的及び具体的な内容	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。 3、地域に根づく川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。 4、「水辺のサポーター制度」事業の推進。										5.45人	0人	実績	250件	311件	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	S25 ~										43,491千円	0人						4,348m 302件 91.24m	250件
													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5.00人	0人	R5目標		評価者		
															40,010千円	0人	250件				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題				
444	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因するものが多く、対応が困難で解決までに時間を要するが、今後も目標達成に努めていきたい。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
		重要	自治事務	2,859千円	2,502千円	苦情相談対応件数 苦情相談解決件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点									
		根拠法令	公害紛争処理法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							4,068千円		3,312千円				
		期間	S47 ~	事業の目的及び具体的な内容 騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け付け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析						
					1.79人	1		94.1%	99.1%									
					14,284千円	78件	R4目標	R4実績										
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	77件	94.4%	98.7%									
		R5目標	R5実績	95.0%														
		444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		B	参加に慎重な自治会・町内会も多いなか、参加人数は目標に到達しなかったものの、前年度に比べ参加者の大幅な増加がみられた。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
				重要	自治事務	7,889千円	6,911千円	ごみ回収実績 参加人数	環境美化活動における参加人数 (春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる)			目標設定の考え方・根拠				R4年度に改善した点		
根拠法令	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領			R4予算現額	R4決算額(見込み)	8,730千円	8,032千円											
期間	S57 ~			事業の目的及び具体的な内容 市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
					1.01人	0人		49,286人	30,094人									
					8,060千円	65.5t	R4目標	R4実績										
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	40,040人	49,762人	40,040人									
R5目標	R5実績			50,346人														
444	生活環境課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、目標には至らなかったとはいえ、前年度を上回る実績を残すことができた。			R4年度に改善した点		4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
				重要	自治事務	12,727千円	11,350千円	委嘱人数 事業参加延べ人数	環境推進員1人あたりの活動回数 を行うと期待したもの	目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点							
		根拠法令	所沢市環境推進員設置要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)	12,750千円	11,874千円											
		期間	H8 ~	事業の目的及び具体的な内容 ごみ減量・リサイクルおよび地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								
					0.77人	0人		6回	3回									
					6,145千円	1,052名	R4目標	R4実績										
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4,807名	6回	4.6回									
		R5目標	R5実績	6回														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目					
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
		重要	自治事務		723千円	342千円								指導箇所 改善箇所 改善率	数値	改善箇所÷指導箇所				
		あき地の雑草除去指導事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績
			所沢市あき地の雑草除去に関する条例		1,206千円	690千円														
			事業の目的及び具体的な内容		あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	75箇所	R4目標値が未達成の理由・分析	高齡化や相続放棄、金銭的理由等であき地の除草作業を行うことができない所有者がいる。			
		期間	S44 ~		1.72人	会年職員等								1人	78.7%			R4目標	R4実績	
					13,763千円											R5目標	R5実績			
																100%				
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に							
		重要	自治事務		20,672千円	14,250千円								くみ取り件数 くみ取り量 くみ取り手数料	衛生側面からの納得度	(くみ取り件数 - くみ取り作業への苦情件数) ÷ くみ取り件数				
		一般家庭生活廃水くみ取り事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績
			所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例		19,154千円	14,038千円														
			事業の目的及び具体的な内容		下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	742件	R4目標値が未達成の理由・分析	くみ取り作業への苦情もなく、目標は達成された。			
		期間	S46 ~		0.41人	会年職員等								0人	1,823,400			R4目標	R4実績	
					3,281千円										1,094,040円	R5目標	R5実績			
																100.0%				
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
		重要	自治事務		4,133千円	3,714千円								新規登録枚数 登録頭数 注射済票交付枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。				
		犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績
			狂犬病予防法		4,446千円	4,229千円														
			事業の目的及び具体的な内容		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合	1,340枚	R4目標値が未達成の理由・分析	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を摂取しても注射済票の交付手続きを行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。			
		期間	H12 ~		1.13人	会年職員等								1人	15,185頭			R4目標	R4実績	
					9,042千円										10,988枚	R5目標	R5実績			
																100.0%				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	3,962千円	3,979千円	駅前キャンペーン実施箇所 路面シートの貼付枚数	市内4カ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率 (成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩き たばこや路上喫煙行為をなくすため、違反者が 0パーセントであることを目標とする。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市歩きたばこ等の防止に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				4,484千円			4,557千円		令和4年6月に所沢駅西口駅前広場内指定喫煙所を撤去した。
		歩きたばこ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			危険、迷惑な歩きたばこ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	1.27人	0人		0%	0.06%				条例制定前は2.19パーセントであった歩行喫煙率が令和4年9月の調査では0.04%となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。		どのよう貢献したか
				10,135千円										
		期間	H18 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	18箇所 31枚 16回	R4目標	R4実績				評価者 生活環境担当専事 浅見 仙隆		
		1.21人	1人		R5目標									
		9,682千円			0%									
445	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	法定受託事務	2,398千円	2,229千円	調査検体数 調査計画検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数×100)	埼玉県の実施計画で、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	ダイオキシン類対策特別措置法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				2,267千円			2,042千円		年4回、大気測定をしている教育センターにおいて、測定期間中のセンターの行事等を情報共有することにより、毎日の機器点検をスムーズにすることができるようになった。
		ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	0.42人	0人		100.0%	100.0%				目標達成済		どのよう貢献したか
				3,352千円										
		期間	H9 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	19検体 19検体	R4目標	R4実績				評価者 環境対策課長 前田 亘一		
		0.34人	0人		R5目標									
		2,721千円			100.0%									
445	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考える。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	140千円	117千円	継続的な空間放射線量測定 除染土壌仮保管場所定期測定	調査実施率 (測定数/調査数×100)	市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定を指標とした。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				134千円			158千円		R4.10.29~30に開催された市民フェスティバルにおいて、空間放射線量の体験測定を実施し、放射線に関する理解醸成に努めた。
		放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	測定結果公表 実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	0.54人	0人		100.0%	100.0%				目標達成済		どのよう貢献したか
				4,309千円										
		期間	H23 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	市内10地点での測定回数 1地点・1回/3ヶ月 保管場所×2回/年 市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示	R4目標	R4実績				評価者 環境対策課長 前田 亘一		
		0.59人	0.15		R5目標									
		4,721千円			100.0%									

# 第5章

魅力・元気・文化を誇るまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題			
512	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的達成に向けて、成果が出始めているため。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も				
		最優先	自治事務	25,809千円	25,638千円	企業立地等奨励金の交付件数 工場等の立地相談対応件数 都市型産業等育成補助金の交付件数	企業立地等奨励金の交付件数	誘致対象事業者の新規立地を、年間1件以上あることを目標とし、交付件数を年度ごとに1件づつ加算した。				埼玉県(企業立地課)との情報共有を図り、埼玉県においても、所沢市への企業誘致活動を共同で行っている。					
		根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			202,585千円	202,024千円					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H24 ~	事業の目的及び具体的な内容 本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等(情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等)の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	6件 36件 4件	0.80人			0人		6件	6件	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					6,384千円	0人			R4目標			R4実績					
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			0.63人			0人		6件	6件		
						5,041千円	0人										どのように貢献したか
513	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を縮小するなど感染症対策を実施しながらの支援となったため、目標値の達成はできなかった。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も				
		重要	自治事務	1,350千円	1,350千円	創業支援対象者数 創業者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者				新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を縮小するなど感染症対策を実施しながらの支援となったため、目標値の達成はできなかった。					
		根拠法令	産業競争力強化法	R4予算現額	R4決算額(見込み)			1,350千円	1,350千円					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H12 ~	事業の目的及び具体的な内容 地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業セミナー、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に沿って、商工会議所等と共に事業を展開するもの。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	245人 13人	0.27人			0人		393人	250人	新型コロナウイルス感染症の影響から、創業の機運の高まりは見られず、目標を達成できなかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					2,155千円	0人			R4目標			R4実績					
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			0.27人			0人		393人	245人		
						2,161千円	0人										どのように貢献したか
513	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業者の研究等の新たな連携やイベントの実施が困難であったことから申請がなかったため。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も				
		重要	自治事務	400千円	0千円	補助対象研究事業数	補助対象研究事業数	予算額400千円(1事業限度200千円×2グループ)				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請が無かったため。					
		根拠法令	所沢市商業経営者グループ研究事業補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			400千円	0千円					R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H25 ~	事業の目的及び具体的な内容 市内商業経営者グループが行う研究事業を募集し、補助金を交付する。 ・対象者 市内在住者又は市内に事業所を有する5名以上で構成する団体 ・対象事業 研究事業に要する調査活動費、研修費、消耗品費等 ・補助金額 経費の1/2以内(限度額20万円) 同一の研究事業は2回を限度としている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	0グループ	0.12人			0人		2グループ	0グループ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請が無かったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					958千円	0人			R4目標			R4実績					
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			0.15人			0人		2グループ	0グループ		
						1,200千円	0人										どのように貢献したか

計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	
514	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作る
		重要	自治事務	298千円	161千円	きっかけづくり交流会参加団体数 きっかけづくり交流会新規参加団体数 農工商連携により創出された新事業数	農工商連携により創出された新事業数	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった件数	R4目標値が未達成の理由・分析			「農工商連携のための勉強会～テーマ別ミーティング～」を開催。新型コロナウイルス感染症対策のため、小規模人数で3回に分けて開催した。共通の課題を持つ事業者が集うことで、新商品、新メニューの開発促進に向け、連携が深められた。「農工商連携のためのきっかけづくり交流会」を3年ぶりに対面形式で開催した。参加者数は少なかったが、その分密な交流ができ、マッチング件数も多く、有意義な交流会を開催できた。	
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3正規職員人件費	
		事業の目的及び具体的な内容	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農工商連携のための勉強会」、「農工商連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図るもの。	0.73人	0人	実績	3件	7件	R4目標値が未達成の理由・分析			農業者の参加者数が減少傾向であるため、事業のマンネリ化を防ぐとともに、魅力ある事業へとブラッシュアップしていくことが必要。また、コロナ禍及びポストコロナでも有効な市の支援方法について、さらに考察を行うことが必要。	
		期間	H23 ~	5,825千円	0人	28団体	R4目標	R4実績				目標達成済	
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4団体	3件	4件	R5目標				
		0.73人	0人	4件	R5目標			評価者	産業振興課長 奈良 和子				
		5,841千円											
521	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
		重要	自治事務	5千円	5千円	新規先訪問件数 既存先支援件数(情報提供、イベント実施)	新規先訪問件数	地域産業を牽引する事業者への専門家の派遣、訪問の件数	R4目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症対策として、少人数での訪問を実施した。また、工業製品展示を市民ホールで開催し、製品展示の機会を提供することにより、市民の認知度向上等のニーズに対応した。	
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3正規職員人件費	
		事業の目的及び具体的な内容	所沢商工会議所中小企業相談所や埼玉県産業振興公社等との連携、国・県等からの専門相談員の派遣等により、地域を牽引する地域産業牽引事業者等を発掘し、これらの事業者による新商品開発や販路開拓等の積極的な取組の実現に向けた支援を行うもの。	0.31人	0人	実績	10件	6件	R4目標値が未達成の理由・分析			市民の認知度向上等のニーズに対応すべく開催している工業製品展示について、より多くの市民に見てもらうため、開催時期や開催方法の見直しをしていく。	
		期間	H31 ~	2,474千円	0人	11件	R4目標	R4実績				目標達成済	
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	11件	10件	11件	R5目標				
		0.38人	0人		R5目標			評価者	産業振興課長 奈良 和子				
		3,041千円											
521	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を達成できなかった理由が補助対象経費の大きな事業を採択したことにより、交付件数を増やせなかったものであるため。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作る
		重要	自治事務	3,000千円	2,476千円	補助金交付件数 補助金交付金額	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)	事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を目指す。	R4目標値が未達成の理由・分析			中核事業者または中核を目指す事業者の支援を目的に、地域経済への影響度、生産性の向上、雇用の増加、収益の拡大、経営革新計画策定の有無などを採点項目に設定し、審査を行ったうえで補助金交付の可否を判定した。	
		根拠法令	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3正規職員人件費	
		事業の目的及び具体的な内容	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	0.43人	0人	実績	5件	3件	R4目標値が未達成の理由・分析			DXやゼロカーボン実現のための設備更新なども、本補助金の役割であると認識している。そのため、加要素の見直しなどを引き続き実施していく。また、予算額の増額により、より多くの事業者が制度を利用してもらうことで地域経済の活性化につなげていく。	
		期間	H25 ~	3,431千円	0人	4件	R4目標	R4実績				申請件数は6件あったが、補助対象経費の大きな事業の採択が多かったため、目標値を達成できなかった。	
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4,000千円	5件	4件	R5目標				
		0.53人	0人		R5目標			評価者	産業振興課長 奈良 和子				
		4,241千円											



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題			
522	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作る
		重要	自治事務	13,000千円	13,000千円	経営改善普及事業の巡回窓口相談件数 経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数 個人・法人・団体の年度末会員数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	所沢商工会議所補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R4目標	
		事業の目的及び具体的な内容	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業) 所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等) 中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資交付、講習会開催、人材育成事業等)	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績						
		期間	S25 ~	0.05人	0人	実績	175,646千円	144,624千円					
				399千円		3,611件	204,052千円	152,346千円					
		0.05人	0人	1,519件	R5目標								
		400千円		3,139者	183,589千円								
522	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、コロナ対策として設けられた有利な融資制度を利用した事業者がほとんどであったため、市の制度融資利用者が少なかった。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作る
		重要	自治事務	5,000千円	1,827千円	融資制度新規実行額 借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	融資制度新規利用件数	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、外	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績						
		期間	S48 ~	0.31人	0人	実績	10件	2件					
				2,474千円		8,500,000円	10件	2件					
		0.26人	0人	1,691,300円	R5目標								
		2,081千円			5件								
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国では「みどりの食料システム戦略」が策定され、今後、環境負荷の低減に配慮した取組を進めていく必要がある中、昨年度実績よりも参加数を増やすことができなかった。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう
		重要	自治事務	1,200千円	1,109千円	フェロモントラップ設置農家数 緑肥購入農家数 生分解性マルチフィルム購入農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農薬や資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	所沢市環境にやさしい農業推進事業費補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績						
		期間	H14 ~	0.18人	0人	実績	220戸	224戸					
				1,436千円		91戸 62戸 57戸	220戸	210戸					
		0.15人	0人		R5目標								
		1,200千円			220戸								

計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	環境保全型農業直接支払交付金交付事業 環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱(国)、所沢市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱(市) 事業の目的及び具体的な内容 国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組である有機農業、または、化学肥料・化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、次のいずれかの取組ひとつを選択して実施 緑肥(カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培) 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 地域特認取組 等	R3予算現額	R3決算額	項目名 有機農業の取組面積	指標名 環境保全型農業に取り組んだ面積	目標設定の考え方・根拠		A	化学肥料・化学合成農薬を用いない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものであるが、前年度よりも取組面積が増加している。今後も、取組面積を増加していけるよう、引き続き農業者の取組等の支援を行っていく。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう							
		重要	自治事務		1,200千円	1,200千円			R4予算現額	R4決算額(見込み)			1,556千円		1,384千円	R3目標	R3実績	1,000a	1,000a	R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			0.20人	0人			R4目標		R4実績	1,200a	1,153a	R5目標	1,200a		
		期間			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			1,596千円				実績								
		H24 ~			0.32人				0.32人	0人											
					2,561千円				2,561千円	0人											
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	新規就農総合支援事業 農業人材力強化総合支援事業実施要綱(新規就農者育成総合対策実施要綱(国)、新規就農総合支援事業実施要綱(県)、所沢市新規就農総合支援事業実施要綱(市)、農業経営基盤強化促進法) 事業の目的及び具体的な内容 青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、支援する。【経営開始資金事業】就農予定時に原則50歳未満で次世代を担う農業者となる強い意欲を有し、人・農地マッチングを中心経営体として位置付けられている認定新規就農者に対して、経営支援を行う。【経営発展支援事業】R4以降の上記新規就農者に対して、機械・施設の導入費の一部を補助する	R3予算現額	R3決算額	項目名 経営開始資金 交付者数(経営体数) 経営発展支援事業 交付者数(経営体数)	指標名 新規就農者数及び研修者人数(経営体数)	目標設定の考え方・根拠		S	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に4名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 15 陸の豊かさを守ろう							
		重要	自治事務		7,800千円	7,500千円			R4予算現額	R4決算額(見込み)			14,625千円		14,625千円	R3目標	R3実績	6人	6人	R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			0.31人	0人			R4目標		R4実績	6人	6人	R5目標	6人		
		期間			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			2,474千円				実績								
		H24 ~			0.31人				0.31人	0人											
					2,481千円				2,481千円	0人											
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	農地所有適格法人等支援事業 所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、賃貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	R3予算現額	R3決算額	項目名 対象法人数 対象面積	指標名 農地所有適格法人等規模拡大面積	目標設定の考え方・根拠		S	新規に参入した法人による遊休農地の賃借等により、農地の維持及び地域農業の活性化に寄与した。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 15 陸の豊かさを守ろう							
		重要	自治事務		190千円	105千円			R4予算現額	R4決算額(見込み)			190千円		148千円	R3目標	R3実績	5,000㎡	20,817㎡	R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			0.11人	0人			R4目標		R4実績	5,000㎡	28,701㎡	R5目標	5,000㎡		
		期間			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			878千円				実績								
		H27 ~			0.14人				0.14人	0人											
					1,120千円				1,120千円	0人											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題		
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	農地の確保が難しい新規就農者への支援を積極的に展開し、必要な借受面積を確保したことにより、今後の農業の発展に寄与するものと考えられる。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに			
		重要	自治事務	200千円	46千円	農業機械の導入 新規就農者の農地面積拡大	新規就農者の規模拡大面積	新規に就農してから3年目までの新規就農者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積(賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点				
		根拠法令	所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									700千円	548千円	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H27 ~	事業の目的及び具体的な内容	農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	15 陸の豊かさを守ろう
					0.11人	0人	5,000㎡		6,519㎡							
					878千円	0人	R4目標		R4実績			8 働きがいも経済成長も				
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1件	5,000㎡	43,093㎡	現時点の営農において、必要な農地面積を既に確保しているため。	R5目標	5,000㎡			R4目標値が未達成の理由・分析		R4目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか	
0.14人	0人	47,888㎡(補助額297,400円)	5,000㎡	15 陸の豊かさを守ろう												
1,120千円	0人									農業後継者不足の解消 農地の遊休化の未然防止 農地の適正管理						
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	導入2年後の調査の結果、すべての経営体から経営改善の回答があり、認定農業者の経営を改善する上でも有効な事業と考えられる。また、令和3年度に新設した施設修繕について3件の利用があった。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに			
		重要	自治事務	21,150千円	21,085千円	施設整備 機械整備 施設修繕	機械・施設導入等によって経営が改善した経営体数	導入2年後の調査で、所得向上や労働時間短縮、安定生産など経営が改善したと回答した経営体の数を指標とする。目標値は、2年前の補助件数とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点				
		根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経営改善推進事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									21,150千円	19,348千円	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H20 ~	事業の目的及び具体的な内容	認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。 気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設 農作業の省力化、効率化を図れる施設や機械 環境にやさしい資源循環型農業に資する施設や機械 緊急的な施設の修繕に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1/2以内で施設整備は180万円、機械整備は135万円、施設修繕は50万円を限度として補助する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
					0.37人	0人	16件		16件							
					2,953千円	0人	R4目標		R4実績			8 働きがいも経済成長も				
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3件	14件	14件	目標達成済	R5目標	21件			R4目標値が未達成の理由・分析		R4目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか	
0.35人	0人	17件	14件	9 産業と技術革新の基盤を作ろう												
2,801千円	0人									農業経営の改善により、安定した農作物の供給に寄与した						
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標は達成できなかったが、薬剤等共同購入の業務フローを見直し、協会からの薬剤等の要望を募ることで、必要な資材を届け、家畜防疫対策に寄与した。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
		重要	自治事務	900千円	731千円	豚丹毒(生)予防事業 乳牛検査事業 豚熱予防接種	実施頭数の合計	家畜伝染病及び周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標としている。目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点				
		根拠法令	家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市家畜防疫対策事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									900千円	707千円	R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	S62 ~	事業の目的及び具体的な内容	家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺地域での環境問題の発生防止を図る。 事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	15 陸の豊かさを守ろう
					0.23人	0人	1,600頭		2,447頭							
					1,835千円	0人	R4目標		R4実績			8 働きがいも経済成長も				
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	848件	2,080頭	1,775頭	養豚農家におけるワクチン接種計画において、令和4年度は、接種の需要が少なかったことから、豚丹毒及び豚熱の予防接種件数が減少したため。	R5目標	2,080頭			R4目標値が未達成の理由・分析		R4目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか	
0.23人	0人	97件	2,080頭	15 陸の豊かさを守ろう												
1,840千円	0人									家畜伝染病の予防による食料の安定供給の確保						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題				
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	病害虫防除に関する情報や薬剤の適切使用について、必要な情報発信を行った。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに					
		重要	自治事務	1,620千円	1,620千円	補助実施戸数	薬剤購入費の補助を受けた農家戸数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	500戸				507戸									
		病害虫防除対策事業	所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	500戸	R4実績	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析		執行率が100%となっている補助事業のため、R3年度実績値に近い1500戸を目標値としたが、資材価格の高騰等も影響し、目標値をわずかに下回る結果となった。	関係機関と情報共有・調整を図りながら、環境負荷の少ない薬剤等を補助対象に加えるなどの事業の見直しを行う。	どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	0.12人	0人												R5目標	500戸
			安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。	958千円	0人												R5実績	
期間	S63 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	445件	500戸	445戸	500戸	500戸	評価者	農業振興課長 大館 寿貴	薬剤の適切な使用により、安定的な食料供給に貢献							
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標は未達だが、アンケートからは参加者の反応が良好であり、参加した農業者の意欲向上の一助になったと考えられる。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤を作ろう					
		重要	自治事務	88千円	50千円	講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者の参加人数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	50人				23名									
		認定農業者育成事業	農業経営基盤強化促進法	93千円	70千円	1回	50人	R4実績	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、対面での参加に消極的な認定農業者が多かった。(331名へ通知)	農業者の経営改善に資する最新情報や農業者が欲する知識など広く情報を収集し、これらの知見を農業者に発信することで意義ある講演会にするよう努めていく。	どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	0.13人	0人												R5目標	50人
			認定農業者制度は、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に示された農業経営の目標の達成に向けた「経営改善計画」の認定を受けた認定農業者が計画を実現するための方策に対して、重点的に支援措置を講じるもの。	1,037千円	0人												R5実績	
期間	H8 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1回	50人	28名	50人	50人	評価者	農業振興課長 大館 寿貴	農業者の意欲向上。							
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コロナの感染防止対策を行ったうえで、人との接し方やコミュニケーション術などを学ぶ婚活サポートセミナーと交流会を開催し目標値を超える参加者があった。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も					
		重要	自治事務	530千円	530千円	研修・交流会、イベント開催数 農業サポーター人数	研修、交流会、イベントへの参加人数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	30人				20人									
		農業後継者育成確保推進事業	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領	530千円	530千円	2回	30人	R4実績	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析		目標達成済	今後も、セミナー等を開催し、農業者の婚活や農業経営への意欲の向上を図っていくとともに、農業サポーター事業の拡大のため、農業者や市民の方へ周知PRを行っていく。	どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	0.10人	0人												R5目標	30人
			次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。	798千円	0人												R5実績	
期間	S58 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	25人	30人	35人	30人	30人	評価者	農業振興課長 大館 寿貴	農業後継者を育成等することにより、安定的な食糧供給に貢献							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市産業振興ビジョン推進会議委員、所沢市人・農地プラン策定検討会委員など各種委員の立場により、同学の知見を提供いただいているとともに、特産物のサトイモの点滴灌漑実証実験を市内園場で行っており、最新技術による収量増、省力化の取り組みを研究し、農業者へ知的資源の還元をしているところである。また、イベントや講習会を通じて、市民にも大学の知的資源を還元しているところである。	R4年度に改善した点	令和4年度においては、市民向け講習会の開催回数を増やし、市民への周知、大学の知的資源の還元をする機会を増やした。また、サトイモ点滴灌漑実証実験を、実際のサトイモ農家の園場に変更し、より実践的な検証実験を行った。	2 飢餓をゼロに	
		重要	自治事務	149千円	133千円	イベント等実施回数 委員等委嘱数	連携・取組みの実施回数	R3目標	R3実績						
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	229千円				189千円						R3実績
		大学との交流による都市農業振興事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績						
			国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して、都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に取り組むとともに、市民に対しては、家庭菜園教室などを通じて「農のあるまちづくり」の推進を図る。また、東京農工大学と本市の若手農業者や先進農家の交流を促すことにより、農業振興を図る。	0.16人	0人			R4目標	7回						
			期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			12回	R5目標						12回
			H25 ~	1,277千円	0人			3種	12回						
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、広報の役割を果たせるように努める。	R4年度に改善した点	情報を効果的に伝えるため、文字情報に加え、表組・写真等を配置し、読みやすい紙面構成に努めた。また、法改正や税制関連情報など、農業者の関心が高いと思われる事柄についての記事を掲載するよう努めた。	3 すべての人に健康と福祉を	
		優先	自治事務	471千円	416千円	発行回数 配布戸数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)	R3目標	R3実績						
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	550千円				347千円						R3実績
		「農委だより」発行事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績						
			農業委員会等に関する法律	0.13人	0人			R4目標	100.0%						
			農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、市内農業者に郵送にて送付する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	1,037千円	0人			2回	100.0%						
			期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			2,438戸	R5目標						100.0%
S53 ~	1,680千円	0人													
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R4年度に改善した点	遊休農地になりやすい傾向がある市外所有者に、調査の実施前に通知を送付し、維持管理を促した。	2 飢餓をゼロに	
		優先	法定受託事務	131千円	157千円	遊休農地調査面積 是正面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	R3目標	R3実績						
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	131千円				156千円						R3実績
		農地利用状況調査・遊休農地指導事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標	R4実績						
			農地法	0.66人	0人			R4目標	80.0%						
			近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	5,267千円	0人			1,079,302㎡	83.0%						
			期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			900,165㎡	R5目標						80.0%
H11 ~	5,201千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに		
		優先	自治事務	0千円	0千円	売買および貸借成立件数	利用集積農地面積(m <sup>2</sup> )	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。				R4目標値が未達成の理由・分析		主に新規就農者へ農地の貸付情報を提供するとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員により出し手と受け手の利用調整を図った。	
		根拠法令	所沢市農地サポート事業実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			0千円	0千円						
		事業の目的及び具体的な内容	遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.11人	0人	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H22 ~	878千円	0人	20,000m <sup>2</sup>	60,593m <sup>2</sup>								
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.15人	0人	9件	27,859.81m <sup>2</sup>	R4目標	R4実績			目標達成済		農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して流動化を進めるとともに、近隣市町の農業委員会とも連携しながら、農地の流動化を図る。	
		1,200千円	0人	20,000m <sup>2</sup>	27,859.81m <sup>2</sup>										
20,000m <sup>2</sup>															
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R4年度に改善した点	2 飢餓をゼロに		
		優先	法定受託事務	2,245千円	2,005千円	農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。				R4目標値が未達成の理由・分析		将来に向けての営農意向を調査・整理し、農地の流動化に活用した。	
		根拠法令	農業委員会等に関する法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)			2,925千円	1,627千円						
		事業の目的及び具体的な内容	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.46人	0人	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H27 ~	3,671千円	0人	100.0%	100.0%								
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.48人	0人	17,910筆	17,910筆	R4目標	R4実績			目標達成済		全国規模で導入された農地基本台帳システムは現在稼働中のシステムと機能が大きく異なるため、現行システムと並行稼働し、農地情報を引き続き適正に管理していく必要がある。	
		3,841千円	0人	100.0%	100.0%										
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	短編映画を製作し、上映会(試写会)を開催することでPRを行った。上映会には、フランス関係者にも参加いただくなど日仏交流の推進を図ることができた。しかし、上映会開催による視聴者数について未達となってしまった。今後は効率的、効果的な周知方法を研究し視聴者数の増加を図る必要がある。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	自治事務	-	-	短編映画の製作	短編映画を活用して所沢の魅力を発信した回数を視聴者数で測る。	短編映画を活用して所沢の魅力を発信した回数を視聴者数で測る。				R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			15,000千円	14,996千円						
		事業の目的及び具体的な内容	本事業は、日本で初めてできた飛行場跡地に整備されている「所沢航空記念公園」を観光資源として、さらに魅力を高めるため、「短編映画の製作と発信」等による磨き上げを行うことで、アフターコロナを見据えた市内のマイクロツーリズムを推進するとともに、フランス航空教育団を通じた日仏交流の更なる推進を図るものである。取組としては次のとおりである。 ・フランス航空教育団など、所沢航空記念公園にまつわる歴史を伝える短編映画の製作 ・上記映画による「航空発祥の地 所沢」を子供たちを中心に広く発信	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	-	-	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	R4 ~	-	-	150人	130人								
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.66人	0.25人	予告編1本、本編1本	130名	R4目標	R4実績			招待客、一般客ともに直前でのキャンセルが発生してしまったため、想定よりも少ない人数となってしまった。		視聴者数を増加させるための周知方法を研究し、実践していく。	
		5,281千円	0.25人	1,000人											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	特産品等販売上、飲食上、駐車料金収入等総じて昨年度を上回る収入となり、目標を達成することができた。今後は、アフターコロナにおける更なる観光情報の発信や特産品等の販売を通じて、本市の魅力をPRする観光拠点としての役割を強化する取り組みを進めていく。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう 8 働きがいも経済成長も
		最優先	自治事務	670,994千円	659,458千円	来館者数 駐車料金収入 特産品販売総売上	管理委託料に対する収入割合	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。	R4目標値が未達成の理由・分析			開館から1周年を記念し、令和4年5月29日(日)に「YOT-TOKO1周年祭」を開催した。また、指定管理者により、特産品等販売所のレイアウトを変更し、所沢ブランド特産品を集約した棚を設けた。	
		根拠法令	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)							119,161千円	
		「所沢市観光情報・物産館」活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			令和3年5月29日に開館した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用していく。具体的な取組み内容としては、指定管理者である所沢まちづくり共同事業体とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を行っている。	
			1.53人	0人	100.0%		97.9%						
			12,209千円		R4目標		R4実績						
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	約30万人(推計値)		100.0%	166.5%					
		期間		0.82人	0人	13,949,280円	R5目標		目標達成済			本施設の目的を達成するため、アフターコロナにおける観光需要を取り込むような更なる観光情報の発信を進めていく。	
		H29 ~		6,562千円	0人	87,205,101円	150.0%					特産品の販売、PRを行った。イベント時に所沢産野菜の特設販売を行った。観光情報を発信し、市内観光業等の支援につながった。	
		531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠	
重要	自治事務			61,291千円	59,622千円	寿町駐車場使用料収入 寿町駐車場実績台数 元町地下駐車場実績台数	寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合	管理委託料に見合った使用料が収入として入っているか。	R4目標値が未達成の理由・分析	寿町駐車場のフェンスやトイレ等の付帯設備の修繕を実施した。また、満車表示を設置するなど利便性の向上に努めた。			
根拠法令	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例			R4予算現額	R4決算額(見込み)					66,270千円	60,848千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
市営駐車場管理事業	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。			
	0.51人			0.15人	105.8%		112.9%						
	4,070千円				R4目標		R4実績						
	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	10,256,330円		112.8%	117.9%					
期間				0.68人	0.10人	58,753台	R5目標		目標達成済み	地元商店街の利便性を確保するため、安定的な駐車場の提供が必要である。また、老朽化した東川護岸の改修等寿町駐車場の整備事業を実施する。			
S44 ~				5,441千円	0.10人	82,227台	112.8%			駐車場の安定的な管理運営により、地元商店街の利便性を確保している。			
531	商業観光課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により計画していたイベントが中止・縮小開催になったことで、中心市街地への集客が減少した。今後、再び市内外から中心市街地への集客を図るため、所沢市の魅力につながる中心市街地活性化拠点施設としての事業を継続して実施する。
		重要	自治事務	6,250千円	6,250千円	自主事業開催回数 貸しスペース使用料収入	来場者数及び参加者数	新型コロナウイルスの影響を加味せず設定した令和2年度の目標値とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	イベントが中止から縮小開催へと移行するなかで、感染症対策を講じながら各種事業を実施した。			
		根拠法令	所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)					6,250千円	6,250千円		
		中心市街地商業活性化事業(野老澤町商店負担金)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。[中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分:1,250千円)]			
			0.32人	0.02人	23,450人		6,302人						
			2,554千円		R4目標		R4実績						
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	7回		23,450人	25,360人					
		期間		0.48人	0.05人	105,000円	R5目標		目標達成済み	貸しスペースの利用が年間数件であるため、利用増に向けた方策を検討・実施していく。			
		H16 ~		3,841千円	0.05人		46,900人			中心市街地のにぎわいづくりに貢献している。			

計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題				
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	縮小開催という形ではあったが、4年ぶりに開催することができ、引き続き所沢市最大のイベントの一つであることを市内外にPRすることができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを				
		重要	自治事務	4,000千円	0千円	人出 パレード参加団体	人出	とこざわまつりに訪れる人出の実績直近で全面開催したH30の実績とした。				コロナ禍での開催となったため、感染症対策を講じ、過度な密集が発生しないよう工夫して開催した。					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			4,000千円	4,000千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むとこざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.26人 0人	220,000人	0人									
		期間	S63 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,075千円 0.55人	180,000人	0団体	220,000人			180,000人		新型コロナウイルス感染症の影響で縮小開催となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	0.98人 0.55人	7,842千円		220,000人			220,000人			これまでの伝統を重んじ、街の活性化に最大限寄与できるようなまつりの形を確立する必要があるが、安全面の課題があるため、過去に捉われずにとこざわまつりのニュースタンダードを創り上げていく。	とこざわまつりが実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。	
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		重要	自治事務	210千円	210千円	会員数 所沢商店街連合会総事業費	商店街連合会加盟商店街の会員数	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することを目的としていることから、商店街連合会加盟商店街の会員数としている。目標値は前年実績。				国・県が実施する事業について、メールにより迅速に情報提供を行った。					
		根拠法令	所沢市商工団体補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			210千円	210千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.03人 0.01人	1,192事業者	1,190事業者									
		期間	S59 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.31人 0.01人	2,481千円	1,190事業者	11,282,210円			1,190事業者		1,190事業者	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				R4正職員人件費	R4その他職員従事割合				1,190事業者			1,190事業者			商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。	商店街連合会を通して各商店街に関わる情報の提供を行った。	
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	商店街の会員数は後継者の不足等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にある。補助金交付事務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		優先	自治事務	32,022千円	13,430千円	補助事業件数 補助金交付額	商店街加盟店舗数	令和元年度以降は、商店街加盟店舗数を評価指標とし、既存店舗の支援及び空き店舗の解消を進める。				当初商店街が実施予定だった事業が新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったことに対し、代替事業への補助など、会の継続につながる支援を行った。					
		根拠法令	所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			33,899千円	21,190千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業 補助率:1/3以内 ・共同事業 補助率:事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率:1/2(千円未満切り捨て)	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.41人 0.25人	1331店舗(加盟店舗数)	1327店舗(加盟店舗数)									
		期間	S57 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.98人 0.30人	7,842千円	105件	21,190,000円			1327店舗(加盟店舗数)		1325店舗(加盟店舗数)	後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				R4正職員人件費	R4その他職員従事割合							1325店舗(加盟店舗数)		1325店舗(加盟店舗数)	商店街は、地域の賑わいの拠点であるとともに、地域住民の重要な社会資源である。引き続き、市の補助制度が商店街の活力の向上に資するよう、魅力ある商店街づくりの支援を行っていく。	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。	



計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は年々周知されており、相談件数も増加傾向にある。引き続き事業を実施していきたい。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も			
		重要	自治事務	2,400千円	2,400千円	本補助金活用店舗数	本補助金活用店舗数	予算額2,400千円 (1事業限度額1,200千円×2店舗)				令和5年度に向けて、より効果的な事業となるよう要綱の見直しを行った。				
		根拠法令	所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			2,400千円	1,863千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H24 ~	事業の目的及び具体的な内容 新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗の活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。 ・補助金額 経費の1/3以内(限度額120万円)	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.14人	0.01人	実績					2店舗		2店舗
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,117千円		R4目標			R4実績		2店舗	2店舗	どのように貢献したか
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.36人	0.01人	R4目標			R4実績		2店舗	2店舗	アフターコロナにおいて、空き店舗を活用した新規出店が増加傾向にあるので、ニーズに応じた事業内容を検討する。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,881千円		R5目標				2店舗		2店舗	目標達成済	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取組を積極的に行った。引き続き多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるように関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力向上に努めていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを			
		重要	自治事務	8,621千円	8,591千円	トイレ清掃回数(狭山湖・トロの森観光トイレ)	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。				観光案内板の新設や道標の整備を行った。 ・観光案内板 板面貼り替え:2基 ・道標 更新:2基 撤去:1基				
		根拠法令	観光立国推進基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	10,331千円		9,980千円	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析		
		期間	H7 ~	事業の目的及び具体的な内容 市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。具体的内容は次のとおり。 ・狭山湖駐車場修繕 ・航空記念公園展示用輸送機維持管理 ・東川桜並木ライトアップ ・観光案内板設置・修繕 ・道標設置・修繕	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.36人	0人	実績			6,900,000人		4,763,779人	(R3について) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出の機会が減少し、観光を自粛する状況が続いたため。	
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,873千円		R4目標			R4実績		7,200,000人		集計中
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.73人	0人	R4目標			R4実績		7,500,000人		設置から10年以上が経過し、老朽化した道標の更新が急がれる。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,841千円		R5目標							どのように貢献したか	観光案内板・道標の整備を行い、観光拠点の整備を行った。
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント数が減少しているが、狭山丘陵の魅力発信に引き続き努めていく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさを守ろう			
		重要	自治事務	90千円	0千円	共同事業への参加回数	狭山丘陵関連プロモーション件数	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町等で共同した狭山丘陵全体の魅力発信のための事業への参加や情報発信等の件数とした。				R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令	観光立国推進基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	90千円		0千円	R4目標			R4実績		R4目標値が未達成の理由・分析		
		期間	H30 ~	事業の目的及び具体的な内容 武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町で共同して狭山丘陵全体の魅力発信のための事業を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.17人	0.05人	実績			5件			3件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント件数が減少したため。
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,357千円		R4目標			R4実績		6件	5件	
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.16人	0人	R4目標			R4実績		6件		多くのの方に狭山丘陵を訪れ、楽しんでもらえるように関係機関とも連携しながら、狭山丘陵の魅力向上に努めていく。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1,280千円		R5目標							どのように貢献したか	狭山丘陵全体の魅力発信が県をまたいで実施された場合には、市内内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
532	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各国の出入国規制が緩和され、日本でも10月11日より入国規制が緩和された。アフターコロナにおける観光需要を取り込むため、台北国際旅行博への出展やWEB配信を継続するとともに、台湾現地旅行会社へのPRを行った。また、観光案内版の設置等、外国人観光客受入体制を整備した。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
		優先	自治事務	6,250千円	4,985千円	WEB記事のPV数(台湾向け)	Facebook "いいね"とTwitterフォロワー数の合計	SNSが外国人旅行者の情報源の主流となっていることから、外国人旅行者における本市の関心度や情報発信の効果を図るFacebook"いいね"とTwitterのフォロワー数を指標とする。					
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	台北国際旅行博でのアンケート回収数							
				-	-	現地旅行会社へのセールス(訪問回数)	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	5,400人	12,838人					
		期間	台北国際旅行博への出展 WEB記事(台湾向け)の掲載 台湾現地旅行会社とのネットワーク(リ 観光案内版(小手指駅南口、新所沢駅西口等)の設置	0.57人	0人	293,184PV	R4目標	R4実績	目標達成済				
		H30 ~		4,549千円	0人	302人	5,500人	14,614人					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	30回	R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析				
				0.85人	0人		5,600人						
				6,802千円	0人				R4目標値が未達成の理由・分析				
532	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内のシェアサイクルステーション数は、年々増加しており、それに合わせて利用者数も増えている。また、今後イベント数の増加が期待されるため、他自治体との更なる連携を強化し、イベントの参加に取り組んでいく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		重要	自治事務	0千円	0千円	シェアサイクル利用者数	他自治体と連携したイベント等へ参加した回数	観光客の回遊性を高めるためには、広域的な連携による取り組みが効果的のため。					
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	シェアサイクルステーション数							
				-	-	広域連携による観光プロモーション数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	23回	10回					
		期間	本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。具体的な取り組み内容 シェアサイクルの導入 広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討	0.35人	0.03人	18,315人	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		R2 ~	・埼玉西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)観光部会 ・西武線沿線サミット ・狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会	2,793千円	0.23人	76か所	24回	14回					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	14回	R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析				
				0.47人	0.23人		20回						
				3,761千円	0.23人				R4目標値が未達成の理由・分析				
533	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	魅力的な特産品の創出が事業目的となっていることから、創出促進のための各支援(補助支援・認定支援・販路支援)の実績値を目標値に設定した。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを
		優先	自治事務	1,789千円	1,633千円	認定商品申請件数 認定商品選定件数 販売協力店舗数 (認定者自店舗含む)	【～R4まで】 認定商品の選定件数(H30～R4年) 販売協力店舗数(H30～R4年) 【R5～】 所沢ブランド特産品のPR回数	魅力的な特産品の創出が事業目的となっていることから、創出促進のための各支援(補助支援・認定支援・販路支援)の実績値を目標値に設定した。					
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	所沢ブランド特産品認定要綱							
				3,075千円	2,821千円		R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	5件 5店舗	4件 7店舗					
		期間	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする。 今後においても、地域経済の活性化や所沢ブランドの創造を図り、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重点プロジェクトに位置付けられた「COOL JAPAN FOREST構想」の推進に資していくものである。	0.74人	0人	10件	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		H29 ~		5,905千円	0人	5件	5件 5店舗	5件 7店舗					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	7店舗	R5目標		R4目標値が未達成の理由・分析				
				0.83人	0人		70回						
				6,642千円	0人				R4目標値が未達成の理由・分析				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題			
533	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、月3回開催を予定し、夏季の7・8月や、参加者がいない場合、台風で中止した場合を除き、23回開催し、目標の20回を上回った。</p>	R4年度に改善した点	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>				
		重要	自治事務	500千円	153千円	クアオルト健康ウォーキングの実施回数 参加人数 実践指導者の養成	「クアオルト健康ウォーキング」実施回数	本事業は「クアオルト健康ウォーキング」を多くの人に利用してもらい、健康づくりや産業・観光振興、環境保全等の事業を推進することを目的とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点					
		根拠法令	埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									500千円	500千円	R3目標	R3実績
		ヘルスツーリズム産業創出支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R4目標値が未達成の理由・分析		R4年度に改善した点			
			埼玉県ヘルスツーリズム産業創出支援事業の一環として、クアオルト健康ウォーキングを活用した観光振興を実施するに当たり、関係団体と構成する「埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会」の運営が、円滑かつ効果的になされるよう支援を行う。	0.63人	0.10人										23回	23回	目標達成済
			埼玉県ヘルスツーリズム産業創出支援事業の一環として、クアオルト健康ウォーキングを活用した観光振興を実施するに当たり、関係団体と構成する「埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会」の運営が、円滑かつ効果的になされるよう支援を行う。	5,027千円	0.10人										110名	23回	目標達成済
		期間	H31 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4名	R5目標										
		0.55人	0.05人		25回												
		4,401千円															
533	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>2年間に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、目標を10回に設定したが、実績が16回と目標を上回った。また、フレンドリーシティ感謝デー等のイベントにて当市のPRを図ることができた。</p>	R4年度に改善した点	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>				
		重要	自治事務	0千円	0千円	協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	地域社会の発展や地域福祉の向上などに寄与することを目的として、平成27年3月に「所沢市と株式会社西武ライオンズとの連携協定に関する基本協定」(フレンドリーシティ)を締結している。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)									0千円	0千円	R3目標	R3実績
		ブランド価値の向上事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R4目標値が未達成の理由・分析		R4年度に改善した点			
			プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高める「ふるさと所沢」への愛着や誇りを醸成していく。	0.45人	0.07人										16回	16回	目標達成済
			プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高める「ふるさと所沢」への愛着や誇りを醸成していく。	3,591千円	0.07人										16回	16回	目標達成済
		期間	H17 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.55人	R5目標										
		4,401千円	0.07人		18回												
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	<p>市内生産者数に対して活用件数が少ないことから、より一層の周知が必要であると考えられる。一方で、スマート農業技術を活用した農業者からは今後も活用を進めていきたいといった意向も伺っていることから、一定の効果はあったと捉える。</p>	R4年度に改善した点	<p>2 飢餓をゼロに</p> <p>9 産業と技術革新の基盤を作ろう</p> <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>				
		優先	自治事務	0千円	0千円	研修会等の参加・開催の取組件数 スマート農業(ドローン等)活用の取組件数 資材、薬剤等の購入に関する取組件数	本事業を活用した取組の実施件数	本事業はさいまもの安定した生産と品質向上を目的としているため、事業を活用した取組の実施件数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、向上を目指す数値を設定する。	R4目標値が未達成の理由・分析			R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢産さいまも元気掘り起こし事業費補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									11,250千円	2,262千円	R3目標	R3実績
		所沢産さいまも元気掘り起こし事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R4目標値が未達成の理由・分析		R4年度に改善した点			
			全国でもトップレベルの生産量と品質を誇る、本市のブランド品であるさいまもの安定した生産と品質向上を目指すため、農業者等が取り組む事業の経費に対して補助を行う。	0.00人	0人										0件	162件	目標達成済
			全国でもトップレベルの生産量と品質を誇る、本市のブランド品であるさいまもの安定した生産と品質向上を目指すため、農業者等が取り組む事業の経費に対して補助を行う。	0千円	0人										3件	162件	目標達成済
		期間	R4 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.57人	R5目標										
		4,561千円	0人		267件												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標としていた茶香炉利用イベント数を達成しており、活用が進められた。また、設置をお願いしている公共施設に実施したアンケートでは、ほとんどの施設が狭山茶の産地であることのPRには効果的である答えていることから、香りを通じた狭山茶の普及啓発は効果的であったと考える。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	
		最優先	自治事務	0千円	0千円	設置台数 貸し出し所属数	茶香炉利用イベント数	狭山茶の香りを通じて所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を感じていただくために実施している事業であるため、人が多く集うイベント時の利用回数を指標とした。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,211千円		1,185千円
		香(こう)感度アップ！狭山茶PR事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
			狭山茶の香りを楽しむことができる茶香炉(お茶の香り出し器)を市内の公共施設に設置するとともに、各種イベントで活用することで、香りを通じて所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を感じていただくために実施するもの。	0.00人	0人		11台	10件				18件		
			期間	0千円	0人		4所属	R4目標				R4実績		
			R4 ~	0.57人	0人		R5目標	R5実績						
		4,561千円			20件			評価者	農業振興課長 大館 寿貴	商品として利用できない茶葉を有効に活用した。				
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定はかなわなかったが、令和3年度におけるFAO(国連食糧農業機関)への世界農業遺産認定申請書の提出後、必要な手続きを適切に対応したため。	R4年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	
		重要	自治事務	100千円	100千円	総会・幹事会開催回数 大学等からの視察受入人数 農法に関するセミナーの開催	武蔵野の落ち葉堆肥農法の世界農業遺産への認定に向けた進捗	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会は、農業遺産への登録を通じて、伝統的農法を次世代へ継承していくとともに広く発信する取組みを進めていくものであるため、世界農業遺産の認定に向けた進捗状況を目標とする。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会規約	R4予算現額	R4決算額(見込み)							100千円		100千円
		武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
			「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。	0.16人	0人		9回	世界農業遺産の認定				世界農業遺産認定申請書の提出		
			期間	1,277千円	0人		58名	R4目標				R4実績		
			H29 ~	0.18人	0人		1回	R5目標				R5実績		
		1,440千円			世界農業遺産の認定			評価者	農業振興課長 大館 寿貴	令和5年7月に認定される運びとなり、今後は関係機関との連携を図りながら、協議会を中心として、本地域の農業システムの維持・保全等に係る活動を実施していく。また、市としても周知やその事業展開についても検討していく。				
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	とことこ市の開催支援、団体による農産物販売会の支援、地産地消レシビや直売所ガイドマップ等の作成を行うとともに、各種イベント等で地産地消レシビや直売所ガイドマップを配布するほか、婚姻届け及びパートナーシップファミリー制度の届出者に1000円分の農産物引換券を配布し、所沢産農産物のPRを図った。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も	
		優先	自治事務	2,233千円	2,082千円	とことこ市開催回数 とことこ市売上実績	所沢農産物の直売所への出荷割合	地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。	R4年度に改善した点					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							2,104千円		1,716千円
		地産地消推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
			新鮮でおいしい地元産農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。そのために、地場産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。また市内の直売施設のPR活動を進める。	0.71人	0人		60.0%	62.0%						
			期間	5,666千円	0人		29回	R4目標				R4実績		
			H15 ~	0.93人	0人		3,713,056円	R5目標				R5実績		
		7,442千円			60.0%			評価者	農業振興課長 大館 寿貴	農産物引換券の婚姻届け及びパートナーシップファミリー制度の届出者への配布以外の利用について検討する。				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で縮小や中止とした体験農場講習会を、会場を増やし参加者の分散を図る体制を整えたことで多くの方に参加いただけた。	R4年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	3,850千円	2,747千円	貸出区画数 体験農場利用料	講習会の参加人数	目標設定の考え方・根拠 体験農場の利用者を対象に、作物の作付や防虫など技術的な知識を習得するため、年度内に2回(春・夏)研修会を実施している。利用者の技術と意欲の向上及び農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	R4予算現額	R4決算額(見込み)							2,683千円		1,832千円
		事業の目的及び具体的な内容	市内9箇所の体験農場で市民が農作業を体験することにより、農業への理解を深め、「農のあるまちづくり」を推進することを目的とする。また、利用者の農業技術の向上を図り、農業への関心を深めるため、講習会を実施する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.77人	0人	実績	30名			R3実績		23名
		期間	S59 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	6,145千円	0人							
				0.58人	0人	4,641千円	0人	1,759,275円	R5目標					目標達成済
									30名					
												日頃の維持管理とともに、講習会の充実により、体験農場を有効利用していただけるよう努めるとともに、継続的な事業実施によって、農業への関心を更に深め、利用者の技術向上と本格的な農業に関心のある人を振り起こしていく。	「農のあるまちづくり」を推進するとともに、農とふれあう機会を増やし、農業への理解を深めた。	
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	天候にも恵まれ、売り上げ実績を達成できた。特に、2日目の早い時間帯で準備していた商品を売り切る団体もあり、全体を通して売れ行きが好調であった。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 9 産業と技術革新の基盤を作ろう 15 陸の豊かさも守ろう	
		重要	自治事務	500千円	0千円	農業祭実施 農業祭実行委員会 共進会、品評会	農業祭での売上実績	目標設定の考え方・根拠 事業の主たる目的が生産者と住民とのふれあい機会の創出による所沢農産物の地産地消の推進及びブランド化であることから、生産者と住民の接点となるイベント時の直接販売結果である売上実績を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	農業祭開催費補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							500千円		500千円
		事業の目的及び具体的な内容	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。農業祭を実施するにあたり、農業団体代表が農業祭実行委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。農業祭開催の支援を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業を推進する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.29人	0人	実績	未実施			R3実績		未実施
		期間	S53 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,314千円	0人							
				0.48人	0人	3,841千円	0人	4,500千円	4,546千円			目標達成済		
												どのようにつながったか		
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	体験学習型所沢農産物PR事業の親子収穫体験について、募集人数を拡大して開催した。また、豊島区メトロポリタンプラザビルでの新茶販売や、農林水産省と(公財)日本農林漁業振興会共催の「農林水産祭実りのフェスティバル」の出店を通じ、外部イベントを活用した所沢農産物のPRを推進した。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	
		優先	自治事務	813千円	742千円	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫参加者	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫参加者	目標設定の考え方・根拠 市内の親子が所沢農産物に直接触れ、理解を深めるイベントである体験学習型所沢農産物PR事業への参加人数を指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)							844千円		671千円
		事業の目的及び具体的な内容	消費者意識の多様化、品質志向等への変化が生じている中で、市内で生産された安全・安心、新鮮な農産物について、所沢産農産物としてブランド化を推進するため、市内のみならず市外の消費者に向けてPRするとともに、販路拡大を支援していくものである。オリジナルデザインシール(2種4シート)の作成及び配布、体験学習型所沢農産物PR事業の開催、市内外でのPR活動、長野県上田市との産業交流による所沢農産物PR	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.67人	0人	実績	10組(20名)			R3実績		10組(20名)
		期間	H31 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,347千円	0人							
				0.63人	0人	5,041千円	0人	20組(40名)	17組(34名)			R4年度から、それまで新型コロナウイルス感染症の影響で制限していた募集人数を20組に増やして参加者を募ったが、依然としてイベントへの参加を見送る市民の方もいたため、目標である20組にわずかに届かない結果となった。		
												市内外で開催されるイベントの開催や参加を積極的に進めながら、農商工連携のイベント等への参加についても働きかける。	所沢農産物のブランド化を推進することによる市場価値の向上。	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	
534	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民フェスティバルでの「トコロんの誕生会」など所沢市イメージマスコット「トコロん」を活用したイベントを通して、市のPRを行った。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
		重要	自治事務	6,841千円	5,402千円	ロケ実績 トコロん貸出件数 市主催観光大使出演回数	Facebook「いいね」とTwitterフォロワー数の合計	SNSを活用した情報発信の効果と、所沢への関心度を図るために採用した。	後援したイベントをSNSで発信した。				
		根拠法令	観光立国推進基本法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				5,243千円			4,676千円	
		効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			「所沢市観光大使」、イメージマスコット「トコロん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じ、観光客誘致のためのプロモーションを行うもの。	0.44人	0.73人		5,400人	12,838人					
				3,511千円	0.40人		20件	142件					
		期間	H3 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.93人	0.40人	R5目標	5,600人			どのよう貢献したか	
		7,442千円						評価者	商業観光課長 古田 晃一				
541	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	人材確保に対する支援策の要望はあるものの、紹介事業者数の増加につなげられていないため。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
		重要	自治事務	138千円	132千円	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計) OPEN FACTORYへの参加企業数	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)	市内中小企業の優れた技術・サービスをPRすることにより、市内事業者の人材確保に資することを目的とする。	将来の人材確保に結びつけていくために、就職を希望する高校生を対象とした「OPEN FACTORY TOKOROZAWA」を開催し、工場見学、社長・若手社員との懇談やものづくり体験をするなど、製造業をより身近に感じてもらうよう努めた。				
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				152千円			121千円	
		産業人材確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			市内事業者の活性化を図るため、学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うものである。	0.53人	0人		50者	15者					
				4,229千円	0人		17者	8社					
		期間	H31 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.62人	0人	R5目標	25者			どのよう貢献したか	
		4,961千円						評価者	産業振興課長 奈良 和子				
541	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コロナ禍により戸別訪問等推進活動が制限される中、成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
		優先	自治事務	37千円	12千円	加入推進戸別訪問 新規加入者数	加入推進活動実施世帯数(世帯) 農業者年金を知らない農家のないよう、戸別訪問等による加入推進活動を実施した世帯数を目標指標とする。	農業者年金を知らない農業者をなくし、農業者が年金制度の詳細をいつでも知ることができる体制を整えることが目的であることから、加入推進活動実施世帯数を指標とする。	農委だよりへの制度案内の掲載や、戸別訪問による加入意向確認を行った。加入の意向を示した農業者には電話により再度連絡して詳細を説明し加入を促した。				
		根拠法令	農業者年金基金法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				33千円			4千円	
		農業者年金推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	0.21人	0人		5世帯	16世帯					
				1,676千円	0人		1人	0人					
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.30人	0人	R5目標	5世帯			どのよう貢献したか	
		2,401千円						評価者	農業委員会事務局次長 日高 義行				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	オンライン化の推進で、面接会を利用しなくても就職が決まりやすくなっていることや、コロナ禍において対面接触による面接会にまだ抵抗感の残る状況での開催となり、目標の達成には至らなかったが、一定の効果があったものと評価している。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
		重要	自治事務	20千円	20千円	就職面接会の実施回数	就職面接会への若年者の参加者数	就職面接会への若年者の参加者数	目標設定の考え方・根拠 所沢市就労チャレンジ支援事業運営協議会の協議により決定する。 構成員 ・所沢市長 ・連合埼玉西部第四地域協議会 事務局長 ・所沢地区雇用対策協議会 会長 ・所沢公共職業安定所 所長 ・所沢市産業経済部長				
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	就職面接会への参加者数							
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		厚生労働省埼玉労働局と若年者を対象とした就労の援助や支援として、就職面接会を実施している。	厚生労働省埼玉労働局と若年者を対象とした就労の援助や支援として、就職面接会を実施している。	0.30人	0人	3回	80人	48人	オンライン化の推進で、面接会を利用しなくても就職が決まりやすくなっていることなど、若年者層が来所する機会が減ったことが主な要因ではないかと思われる。				
		2,394千円	0人	91人	R4目標	R4実績							
		期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	65人	80人	65人					
H23 ~		0.17人	0人		R5目標								
		1,360千円			80人								
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
		重要	自治事務	168千円	78千円	技能功労者表彰者数	被表彰者数及び被表彰事業所数	被表彰者数及び被表彰事業所数	目標設定の考え方・根拠 技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値とした。				
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	障害者雇用表彰事業所数							
		所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	167千円	73千円	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	0.38人	0人	5人	8件	6件	目標達成済				
		技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	3,032千円	0人	1事業所	R4目標	R4実績					
		期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		6件	6件					
S54 ~		0.23人	0人		R5目標								
		1,840千円			6件								
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を主に対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も
		重要	自治事務	750千円	300千円	補助制度利用事業所数	補助制度を利用し雇用した障害者数	補助制度を利用し雇用した障害者数	目標設定の考え方・根拠 障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とした。				
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	補助制度利用件数							
		所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	750千円	100千円	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	0.11人	0人	1事業所	3人	0人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。				
		障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。	障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。	878千円	0人	1件	R4目標	R4実績					
		期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		3人	1人					
H25 ~		0.09人	0人		R5目標								
		720千円			3人								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間予定の12回は実施できなかったが、開催できた9回については、感染防止対策を行った上で成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も	
		重要	自治事務	924千円	693千円	講座開催回数 講座受講人数	受講率	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		講座開始時間や受付の人員体制を再考し、講義をスムーズに開始できるよう改善を図った。
		根拠法令	-	924千円	924千円									
		事業の目的及び具体的な内容	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)6,000円を免除とする取扱いを行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	95.0%	95.8%	R4目標値が未達成の理由・分析			使用しているパソコンの保守期間が終了することから、生涯学習推進センターでの開講ができなくなることや、現在の講師が次年度より休業することから、官学連携先と提携し、他自治体のモデルを参考に事業を継続できるよう取り組んでいる。		
		0.54人	0人	12回	95人(定員96名)									95.0%
		4,309千円	0人			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5実績	99.0%			どのように貢献したか		
期間	H12 ~	4,721千円	0人	95人(定員96名)	95.0%	99.0%	95.0%	99.0%	どのように貢献したか	就業希望者の就職支援及び勤労者等のキャリアアップを図った。				
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		重要	自治事務	10,004千円	10,000千円	会員数 会員事業所数 利用者一人あたり利用額	会員数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		補助金の交付以外に、チラシの配架など市としても加入促進に向けたPRを実施している。
		根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	10,004千円	10,000千円									
		事業の目的及び具体的な内容	市内中小企業勤労者等の福利厚生の充実と発展を目的に、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対して補助金の交付を行う。 (センターにおける実施事業) ○調査研究事業 ○研究会・講習会等の開催事業 ○情報提供事業 ○福利厚生事業 ほか	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	1,210人	1,000人	R4目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍や、福利厚生事業への民間事業者の参入もあり、市内企業にとっての選択肢が増えたことで、会員数の伸び悩みが生じている。今後は、チラシの配布、市内事業所向けメールマガジンの配信などのPRを実施する。		
		0.13人	0人	1,000人	348事業所									1,150人
		1,037千円	0人			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5実績	1,000人			どのように貢献したか		
期間	H10 ~	720千円	0人	15,810円	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	どのように貢献したか	市内中小企業の従業員及び事業主の福祉向上をはじめ、地域振興と雇用安定に貢献した。				
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も	
		重要	自治事務	6,975千円	6,519千円	補助対象者数 補助対象事業所数	新規加入事業所数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		ホームページや市内事業所向けのメールマガジンを利用し、市内事業所に向けた広報を行った。
		根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	6,900千円	5,726千円									
		事業の目的及び具体的な内容	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	16事業所	24事業所	R4目標値が未達成の理由・分析			中小企業の労働者の処遇改善に有効な事業であるため、周知方法等を見直しながら、引き続き事業を実施していく。		
		0.18人	0人	522人	92事業所									16事業所
		1,436千円	0人			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5実績	32事業所			どのように貢献したか		
期間	H1 ~	1,360千円	0人	92事業所	16事業所	16事業所	16事業所	16事業所	どのように貢献したか	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図った。				



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍において、利用人数の制限等の解除を行い、年間利用率の回復に努めているが、目標の達成には至らなかった。しかし、確実に利用者数が回復していることは評価できるものである。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
		重要	自治事務	75,538千円	71,515千円	年間利用件数 トレーニングルーム利用者数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数 / 総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)	R4目標値が未達成の理由・分析			現状の課題						
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)							実績		R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		ラーク所沢運営事業	ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則	事業の目的及び具体的な内容 勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析 利用件数については、コロナ禍に移行し前年比9%弱の伸びを示しているが、未だにコロナ前の実績値に至っていないため。		評価者 産業振興課長 奈良 和子	どのよう貢献したか 勤労者等の福祉の増進と雇用の安定をはじめ、市民のコミュニティ活動の推進に貢献した。			
					0.40人	0人										R5目標	R5実績	
					3,192千円	0人	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	8,717件							50.0%	46.5%	
					0.36人	0人	6,772人	50.0%	50.0%									
		期間	S63 ~			2,881千円	0人											
		542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	勤労者と使用者の双方が労働するうえでのルールについて、正しく理解することで、トラブルの未然防止になる。そうすることで、生産性の向上や社会の発展にもつながる。また、実際に発生したトラブルに対しては、専門家による一般労働相談を通じて問題解決へ導けるような体制を維持している。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も	
				重要	自治事務	393千円	215千円	埼玉県労働セミナー受講者数(延べ人数) 所沢市労働セミナー受講者数(高校生)(延べ人数) 一般労働相談者数	セミナー参加者のうち、勤労者及び使用者の受講者数(延べ人数)			受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数を目標値とした。				R4目標値が未達成の理由・分析		現状の課題
根拠法令	根拠法令			R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	R3目標			R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
労働セミナー・労働相談等開催事業	労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的として、労働セミナー、労働相談等を実施する。 ○労働セミナー ・埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶための社会人向けセミナーを開催 ・就職を希望する市内の高校生を対象とする労働法の基礎を学ぶためのセミナーを開催する。 ○労働相談 社会保険労務士を相談員として、労働に関する相談を行うことで、労働者及び事業主が抱える様々な悩みや疑問を解決する。			労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的として、労働セミナー、労働相談等を実施する。 ○労働セミナー ・埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶための社会人向けセミナーを開催 ・就職を希望する市内の高校生を対象とする労働法の基礎を学ぶためのセミナーを開催する。 ○労働相談 社会保険労務士を相談員として、労働に関する相談を行うことで、労働者及び事業主が抱える様々な悩みや疑問を解決する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	評価者 産業振興課長 奈良 和子	どのよう貢献したか 勤労者に必要な労働に関する基礎知識の習得をはじめ、労働安全衛生の維持・向上に貢献した。勤労者及び経営者が抱える働きがいも経済成長も						
					0.37人	0人							R5目標			R5実績		
					2,953千円	0人	227人	100人	185人				100人			194人		
					0.28人	0人	177人	100人	100人									
期間	S57 ~					2,241千円	0人	29人	100人									
542	農業振興課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市ホームページでの周知(2回)、窓口での周知を行い、広く情報提供を行った。また、県立所沢おおぞら特別支援学校の農業体験学習授業に協力するなど、農福連携に向けた取り組みを進めている。			R4年度に改善した点		2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
				重要	自治事務	0千円	0千円	農福連携情報提供回数 体験農場「福祉枠」利用区画数 先進事例調査研究回数	農福連携に係る情報提供回数	農福連携の取組を推進するには、農業・福祉の連携事例や支援事業等の認知度向上を図る必要があるため、情報の提供回数を目標とした。令和5年度は、認知度向上を図るため情報提供回数は前年実績と同様とし、今後の取組を検討する。	R4目標値が未達成の理由・分析					現状の課題		
		根拠法令	根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	R3目標							R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		農福連携推進事業	農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組を推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ障害者等の活躍を促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、取組を周知し、農福連携を浸透させていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っている。	農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組を推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ障害者等の活躍を促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、取組を周知し、農福連携を浸透させていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	評価者 農業振興課長 大館 寿貴			どのよう貢献したか 農福連携の認知度を向上させる必要があるため、引き続き情報提供を行っていく。また、庁内での連携体制の検討や、農福連携を希望する事業者への情報収集など、農福連携を推進するための体制づくりを検討する。				
					0.18人	0人									R5目標	R5実績		
					1,436千円	0人	3回	3回	3回						3回			
					0.22人	0人	1区画	3回	3回									
		期間	H31 ~			1,760千円	0人	0回	3回									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実施した講演会のアンケートでは、高い満足度を得ることができた。今後も、市民を交えた交流について検討していく。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に	
		最優先	自治事務	0千円	0千円	ティエーネ市との交流回数	関連事業への参加者数(R4は本事業に関する講演会)	市民に広く周知し、市民レベルの交流につなげていく必要があるため。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							2,348千円		1,921千円
		イタリア都市文化交流推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
			東京2020大会においてイタリアのホストタウンとなったことを契機に、航空関連の共通点があることなどから交流の始まったイタリア共和国ティエーネ市との文化交流等を進め、国際理解や多文化共生の推進を図っていく。	0.00人	0人		-	-						
			0千円	0人	R4目標		R4実績							
			0千円	0人	100人		103人							
期間	R4 ~	0.51人	0人	3回(代表訪問団の派遣、本事業の講演会、子どもの絵の交流)	100人	103人	目標達成済							
4,081千円	0人													
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、予定していた事業が実施できなかったため。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に	
		重要	自治事務	1,400千円	49千円	姉妹都市との交流 市民の国際意識を高める事業	友好委員会事業に参加した市民の数	外国の文化や姉妹都市交流に対する市民の興味・理解を促進する必要があるため。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,400千円		59千円
		国際友好委員会交付金	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
			外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っており、この流れを促進していくため、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣 姉妹都市から来訪する訪問団との交流 姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援 外国人市民との交流	0.33人	0人		50人	-						
			2,633千円	0人	R4目標		R4実績							
			0.75人	0人	50人		-							
期間	S55 ~	0.75人	0人	1回(ディケイター市への記念品贈呈) 1つ(国際交流フォーラムへの参加)	50人	50人	アメリカ合衆国・ディケイター市への市民訪問団の派遣及び中国・常州市からの友好訪問団受入等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、中止となったため。							
6,002千円	0人													
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に	
		重要	自治事務	989千円	31千円	姉妹都市から行政視察団を受け入れた数 姉妹都市交流事業に参加した市民の数	姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							4,618千円		1,691千円
		国際交流推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
			様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築する。 姉妹都市との間で行政視察団の派遣・受入れを相互に行い、先進的な取組等について行政情報の交換を行う。 姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。	0.28人	0人		75.0%	-						
			2,234千円	0人	R4目標		R4実績							
			0.78人	0人	75.0%		-							
期間	~	0.78人	0人	0団 0人	75.0%	75.0%	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。							
6,242千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、ディケイター市からの学生の受入れが中止となったため。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
		重要	自治事務	0千円	0千円	所沢市からの派遣員の人数(奇数年) 所沢市における受入家庭の数(偶数年)	事業に参加したことにより国際社会についての理解度が深まった派遣員の割合	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	0千円	0千円									
		海外都市学生交流事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
		姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。米国ディケイター市との間で、派遣と受入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	0.18人	0人	実績	80.0%	-						
		期間	H3 ~	1,436千円	0人	0人(令和4年度事業中止のため) 0世帯(令和3年度事業中止のため)	80.0%	-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。				
		1,440千円	0人		80.0%								
552	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、各所属へ効果的な周知や積極的な協力を行うことで、外国人市民にとって必要と思われる情報の多言語化を推進していく。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 外国人市民と日本人市民との間の情報格差を減らすことに寄与した。
		重要	自治事務	15千円	4千円	多言語化されている行政資料の数 他機関が作成した多言語資料の活用数	新しく対応言語が増えた行政資料の数('やさしい日本語'への対応も含む)	外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	15千円	0千円									
		行政資料の多言語化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
		外国人市民に対し、市政情報を多言語('やさしい日本語'を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくすことを目的としている。年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。やさしい日本語の普及を行う。	0.26人	0人	実績	10	17						
		期間	H31 ~	2,075千円	0人	70 45	10	8	既に多言語化された行政資料が存在しており、大幅に数を増やすことが難しくなってきたため。				
		3,201千円	0人		10								
553	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の感染対策を取り準備を進めた結果、大きな混乱なく安全に、4年ぶりとなる通常どおりの開催ができた。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
		重要	自治事務	200千円	82千円	外国人市民の参加人数(アンケートから算出) 初めて参加した人数	参加者数	外国人市民が増加しており、外国人市民との共生意識を育てていくには、より多くの方に本事業に携わってもらうことが重要であるため。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	200千円	200千円									
		国際交流フォーラム開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析					
		外国人市民との共生意識の醸成を目的とする。市内の国際交流ボランティア(団体・個人)が実行委員会を組織し、年1回実施している。フォーラムでは、姉妹都市の紹介、日本人、外国人市民がグループになって話す交流会、舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)常設コーナー(姉妹都市と本市の子どもが描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国人市民を含む)間のコミュニケーションの機会、知人作りや国際理解の場を提供している。	0.35人	0人	実績	580人	-						
		期間	H7 ~	2,793千円	0人	54人 143人	590人	600人	目標達成済				
		5,921千円	0人		600人								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
553	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	多文化共生に取り組む所属数を増やすため、研修等を通し職員へ多文化共生への意識啓発を行っていく。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう			
		重要	自治事務	77千円	46千円	研修及び講座参加者の多文化共生への理解度	多文化共生に取り組んでいる所属数	市全体で多文化共生に取り組むには、各所属で多文化共生を理解して取組みを進めていく必要があるため。				外国人市民向けの防災講座を開催した。				
		根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)			87千円	30千円			多文化共生に取り組んでいる所属数		R3目標	R3実績	43
		事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.35人	0人	実績	R4目標						R4実績	44
		日本人市民と外国人市民が互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としての共生意識を育むことを目的とする。 多文化共生に関する研修や講座を実施する。NGOやボランティアと連携し、外国人市民への支援を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,793千円	0人		100%			R5目標		50	既に多文化共生に取り組んでいる所属がこの数年で増えており、数を増やすことが難しくなってきたため。	どのように貢献したか
		期間	H31 ~	R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	0.80人	0人	44				講座や多文化共生通信「たぶらター」を通し、引き続き職員の意識啓発を行うとともに、外国人市民の実態を把握する調査について、日本語教室と十分に連携し、実施時期を検討していく。		多文化共生を理解する場を設けるとともに、支援を通して外国人市民が日常生活等で感じる不便さの軽減に寄与した。		
				6,402千円								評価者		企画総務課長 奥井 祥三		
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナの影響が残る中、音楽の力により人々の生活にうおいをもたらしていくため、コンサートを計5回開催し、「音楽のあるまちづくり」を推進した。また、市内の音楽活動も回復しつつあり、音まち推奨制度の推奨件数も新型コロナ前に戻りつつある。	R4年度に改善した点	11住み続けられるまちづくりを			
		優先	自治事務	298千円	278千円	音まちコンサートの実施 まちなかコンサートの実施	「音まち」推奨制度推奨数	市内で定期的、継続的に開催していて、営利を主目的とせず、広く市民を対象としている音楽行事を推奨することで、本市を市内外にアピールしてイメージアップを図るため。なお、R4年度については、新型コロナの影響を考慮し、前年目標と同一としている。R5年度は新型コロナ前のR1の実績61件の2/3を目指す。				「音まちコンサート」については、感染症への対応として会場をミュージズに移し開催した。「まちなかコンサート」については、感染症対策を徹底した上で開催した。また、ストリートピアノについて、設置1周年の記念コンサートを行い、さらなる「音まち」の推進を図った。				
		根拠法令	文化芸術基本法、所沢市音楽のあるまちづくり検討会議設置要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			1,155千円	711千円			R3目標		R3実績	19件	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.82人	0.01	実績	R4目標					R4実績	35件	
		あらゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。 「音まち」推奨制度…音楽情報サイトが独自に入手した情報等の中から、市が認定する制度。 「音まちコンサート」…「音まち」事業のPR、市民の気軽な鑑賞の場として実施する庁内コンサート。 「まちなかコンサート」…若手ミュージシャンの発表の場、まちなかでの音楽鑑賞の場。 「音まちMAP」発行等、各種PR事業。 「ストリートピアノ」…グランエミオ所沢に設置のピアノの管理・運営。		R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	0.95人	0.05		1回(特別公演)			R5目標		40件	目標達成済	どのように貢献したか
		期間	H24 ~	7,602千円				4回				評価者		文化芸術振興課長 近藤 真希		
												文化芸術振興課長 近藤 真希				
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、当初の事業計画通りに自主事業を開催し、稼働率についても目標値を上回ることができたため。	R4年度に改善した点	11住み続けられるまちづくりを			
		重要	自治事務	685,907千円	685,808千円	年間施設利用日数(日) 年間施設利用回数(回) 自主事業イベント観客入場率(%)	施設稼働率(%) 年間利用回数 ÷ 年間利用可能回数(閉館日を除く)	所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、市民が芸術に触れる機会の増進を図り、施設利用者の増加を促進するために施設稼働率を指標とする。なお、R5年度については、新型コロナウイルス感染症に係る利用制約の撤廃や、ミュージズ30周年事業の効果を見込んだ数値目標としている。				休業となっていたレストランが令和4年4月にリニューアルオープンした。リニューアル後は従来のレストラン棟屋内に加えて、屋外テラス席でも飲食できるようになった。				
		根拠法令	所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)			746,542千円	733,781千円			R3目標		R3実績	46.8%	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.40人	0.05	実績	R4目標					R4実績	53.3%	
		本市の文化芸術振興のため、所沢市民文化センターにおける事業運営と施設管理を行い、市民の芸術に触れ合う機会の増進と施設利用者の増加を促進する。 また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市文化振興事業団が実施している。なお、平成30年12月から令和2年3月までは大規模改修を、令和2年4月から令和12年3月までは維持管理を、共にPF事業者が実施している。		R4正職員人件費	R4その他職員従事割合	11,172千円	0.05		3,345(全14施設)			R5目標		60.0%	目標達成済	どのように貢献したか
		期間	H5 ~	6,882千円				7,299(全14施設)				評価者		文化芸術振興課長 近藤 真希		
								74.5%				文化芸術振興課長 近藤 真希				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、利用団体数が増加し、目標値を大きく上回る施設稼働率を達成できたため。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	13,044千円	12,250千円	年間施設利用日数(日) 利用件数(団体・個人)	施設稼働率(%) 年間利用回数 ÷ 年間利用可能回数(閉館日を除く)	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)				12,782千円					12,504千円
		所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R3目標		R3実績
			所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。	0.33人	0人							50.0%		69.9%
			所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。	2,633千円	0人							50.0%		65.5%
			所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。	0.37人	0人							65.0%		
期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	235										
		2,961千円		38										
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報紙「ところざわ文化遺産」発行や市ホームページコンテンツ作成などを通じて、文化財情報の魅力的な発信に努めており、目標値も達成している。今後も多くの市民に文化財への興味関心を持っていただくことで文化財保護意識を高めていきたい。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	3,379千円	2,898千円	所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				3,813千円					3,695千円
		文化財保護普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R3目標		R3実績
			文化財の普及啓発を行うことによって、多くの市民に郷土愛や文化財保護意識を醸成することを目的とする。市内の文化財や寺社などを紹介する「所沢文化遺産案内マップ」や文化財調査の成果などを紹介する情報紙「ところざわ文化遺産」の発行、また、市ホームページなど多様な情報発信により、文化財の保護と普及・啓発を図る。また、市の指定文化財を紹介するためのグッズとして、これまでクリアファイル(3種類)を作成し頒布している。	0.41人	0.2人							530,000件		545,448件
			文化財の普及啓発を行うことによって、多くの市民に郷土愛や文化財保護意識を醸成することを目的とする。市内の文化財や寺社などを紹介する「所沢文化遺産案内マップ」や文化財調査の成果などを紹介する情報紙「ところざわ文化遺産」の発行、また、市ホームページなど多様な情報発信により、文化財の保護と普及・啓発を図る。また、市の指定文化財を紹介するためのグッズとして、これまでクリアファイル(3種類)を作成し頒布している。	3,272千円	0.2人							545,448件		545,448件
			文化財の普及啓発を行うことによって、多くの市民に郷土愛や文化財保護意識を醸成することを目的とする。市内の文化財や寺社などを紹介する「所沢文化遺産案内マップ」や文化財調査の成果などを紹介する情報紙「ところざわ文化遺産」の発行、また、市ホームページなど多様な情報発信により、文化財の保護と普及・啓発を図る。また、市の指定文化財を紹介するためのグッズとして、これまでクリアファイル(3種類)を作成し頒布している。	0.40人	0.15人							540,000件		
期間	H26 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	545,448件										
		3,201千円		19枚										
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの調査業務であり、特に調査にあたる職員の健康管理に注視しながら着実に調査を実施し、目標も達成している。	R4年度に改善した点	4 . 質の高い教育をみんなに 11 . 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	37,450千円	25,864千円	確認調査実施件数 発掘調査実施件数 発掘調査実施面積	確認調査依頼件数に対する確認調査実施件数	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				37,192千円					32,724千円
		埋蔵文化財発掘調査事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			R3目標		R3実績
			開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝えることを目的とする。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施する。その結果、遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と会年職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	1.51人	10.50人							100.0%		100.0%
			開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝えることを目的とする。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施する。その結果、遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と会年職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	12,050千円	10.50人							100.0%		100.0%
			開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝えることを目的とする。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施する。その結果、遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と会年職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	1.01人	11.50人							100.0%		
期間	S51 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	99件										
		8,001千円		376.44㎡										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題			
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初の予定どおり調査報告書が刊行されており、目標値を達成している。しかしながら、未刊行の調査が依然として多いことから、一つでも多くの調査結果を報告書として刊行できるよう、その下地となる遺物の整理保存に取り組んでいく。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	11,452千円	9,722千円	年報掲載の確認・発掘調査数 報告書を刊行した発掘調査件数	発掘調査報告書刊行調査回数	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				11,119千円						6,942千円
		期間	S52 ~	事業の目的及び具体的内容	報告書の刊行により発掘調査の成果を公開することで、市民をはじめ歴史及び郷土研究への貢献を目的とする。また、年報の刊行により発掘調査や確認調査の成果をいち早く公開することで、市民や関係事業者等に所沢市の中に刻まれた貴重な文化遺産を周知し、文化財保護意識を啓発することで、開発計画など遺跡の破壊を未然に防止する効果も期待できる。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標					R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
						0.43人	6.00人							372件	
						3,431千円	6.00人							372件	
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	102件	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績									
0.28人	6.00人	11件	380件	383件											
2,218千円	6.00人	11件	387件	387件	387件	387件									
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、普及事業は規模を縮小して実施したため目標値は達成できていない。埋蔵文化財は市の貴重な歴史資料であり、市民共有の財産として将来にわたって保存する意義を理解してもらうためにも、出張授業や「埋文まつり(埋文教室)」などにより情報発信を行っている。今後も様々な普及事業を通じて、本市にとって貴重な歴史資料である埋蔵文化財を、後世に伝えていくことの必要性を、市民や関係事業者の皆さんに理解していただけるよう、努めていきたいと考える。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,913千円	1,495千円	小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数 見学者・事業参加者等の人数	文化財公開活用事業への参加者数	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令	文化財保護法・所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				1,988千円						1,106千円
		期間	H6 ~	事業の目的及び具体的内容	郷土の歴史や埋蔵文化財保護について普及公開するため、次のような事業を実施する。 小中学校を対象とした来館授業・体験学習・出張授業等 施設見学 体験型イベント「夏休み埋文教室」の開催(土器や勾玉作りの体験) 最新発掘展示 外部公共施設等への資料貸出・展示	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標					R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
						0.47人	0.50人							8,600人	
						3,839千円	0.50人							8,600人	
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	853人	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績									
0.39人	0.50人	4,248人	8,600人	5,571人											
3,112千円	0.50人	4,248人	8,600人	8,600人	8,600人	8,600人									
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初の予定通り調査報告書が刊行されており、目標値を達成している。しかしながら、未刊行の調査が依然として多いことから、一つでも多くの調査結果を報告書として刊行できるよう、その下地となる遺物の整理保存に取り組んでいく。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	12,215千円	10,955千円	整理作業遺跡件数 整理作業遺構件数 出土遺物の保存処理・化学分析	発掘調査報告書刊行調査回数	R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)				12,740千円						7,915千円
		期間	S50 ~	事業の目的及び具体的内容	遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実物資料として後世に伝えていくため、次のような作業を行う。 遺物の水洗 注記 接合 復元 着色 報告書掲載遺物の選出 実測 拓本 保存処理 科学分析 等	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R4目標					R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析
						0.21人	6.00人							371件	
						1,676千円	6.00人							371件	
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	15件	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績									
0.21人	6.00人	164件	380件	383件											
1,664千円	6.00人	8点	387件	387件	387件	387件									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)															
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題														
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																
		重要	自治事務										4,306千円	4,311千円	史跡整備に伴う発掘調査延べ面積 現地説明会参加者数	保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみ)+ 現地説明会参加者数	「滝の城跡」を後世に護り伝えていくために、保存活動をしている団体の会員数、及び見学者(団体)の人数、また、史跡整備の発掘調査の現地説明会参加者を指標とした。	目標値は達成できなかったが、発掘調査の成果を伝える現地説明会も開催し、滝の城跡の魅力が伝わるようになった。次年度以降は、発掘調査の成果が現地を訪れた方に感じてもらえるよう、整備の検討を進めていく。	土砂が崩落しないよう段を設けて掘削するなど、作業の安全面に特に配慮した。	11. 住み続けられるまちづくりを								
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例										R4予算現額	R4決算額(見込み)							4,567千円	4,539千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的内容	中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世へ護り伝えていくための事業。主な内容は、保存管理計画の策定、史跡指定地内の遺構確認、危険箇所への応急的な修繕、中世城跡として適切な保存整備、整備基本計画に基づいた史跡整備										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							0.50人	3人	実績	100人	375人	調査成果を基にした史跡整備を進め、現地で歴史を感じられるよう努めていく。	どのように貢献したか	
		期間	H19 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.42人	3人	4,222㎡	250人	145人	新型コロナウイルス感染症の影響により、史跡への団体見学者数が減ったため。	現地説明会等の開催により、市民等に調査成果を公開した。	
													3,990千円										66名	R5目標	145人			
													3,327千円															
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																
		重要	自治事務										1,871千円	1,649千円	所沢市web文化財保護課 所管コンテンツ年間アクセス総数 所沢市web文化財保護課 所管コンテンツ月別最多掲載数 施設の見学及び主催事業への参加者数	文化財に関する市民理解度(文化財保護課所管施設の見学及び主催事業への参加者数)	文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民を増やすことを目的としているため、市民理解度を指標とする。	新型コロナウイルス感染対策を行いながら公開活用事業に取り組んできたが、事業規模を縮小して開催しているため、目標値は達成できていない。多くの市民の皆さんに文化財への興味関心を抱いていただけるよう、事業規模や事業手法を検討して取り組んでいく。	夏休み民俗資料館スタンプラリーに「小野家住宅」「柳瀬荘(黄林閣)」「埋蔵文化財調査センター」を加えた。また、新指定文化財「小茂田青樹写生画」を公開する際には、文化芸術振興課と連携して同時期の所沢生まれの洋画家山路真護の作品を展示した。	11. 住み続けられるまちづくりを								
		根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例										R4予算現額	R4決算額(見込み)							1,602千円	1,644千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的内容	文化財の公開や文化財を活用した事業を実施することで、市民等に「ふるさと所沢」への愛着や、文化財を後世に残す意義を伝えるために実施する。主な内容は、指定文化財等の情報公開、指定文化財等の管理、展示や講座などの指定文化財等の公開活用事業の開催										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							0.69人	0人	実績	8,700人	6,273人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	H18 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.53人	0.15人	545,448件	8,700人	6,283人	新型コロナウイルス感染対策として、事業全般で規模を縮小した開催としているため。	運搬が困難な文化財は現地公開を行うなど、所有者にも協力を要請し、市民に文化財の魅力伝える機会を増やす。	文化財の公開活用により所沢市の文化財を市民等に魅力的に伝えた。
													5,506千円										298件	R5目標	8,700人			
													4,199千円										6,283人					
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																
		重要	自治事務										3,356千円	3,226千円	個体数(年度末時点) 年間死亡個体数	埋蔵文化財調査センターにおいて人工増殖により増加した個体数	ミヤコタナゴの種の保存のため、飼育総数個体3,000~3,500を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とした。	過密飼育になることを避けるため、人工増殖の目標数を抑えた。引き続き計画的な個体数の維持に努めていく。	11. 住み続けられるまちづくりを									
		根拠法令	所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動物種の保存に関する法律										R4予算現額	R4決算額(見込み)						3,323千円	3,091千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的内容	絶滅危惧種で国指定天然記念物「ミヤコタナゴ」の種の保存と、環境学習等としての活用を図るために実施する。主な内容は、人工増殖による必要な個体数の維持、市内小学校等での展示飼育(保護啓発と環境学習)、中学校での飼育体験										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						1.00人	1人	実績	1,500尾	1,459尾	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		期間	H8 ~										R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						0.65人	1人	3,964尾	1,000尾	1,082尾	埋蔵文化財調査センター施設内において人工増殖を行い、個体数維持に努めているが、自然復帰に向けては放流場所の環境など多くの課題があり、関係部署との連携を図ることが不可欠である。	小中学校での飼育展示で地域環境教育に貢献した。		
													7,980千円									1,194尾	R5目標	1,000尾				
													5,149千円															

計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	伝統芸能発表会の開催がない年(隔年開催)であるが、保存団体への補助金・練習場所の確保・所沢シテイマラソンへの出演支援・PR動画の撮影など、保存団体への支援と市民への周知に努め、目標値も達成している。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務	493千円	408千円									伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者+来場者数) 重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子各活動の出演者) 岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者+来場者数)	郷土の民俗芸能の披露日数	市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標としている。		
		根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	300千円	332千円	R4目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.55人	0人	R3目標	R3実績	10日					16日				
		市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ譲り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。主な内容は、伝統芸能発表会の開催(隔年)郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	4,389千円	0人	実績	10日	R4実績	10日	19日					目標達成済				
		期間	H5 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.28人	0人	65人(重松流祭囃子保存会本部行事+青年部の参加人数)	R4目標					R4実績	10日	19日	17日	目標達成済
		2,218千円	0人	360人(出演者60人+来場者300人)	R5目標													
		評価者	文化財保護課長 稲田 里織	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	無形民俗文化財の紹介や各保存団体への支援を行い、本市の文化遺産保全を図った。												
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を縮小・中止している団体の再開支援に引き続き努めていく。														
		評価者	文化財保護課長 稲田 里織	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	無形民俗文化財の紹介や各保存団体への支援を行い、本市の文化遺産保全を図った。												
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者(管理者)が負担する経費が増大している。所有者(管理者)とは平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも職員ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務	2,706千円	2,031千円									管理費補助件数 修理等補助件数	所有者(管理者)の申請件数と交付件数の率	指定文化財の管理に必要な経費を少しでも市で支援(補助金交付)することは、貴重な指定文化財をより良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。		
		根拠法令	所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)	2,406千円	1,593千円	R4目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.17人	0人	R3目標	R3実績	100.0%					100.0%				
		市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。主な内容は、市指定文化財の所有(管理)者が補助金の交付申請をする文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付実績報告により管理状況等を確認する	1,357千円	0人	実績	100.0%	R4実績	100.0%	100.0%					目標達成済				
		期間	S56 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.23人	0.3人	65件	R4目標					R4実績	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成済
		1,822千円	0.3人	1件	R5目標													
		評価者	文化財保護課長 稲田 里織	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	指定文化財管理費を補助することで、指定文化財を良好な状態で維持、保全し後世へ伝えていく。												
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	市民共有の財産である文化財を継続的に管理するためには、担当職員のスキルアップや、所有者(管理者)との連絡を密にすることで、費用以外の支援も積極的に担っていく必要がある。														
		評価者	文化財保護課長 稲田 里織	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	指定文化財管理費を補助することで、指定文化財を良好な状態で維持、保全し後世へ伝えていく。												
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	埋蔵文化財調査センターの開設から30年近くが経過し、施設の老朽化による不具合が年々増加している。突発的な不具合などにより、計画的に修繕を行うことが難しくなっているが、予算の範囲内で必要箇所を見極めた修繕に努めている。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務	9,179千円	8,092千円									来館者数 年間開館日数	年間の施設修繕件数	来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理をすることが目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕件数の平均値を必要数と考え目標値とした。		
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	9,292千円	9,067千円	R4目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.74人	0人	R3目標	R3実績	4件					5件				
		来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。	5,905千円	0人	実績	4件	R4実績	4件	4件					一件当たりの修繕費用が上昇したため。				
		期間	H6 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.64人	0人	4,248人	R4目標					R4実績	6件	4件	4件	一件当たりの修繕費用が上昇したため。
		5,070千円	0人	244日	R5目標													
		評価者	文化財保護課長 稲田 里織	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	埋蔵文化財調査センターを適切に管理し、所沢市内に残る遺跡の情報を後世に伝えるとともに、市民等に発掘調査で得られた情報を公開する。												
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	施設建設後30年近くが経過し、想定外の箇所に不具合が生じて急な修繕を要することも増えてきている。計画的な器具交換を実施するなど、施設の長寿命化に向けて引き続き適切な管理を行っていく。														
		評価者	文化財保護課長 稲田 里織	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	埋蔵文化財調査センターを適切に管理し、所沢市内に残る遺跡の情報を後世に伝えるとともに、市民等に発掘調査で得られた情報を公開する。												



計画コード	所属名称	事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目				
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R3よりも目標値を上げたため未達成となったが、小学校からの見学は増加している。各地域に伝わる民俗資料を保存・管理し、後世へ語り伝えるための施設として、今後も引き続きPRしていくとともに、小中学校の郷土学習等の活用の充実に努める。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
		重要	自治事務	3,591千円	2,910千円	開館日数 来館小中学校数	来館者数	市内各地域に伝わる貴重な民俗資料を多くの人にみってもらうことにより、郷土への理解を深める機会をより多く提供することになると考え、来館者数の増加を目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			11 住み続けられるまちづくりを						
		根拠法令	所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則	R4予算現額	R4決算額(見込み)							4,246千円		3,437千円	中富民俗資料保存会は解散したが、小学校団体見学などに際しては、元保存会会員など地元市民に協力をいただき進めている。			
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			地域ごとの民俗資料の保存と市民への公開を目的とする。 中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日:各館月4回 開館時間:午前9時～午後4時30分 入館料:無料 地域の特色が見られる民具等の展示 小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている。	0.49人	1人		1,200人	1,521人				どのよう貢献したか						
			3,910千円	144日	R4目標		R4実績	小学校団体見学はR3よりも1校増えたが、個人の来館者が減少している。民俗資料を保存・管理し、後世へ語り伝えるための施設として、今後も引き続きPRしていくとともに、小中学校の郷土学習等の活用の充実に努める。				役員の高齢化などもあり郷土資料保存会は、3団体から2団体に減少した。民俗資料館は地域からの要望により閉館した経緯もあるため、山口・富岡・柳瀬の各まちづくりセンターとの協力が模索し、行政と地域が連携して郷土資料を後世に伝えていくよう努めていく。						
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.45人		1.1人	1,600人				1,484人		各民俗資料館を運営することにより、地域に伝わる民俗資料を保存するとともに、市民等に公開する。				
		期間	S56 ~	3,565千円		7校	R5目標		評価者			文化財保護課長 稲田 里織						
		562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		B	当初想定より実際に調査した面積が少なく(目標値は達成できていないが、各土地区画整理組合などから依頼のあった調査には全て対応しているためB評価とする。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
				重要	自治事務	38,607千円	14,177千円	確認調査面積 発掘調査面積 報告書刊行件数	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積			各土地区画整理組合(組合が認可されていない箇所は土地区画整理組合設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積				R4目標値が未達成の理由・分析		11 住み続けられるまちづくりを
根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例			R4予算現額	R4決算額(見込み)	27,391千円	8,528千円			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか								
	市内5箇所の土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために実施する。主な内容は、公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い遺構・遺物の有無を確認 確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査の実施 発掘調査で出土した遺物・遺構の記録を整理して報告書を刊行			0.73人	11人		34,500㎡	29,635.16㎡		開発により現地保存できない遺跡の発掘調査を実施することにより、地中に遺された所沢市の歴史を後世に記録として伝えていく。								
	5,825千円			11,688㎡	R4目標		R4実績	各土地区画整理組合などからの調査依頼が当初の計画よりも減少したため。		専門職員が少ない中で、市内遺跡の調査と並行して土地区画整理事業の進捗に影響を及ぼさないよう、調整を進めることが困難となっている。								
	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	0.72人		11人	26,000㎡		11,688㎡	0件	26,000㎡						
期間	H29 ~			5,704千円					評価者	文化財保護課長 稲田 里織								
562	文化財保護課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	整備活用を進めていく上で、秋田家特別公開への来場者における関心度を図ることは、歴史的建造物整備活用事業への関心度を把握することに繋がってくる。そこで、関心度を上げていくことができれば、ふるさと所沢への愛着を深めるといふ事業目的を遂行できるため。			R4年度に改善した点		4 質の高い教育をみんなに
				最優先	自治事務	1,200千円	675千円	策定委員会、庁内検討調整会議、ワーキンググループ会議の開催数 特別公開の参加数 アンケート回答数	歴史的建造物整備活用事業(秋田家住宅)への関心度(アンケート回答数/参加者数×100)	歴史の建造物整備活用事業(秋田家住宅)への関心度(アンケート回答数/参加者数×100)	R4目標値が未達成の理由・分析					11 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)	7,800千円	6,995千円							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか								
			本事業は、寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」と敷地全体の整備と活用を図るものである。中心市街地に今も残る「秋田家住宅」を整備し、活用することによって、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」を愛する心を育てる。あわせて、様々な活動の展開を通じて日常的に市民が交流する空間の創出や所沢駅周辺から西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点の一つとして地域の商業や観光の活性化にも寄与することを目的とする。	1.08人	0人		40.0%	42.7%		基本方針には審議会委員のほか市民の声も反映させるため、パブリックコメント手続きのほか、市民フォーラムの開催や市議会への説明なども実施した。								
			8,618千円	8回	R4目標		R4実績	目標達成済		基本方針策定を進める過程で、整備に向けて様々な課題が確認できた。今後は整備を進めるにあたって必要となる調査の実施など、「秋田家住宅」の現況を把握して整備活用を進めていく。								
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.58人		0.1人	45.0%		77.3%	織物産業で栄えた所沢のまちの賑わいや昔の生活を伝え、「ふるさと所沢」への愛着と理解を深める。							
		期間	R3 ~	12,517千円		551人	R5目標		評価者	文化財保護課長 稲田里織								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題		
563	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値は達成できなかったが、資料保存のためのマイクロフィルム化やデータDVD化は計画的に進めることができています。	R4年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務		3,651千円	3,645千円								マイクロフィルムに撮影した古文書のコマ数	資料特別利用許可申請件数	資料の形態が、古文書・民具など多岐にわたり、整理進捗状況について数値化することが困難であるため、数値化が可能な資料特別利用許可申請件数を指標とした。
		根拠法令	3,699千円		3,513千円	資料特別利用許可申請件数										
		所沢市ふるさと研究資料の利用等に関する要綱	R4予算現額		R4決算額(見込み)	資料寄贈・寄託者数								R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	実績								40件	46件	
		まちづくりの資源として資料(ふるさと研究資料)を収集し、積極的に活用できるように整理するとともに、資料の劣化と亡失を防ぐ手立てを構築することを目的とする。これまでに収集した資料は、活用できるように把握・整理を進める。また、資料(民具など)の受け入れを可能な範囲で行う。併せて、資料の代替物(マイクロフィルム・デジタルデータDVD)作成に取り組む。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	7,500コマ								R4目標	R4実績	目標値は外部依頼に基づくものであるが、本市資料を利用した展示等の開催が少なかつたことなどが想定される。
		期間	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	29件								40件	29件	
		S63 ~	0.96人		1.05人	16人								R5目標		
			7,661千円													
			0.55人		0.8人											
	4,357千円															
563	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値はやや達成できていないが、講演会などの事業は積極的に実施した。今後は、より多くの市民に三ヶ島餃子を知ってもらえるよう、三ヶ島公民館とも連携し、事業手法や情報発信についてさらに検討していく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務		163千円	100千円								資料室入場者数 講演会等来場者数 冊子等販売数	利用者数(資料室・講演会来場者数と冊子等購入者延べ人数)	市民へ三ヶ島餃子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子等購入者延べ人数)を指標とした。
		根拠法令	163千円		112千円	R3目標										
		社会教育法、文化芸術振興基本法	R4予算現額		R4決算額(見込み)	実績								600人	576人	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	444人								R4目標	R4実績	月1回のボランティア解説は例年通り実施したが、資料室入場者数は増えなかった。また、9月に開催した講演会では、申込者は多かったものの、新型コロナウイルス感染症への不安からなのか、当日のキャンセルが多かった。
		郷土出身の歌人・三ヶ島餃子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会等の開催、三ヶ島餃子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	66人								600人	559人	
		期間	0.37人		0.05人	49冊								R5目標		
		H6 ~	2,953千円													
			0.30人		0.2人											
			2,377千円													
563	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値は達成できなかったが、令和3年度よりも数値は上昇しており、感染症対策を講じて様々な事業を実施してきた成果は表れている。今後も、より多くの市民に「ふるさと所沢」に興味関心を持ってもらえるよう、魅力の発信手法について検討していく。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務		10,050千円	9,526千円								参加・利用者数 企画事業開催数 事業に協力した市民学芸員の延べ人数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数	ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的のひとつであるため、参加者・利用者数を指標とした。
		根拠法令	11,247千円		10,997千円	R3目標										
		社会教育法、博物館法、文化財保護法	R4予算現額		R4決算額(見込み)	実績								6,000人	2,919人	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	4,534人								R4目標	R4実績	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、規模を縮小して事業開催をした。企画事業数は令和3年度5件に対して本年度は8件と増加している。
		所沢市の歴史や自然などの本市に関する様々な分野の資料の収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	8件								6,000人	4,534人	
		期間	1.15人		1.90人	435人								R5目標		
		H7 ~	9,177千円													
			0.86人		2人											
			6,813千円													

## 第6章

### 自然と調和する住みよいまち



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
612	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	景観市民活動クラブ登録団体数、とことこガーデン指定件数は、いずれも横ばいとなっており、引き続き景観施策の効果を検証する必要がある。とことこ景観資源指定数については、すでに申請されている景観資源候補の指定を順調に進めることができたことから増加に繋がった。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		-	自治事務	1,137千円	1,081千円	景観市民活動クラブの登録団体数 (令和元年度より) とことこ景観資源の指定件数 とことこガーデンの指定件数	景観資源の登録数を増やすことで、市民に周知できる良好な景観資源が増加するため、間接的に景観に係る興味や満足度をあげることに繋がる。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、景観法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				1,014千円			853千円		R4目標値が未達成の理由・分析
		期間	H23 ~	事業の目的及び具体的な内容 具体的な内容 ・景観まちづくりに取り組む景観市民活動クラブが、円滑に活動できるよう情報の発信、場の提供や代表者会議の開催などを行う。 ・市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。 ・所沢市景観審議会が選定した「とことこ景観賞候補」を、市長が「とことこ景観賞」として表彰する。 目的 所沢らしい良好な景観の形成を推進する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					1.48人	0.3		208	227					
					11,810千円	0.3		R4目標	R4実績					230
R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	9	235	R5目標		目標達成	引き続き他市の取り組みを研究するとともに、今後も景観審議会で議論の場を設け、施策体系を見直していく。	景観施策を推進することで、市民が住み続けたいと思える街並み形成や居心地の良さに寄与した。						
1.52人	0.3	133	133	240										
12,163千円	0.3													
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電線共同溝整備工事は、一部令和5年度へ繰越したが、繰越した工事は、令和5年に予定している工事と併せて、令和5年中に完了する予定である。無電柱化事業に大幅な遅れは無く、引き続き交差点周辺の安全性向上に取り組んでいる。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	自治事務	0千円	0千円	電線共同溝整備工事	電線共同溝本管の施工延長	電線共同溝本管の施工延長を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし		
		根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、道路法、所沢市電線共同溝管理規程	R4予算現額	R4決算額(見込み)							66,106千円		61,881千円
		期間	R4 ~ R10	事業の目的及び具体的な内容 ファルマン通り交差点周辺において、所沢東町地区第一種市街地再開発事業(組合施行)に伴う都市計画道路の拡幅に合わせ、ファルマン通り交差点改良事業を進めている。 本事業は、これらの事業と一体的に無電柱化の整備を行うことにより、県が進める銀座地区の無電柱化と合わせて、旧町地区における災害時の通行の確保、歩行者の安全で快適な空間の確保や賑わいの創出など、人を中心としたまちづくりに資するものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		目標未達成 電線共同溝整備工事(第1期)の一部を令和5年度へ繰越したため。 繰越した工事は、一体的に行っているファルマン通り交差点改良工事の信号移設に係る箇所施工するもので、警察協議に基づき実施する信号の移設を優先して行った結果、警察の発注工事との関係もあり、電線共同溝の整備を実施する期間が確保できず、その費用について翌年度へ予算を繰越し、工事を進めることとなった。 今回、繰越を行う工事については、令和5年度当初分工事と一本化して工事の発注を行う予定である。
					0.00人	0人		152m	137m					
					0千円	0人		79m						
1.47人	0人	電線共同溝整備工事の実施												
11,763千円	0人													
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区市街地再開発事業については、令和3年度から公共施設整備(道路)工事に着工し、再開発組合施工部分について、令和5年3月に工事が完了した。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	自治事務	242,801千円	202,073千円	東町再開発再開発区域の道路工事及び工事監理に対する補助金等を交付し、再開発組合に助言・支援等を行う。 骨格道路...権利者交渉	再開発事業の進捗状況 骨格道路整備に向けた進捗状況	公共施設(道路)整備工事の進捗状況を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし		
		根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	R4予算現額	R4決算額(見込み)							7,668千円		6,361千円
		期間	H17 ~	事業の目的及び具体的な内容 東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		今後は、所沢東町地区市街地再開発事業の公共施設整備(道路)工事で生み出された歩道空間の活用方法について、催しものができるような空間として活用できるよう、専門家の意見も参考にしながら、再開発組合や地元商業関係者、関係部署と協議を進めている。
					1.33人	0人		施設建築物建築工事了	施設建築物建築工事了					
					10,613千円	0人		R4目標	R4実績					再開発事業区域内道路整備工事了
1.36人	0人	東町再開発・R5.3月 公共施設(道路)工事了												
10,883千円	0人	骨格道路 用地測量の実施 権利者交渉												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和4年度の目標である交差点改良工事について、交差点の中心を東側に約10m程度移行(シフト)させ、正十字に近づける工事を行い、車線と信号機の切り替えを行った。また、所沢東町地区第一種市街地再開発事業により都市計画道路中央通り線の拡幅整備が行われ、それにより生み出された広い歩道空間の一部に、樹木及び芝生を植える整備を行った。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		最優先	自治事務	4,411千円	4,174千円	交差点改良工事(第1期)物件移転補償 用地取得(公社買戻し分)	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	交差点改良工事の進捗状況を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし	
		根拠法令	都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	R4予算現額	R4決算額(見込み)								
		事業の目的及び具体的な内容	広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線区間)の整備時期に合わせて、交差点の改良整備を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	H26 ~ R5	1.89人	0人	15,082千円	0人	用地取得(公社対応1件)					
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	0人	1.46人	0人	R4目標	R4実績			目標達成済	
		11,683千円				R5目標		交差点改良工事(第2期)完了	評価者	市街地整備担当 鎌田実幸	どのように貢献したか	ファルマン通り交差点の改良により交差点の安全性が向上し、交通事故の発生が減少する。	
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和4年度については、目標は達成できなかったが、協議会を2回開催し、所沢駅周辺まちづくりの重点事業について関係機関や団体、地元自治会町内会と情報共有や意見交換を行うことが出来た。令和5年度も引き続き、事業の進捗状況に合わせて開催する。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
		重要	自治事務	6千円	2千円	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業の進捗状況や歩行者ネットワークの形成等について、協議会を開催し、協議・調整を行うものであることから、協議会の開催回数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし	
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うとともに、既に事業化されている事業に対する進捗状況の共有化を図るものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるよう、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	H21 ~	0.11人	0人	878千円	0人	2回開催					
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	0人	0.10人	0人	R4目標	R4実績			コロナ流行によるスケジュール見直し	
		800千円				R5目標		2回開催	評価者	市街地整備担当 鎌田実幸	どのように貢献したか	所沢駅西口だけではなく、そこから人の流れが中心市街地全体に波及するように、商業・業務施設の整備や歩行者ネットワークの形成の検討を行うことにより、雇用創出や経済の活性化、地方の文化振興・産品販促につながる。	
621	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市街地再開発事業が完了し、組合が解散した。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		最優先	自治事務	104,928千円	53,884千円	委託件数 所沢駅西口まちづくり連絡協議会開催数 関係者協議数(デッキ関係)	[R4まで]市街地再開発事業の総事業費に対する事業実績 [R5から]所沢駅の1日当たり平均乗降客数	[R5から]令和4年度までは市街地再開発事業の事業費ベースの進捗率を指標としていたが、市街地再開発事業が完了したため、令和5年度からは本来の目的である所沢駅周辺の回遊性の向上を図る指標として、所沢駅の1日当たりの平均乗降客数を成果指標とした。なお、コロナ前の過去10年の乗降客数の年間伸び率は約1%であるが、近年の所沢駅周辺の開発の動向を踏まえ、令和4年度の1日当たりの平均乗降客数95,294人から約3%増加の98,000人を目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			事業終盤のため、残った課題の解決に向け、関係者との協議に積極的に取り組んだことで、組合を解散させることができた。	
		根拠法令	都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口土地区画整理事業との一体的施行による所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業を行うとともに、計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めている。また、人を中心としたまちづくりの実現に向け、駅周辺の回遊性の向上を目指した歩行者デッキの整備とともに、所沢駅西口駅前広場の再整備の検討を進めている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	H13 ~ R7	1.95人	0人	15,561千円	0人	100.0%					
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	0人	2.35人	0人	R4目標	R4実績			目標達成済	
		18,805千円				R5目標		98,000人	評価者	所沢駅西口区画整理担当 工藤 順一	どのように貢献したか	所沢駅周辺の計画的な土地利用の推進と居住環境の改善を図る。	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
621	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き、移転予定の権利者とは協議を進めており、道路新設工事等についても事業完了に向け順調に進んでいる。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		優先	自治事務	2,207,162千円	1,637,231千円	工事件数 住民説明会開催数 街づくりだより発行数	土地区画整理事業により市街地が整備された面積	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			国庫補助金の確保に向けて国や県と協議し、新たな国庫補助金を導入することができた。		
		根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢西口土地区画整理事業施行に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									1,614,904千円
		期間	H28 ~ R7	事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				所沢駅西口土地区画整理事業については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業との一体的施行を行う等、賑わいと良好な住環境が両立する都市基盤の整備を進めている。	8.70人	0人		2.71ha	2.74ha					
					69,426千円			R4目標	R4実績					
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	8件(うち3件繰越分)	0.18ha	0.18ha	目標達成済み	所沢駅ふれあい通り線の事業の遅れに伴い、土地区画整理事業の完了時期に影響を及ぼす可能性があることから、関係機関と事業完了に向けて協議を進める。						
		7.70人	0人	3回	R5目標			評価者						
		61,615千円		3回	0.18ha			所沢駅西口区画整理担当専事 工藤 順一						
621	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業用地の取得が予定より遅れていることから、地権者と借地人の交渉過程の確認を行った。また、交渉の中で必要となった書類等を提出し、地権者に対し協力した。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	自治事務	660,060千円	64,939千円	委託件数 用地購入件数(土地開発公社買戻し分) 住民説明会開催数	東村山第7号踏切(大踏切)の交通遮断によるピーク時の所沢駅東西移動支障時間(分)	所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号踏切の遮断による所沢駅東西地区間の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の踏切遮断による移動支障時間を成果指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			鉄道直下部分の工事着手に向け鉄道事業者と協定を締結した。また、鉄道事業者に線路の分岐器を事前に移設させた。		
		根拠法令	都市計画法、道路法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									431,579千円
		期間	R2 ~ R10	事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				都市計画道路所沢駅ふれあい通り線は、鉄道と立体交差することにより、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消や東西市街地の一体化を図るものである。このうち、県道久米所沢線から東村山第7号踏切(大踏切)の通りである市道1-525号線までの延長約200mについて、本事業より建設を進めるものである。	3.45人	0人		開通後0分	51分					
					27,531千円			R4目標	R4実績					
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3件	開通後0分	51分	未開通のため、未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。	事業用地の2地権者と協議を進め、取得可能なタイミングを注視しながら用地買収の準備を進める。						
		4.05人	0人	4件	R5目標			評価者						
		32,408千円		1回	開通後0分			所沢駅西口区画整理担当専事 工藤 順一						
622	狭山ヶ丘区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	物件調査(再積算)業務委託の実施など、補償交渉に進捗がみられるため。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		優先	自治事務	916,203千円	206,120千円	土地区画整理事業の進捗率	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			区画整理だよりを発行し、地権者へ事業の進捗や制度の周知を行った。		
		根拠法令	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									919,899千円
		期間	S62 ~ R10	事業の目的及び具体的内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を提出していただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	4.00人	0人		30ha	29ha					
					31,920千円			R4目標	R4実績					
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	仮換地指定率 96.4%	30ha	29ha	事業について理解が得られない地権者の仮換地が未指定であるため。	地権者との移転補償や仮換地未指定の地権者との交渉を継続して行う。また、移転後は下水道や道路等の工事を順次施工し、事業の進捗を図っていく。						
		4.00人	0人		R5目標			評価者						
		32,008千円			30ha			狭山ヶ丘区画整理事務所長 宮崎 智弘						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
631	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
		重要	自治事務	3,402千円	2,653千円	単年度確定面積 確定測量累計面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	R4目標値が未達成の理由・分析	設計項目の見直しにより、より適正な測量業務委託を実施した。					
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	0.10km <sup>2</sup>							0.10km <sup>2</sup>		
		道水路座標管理図面作成事業	道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程	3,549千円	2,486千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									0.10km <sup>2</sup>
			【目的】座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。 【内容】国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。	0.65人	0人	0.10km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>							
		期間	S53 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.06km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	0.65人				0人		0.06km <sup>2</sup>
5,187千円	5,201千円	5,201千円	0人	0.06km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	5,201千円	0人	0.06km <sup>2</sup>		0.06km <sup>2</sup>	5,201千円	0人		
5,201千円	0人	0.06km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	5,201千円	0人	0.06km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	5,201千円	0人	0.06km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	5,201千円	0人	
631	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	境界確認申請のうち93%以上の案件において、道水路境界を確定することができた。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
		重要	自治事務	0千円	0千円	申請件数 境界確定件数	申請により境界が確定した件数	R4目標値が未達成の理由・分析	引き続き現場での感染症対策に万全を期し、関係者が不安を感じないような境界確認作業を実施した。					
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	150件							147件		
		道水路境界確定事業	道路法・道路法施行規則・所沢市道水路境界確認事務取扱要綱	0千円	0千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									140件
			【目的】道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。 【内容】関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い、道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。	2.10人	0.4	140件	144件							
		期間	S35 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	140件	140件	2.10人				0.4		140件
16,758千円	16,804千円	16,804千円	0.4	140件	140件	16,804千円	0.4	140件		140件	16,804千円	0.4		
16,804千円	0.4	140件	140件	16,804千円	0.4	140件	140件	16,804千円	0.4	140件	140件	16,804千円	0.4	
631	計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は所沢市の外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めている。 令和4年度は1工区の道路築造工事、4工区の用地取得及び道路設計等積極的に道路整備を行い、着実に事業を進めた。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	自治事務	757,970千円	598,888千円	用地取得率 工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	R4目標値が未達成の理由・分析	地元自治会の方へ、少数人数(班単位)に分けて説明の場を設け、より詳細かつ丁寧に事業の説明を行った。					
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	開通後1割削減							2,707台		
		北野下富線道路築造事業	道路法、都市計画法	297,358千円	165,498千円	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									開通後1割削減
			平成4年度の都市交通施設整備計画において所沢市の外環状道路として位置付け、幹線道路の環状型ネットワークを形成し、市内道路の交通渋滞緩和を図るものである。 国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行うもので、早期の全線開通を目指す。	5.20人	0人	開通後1割削減	2,607台							
		期間	H6 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	100%	100%	5.20人				0人		100%
41,496千円	41,610千円	41,610千円	0人	100%	100%	41,610千円	0人	100%		100%	41,610千円	0人		
41,610千円	0人	100%	100%	41,610千円	0人	100%	100%	41,610千円	0人	100%	100%	41,610千円	0人	



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
631	計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	事業効果を高めるために「所沢駅西口土地区画整理事業」及び「所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)」の進捗を鑑みて、建設を進める。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	10,450千円	9,900千円	委託件数 用地購入件数	用地取得率	道路整備にあたっては、現段階において、必要な用地を確保することが重要となるため、用地取得率を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	道路法、都市計画法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							0千円		0千円
		期間	H19 ~	事業の目的及び具体的な内容	主要地方道東京所沢線から所沢駅東口中央通りくすのき台交差点までの延長780mの道路で、鉄道により分断されている所沢駅東西部地区を道路の立体交差により一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図るものである。 市道1-525号線(通称:大踏切通り)の西側は、街づくり計画部において都市基盤の整備を行い、市道1-525号線からくすのき台交差点までの区間を建設部において整備する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
						1.25人	0人		0.00%			0.00%		
						9,975千円	0人	R4目標	R4実績			用地取得へ向け、計画的に事業を推進するために、関係各所との協議・調整を重ね、令和6年度より段階的に用地の取得を進めていく。		
1.55人	0人					0.00%	0.00%							
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0件	0件	R5目標	0.00%							
		12,403千円	0人											
631	計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。令和4年度は市道3-1124号線から北野下富線までの延長526m区間内の歩道整備及び道路付属施設整備を行った。今後も計画的に道路整備を進めて、北野下富線(1工区)との同時開通を目指す。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		優先	自治事務	0千円	0千円	用地取得率 工事進捗率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分6時30分に測定する。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	道路法、都市計画法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							39,600千円		38,119千円
		期間	H16 ~ R5	事業の目的及び具体的な内容	新所沢の市街地から狭山市内の主要地方道所沢狭山線をつなぎ延長2,860mの道路で、隣接する自治体の都市計画道路と接続することによる交通の利便性の向上とともに、交通渋滞緩和と周辺住民の安心・安全確保を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
						0.90人	0人		開通後1割削減			2,707台		
						7,182千円	0人	R4目標	R4実績			未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R4.7.7、川越所沢線 朝)川越方面412台、所沢方面301台、夕)川越方面323台、所沢方面320台、市道3-5号線 朝)狭山方面273台、所沢方面388台、夕)狭山方面256台、所沢方面334台		
0.90人	0人					100%	2,607台							
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	88%		R5目標								
		7,202千円	0人			開通後1割削減								
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	189,182千円	144,658千円	改良整備工事件数(路線数) 改良整備延長	単年度改良整備工事実施件数	優先整備計画に基づき、予算配分及び地域のバランス等を考慮して工事実施件数(目標)を決定する。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	道路法、土地収用法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							245,983千円		229,971千円
		期間	S25 ~	事業の目的及び具体的な内容	自治会等から要望があった市道について、優先整備計画を基に狭隘道路の拡幅や交差点改良、歩道整備を行うことにより、安全性・利便性の向上や渋滞の緩和を図り、安全・安心な歩行者空間を確保するものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
						2.52人	0人		2件			1件		
						20,110千円	0人	R4目標	R4実績			目標達成済		
2.74人	0人					3件(3路線)	3件							
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	495.9m		R5目標								
		21,925千円	0人			4件								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
		重要	自治事務	73,049千円	70,514千円	市道2-996号線 道路改良工事	令和3年度 市道2-561号線及び市道2-996号線用地取得 令和4年度 市道2-996号線 道路改良工事 令和5年度 市道2-561号線 道路改良工事	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的で、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし						
		根拠法令	道路法、河川法、土地収用法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									35,000千円	32,236千円			
		期間	H28 ~ R5	事業の目的及び具体的な内容	ところざわサクラタウンを拠点施設とする半径約500m圏内の重点推進エリアとした「COOL JAPAN FOREST」及びその周辺の交通環境整備を行い、交通の円滑化を図るものである。整備路線としては、市道2-572号線、市道2-561号線及び市道2-996号線の3路線である。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績						R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				1.54人	0人	市道2-561号線及び市道2-996号線用地取得	市道2-561号線:用地取得済 市道2-996号線:用地取得済											
				12,289千円	0人	R4目標	R4実績	市道2-996号線 道路改良工事						市道2-996号線 道路改良工事:完了				
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.99人	0人								R5目標			
		7,922千円	0人	市道2-561号線 道路改良工事		目標達成済												
		7,922千円	0人	令和4年8月5日着工 令和5年3月9日完了														
		7,922千円	0人															
7,922千円	0人																	
7,922千円	0人																	
7,922千円	0人																	
7,922千円	0人																	
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
		重要	自治事務	29,500千円	25,780千円	市道舗装整備実施件数 私道舗装整備実施件数	舗装整備工事実施件数(路線)	市民からの要望の申請受付に基づき、また予算配分や地域のバランス等を考慮した上で、工事実施件数(目標)を決定する。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし						
		根拠法令	道路法、所沢市私道舗装及び雨水浸透ます材料支給要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)									44,100千円	38,285千円			
		期間	S25 ~	事業の目的及び具体的な内容	市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図るため舗装整備を行うものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				1.14人	0人	市道2件・私道1件	市道2件・私道1件											
				9,097千円	0人	R4目標	R4実績							市道2件・私道5件	市道2件・私道5件			
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.21人	0人									R5目標		
		9,682千円	0人	市道1件		目標達成済												
		9,682千円	0人	2件														
		9,682千円	0人	5件														
9,682千円	0人																	
9,682千円	0人																	
9,682千円	0人																	
9,682千円	0人																	
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
		最優先	自治事務	42,603千円	27,407千円	用地取得	新設道路の築造進捗率	新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ 設計15% 用地購入45%(15%×3年) 工事40%(20%×2年)を達成数値とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし						
		根拠法令	道路法、土地収用法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									80,003千円	79,987千円			
		期間	R2 ~ R8	事業の目的及び具体的な内容	三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、人間市との共同事業として整備するものであり、1工区については平成30年度に完了し、2工区については、土地区画整理事業の予定区域と重複しているため、所管である街づくり計画部で取り組んでいる。3工区については、「林運動場」付近から人間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢萩」バス停付近までのうち、所沢市分の約368mの区間を整備するものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				1.28人	0人	30.0%	24.0%											
				10,214千円	0人	R4目標	R4実績							45.0%	45.0%			
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.57人	0人									R5目標		
		12,563千円	0人	2,647.8㎡		目標達成済												
		12,563千円	0人															
		12,563千円	0人															
12,563千円	0人																	
12,563千円	0人																	
12,563千円	0人																	
12,563千円	0人																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
634	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>今後は整備路線の見直しや、新たにネットワーク計画を策定することにより、目標値達成のために努力する。</p> <p>また、財政面においては、国庫補助金の活用を検討していく。</p>	R4年度に改善した点	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p>
		重要	自治事務	0千円	0千円	自転車レーン設置工事	自転車レーン整備の実施延長(m)	歩行者・自転車の通行の安全性を確保するため、道路状況に応じた自転車レーンの整備を行い、その整備延長をもって指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)							0千円	
		自転車レーン整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
			歩道内における歩行者と自転車の接触事故の軽減を目的として歩行者と自転車を分離することにより、安全性を確保する自転車通行レーンを整備する。	0.00人	0人		7,494m	5,525m					
				0千円	0人		R4目標	R4実績					
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0m	R5目標	9,334m	5,525m			自転車レーンの整備にあたり、埼玉県警察と協議を実施したが、安全性の観点からの課題も多く、令和4年度は、自転車レーンの整備を見送ることとなった。	
		0.60人	0人										
		4,801千円	0人			10,474m							
635	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>道路照明灯について、新設の検討や迅速な修繕等、適切な維持管理を行った。</p> <p>LED化整備事業によるリース道路照明灯については、不点修繕等について契約業者と連携し修繕対応を行った。</p>	R4年度に改善した点	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>
		重要	自治事務	139,111千円	134,799千円	必要な修繕灯数 修繕実施等数 電気料支払い灯数	修繕完了灯数	目標値:想定される修繕灯数 実績:修繕実施灯数	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	所沢市照明灯設置基準	R4予算現額	R4決算額(見込み)							157,182千円	
		道路照明灯維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
			[目的]歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 [内容]道路照明灯の新設・維持管理を行う。 また、リース対象の8,602灯については、契約業者へ不点連絡をし、毎月借料の支払をする。	0.60人	0人		112灯	191灯					
				4,788千円	0人		R4目標	R4実績					
		期間	S53 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	170灯	R5目標	191灯	170灯			修繕が必要な道路照明灯について、予算内で全て修繕できたことにより、歩行者、自転車及び自動車の夜間交通の安全確保及び円滑快適な利用を図ることができたため、目標達成とする。	
		0.55人	1	11,231灯									
		4,401千円	1			170灯							
635	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>LED化整備事業のリース防犯灯の他、自治会等が設置する防犯灯と合わせ、防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができた。</p>	R4年度に改善した点	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>
		重要	自治事務	44,290千円	43,885千円	新設費補助金 補助額 補助灯数 維持管理費補助金補助額 補助灯数 リース防犯灯数	目標値:予算額 実績:補助金交付額	目標値:予算額 実績:補助金交付額	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	所沢市防犯灯補助要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							44,361千円	
		防犯灯維持管理・補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
			[目的]夜間における道路上での犯罪被害の防止。 [内容]自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費(交換を含む)及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	0.80人	0人		24,006千円	23,602千円					
				6,384千円	0人		R4目標	R4実績					
		期間	S53 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	補助額 2,546,000円 補助灯数 103灯 補助額 20,899,300円 補助灯数 13,571灯 7,068灯	R5目標	24,077千円	23,446千円			申請を提出した全自治会等に予算内で補助金を交付できたこと、自治会等の負担軽減及び防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができたため、目標を達成とする。	
		0.70人	1										
		5,601千円	1			24,293千円							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	道路法で定められている法定定期点検の診断結果をもとに、修繕の必要があれば、優先順位を見定めて、計画的に行っていく。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に					
		-	自治事務	0千円	0千円	法定定期点検の実施 点検対象標識数 修繕を要する標識数	定期点検を実施した案内標識等の数	案内標識等の安全確保を目的とするため、管理している67件すべての法定点検を実施すること及び修繕を要する件数を確認することを指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			特になし。						
		根拠法令	道路法、道路構造令	R4予算現額	R4決算額(見込み)									8,800千円	8,743千円			
		事業の目的及び具体的な内容	老朽化する市内の案内標識について、予防保全の観点から、国土交通省道路局国道・技術課が発行する「附属物点検要領」及び「小規模附属物点検要領」に従い、5年に1回点検を行い、変状を早期に発見するとともに、対策の安否を判定することにより、道路利用者及び第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。点検の結果、必要があれば修繕を実施する。また、点検記録台帳を整備する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.00人	0人	実績	R3目標			R3実績		-	-	R4目標値が未達成の理由・分析	16 平和と公正をすべての人に	
		期間	R4 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0千円	0人	1回 67件 0件	R4目標			R4実績		67件	67件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				0.90人	0人	7,202千円			R5目標					-		特になし。	道路利用者及び第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図った。	
																評価者 道路維持課長 山田 和弘		
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	ケヤキの街路樹については、大径木化し、樹形が乱れてしまっている。今後は、街路樹の役割である木陰を創出し、樹形を整えていくため、樹冠拡大に向けた剪定を複数年かけて行い、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。また、樹木診断を実施し、倒木の可能性がある街路樹については伐採を行い、事故防止に努めている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを守ろう					
		優先	自治事務	108,000千円	107,962千円	高・中・低木剪定数 除草 樹木診断	街路樹剪定・除草実施延長(km)	道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			前年度に引き続き、職員による除草などの現場作業を増やすことで、業者に発注せずに経費削減に努めた。また、倒木や枯れ枝の落下による事故の発生を未然に防ぐため、職員による目視での街路樹の点検を行った。						
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									190,000千円	189,939千円			
		事業の目的及び具体的な内容	幹線道路等の樹木剪定や植樹帯の除草を定期的に行い、街路樹の目的や機能を十分発揮させることにより、道路環境の整備はもとより良好な都市景観の形成と快適な生活空間を創出する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.80人	0人	実績	R3目標			R3実績		58km	34km	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S49 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	22,344千円	0人	4,613本 64,184㎡ 100本	R4目標			R4実績		58km	34km	大径木化や樹勢の衰えた街路樹などについては、今後、街路樹の更新計画を立て、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。街路樹診断、職員による目視での街路樹の点検を継続して行い、倒木による事故を未然に防ぐ。	都市景観の形成や防災の機能を保ち、人のためのみち(空間)スポットオアシスを創出した。	
				3.10人	0人	24,806千円			R5目標					58km		厳しい財政状況ではあるが、要望の多い路線を優先して実施しているため。		
																評価者 道路維持課長 山田 和弘		
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民からの通報や道路パトロールにより、道路の危険状況を把握し、迅速に修繕や補修を行うことにより、事故を未然に防ぎ、歩行者や車両が道路を安心・安全に利用できるように努めている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
		重要	自治事務	665,000千円	664,889千円	要望・通報件数 道路補修改修工事 道路清掃	要望・通報に対する処理割合(%)	老朽化した道路や機能が低下した道路施設の修繕や補修を行うことが目的のため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			要望箇所状況などを判断して、最善の修繕・補修方法を検討し、個人では判断が難しい場合には、グループ内で話し合い、より効果的かつ経済的な修繕・補修を行っている。						
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)									705,000千円	704,417千円			
		事業の目的及び具体的な内容	老朽化が進行した道路や、機能が低下した道路施設を計画的に修繕し、道路利用者の安全を確保するとともに、沿道の生活環境の改善を目指す。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6.10人	0人	実績	R3目標			R3実績		100.0%	98.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S25 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	48,678千円	0人	2,706件 10路線 1,288.6m 路面清掃 12路線 26.6km 樹清掃 99箇所 U字溝清掃 160m	R4目標			R4実績		100.0%	96.0%	異常気象の増加による豪雨など、多様化・複雑化している要望が増え、解決にいたるまでの時間を要する案件や財政状況により年度内に完了できていない案件があるため。	道路の老朽化による振動や豪雨による雨水対策など、市民からの道路に対する要望は、今後も増え、対応件数は増加傾向にあるため、修繕や工事の優先順位を定めて、計画的に実施していく必要がある。	
				4.88人	0人	39,050千円			R5目標					100.0%			道路の保全と通行の安全確保を行った。	
																評価者 道路維持課長 山田 和弘		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																		
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 R4予算現額 R4決算額(見込み) R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	R3 34,802千円 R4 82,988千円 R3 1.60人 R4 12,768千円 R3 1.20人 R4 9,602千円	R3 30,507千円 R4 77,405千円 R3 0人 R4 0人	項目名 橋りょう修繕 橋りょう定期点検 管理者協議(河川・鉄道等)	指標名 修繕した橋りょう数(橋)	目標設定の考え方・根拠 橋りょうの安全確保を目的とするため、点検により補修等が必要な橋りょうの修繕工事数を指標とする。	R3目標 R3実績 R4目標 R4実績 R5目標 R5実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	道路法で定められている法定定期点検の診断結果をもとに、「所沢市橋梁長寿命化修繕計画」の策定を行い、優先順位を見定めて、計画的な修繕を行っている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																	
		優先	自治事務											34,802千円	30,507千円	橋りょう修繕	1橋	1橋	R4年度については、道路法で定められた5年に1回の近接目視による定期点検(二巡目)を行っており、JR武蔵野線を跨ぐ3橋(608号橋・610号橋・611号橋)及び道路橋91橋について点検を実施している。また、次回点検までに健全度が判定(早期に措置を講ずべき状態)となってしまう恐れのある西ヶ谷戸橋の修繕工事を実施した。	11 住み続けられるまちづくりを												
		根拠法令	自治事務											82,988千円	77,405千円	橋りょう定期点検	1橋	1橋	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか												
		事業の目的及び具体的な内容	1.60人											0人	実績	1橋	1橋	R5年度は、道路法で定められている法定定期点検の二巡目を引き続き実施する。また、前年度に改定を行った「所沢市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全の観点から計画的な点検、診断、修繕を実施することで、引続きライフサイクルコストの縮減を図っていく。	どのように貢献したか													
		期間	H26 ~											12,768千円	0人	1橋	1橋	道路の保全と通行の安全確保を行った。	道路の保全と通行の安全確保を行った。													
		期間	H26 ~											9,602千円	0人	4回	1橋															
		635	道路維持課											実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 R4予算現額 R4決算額(見込み) R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	R3 18,500千円 R4 55,000千円 R3 0.30人 R4 2,394千円 R3 0.50人 R4 4,001千円	R3 12,888千円 R4 21,400千円 R3 0人 R4 0人	項目名 樹冠拡大本数 道路改良工事	指標名 道路改良工事の実施延長(m)(R4~)	目標設定の考え方・根拠 事業開始年度のR3年度については、道路改良工事に向けて、市道5-1016号線の詳細設計の業務委託を行った。	R3目標 R3実績 R4目標 R4実績 R5目標 R5実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	緑陰の確保を行うため、ケヤキの樹冠拡大に向けた剪定を行った。今後も引き続き、ケヤキの樹冠拡大剪定を行っていくとともに、市道5-1016号線(さくら通り)の道路改良工事を行っていく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
														優先	自治事務											18,500千円	12,888千円	樹冠拡大本数	—	—	市道5-1016号線(さくら通り)の140mの区間で道路改良工事を行った。	15 陸の豊かさを守ろう
														根拠法令	自治事務											55,000千円	21,400千円	道路改良工事	267本(第一回目)	140m	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
														事業の目的及び具体的な内容	0.30人											0人	実績	250m	140m	引き続き道路改良工事の沿道住民に対して、工事の説明を行っていく、サクラの植樹などについて合意形成を図っていく。	緑陰の確保、歩きやすい歩道空間の確保を行っていく。	
期間	R3 ~			2,394千円	0人	限られた予算の中で、道路の改良工事を行ったため、施工延長を延ばすことはできなかった。	160m																									
641	都市計画課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 R4予算現額 R4決算額(見込み) R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	R3 73,190千円 R4 83,678千円 R3 1.51人 R4 12,050千円 R3 1.82人 R4 14,564千円	R3 23,313千円 R4 53,986千円 R3 0.5 R4 0.5	項目名 ところワゴン利用者数 アドバイザー活用回数	指標名 ところワゴン利用者数	目標設定の考え方・根拠 三ヶ島地区:80人/日 柳瀬地区:60人/日 三ヶ島地区の方を対象としたアンケートにより、「ところワゴンを利用したいと思う」と回答した人数から算出した。柳瀬地区は、この三ヶ島地区の目標値を元に、柳瀬地区の状況に合わせ数値を設定した。	R3目標 R3実績 R4目標 R4実績 R5目標 R5実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	三ヶ島地区ところワゴンは、周知・啓発の効果により、利用者数が増加し、目標を上回る利用実績があった。新たに運行を開始した柳瀬地区ところワゴンも含め、さらなる利用促進に向けた取組を地域と共に進め、利用者数の増加を図る。											R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
				重要	自治事務																					73,190千円	23,313千円	ところワゴン利用者数	28,720人	18,169人	・三ヶ島地区ところワゴンの「若狭・三ヶ島ルート」を「三ヶ島ルート」と「若狭ルート」に分けて、利便性を向上させた。 ・柳瀬地区でところワゴンの実証運行を開始した。 ・富岡地区でところワゴンの実証運行に向けて、地域づくり協議会等との意見交換や、公共交通に関するアンケートを実施した。	どのように貢献したか
				根拠法令	自治事務																					83,678千円	53,986千円	アドバイザー活用回数	28,720人	34,586人	さらなる利用促進に向け、周知・啓発活動を行っていく必要がある。	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容	1.51人																					0.5	実績	28,720人	34,586人	ところワゴン(公共交通)の利用促進を図り、自家用車の使用を抑制し、二酸化炭素排出を減少させ、持続可能な街づくりに寄与した。	どのように貢献したか	
				期間	H26 ~																					12,050千円	0.5	1回	74,680人			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
641	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年ほぼ達成しており、バリアフリーの促進について一定の成果があげられていると考えている。今後については、継続事業及び未完了の項目について各事業者等に働きかけ、誰もが移動しやすいまちづくりの促進に努めたい。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
		-	自治事務	2,666千円	2,150千円	特定事業のうち、継続中又は実施済の事業数	継続中又は実施済の特定事業数の割合	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	0千円							0千円	
		交通バリアフリー推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.27人	0人	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律	高年齢者や障害者をはじめとした全ての人が、公共交通機関などを利用した移動にあたって、利便性及び安全性向上を促進させるため、平成16年3月に「所沢市交通バリアフリー基本構想」を策定した。これに基づき、特定事業の進捗状況を管理し、市のHPで情報提供を行うことにより、誰もが移動しやすいまちづくりの促進を目指す。	2,155千円	0人	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点						
		期間	H16 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			0.48人	0人			R4目標値が未達成の理由・分析	
				3,841千円		149事業	94%	100%	97.0%				
641	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍以降の利用者回復などを受け、前年度実績及び目標値を上回るとともに、路線の見直しにより、運行本数や運行距離といった利便性の面での課題を解決することができたため。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		重要	自治事務	181,996千円	174,468千円	年間総利用者数	年間総利用者数	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	186,956千円	170,644千円						年間運行便数	
		市内循環バス(ところバス)運行事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.09人	0.5	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじめとする交通弱者対策を図ることを目的とし、市内の4路線6コースにおいて、1日計66便のバスを運行している。	8,698千円	0.5	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点							
		期間	H10 ~	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	1.60人	0.5			R4目標値が未達成の理由・分析	
				12,803千円		334,275人	23,694便	320,000人	313,376人				
642	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施している。引き続き、協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行う。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		-	自治事務	6千円	0千円	会議開催	延伸距離(光が丘駅-東所沢駅)	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	7千円	0千円						要望活動	
		都市高速鉄道12号線導入促進事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.13人	0人	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点				
		東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会(以下「協議会」という)」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。	1,037千円	0人	R4目標値が未達成の理由・分析	R4年度に改善した点							
		期間	H5 ~	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	0.11人	0人			R4目標値が未達成の理由・分析	
				880千円		3回	2回	12.7km	0km				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題			
643	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	実施可能な整備は行っているが、鉄道事業者との基本協定が締結できていないため、次年度も引き続き協議を行っていく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		最優先	自治事務	4,127千円	3,575千円	事業に係る整備面積 鉄道事業者交渉回数	事業に係る整備面積	西所沢駅西口開設の早期実現に向け、今後、各整備項目についての整備が必要となることから、対象となる工事等の面積を成果指標としている。				R4目標値が未達成の理由・分析		西所沢駅西口駅舎の規模や位置等を検討するための基本計画を作成した。同駅西口開設に関する基本協定の早期締結に向け、鉄道事業者との協議を引き続き行った。			
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			8,163千円	8,115千円								
		事業の目的及び具体的な内容	地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。令和元年度は、東西自由通路等を整備する方向で鉄道事業者と基本協定を締結する予定だったが、当初の想定よりも整備費が増大する見込みとなったことから、西口改札口を開設する方向に変更となった。現在、改めて基本協定の早期締結に向け、鉄道事業者との協議を継続している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.41人	1	実績	R3目標			R3実績		551.10㎡	551.10㎡	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H17 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	11,252千円	1	551.10㎡	R4目標			R4実績		551.10㎡	551.10㎡		
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.20人	1	102回	R5目標								どのよう貢献したか
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	9,602千円	1		R5実績								駅及び周辺施設等を安全に利用していただくため、西口開設に関する協定締結に向けた協議を行った。
651	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	旧水道庁舎用地利活用貸付料、検針票広告収益、広報紙広告収益は、前年度から継続して収入を得ることができ、経営基盤の強化に寄与した。また、令和3年度中に、出納室との共同運用による定期預金運用を行ったことで、利息収入を得ることができた。一方、水道事業資金の減少により新たな運用を見送ったため債券運用益は増加しなかった。	R4年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に				
		優先	自治事務	1,339千円	266千円	債券運用益 旧水道庁舎用地利活用貸付料 検針票広告収益 広報紙広告収益 定期預金運用益	収益額 令和2年度から、一般・特別会計に係る基金との共同運用による運用益も含めることとした。	財源として収益を確保することを目標とする。				R4目標値が未達成の理由・分析		今年度は収益につながらなかったが、未利用地の購入を検討している業者との協議を重ねることで、次年度以降の収益確保に努めた。			
		根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)			0千円	0千円								
		事業の目的及び具体的な内容	水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①長期的債券の購入・運用 ②旧水道庁舎用地の貸付け 検針票を活用した企業等の広告掲載 広報紙を活用した企業等の広告掲載 一般・特別会計に係る基金との共同運用(定期預金)	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.55人	0人	実績	R3目標			R3実績		11,830千円	17,261千円	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4,389千円	0人	721千円 10,320千円 247千円 104千円 845千円	R4目標			R4実績		12,420千円	12,238千円		
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.48人	0人		R5目標								未利用地売却情報や印刷物広告の周知を図り、自主財源の確保に努めた。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,841千円	0人		R5実績								水道事業資金の増加が見込めず、今後も運用益を増加させることは難しいため、令和5年度から定期預金を検討する。残りの利活用予定地については、市街化調整区域内であり、既設の施設の除却を行わないことを前提とした貸付の実現には至らず、対応に苦慮している。今後は利活用計画全体の見直しを視野に入れ対応する。
652	上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	出前教室を18校、49学級に対して計26コマを実施し、終了後に児童1,545人に対して行ったアンケート(回答数1,462人、回収率94.6%)で、「とても楽しかった」「まあまあ楽しかった」と回答した割合が95.5%、「よく分かった」「まあまあ分かった」と回答した割合が96.4%となったため。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 10人や国の不平等をなくそう				
		優先	自治事務	49千円	23千円	児童の満足度・理解度	出前教室を受けた児童の満足度・理解度	水道及び下水道への興味を持ち、仕組みを理解することを目的としているため、出前教室を受けた児童の満足度・理解度を指標とする。				R4目標値が未達成の理由・分析		1コマの出前教室で、多くの児童に受けていただけるように、原則学年単位で実施することとした。			
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			30千円	5千円								
		事業の目的及び具体的な内容	水道及び下水道の理解を深めるとともに、生活に欠かすことのできない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること(水の循環)などを知ることにより、水の大切さに気付く、さらには地球の環境保全に対する意識を高めることを目的とし、市内の小中学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、水道及び下水道についての出前教室を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.69人	0人	実績	R3目標			R3実績		児童の満足度・理解度各80%以上	児童の満足度97.0%、理解度97.7%	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H28 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,506千円	0人	児童の満足度95.5% 理解度96.4%	R4目標			R4実績		児童の満足度95.5%、理解度96.4%	目標達成済		
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.73人	0人		R5目標								新型コロナウイルス感染症の影響により出前教室に申し込みができない学校や、事前学習の教材として使用できるように、DVDを製作し、所沢の水道と下水道についてより関心を持ってもらえるよう取り組んでいく。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,841千円	0人		R5実績								出前教室を通じて、児童に水の大切さ、地球の環境保全に対する意識を伝えたい。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	
652	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	渇水時や災害時などの水源としても活用できるよう、2か所の取水井の清掃及び機能診断を行い、適正揚水量で運用することができた。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に  9 産業と技術革新の基盤を作る  11 住み続けられるまちづくりを  どのように貢献したか  安全な水道水の供給と、非常時を見据えた自己水源の確保		
		優先	自治事務	11,374千円	11,220千円	取水井の保全	地下水の揚水量	渇水時や災害時に活用できるよう、自己水源である取水井内部の清掃及び機能診断を行うとともに、取水井の機能維持及び水質保全のため、適正揚水量で運用する。	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	水道法、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							11,770千円		10,974千円	
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績
		取水井(35箇所)の清掃及び機能診断を毎年2か所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量約10,000m <sup>3</sup> /日で運用する。			1.05人							0人		350万m <sup>3</sup>	453万m <sup>3</sup>
					8,379千円							0人		R4目標	R4実績
		期間	H5 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							449万m <sup>3</sup>		350万m <sup>3</sup>	449万m <sup>3</sup>
		0.75人	0人	R5目標	350万m <sup>3</sup>										
		6,002千円													
653	水道建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標距離を達成できた。単年度での更新延長目標が9,800mに対し、令和4年度は12,644.8m更新延長し、目標達成率129%だった。これにより、前年度分含む累計目標達成率が102.8%に達した。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に  9 産業と技術革新の基盤を作る  11 住み続けられるまちづくりを  どのように貢献したか  水道水の安全で安定した供給を行った。		
		最優先	自治事務	3,250,308千円	1,642,523千円	小口径管・大口径管の更新延長  新設水道管の布設延長(計画道路地内)	小口径管・大口径管の更新延長	【令和3年度から】小口径管・大口径管の更新延長合計(累計距離)  令和3年度に策定した所沢市水道事業経営計画での目標が、令和3年度から令和12年度までの10年間で98,000mとしているため、累計距離を目標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	水道法、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							4,156,665千円		3,417,964千円	
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績
		(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施している。  (内容)老朽化が進んでいる水道管について、耐震性能が高いダクタイル鋳鉄管に更新すること及び配水本管の未整備路線について、耐震性能が高いダクタイル鋳鉄管を新たに布設する。			16.00人							0人		9,800m	7,505.6m
					127,680千円							0人		R4目標	R4実績
		期間	R3 ~ R12	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							12,644.8m		19,600m	20,150.4m
		16.00人	0人	283.0m	R5目標										
		128,032千円			29,400m										
653	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	西部浄水場更新にあたり、必要となる西部浄水場内外の測量業務を実施した。また、西部浄水場更新基本計画策定等業務委託を契約締結し、基本計画策定等に着手した。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に  9 産業と技術革新の基盤を作る  11 住み続けられるまちづくりを  どのように貢献したか  老朽化した施設を適正規模で計画的に更新することにより、水道水の安定供給に寄与する。		
		最優先	自治事務	0千円	0千円	西部浄水場測量業務  基本計画策定等業務(R4～R5年度)	西部浄水場更新事業の進捗状況	西部浄水場更新工事完了までに必要となる各段階の手続きや事業の進捗状況を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							7,200千円		6,600千円	
		事業の目的及び具体的な内容			R3正規職員人件費							R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績
		西部浄水場について、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した当該施設の耐震性や適正規模についての検討を行った。本事業は、検討結果をふまえて、ダウンサイジングを見据えた当該施設全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。			0.00人							0人		-	-
					0千円							0人		R4目標	R4実績
		期間	R4 ~ R18	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							西部浄水場測量業務を実施		測量委託	測量委託
		1.05人	0人	基本計画策定等に着手(R5年度完了予定)	R5目標										
		8,402千円			基本計画策定										



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
653	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	配水池等について、西部浄水場更新工事に更新予定の1池を除き、耐震化が完了したことで、現時点で実行可能な目標を達成している。令和4年度からは、着水井等の耐震化を実施しており、北野及び山口加圧ポンプ場ポンプ井等について耐震診断した結果、耐震性を有していたことから、着水井等の耐震化率の目標値を上回る達成ができた。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤を作る 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 災害時の安定給水に寄与している		
		最優先	自治事務	393,212千円	257,164千円	耐震補強工事設計(東部浄水場着水井)耐震診断(北野・山口加圧ポンプ場ポンプ井等)	[R3まで]配水池の耐震化率(耐震対策の施された配水池の有効容量÷対象配水池等の有効容量)×100 [R4-]着水井の耐震化率(耐震対策の施された着水井等の有効容量÷対象着水井等の有効容量)×100	耐震化を進めることが当該事業の目的となっているため、耐震化率を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							66,184千円		52,404千円	
		事業の目的及び具体的な内容	配水池等(13池・総有効水量92,000m <sup>3</sup> )の耐震化については、令和3年度までにおおむね完了した。令和4年度から着水井等(5か所・総容量3,140m <sup>3</sup> )の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.45人	0人	実績	R3目標			R3実績		95.1%	95.1%
		期間	H21 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	11,571千円	0人		R4目標			R4実績		47.8%	57.3%
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.20人	0人	3池(北野1、山口2)	R5目標		57.3%						
				9,602千円											
653	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な運用環境の確保等から使用期間20年を目安とした監視制御装置の更新として、令和3年度に東部浄水場が完了した。令和4年度は、第一浄水場の更新に向けた実施設計を行い、予防保全型維持管理を実現している。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤を作る 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 施設の適切な管理で、水道水の安全性と安定供給を行っている		
		優先	自治事務	939,279千円	629,090千円	電気設備更新工事実施設計(第一浄水場)	設備の更新を実施する施設数	所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事を行い、設計業務委託完了及び更新工事完了を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							36,428千円		30,657千円	
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市水道事業経営計画に基づき浄水場監視制御装置の更新工事を実施する。令和元年度から令和3年度にかけて、東部浄水場監視制御更新工事が完了。次の設備更新に向け、令和4年度は、第一浄水場電気設備更新工事の実施設計を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.50人	0人	実績	R3目標			R3実績		2か所	3か所
		期間	H23 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	11,970千円	0人		R4目標			R4実績		8か所	8か所
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.00人	0人	1か所	R5目標								
				16,004千円		7か所									
661	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度より実績値が下がったものの、目標を達成できた。マンホール蓋広告は、他自治体等からの問合せを多くいただき、引き続き広く注目を集めた。また、日本初となるイルミネーションマンホール蓋広告は、設置後から多くの注目を集め、遠方から多くの方が現地へ赴き、国内外から注目を集めている。本取組は収益向上の役割を果たし、新たな観光スポットの創出や地域防犯等に貢献している。検針票広告・広報紙広告は、継続して収入を得ることができた。	R4年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 下水道事業の健全な経営のための経済的活用。		
		優先	自治事務	5,267千円	4,486千円	マンホール蓋広告設置箇所数 マンホール蓋広告収益 検針票広告収益 広報紙広告収益	有料広告用デザイン入りマンホール蓋及びイルミネーションマンホール蓋の設置箇所数の合計	総合計画前期基本計画の基本方針に基づき、経営基盤の強化のため、自主財源確保をするものであることから、主要事業であるマンホール蓋広告の設置数を指標とする	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局マンホール蓋広告の掲載に関する要綱、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							6,391千円		4,682千円	
		事業の目的及び具体的な内容	下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①マンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ②イルミネーションマンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ③検針票を活用し企業等の広告を掲載 広報紙を活用した企業等の広告掲載	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.99人	0人	実績	R3目標			R3実績		40箇所	61箇所
		期間	H30 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	7,900千円	0人		R4目標			R4実績		50箇所	58箇所
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.56人	0人	58箇所 8,618千円 247千円 104千円	R5目標								
				4,481千円											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
661	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため評価無しとした。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
		重要	自治事務	106千円	3千円	参加者の満足度	参加者の満足度(実施後のアンケートで「とても楽しかった」又は「楽しかった」と回答した人数の割合)	参加者の満足度の高さによって、参加者が上下水道についての知識・理解・関心をより深められたと考えられるため、満足度90%を目標とした。				R2年度に開始した事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響等により開催に至っていないため、改善点はない。			
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)			141千円	0千円					R3目標	R3実績
		イメージアップ事業(上下水道施設見学)	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	0%	90.0%	0.0%			R4目標値が未達成の理由・分析			
			上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めること等を目的とする。また、市内小学校児童の夏休み自由研究の課題としても相応しいものである。	0.30人	0人									R4目標	R4実績
			期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
		R2 ~	2,394千円	0人	R5目標	90.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。								
0.05人	0人							評価者	経営課長 草薙 秀夫	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	親子で楽しみながら上下水道について知識・理解を深めてもらうきっかけとなるイベントを開催できるように見学内容を充実させるなどして取り組んでいく。	開催中止のため実績なし		
400千円	0人														
662	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度目標に対し90%の達成率であるが、繰越した第4期工事5件のうち3件は令和5年7月末までに完成しており、着実に事業は進捗している。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		最優先	自治事務	4,002,019千円	3,256,114千円	汚水管の整備面積	整備面積	汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。				R4目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	下水道法、都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱、第1次市街化調整区域下水道整備計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)			3,040,659千円	1,773,397千円					R3目標	R3実績
		下水道管渠布設事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	9.8ha	15.7ha	12.3ha			R4目標値が未達成の理由・分析			
			生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、主に下水道未整備区域の汚水管整備を進める。平成15年度から「第1次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき整備に着手し、第1期から第3期までの各5年間の整備事業は完了した。令和2年度からは第4期市街化調整区域の面整備事業を行っている。	13.67人	0人									R4目標	R4実績
			期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
		H15 ~ R9	109,087千円	0人	R5目標	9.6ha	一部の下水道布設工事において、主に地下埋設物の影響や現場の土質状況により、工法変更が必要となったためやむを得ず次年度に繰り越したことから予定整備面積を下回ったものである。								
12.56人	0人							評価者	下水道整備課長 村上 和雄	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	令和5年度に繰越した工事を着実に完成させるとともに、施工が難しい路線など現場を再確認し、第4期市街化調整区域下水道整備事業を予定通り進める。	下水道整備によって公共用水域の水質保全に貢献している。		
100,505千円	0人														
662	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度分の収納率については、目標値の98%を下回ったものの、令和3年度分と比較して実績値は若干向上した。令和5年度も前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明等を行うとともに、委託業者による年2回の訪問徴収のほか、職員による自宅訪問の回数を増やすなどして、受益者負担金の徴収強化を図っていく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
		重要	自治事務	148千円	92千円	調定額	現年度分徴収率	収入済額/調定額(収入すべき額)都合により納付が年度内にできない納付者を考慮したため、目標を98%にしている。				R4目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)			902千円	612千円					R3目標	R3実績
		受益者負担金賦課徴収事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	77,688,400円	98.0%	97.4%			R4目標値が未達成の理由・分析			
			下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めることによって、公共下水道の整備を推進する。 ・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。 ・市街化調整区域の土地の面積に単価を乗じて、令和2年度より1㎡当たり1,130円となった。 ・納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。	0.90人	0人									R4目標	R4実績
			期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
		S44 ~	7,182千円	0人	R5目標	98.0%	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、納期限内の納付が困難であったことが未達成の主な理由である。								
1.25人	0人							評価者	下水道維持課長 坂野 浩明	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	令和2年度から開始した第4期事業の賦課・徴収と並行して、令和5年度から開始する第9負担区の賦課・徴収に向けて住民説明会等を行った。令和5年度からは並行する2つの負担区での賦課・徴収に加え、未納者の管理が必要となる。今後も未納者への訪問回数を増やすとともに、事業への理解を求めていく。	下水道整備の財源である受益者負担金の徴収により、事業が円滑に進み、公衆衛生の向上に寄与すること。		
10,003千円	0人														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
663	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も施工する箇所を選定しているが、設置する箇所の選定を的確に進め浸透化を実施していく。また、施工箇所の住民に対し聞き取り調査を行い、以前より水の引きが早くなった、など意見をいただき、一定の効果はある。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	
		優先	自治事務	73,133千円	68,618千円	道路雨水樹浸透化 雨水浸透井築造	完了箇所数	完了箇所が増加することで目標達成の成果が把握できるので、完了箇所数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析					
		根拠法令	下水道法、都市計画法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							210箇所		1箇所
		期間	H30 ~ R6	事業の目的及び具体的な内容	近年、都市化の進展やゲリラ豪雨の増加で下水道による雨水排水が困難な状況となっていることから、市内各所で内水被害が発生している。そこで、内水被害の軽減を図るため、雨水を地下に浸透させることで雨水流出を抑制し、浸水被害を軽減する道路雨水樹浸透化等を進めるものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
						1.40人	0人		210箇所			1箇所		
						11,172千円	0人		R4目標			R4実績		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	210箇所	1箇所	210箇所	1箇所	目標達成済						
1.22人	0人	R5目標												
9,762千円	0人	210箇所	1箇所											
663	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度目標に対し管渠は100%、マンホールは75%の達成率である。繰越したマンホールの耐震化工事1件は令和5年6月までに完成している。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
		最優先	自治事務	155,951千円	118,403千円	マンホールの地震対策 管渠の地震対策	各年度のマンホール地震対策の完了箇所数	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)				3箇所			197m		3箇所
		期間	H21 ~ R9	事業の目的及び具体的な内容	平成21年度に策定した所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。平成30年度以降は、中期計画に基づき事業を進めている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
						1.46人	0人		3箇所			166m		
						11,651千円	0人		R4目標			R4実績		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3箇所	166m	4箇所	166m	3箇所	166m					
1.45人	0人	R5目標												
11,603千円	0人	なし	220m											
663	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	改善要望は対応できている。外部情報を受けると直ちに現地確認を行い迅速に対応した。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	
		重要	自治事務	2,104,874千円	1,926,764千円	管渠清掃延長 マンホール蓋取替数 改善要望件数	改善要望対応割合	R4目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	下水道法	R4予算現額	R4決算額(見込み)				100.0%			100.0%		
		期間	S33 ~	事業の目的及び具体的な内容	重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。 土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃 老朽化している施設の更新 下水道施設から発生する臭気対策、不明管・浸入水等のテレビカメラを使用した原因調査 降雨災害防止のための対策及び巡視 市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析
						12.10人	0人		100.0%			100.0%		
						96,558千円	0人		R4目標			R4実績		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	5,102m	551個	100.0%	100.0%	目標達成済						
11.55人	0人	R5目標												
92,423千円	0人	89件	62箇所	100.0%										

計画コード	所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	
663	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	定期的な調整池等の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図った。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう どのように貢献したか 台風や集中豪雨による増水に備えた適切な管理によって、適切な都市環境を保持していること。
		重要	自治事務	78,755千円	52,491千円	除草面積 堆積土しゅんせつ量	調整池等の点検回数(除草・スクリーン清掃等)	調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施することとし、年間50回を目標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	下水道法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	50回	56回	R4目標			R4実績	
		浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水道及び調整池を適切に管理する。 堆積土のしゅんせつ 除草、樹木の剪定 施設の補修及び改良工事 降雨災害防止のための対策及び巡回	平成29年度に策定した「所沢市下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、予防保全を中心とした計画的な維持管理等を行い、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。	3.55人	0人								
		期間	S45 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	360㎡	R5目標						
				4.00人	0人		50回						
		32,008千円											
664	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画に基づき所沢地区の改築と毎年度約30kmのテレビカメラ調査を実施した。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 予防保全型の維持管理を行うことにより、下水道管の老朽化に起因する道路陥没等の事故を未然に防ぐことが可能で、安心安全な街づくりに寄与すること。
		優先	自治事務	266,151千円	121,363千円	改築延長 テレビカメラ調査延長	改築延長	緊急度 ないし における改築工事の計画及び実施延長を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱、所沢市ストックマネジメント計画、所沢市下水道ストックマネジメント実施方針	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	718m	230m	R4目標			R4実績	
		平成29年度に策定した「所沢市下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、予防保全を中心とした計画的な維持管理等を行い、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。	5.25人	0人	1,604m								
		期間	H23 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	30,000m	R5目標						
				4.25人	0人		710m						
		34,009千円											
664	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	テレビカメラ調査の実施による対策すべき箇所を絞り込みと、汚水管布設による浸水対策を実施した。	R4年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を どのように貢献したか 汚水管の改築等によって、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に発生する被害を抑えること。
		最優先	自治事務	69,391千円	67,348千円	テレビカメラ調査延長 汚水管布設延長	テレビカメラ調査延長	既設下水管のテレビカメラ調査の計画及び実施延長を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	下水道法 雨天時浸水対策ガイドライン(国)、所沢市雨天時浸水対策計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	11,232m	11,232m	R4目標			R4実績	
		近年、下水道施設の老朽化に伴い、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に汚水管への雨水の流入を起因としたマンホール蓋の飛散、溢水、宅地内への逆流等の被害が多発している。これを受けて、発生原因箇所への対策として汚水管の改築や雨水施設の設置等を行うことで汚水管へ浸入する雨水の量を抑制するとともに、施設対策として汚水貯留施設等を築造し流量の調整を行うことで、下流への流量を低減させるものである。	2.80人	0人	5,510m								
		期間	R3 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	733.9m	R5目標						
				2.75人	0人		6,500m						
		22,006千円											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
671	建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	一戸建て住宅の耐震診断の補助件数が、当初の目標を下回っており、また、緊急輸送道路閉塞建築物や、マンション等の大規模建築物の耐震化についても進んでおらず、近年この傾向が続いているため、耐震化を促進する取り組みが課題となっている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		重要	自治事務	1,600千円	1,500千円	我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算に見込んでいる補助件数とする。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)							補助実績棟数	
		我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
			「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	0.90人	0人	6件(当初11件)	6件						
				7,182千円	0人	6件(新耐震建築物含む)	7件						
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	7棟(うち共同住宅1棟、96戸)	7件						
期間	H19 ~	0.72人	0人	12,582件	R5目標	12件	本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後40年以上が経過しており、特に木造住宅の場合は改修工事より建替えを選択する時期に来ていることや、非木造建築物については改修に要する費用負担が大きいため等が要因になっているものと考えられる。						
		5,761千円											
672	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	入居者の8割以上が収入分位1(月額収入0から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう
		重要	自治事務	191,338千円	189,868千円	修繕件数 入居件数(年度内最大) 空家募集戸数	居住者の中の低額所得者の割合 ((入居者数-収入超過者数)/入居者数*100)	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)								
		市営住宅運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
			住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図るものである。	2.45人	1	187件	100.0%	93.5%					
				19,551千円	1	706件	100.0%	92.8%					
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	44件	100.0%						
期間	S27 ~	2.40人	1	19,205千円	R5目標	100.0%	毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合がある。						
673	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標件数に近い実績があるが、引き続き相談件数を増やすために相談会について周知する。さらには令和4年度から開始した届出制度やアドバイザー派遣、管理計画認定制度など、適正化に向けた取り組みを行っている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		重要	自治事務	5,000千円	3,498千円	要支援マンションへの重点支援事業の実施 管理計画認定制度の実施 管理状況届出制度の実施	マンション管理士会と連携したマンション管理組合及び居住者を対象としたマンション管理士会の相談件数を増やすことで管理不全の解消等に繋がる。	マンション管理士会と連携したマンション管理組合及び居住者を対象としたマンション管理士会の相談件数を増やすことで管理不全の解消等に繋がる。	R4目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	マンション管理適正化法、所沢市マンション管理適正化推進条例、所沢市マンション管理アドバイザー派遣制度実施要綱	R4予算現額	R4決算額(見込み)								
		マンション管理適正化支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析				
			分譲マンションの管理不全の解消や自主管理水準の向上を目的として、届出制度による管理実態の把握、管理不全の兆候が見られる要支援マンション等へのアドバイザーや専門家派遣、無料定期相談会の開催等の支援を実施する。	0.51人	0人	31件	30件						
				4,070千円	0人	34件	33件						
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実施済み 実施済み 実施済み							
期間	R3 ~	0.99人	0人	7,922千円	R5目標	38件	マンション管理基礎セミナーと同時開催している無料相談会において、セミナーの開催通知の発送が例年よりも遅れたためにセミナー参加者・無料相談会参加者ともに減少した。						

## 第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
712	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり成果指標の目標値は下回っているが、市民団体との協働により30年以上実施している本事業は、日本語学習を通して市内在住外国人の生活支援をする場であるとともに、市内在住外国人との相互理解や交流を深める場としても重要な役割を果たしている。講習会を開催する団体も本市の国際交流に大きく貢献しており、国際理解に対して成果を上げている。他の日本語ボランティア団体も本市の国際交流に大きく貢献している。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう		
		重要	自治事務	100千円	125千円	開催回数 講習会受講生数	講習会受講生の人数(人)	多くの市内在住外国人に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。			R4目標値が未達成の理由・分析		日本語学習支援ボランティア養成講座【入門編】の開催回数を全3回講座から全4回講座にして、より初心者に対応した講座にするように工夫した。	
		根拠法令	社会教育法	R4予算現額	R4決算額(見込み)									100千円
		外国人のための日本語講習会開設事業	事業の目的及び具体的な内容	日本在住の外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施している。 また、日本語講習会の指導・支援ボランティアの確保と育成のための養成講座を開催し、これから活動を志す入門編と、技術向上を目指す実践編の研修を実施している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標			R3実績		R4目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、受講生が減少したことにより目標が未達成となった。
					0.22人	0人		900			304			
					1,756千円	0人		R4目標			R4実績			
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		37回			434人			
		期間	H1 ~	0.32人	0人	163人	R5目標	900			900			
				2,561千円	0人									
		713	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠	B
重要	自治事務			0千円	0千円	情報提供回数 具体的に取り組んだ事業数(研修の開催等)	職員のユニバーサルデザインへの配慮度 職員アンケートでユニバーサルデザインに「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた割合	行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視しているため。	R4目標値が未達成の理由・分析	職員アンケートに併せて、ユニバーサルデザインに配慮する事例をより分かりやすく例示するなどの周知を行った。				
根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針			R4予算現額	R4決算額(見込み)						0千円	0千円		
ユニバーサルデザイン推進事業	事業の目的及び具体的な内容			誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	前年度より改善しているが、職員の意識付けが十分でなかったためと考えられる。			
					0.16人	0人		65.0%	52.5%					
					1,277千円	0人		R4目標	R4実績					
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		1回(職員アンケート実施の際に実施) 1回	70.0%			62.3%		
期間	H19 ~			0.11人	0人	1回	R5目標	75.0%						
				880千円	0人									
714	企画総務課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	DVの相談窓口が明確になったことで、必要とする方に情報が届きやすくなったほか、関係機関との連携しやすくなり、市のDV被害者支援が強化された。	R4年度に改善した点	
		重要	自治事務	0千円	0千円	相談実人数 相談件数 一時保護件数	DV庁内連携会議をはじめとする庁内会議・研修の開催回数	DV被害者支援には関係機関との連携が必要不可欠であることから、体制構築のための連携会議を行う必要がある。	R4目標値が未達成の理由・分析	DVに関する相談内容が今後ますます複雑化・多様化することが見込まれる。このため、対応にあたる職員・相談員について引き続き資質の向上に努める。				
		根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)								4,996千円	4,604千円
		配偶者暴力相談支援センター事業	事業の目的及び具体的な内容	重大な人権問題である、配偶者等からの暴力(DV)被害者に対して、DVによって命や生活の安全を脅かされる状況を解消し、社会の中で自立して生活していけるよう、必要な支援を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			目標達成済	
					-	0人		-	-					
					-	0人		-	-					
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		144人	548件					
		期間	R4 ~	1.88人	2人	1件	R5目標	年1回以上開催	年1回以上開催 R4.9.21(木)開催					
				15,044千円	2人									



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
714	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向け、より一層の啓発が必要である。	R4年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
		重要	自治事務	317千円	284千円	情報誌「SUN」の発行部数	審議会等の委員に占める女性の割合	政策・方針等の意思決定の場に男女が共に参画していることを測るため、市の審議会等の女性委員の割合を指標とする。				女性委員の登用について、庁内へ協力依頼を行い、周知・啓発を図った。		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市男女共同参画推進条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)			317千円	303千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.68人	0人	R4目標	R4実績						
		期間	S56 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.68人	0人	R5目標						引き続き啓発を行うとともに、男女共同参画誌「SUN」などを活用し、事業者等への啓発に努める。	審議会等に女性を登用することにより女性の視点を政策に反映することができた。
				5,426千円				37.0%	29.6%						
				5,441千円				38.0%	28.5%						
								38.0%							
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍以前の令和元年度と比較し、利用件数は9割程度戻している状況となったが、目標値には届かなかった。	R4年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
		重要	自治事務	9,358千円	8,862千円	会議室等の使用者数 複写機・印刷使用者数 図書・ビデオ利用者数	会議室等の稼働率(会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	ふらっとの事業目的の一部である男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することの成果を測るため、会議室等の稼働率を指標とする。				男女共同参画への理解と意識の向上のため、さらにふらっとの知名度向上のために、新たな取組として、子育てフォトコンテストを実施した。			
		根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)			9,963千円	9,700千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」「相談」「交流」「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・DVDの貸出を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.70人	0.6	R4目標	R4実績						
		期間	H7 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.62人	0.8	R5目標						コロナ禍で活動を休止していた団体だけでなく、新規団体にも利用していただけるよう、引き続き周知・PRに努める。	男女共同参画に係るキャンペーンイベントの実施、「学習」や「交流」の場の提供などによりふらっとの施設活用の向上に努めた。
				5,586千円				45.0%	30.3%						
				4,961千円				45.0%	32.7%						
								45.0%							
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	カウンセリング、何でも聞きます相談、電話相談のすべてが増加した。特に、何でも聞きます相談の件数が大幅に増加した。コロナ禍もひと段落している状況のため、対面相談を希望する人が増えてきている。	R4年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
		重要	自治事務	3,785千円	3,627千円	電話相談件数 カウンセリング相談件数 何でも聞きます相談件数	年間相談件数	悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。				配偶者暴力相談支援センターとの合同研修を実施した。			
		根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	R4予算現額	R4決算額(見込み)			3,914千円	3,737千円			R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	電話相談、カウンセリング、何でも聞きます相談の実施。男女共同参画社会の実現のために、その障害となる悩みや問題を解決するための援助事業を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.31人	0.6	R4目標	R4実績						
		期間	H7 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.35人	0.6	R5目標							
				2,474千円				750件	910件						
				2,801千円				718件	999件						
								174件							
								107件							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)												
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目											
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	講座参加者数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	申し込み数の多さや、アンケート等で参加者からの関心が高い講座を開催し、目標を達成できた。今後も全世代が参加でき、男女共同参画の推進やふらっとの周知に寄与する魅力ある講座を、利用者の意見なども参考にして開催していく。	R4年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう											
		重要	自治事務		372千円	194千円							指標名		目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点									
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	項目名							指標名		目標設定の考え方・根拠										
		ふらっと企画講座実施事業	所沢市男女共同参画推進条例		372千円	227千円							講座定員数における参加者数の割合		男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	申し込み数の多さや、アンケート等で参加者からの関心が高い講座を開催し、目標を達成できた。今後も全世代が参加でき、男女共同参画の推進やふらっとの周知に寄与する魅力ある講座を、利用者の意見なども参考にして開催していく。	R4年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標		R3実績									R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績
			多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。		0.57人	0.8							90.0%		97.4%									R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績
		期間	H7 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		90.0%	97.6%	目標達成済	90.0%	97.6%	90.0%	90.0%	企画総務課長 奥井 祥三	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		0.57人	0.6	1,344人	90.0%	97.6%	目標達成済	90.0%	97.6%	90.0%	90.0%	企画総務課長 奥井 祥三	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
		4,549千円			90.0%	97.6%	目標達成済	90.0%	97.6%	90.0%	90.0%	企画総務課長 奥井 祥三	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
		4,561千円			90.0%	97.6%	目標達成済	90.0%	97.6%	90.0%	90.0%	企画総務課長 奥井 祥三	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
721	秘書室	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	被表彰者数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	目標値には達していないものの、コロナ禍で感染対策を行いながら式典を挙行了した。地域づくり推進課所管の感謝状贈呈式と同時開催したことにより、厳粛な中にも華やかさを保つことができた。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も											
		重要	自治事務		1,295千円	1,132千円							指標名		目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点									
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	項目名							指標名		目標設定の考え方・根拠										
		所沢市表彰事業	所沢市表彰規則		1,164千円	1,046千円							表彰式出席者数		表彰式出席率(表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績	R4実績	B	目標値には達していないものの、コロナ禍で感染対策を行いながら式典を挙行了した。地域づくり推進課所管の感謝状贈呈式と同時開催したことにより、厳粛な中にも華やかさを保つことができた。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も		
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								R4実績	
			政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。		0.47人	0人							75.0%		68.1%	R4目標値が未達成の理由・分析								R4実績	
		期間	S45 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		75.0%	58.0%	仕事等により欠席する被表彰者(主に消防団員・学校医等)が一定数いることや、令和4年度もコロナ禍での開催となったことから、出席を見送った方がいるものと考えられる。	75.0%	58.0%	75.0%	75.0%	秘書担当参事兼秘書室長 皆川 博幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		0.50人	0人	81(人・団体)	75.0%	58.0%	仕事等により欠席する被表彰者(主に消防団員・学校医等)が一定数いることや、令和4年度もコロナ禍での開催となったことから、出席を見送った方がいるものと考えられる。	75.0%	58.0%	75.0%	75.0%	秘書担当参事兼秘書室長 皆川 博幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
		4,001千円		47(人・団体)	75.0%	58.0%	仕事等により欠席する被表彰者(主に消防団員・学校医等)が一定数いることや、令和4年度もコロナ禍での開催となったことから、出席を見送った方がいるものと考えられる。	75.0%	58.0%	75.0%	75.0%	秘書担当参事兼秘書室長 皆川 博幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
					75.0%	58.0%	仕事等により欠席する被表彰者(主に消防団員・学校医等)が一定数いることや、令和4年度もコロナ禍での開催となったことから、出席を見送った方がいるものと考えられる。	75.0%	58.0%	75.0%	75.0%	秘書担当参事兼秘書室長 皆川 博幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
721	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	自治基本条例推進委員会の開催回数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	自治基本用例会推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を											
		重要	自治事務		360千円	130千円							指標名		目標設定の考え方・根拠	R4年度に改善した点									
		根拠法令	R4予算現額		R4決算額(見込み)	項目名							指標名		目標設定の考え方・根拠										
		所沢市自治基本条例推進事業	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例		404千円	325千円							パブリックコメント手続の実施件数(全庁)		自治基本条例の推進(条例の運用状況の調査・検討の実施)	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。	R4目標値が未達成の理由・分析	R4実績	R4実績	A	自治基本用例会推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標		R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析								R4実績	
			市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。		0.17人	0人							推進		推進	R4目標値が未達成の理由・分析								R4実績	
		期間	H18 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		推進	推進	目標達成済	推進	推進	推進	推進	経営企画課長 小池 純一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		1,357千円	0人	3回	推進	推進	目標達成済	推進	推進	推進	経営企画課長 小池 純一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか												
		2,801千円	0人	15件	推進	推進	目標達成済	推進	推進	推進	経営企画課長 小池 純一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか												
				2回	推進	推進	目標達成済	推進	推進	推進	経営企画課長 小池 純一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
721	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は未達成であったが、市民相談の令和4年度の相談件数はコロナ禍の始まった令和2年度以降では一番多く、電話相談に加えて、一般相談のワンストップサービスを導入したことにより、市民相談の利便性をさらに向上させることができている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		重要	自治事務	19,011千円	18,425千円	1日当たりの相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			月曜日から金曜日の平日に受付順で行っている一般相談において、ワンストップサービスとして一般相談員が直接受付し、そのまま相談できるよう、相談専用ダイヤルを設置した。	
		根拠法令	所沢市市民相談員設置要綱・所沢市市民相談実施要領	R4予算現額	R4決算額(見込み)	1件当たりのコスト(会計年度職員報酬+職員手当等+相談報償)						R3実績	
		事業の目的及び具体的な内容	生活し生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。電話及び面談方式による相談を以下( )のとおり実施している。なお、の専門相談については、予約制としている。一般相談 弁護士相談 税理士相談 司法書士相談 行政書士相談 人権相談 行政相談 外国人生活相談	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	弁護士一人当たりの休日特設相談件数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	S47 ~	1.98人	3人	実績	4,000件	2,750件	新型コロナウイルス感染症の流行が継続していたため、電話による相談のみで行っていたが、ワクチン接種率の上昇と共に行動制限の緩和があり、市民の活動範囲が少しずつ広がったことにより、相談件数は前年度を上回っていた。しかしながら、国の旅行支援などが行われた期間には相談が減る傾向が見られたほか、流行波の期間などには相談件数が減る傾向があり、市民の相談の関心が一時的に下がったものと考えられる。			市民相談のワンストップサービスとして一般相談専用ダイヤルを設置したことにより、相談者の利便性が上がり、一般相談の利用者が増加しつつある。相談員に対する相談者の解決への期待は大きく、特に日々相談を受ける一般相談員については、法や制度の改正などの知識をいち早く取得できるよう、研修受講の機会や資料等の活用などを充実させていく。	
				15,800千円	3人	12.3件	R4目標	R4実績				市民の生活上の悩みごとや困りごとについて相談を受け、助言等を行った。	
		1.97人	3人	6330.2円	R5目標	R5実績							
		15,764千円	3人	3.75件									
721	選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍においても、明るい選挙推進協議会と共に啓発活動を行うことができている。	R4年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
		優先	自治事務	1,510千円	444千円	18歳パスカード送付数	啓発活動を行った月数 令和5年度以降 小中高生を対象とした啓発活動参加校数(出前講座の開催、投票箱等の貸出及びポスターコンクールへの応募校の合計)	啓発活動が継続できない中、選挙時以外も選挙違反を予防するために、通知の発送等の啓発活動を毎月実施することを、令和4年度までの指標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			所沢市明るい選挙推進協議会や埼玉県選挙管理委員会と協働し、出前講座を実施した。	
		根拠法令	公職選挙法	R4予算現額	R4決算額(見込み)	学校向け選挙機材貸出し件数						R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	市民が選挙制度を正しく理解して政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加して選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールを開催し、選挙時啓発として、選挙のお知らせの全戸配布により選挙の周知や寄附行為禁止等のルール周知、ポスターやガラスシートの掲示、広報車や防災無線による放送を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスカードの送付、成人のついでにおいて啓発物資を配布するなどの啓発事業を実施している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	出前講座実施回数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	S31 ~	1.00人	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済み			小・中・高生を対象とした出前講座等の啓発事業については、投票率の低い若年層への主権者教育にもなるよう工夫する。また、多くの学校に啓発活動に参加していただけるよう、情報提供については、丁寧かつ積極的に行う。	
				7,980千円	0人	2,779通 19校 11件 2件	R4目標	R4実績					
		0.70人	0人		R5目標	R5実績							
		5,545千円	0人										
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	広報紙の主な購読層の評価はおおむね良好だが、全体の評価は目標値を下回った為。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 16 平和と公正をすべての人に
		重要	自治事務	344,070千円	30,896千円	広報紙発行部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。	R4目標値が未達成の理由・分析			市民のニーズの高い情報をどのように広報していくかを検討する必要がある。令和5年度にははっとメールとLINEとの連携が開始される事から、広報紙をホームページから読む機会も増えることから、若年層への満足度の改善に繋げたい。	
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)	広報紙配布部数						R3目標	
		事業の目的及び具体的な内容	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせする為、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	デジタルブックの総アクセス件数	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			毎月紙面上での読者アンケートには「サークル活動情報」や「市内飲食店情報」、「市内観光情報」などの掲載を希望する内容が一定数あり、広報とこざわの掲載内容と市民の広報紙に対する掲載要望とに乖離があるものと考えられる。また、若年層の満足度が低いのは、広報紙を手にする機会が少ないからだと思われる。	
		期間	S27 ~	2.86人	0人	実績	67.0%	65.5%				住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、作成に当たり再生紙及び植物性インクの使用により環境負荷の低減に貢献した。令和3年度は、令和4年8月号で従来の多様性の特集記事、11月号で子どもの人権の特集記事、令和5年3月号でがん検診のイラストの特集記事を掲載。	
				22,823千円	0人	2,098,350部	R4目標	R4実績					
		2.87人	0人	2,045,197部	R5目標	R5実績							
		22,966千円	0人	11,455件									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コンテンツの評価については令和3年度の数値から改善が見られ、目標値を上回るものとなった為。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう	
		重要	自治事務	6,936千円	6,873千円	総アクセス件数 公開コンテンツ数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要である為、システムの評価機能により現状を把握するものである。	R4目標値が未達成の理由・分析			コンテンツ作成上のルール(日付、曜日の記載方法や表の作成の仕方など)が徹底されるよう、研修を実施しているが、R4年度は動画での研修とし、希望者(71名)全員が受講できる環境を整えた。		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							7,775千円		7,713千円
		事業の目的及び具体的な内容	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.01人	0人	R3目標	R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H8 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	8,060千円	0人	R4目標	R4実績			コンテンツは増加傾向にあり、目的のコンテンツが見つけない状況となることが考えられる。トップページの「注目情報」、「ブランディング」、「新着情報」などを活用するとともに、ほっとメールやSNSではURL記載を活用するなどして、欲しい情報が手に入りやすい工夫をしていく。また、今後もコンテンツの作成ルールの徹底を図っていく。		
		実績	28,296,347件	R5目標	R5実績	75.0%	73.0%	目標達成済み	どのように貢献したか			住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、すべての人に等しく情報が伝わるよう、アクセシビリティに配慮している。		
		評価者	広報課長 田中 浩文	9,705件	75.0%	79.4%	75.0%							
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	着実に登録者数を増やしており、昨年度から引き続き目標値を上回ることができている為。	R4年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	734千円	702千円	配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。	R4目標値が未達成の理由・分析			通信事業者のセキュリティ強化により、メール不達の事象が生じたが、個々に対応を行った。今後もセキュリティ強化の傾向は変わらないと考えられる為、電子メールだけでなく、他のツール(LINE)でも情報が受け取れるよう検討を行い、次年度実施への準備を進めた。		
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)							702千円		702千円
		事業の目的及び具体的な内容	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。・Twitterと自動連携して同内容を配信している。・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.47人	0人	R3目標	R3実績			通信事業者のセキュリティ強化により、メール不達の事象が生じており、今後もこの傾向が続くと考えられる。既に30,000人を超えるほっとメール登録者への配信を継続しつつ、新たなツールの活用を進め、滞りなく市の情報がユーザーの元に届くよう取り組む。		
		期間	H20 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3,751千円	0人	R4目標	R4実績			どのように貢献したか		住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。
		実績	2,263件	R5目標	R5実績	27,000人	31,278人	目標達成済み	評価者			広報課長 田中 浩文		
		評価者	広報課長 田中 浩文	29,000人	31,404人	29,000人	31,404人							
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	35千円	34千円	開催された会議の件数 公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 公開された会議(一部非公開を含む)の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数 / (開催された会議の件数 - 公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の件数) × 100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症拡大防止のためやむを得ず書面会議としたものや、Web会議とする場合にも、市民に会議の情報を公開できるよう、Web会議及び書面会議における会議の公開の開催に関するガイドラインに基づき、実施した。		
		根拠法令	所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	R4予算現額	R4決算額(見込み)							74千円		52千円
		事業の目的及び具体的な内容	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.56人	0人	R3目標	R3実績			指定管理者選定委員会や民間資金等活用事業選定委員会等の業者選定に関する非公開の会議が計6回開催される等、7条5号(審議・検討に関する情報)を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。		
		期間	H13 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4,469千円	0人	R4目標	R4実績			どのように貢献したか		市政運営や施策形成における透明性を高め、市民参加を促した。
		実績	617件	R5目標	R5実績	90.0%	81.0%		評価者			市民相談課長 守谷 秀明		
		評価者	市民相談課長 守谷 秀明	493件	85.0%	83.0%	85.0%							
		103件												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 498千円 435千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 697千円 545千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.68人 0人 5,426千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.67人 0.1人 5,361千円	項目名 有償頒布数 都市計画図等の図面の有償頒布数 行政資料貸出数	指標名 市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数 - 都市計画図等の図面有償頒布数 + 行政資料貸出数)	目標設定の考え方・根拠 市の保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和5年度の目標数は過去5年平均数(約485件)を踏まえ、485件とした。	R3実績 459件 R4実績 487件 R5実績 485件	R4目標値が未達成の理由・分析	A	令和3年度に比べ実績値が増加した要因には、ところざわいきものカードの頒布数(令和3年度23部の売上、令和4年度103部の売上)、行政資料貸出数(令和3年度7件の貸出、令和4年度12件の貸出)が挙げられる。また、都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合に、コピー対応できるようコピー機の近くに図面を配架する等して、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		重要	自治事務									実績		500件	459件	目標達成	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容									556件		81件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
		所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。									81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
		期間										81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
		H7 ~										81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
												81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
												81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
												81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
												81件		12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。	
		81件	12件	12件	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの頒布、配架、配布の方法について工夫していく。												
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 589千円 206千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 1,604千円 1,158千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.67人 0人 5,347千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.77人 0.4人 6,162千円	項目名 請求件数(請求数+申出数) 対象公文書数 公開文書数	指標名 公開請求に対する不服申し立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない))×100	目標設定の考え方・根拠 情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R3実績 0.0% R4実績 0.0% R5実績 0.0%	R4目標値が未達成の理由・分析	A	情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		重要	自治事務									実績		0.0%	0.0%	目標達成	職員研修、公文書公開請求決定時等において市民の求めに応じた情報公開請求・情報提供を案内・推奨する、公開請求受付の際に、市民の求めに応じて所管課へ個人情報開示請求への切替えを勧める等、情報公開制度・個人情報保護制度について職員への意識づけを図った。
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容									159件		1364件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
		所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また、公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。									1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
		期間										1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
		S63 ~										1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
												1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
												1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
												1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
												1364件		793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。	
		1364件	793件	793件	情報公開制度を適正に運営するため、情報公開制度についての市民への案内、職員の啓発に取り組む必要がある。												
722	議会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 22,441千円 22,231千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 23,297千円 23,061千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.10人 0人 8,778千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.03人 0人 8,242千円	項目名 発行部数 デジタル版の作成部数 点字版の作成部数	指標名 市議会ホームページに掲載している「ところざわ市議会だよりPDF版」へのアクセス件数	目標設定の考え方・根拠 前年度実績の5%増	R3実績 44,336 R4実績 49,093 R5実績 51,547	R4目標値が未達成の理由・分析	B	目標は達成しなかったが、昨年度からのアクセス数は増加し、議会の活動を多くの市民に伝えることはできた。今後も引き続き読みやすくわかりやすい市議会だよりの作成に努めていく。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう				
		優先	自治事務									実績		44,336	48,499	目標達成	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容									174,400部		52部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
		所沢市議会基本条例	議会の活動を多くの市民にわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する市議会広報紙である。ポスティングによる全戸配布や公共施設、所沢駅構内パンフレットラックへの配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版の公開、全国の自治体の広報紙を読めるスマートフォン・タブレット用のアプリ「マチイロ」への掲載等も行っている。また、デジタル版・点字版も作成している。									104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
		期間										104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
		S45 ~										104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
												104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
												104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
												104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
												104部		104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。	
		104部	104部	104部	ポスティングによる全戸配布を実施したことで、これまで以上に多くの市民に市議会の活動をお知らせすることができた。												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
722	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「読んで得する・知って得する」をコンセプトに令和元年度に発行した広報紙は、わかりやすく上下水道事業を知っていただく契機となった。市のイメージマスコットである「トコロん」と上下水道局イメージマスコットである「所沢しずく」の4コマ漫画の連載により、親しみやすい紙面とすることができた。また、イベントについても多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう	
		優先	自治事務	9,251千円	8,471千円	広報紙発行回数 啓発イベントの実施回数	広報紙の発行回数	8月発行号ではマンホールサミットin所沢の告知、12月発行号では決算報告を掲載するため、年2回の発行を目標とした。	目標達成			「読んで得する・知って得する」をコンセプトに令和元年度に発行した広報紙は、わかりやすく上下水道事業を知っていただく契機となった。市のイメージマスコットである「トコロん」と上下水道局イメージマスコットである「所沢しずく」の4コマ漫画の連載により、親しみやすい紙面とすることができた。また、イベントについても多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。		さらに利用者にとってわかりやすい情報や親しみを持てる企画を充実させ、事業への理解を深めていただけるよう、引き続き取り組みんでいく。
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R4予算現額	R4決算額(見込み)		実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		また、イベントについても多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。
		期間	上下水道事業のイメージアップ戦略への取組(啓発イベント・広報紙発行等)	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2回 3回	R4目標	R4実績	目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		どのように貢献したか
		R1 ~	上下水道事業の経営状況や施策事業の取組等に関する幅広い情報について、積極的な広報活動を行うことにより、利用者の理解と協力が得られるように「事業の見える化」に努め、公営企業として経営健全化等を図るものである。	1.41人	0人		R5目標	R5実績				評価者		さらなる利用者にとってわかりやすい情報や親しみを持てる企画を充実させ、事業への理解を深めていただけるよう、引き続き取り組みんでいく。
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2回	2回	2回	2回			経営課長 草薙 秀夫		
		1.78人	0人	3回	2回	2回	2回							
		14,244千円	0人											
723	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成とまではならなかったが、回答作成依頼を最優先に取り組むことで、回答に要する日数を短縮することができたものの、回答作成に日数を要するものが多く、前年よりも数値が高くなった。なお、当指標は最も回答までに時間を要する市長回答としての指標であり、迅速に対応できる所管部局対応では、より早い日数での回答ができています。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	113千円	31千円	市長への手紙としての受理件数 陳情書としての受理件数	市長回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、市長回答に要する日数を指標とする。	目標達成			市長への手紙の制度・制度外に係る他部局用対応方法について、案内を作成し、Sドライブに保存することで各所属の適切な処理を促した。		
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R4予算現額	R4決算額(見込み)		実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	所沢市市政提案箱実施要領	115千円	84千円	495 15	R4目標	R4実績	政策的な検討等に時間を要し、最長で69日を要したのもあったことから、結果として平均値が目標日数を上回り、目標日数での回答には至らなかった。			陳情書の中には例年ほぼ同内容で提出されるものもあるため、回答作成依頼をする際の締切までの期間については、内容に応じた日数となるよう努める。また、依頼した先で回答作成課の変更に係る調整をしてもらうことが極力ないよう事前に下調べを行った上で依頼できるよう努める。		
		S43 ~	多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		1.24人	0人				R5目標		R5実績
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	9,895千円	0人	14日	14.4日			評価者		
		1.13人	0人	9,042千円	0人	14日	15.1日	市民相談課長 守谷 秀明						
723	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標の開催回数を上回り、前年度に引き続き、懇談項目や出席人数を絞り、開催時期を調整するなど、コロナ禍でも開催できるよう工夫を行い前年度より多く開催することができた。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 8 働きがいも経済成長も	
		重要	自治事務	19千円	15千円	開催回数	市政懇談会の開催回数	多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。	目標達成			前年度も、コロナ禍において各団体の要望に沿って開催できるよう、一部団体には事前に懇談項目を絞ってもらい、出席人数を最小限に収めていたが、本年度はその取組を更に他の団体にも広げた。		
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R4予算現額	R4決算額(見込み)		実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	所沢市市政懇談会実施要領	17千円	14千円	0.28人	R4目標	R4実績	目標達成			今後は新型コロナウイルス5類への移行後も感染には注意を払いつつ市政懇談会を実施していきながら、団体の意見や要望をないがしろにしないよう意向を確認した上で開催し、開かれたまちづくりの維持に努める。		
		S48 ~	多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		0.28人	0人				R5目標		R5実績
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2,234千円	0人	7回	5回			評価者		
		0.29人	0人	2,321千円	0人	7回	8回	市民相談課長 守谷 秀明						



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
741	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	左記理由分析欄にも記したとおり、改善の余地がある事業については、9割以上で事業の改善を図っている。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も	
		重要	自治事務	140千円	68千円	事務事業評価実施数 組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数 公共事業評価委員会の実施回数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っていく中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。	R4目標値が未達成の理由・分析			政策体系図の照会において、事務事業評価の必要性が高い事業を評価対象として選択するよう全庁的に周知した。また、併せて管理職を対象とした行政評価に関する庁内研修を実施することにより、効果的なPDCAサイクルが実践できるよう働きかけを行った。		
		根拠法令	所沢市自治基本条例	R4予算現額	R4決算額(見込み)							140千円		0千円
		期間	H25 ~	事業の目的及び具体的な内容 事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。 具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、当該事業のさらなる改善につなげていく。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	476事業 74事業 0回	R3目標			R3実績		事業内容によっては、国の制度に従って実施しているなど、改善の余地が少ないものがあるため。
					0.52人	0人			100%			96.1%		
					4,150千円	0人			R4目標			R4実績		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.53人	0人	100%	92.9%	R5目標						
4,241千円	0人	100%												
評価者	経営企画課長 小池 純一													
741	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標を達成した。アンケート調査により、本市における障害者施策及び障害福祉サービス等に対する評価やニーズ等の実態を把握することができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを	
		優先	自治事務	0千円	0千円	施策推進協議会議開催日数 アンケートの件数	第6次所沢市障害者支援計画の策定	令和5年度をもって、第5次所沢市障害者支援計画の計画期間が終了することから、令和6年度から3年間を計画期間とする、第6次障害者支援計画を策定することを目標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			これまで、アンケート調査と計画策定を同年に行っていたが、より十分に策定の審議ができるよう、策定の前年にアンケート調査を行った。		
		根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、	R4予算現額	R4決算額(見込み)							2,940千円		2,365千円
		期間	R4 ~ R5	事業の目的及び具体的な内容 「第6次所沢市障害者支援計画」は障害者の自立と社会参加を支援するための施策である「所沢市障害者計画」、福祉サービス等の提供体制の確保を目的とする「所沢市障害福祉計画」、及び「所沢市障害児福祉計画」の3計画を一体化し、令和6年度から令和8年度までの本市の障害福祉施策の指針となる計画を策定するものです。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	4回 3,500件	R3目標			R3実績		目標達成済
					0.00人	0人			-			-		
					0千円	0人			R4目標			R4実績		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.52人	0人	アンケート調査実施	アンケート調査実施	R5目標						
4,161千円	0人	第6次計画策定												
評価者	障害福祉課長 一色 義直													
741	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に達している。調査内容を見直し、回答者の負担軽減や計画策定に必要な項目を追加するなどの改善を行った。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを	
		優先	自治事務	0千円	0千円	計画策定に係る予備調査である「高齢者福祉・介護実態調査」の実施	第9期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定完了	法定計画であり、概ねのスケジュールも順次回が示す指針、手引きの発出のタイミングで実施していくため、年度内に実施すべき項目の完了を目標とした。	R4目標値が未達成の理由・分析			質問項目に関し、高齢者福祉計画推進会議委員の意見も踏まえ見直しを行った。		
		根拠法令	介護保険法、老人福祉法	R4予算現額	R4決算額(見込み)							7,852千円		5,572千円
		期間	R4 ~ R5	事業の目的及び具体的な内容 高齢者福祉・介護保険に関する事項を定める「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を3年を1期として策定する。 諮問機関への諮問・答申、市民の意見聴取、県の記載事項承認等の所定の手続きを経て滞りなく計画を策定し、令和6年度からの運用に入ることが目的となる。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	配布件数：8,100件 回収件数：5,981件 回収率：73.8%	R3目標			R3実績		目標達成済み
					0.00人	0人			-			-		
					0千円	0人			R4目標			R4実績		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.73人	0人	高齢者福祉・介護実態調査実施完了	完了した	R5目標						
5,841千円	0人	計画策定完了												
評価者	高齢者支援課長 溝井 光正													



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
741	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 689千円 339千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 0千円 0千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.43人 0人 11,411千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.20人 0人 9,602千円	項目名 子ども・子育て会議開催回数 出席委員数(延べ) 実績 3回 39人	指標名 目標設定の考え方・根拠 計画書に掲げる主要な事業等(教育・保育と地域子ども・子育て支援事業、計17事業)について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。 令和4年度からは、地域子ども・子育て支援事業に1事業追加し、計18事業となっている。	R3実績 17事業 R4実績 18事業 R5実績 18事業	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み	A	各事業の進捗状況の自己評価を子ども・子育て会議で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
		重要	自治事務								子ども・子育て会議での委員からの意見を踏まえ、事業計画の見直しを行った。また、個別テーマを継続的に取り上げることで議論を深めることができ、有用な意見を聴取することができた。	3 すべての人に健康と福祉を			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容								子どもたちが「明るく・楽しく・元氣よく」過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。	16 平和と公正をすべての人に			
		期間	H27 ~								評価者	どのよう貢献したか			
											子ども政策課長 田中 綾子	計画の進捗管理には、多様な視点による点検・評価が必要である。会議においては委員相互の活発な意見交換の機会を最大限に確保し、これらの意見を参考にすることにより、市民ニーズを適切に反映していく。			
												進捗管理において、適切な情報開示や丁寧な説明を行ったことにより、「166 有効で説明責任のある透明性の高い公共機関の発達」に貢献した。			
741	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 780千円 443千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 762千円 389千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.07人 0人 8,539千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 0.87人 0人 6,962千円	項目名 計画推進委員会開催数 計画庁内推進会議開催数 目標指標達成度 実績 3回 3日(うち1回は書面会議) 令和4年度は審議中(R3年度:89.5%)	指標名 目標設定の考え方・根拠 計画の各章項目に設定した目標指標達成度について、以下の要件を満たす実績の割合 ・定量的な指標:S、A(=達成率80%以上) ・定性的な指標:○、△(=改善、継続等)	R3実績 100.0% R4実績 89.5% R5実績 審議中	R4目標値が未達成の理由・分析 当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和4年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和3年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止したことにより、「未評価」(-)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。	B	本計画は、「計画庁内推進会議」及び「計画推進委員会」において意見を伺いながら適正な進行管理を行っている。当該年度の実績は翌年度に評価を行い、確定するものであるため、令和4年度実績は現在審議中である。このため、実績の確定した令和3年度実績の達成率により、総合評価を「B」とした。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
		優先	自治事務								埼玉県地域保健医療計画、第6次所沢市総合計画前期基本計画	どのよう貢献したか			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容								本計画は、第6次総合計画前期基本計画の課題である「元氣でいきいき「健幸(けんこう)長寿のまち」の実現に基づき、市民一人ひとりが、それぞれのおかれている状態の中で、心身の健康を実感しながら、地域の中で安心していきいきと暮らせるまちを目指している。そのため、本計画では、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理・評価することで、保健医療施策が効果的、効率的に推進できるよう努めるものである。	当市の保健・医療に関する施策を一体的に推進する保健医療計画を策定・推進することにより、市民の健康づくりに貢献した。			
		期間	H28 ~								評価者				
											保健医療課長 河西 秀樹				
741	マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額 R3決算額 0千円 0千円 R4予算現額 R4決算額(見込み) 903千円 496千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.00人 0人 0千円 R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合 1.50人 0人 12,003千円	項目名 環境審議会開催 事業者への意識調査の発送 実績 4回開催(5月、10月、11月、2月) 市内468社に発送した	指標名 目標設定の考え方・根拠 令和5年度中の計画改定 マチごとエコタウン推進計画の中間改定作業を着実に進めている進捗判断基準として、環境審議会開催回数を指標にしており、4回の審議会を経て、計画の中で新たに位置づける「(仮称)所沢市脱炭素ロードマップ」の全体像を決定するものとしている。	R3実績 - R4実績 4回 R5実績 改定版の公表	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	環境審議会を4回開催し、目標は達成している状況にある。環境審議会での、様々な立場の委員の方々から意見を計画改定の素案に反映することができた。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
		優先	自治事務								所沢市環境基本条例、所沢市環境審議会条例	前年度は事業なし。			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容								令和元年度から令和10年度までの10年間を計画期間とする。「所沢市マチごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)」において、令和5年度は中間年次に該当する。そのため、令和4年度から5年度にかけて、ゼロカーボンシティ宣言、社会情勢変化や市民の意見、関連法、施策の達成状況等を踏まえて、環境審議会にて検討を行い、中間改定を実施する。 令和4年度には、中間改定に着手し、所沢市環境審議会を4回開催し、計画の中で新たに位置づける予定の「(仮称)所沢市脱炭素ロードマップ」の構成、具体的な施策、所沢市気候変動適応計画等について審議を行った。	13 気候変動に具体的な対策を			
		期間	R4 ~ R5								評価者	どのよう貢献したか			
											マチごとエコタウン推進課長 齋藤 伸宏	令和5年度末の計画改定を目指し、定期的な環境審議会の開催、効果的な指標や施策の設定、パブリックコメントの実施など、着実な改定作業を進める。また、マチごとゼロカーボン市民会議の結果を環境審議会の審議を通じて、市民の意見が反映された計画となるよう目指す。			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
741	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	都市計画審議会専門部会や庁内検討委員会において、意見聴取などを行い、まちづくりの方針(ターゲット)を設定することができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		
		優先	自治事務	R4予算現額	R4決算額(見込み)	都市計画審議会専門部会の開催 庁内検討委員会の開催 まちづくりの方針(ターゲット)の設定	所沢市立地適正化計画の策定	立地適正化計画の策定に向け、まちづくりの方針(ターゲット)の設定を行う。	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法、所沢市都市計画審議会条例	11,178千円	13,088千円				R3目標					R3実績	R4目標
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市都市計画マスタープランに掲げる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の街づくりを実現するため、立地適正化計画を策定している。本計画では、市街化区域内に「居住誘導区域」及び「都市機能誘導区域」を設定するとともに、市街化調整区域においても地域の特長を生かした区域の設定を行うなど、「地域公共交通計画」と連携を図り、人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な都市構造の構築を目指す。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R5目標	所沢市立地適正化計画の策定	目標達成			R4目標値が未達成の理由・分析			
		期間	R4 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	3回 2回 完了	まちづくりの方針(ターゲット)の設定							まちづくりの方針(ターゲット)の設定	
		1.59人	0人	12,723千円	0人							評価者		都市計画課長 増子 雄一	
741	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	契約期間内である令和5年3月に業務が完了し、市の要求した仕様に沿った調査報告書が作成されたものである。	R4年度に改善した点	1 貧困をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを		
		優先	自治事務	R4予算現額	R4決算額(見込み)	所沢市営住宅等マネジメント計画策定業務委託契約の締結	所沢市営住宅等マネジメント計画の調査報告書作成の進捗状況	本計画の調査報告書の作成結果を踏まえ、今後の市営住宅整備の方向性を検討していくものであるため、調査報告書作成の進捗状況を指標とする。	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	住生活基本法、公営住宅法	7,700千円	7,326千円				R3目標					R3実績	R4目標
		事業の目的及び具体的な内容	令和3年度に策定した所沢市営住宅等長寿命化計画の内容を踏まえ、今後の市営住宅政策の抜本的な検討に向け、PFI、借上住宅等の民間資本・技術の導入も含めた手法の比較検討、費用対効果の検証、事業リスク等課題を整理し、市営住宅整備の方向性を示すものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R5目標	契約期間内における報告書作成	報告書作成済み			R4目標値が未達成の理由・分析			
		期間	R4 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	プロポーザル方式による事業者募集を行い、「選定業者」と委託契約を締結した。							契約期間内における報告書作成	
		0.00人	0人	0千円	0人							評価者		市街地整備担当 鎌田 実幸	
1.36人	1人	10,883千円	1人												
741	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民医療センター運営委員会、庁内関係部署による調整会議において、意見聴取及び検討し、再整備基本計画基本方針の決定、経営強化プラン骨子案を作成することができた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
		最優先	自治事務	R4予算現額	R4決算額(見込み)	再整備基本計画・経営強化プラン策定支援委託事業者選定	再整備基本計画・経営強化プラン策定支援委託事業者選定及び、再整備基本計画基本方針の決定並びに、経営強化プラン骨子案の作成。	再整備基本計画・経営強化プラン策定支援委託事業者選定及び、再整備基本計画基本方針の決定並びに、経営強化プラン骨子案の作成。	R4実績			R4目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	第2次所沢市保健医療計画、所沢市市民医療センター再整備基本構想	16,500千円	13,277千円				R3目標					R3実績	R4目標
		事業の目的及び具体的な内容	担うべき医療機能、機能に沿った施設整備や経営形態等について具体的に検討し、再整備基本計画を策定するものである。また、令和4年3月に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、役割・機能の最適化と連携の強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組などを盛り込んだ経営強化プランを策定する	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R5目標	委託事業者選定及び、計画等検討	委託事業者選定及び、計画等検討			R4目標値が未達成の理由・分析			
		期間	R4 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0人	プロポーザルにより委託事業者の選定							委託事業者選定及び、計画等検討	
		0.00人	0人	0千円	0人							評価者		総務課長 粕谷 憲之	
2.59人	0人	20,725千円	0人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
741	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	審議会を開催し、様々な見地から意見を聴取し、計画策定の事務を進めることができ、目標値も達成することができたため。	R4年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに							
		-	自治事務										0千円	0千円	所沢市教育振興基本計画 審議会の開催回数	審議会の開催回数	計画の策定にあたり、外部委員で構成する審議会を開催し、本市の教育の振興に関する様々な意見を聴取することが重要なことから、審議会の開催回数を指標とする。	前年度は事業なし。	
		根拠法令	教育基本法17条										R4予算現額	R4決算額(見込み)					196千円
		第3次所沢市教育振興基本計画策定事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	審議会の開催やパブリックコメントの実施など、計画策定に必要な事務事業を着実に進めていくことが必要である。
		令和元年度に策定した第2次所沢市教育振興基本計画は令和5年度に計画最終年度を迎えることから、教育基本法に基づき、令和6年度以降に所沢市教育委員会が目指す方向性、基本理念及び施策等を示した第3次所沢市教育振興基本計画を策定するものである。	0.00人										0人	R4目標		R4実績	目標達成済		
		期間	R4 ~ R5										0千円	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合			
													0.66人	0人	R5目標				評価者
		5,281千円	0人	2回	2回			教育総務課長 鈴木 健											
741	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	計画策定に向け、市民の施策への要望や課題等を把握するためアンケート調査を実施するとともに、審議会や庁内検討会議等を開催し委員からの意見を計画に反映するよう努めた。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
		重要	自治事務										R4予算現額	R4決算額(見込み)	スポーツ推進審議会開催数	第3次所沢市スポーツ推進計画の進捗	R4~5年度の2カ年で策定する事業計画としており、各年度においての進捗を目標として設定した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		根拠法令	スポーツ基本法										2,702千円	1,516千円					
		第3次所沢市スポーツ推進計画策定事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	8月に実施するパブリックコメントにより、市民からの意見を反映させ、掲載する施策を推進していくため、関係部署と連携し横断的に取り組んでいく計画を作成できている。
		令和元年度に策定した第2次所沢市スポーツ推進計画は、令和5年度に計画の最終年度を迎えることから、新たに令和6年度以降のスポーツ施策における理念や方向性を示し、体系的な行政運営を行っていくために策定するものである。計画期間については、国、県の計画期間と同じく、5年間で策定する。	0.49人										0人	R4目標		R4実績	目標達成済		
		期間	R4 ~ R5										3,921千円	0人		3回			
															38.4%	計画策定			評価者
								スポーツ振興課長 三上 佳明											
742	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	先進市の視察・研修会の参加等により、今後の事業展開に大いに役立てることができた。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう							
		重要	自治事務										2,000千円	329千円	講師依頼件数 先進地視察件数 講演会・研修会参加件数	事業予算の執行率	先進市視察や講演会開催等を全庁で積極的に実施しているかという視点から、事業予算の執行率を指標とした。	適切に事業予算の管理を行うことにより、当該事業が必要な所属に活用してもらったことができた。	
		根拠法令	-										R4予算現額	R4決算額(見込み)					3,100千円
		「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	事業の目的及び具体的な内容										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通して、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。	0.17人										0人	R4目標		R4実績	各所属からの活用希望が想定よりも少なかったため。		
		期間	H25 ~										1,357千円	0人		5件			
													0.15人	0人	4件	4件	70.0%		評価者
		1,200千円	0人					経営企画課長 小池 純一											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R4)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題										
743	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成果創出期の事業については、文化芸術・教育分野を中心に㈱KADOKAWAとの共同により概ね順調に進んでいる。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
		優先	自治事務								940千円		22千円	TEAM NEXT開催回数	J R東所沢駅の乗降客数(一日平均)	構想の推進エリアとなる東所沢の人の流れを増やすという視点から、J R東所沢駅の一日常の乗降客数を指標とした。	11 住み続けられるまちづくりを					
		根拠法令	-								R4予算現額		R4決算額(見込み)					278千円	201千円	成果創出期の進捗状況		
		期間	H27 ~								事業の目的及び具体的な内容		株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。成果創出期として、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
													0.77人	0人	15,000人		13,345人					
													6,145千円	0人	R4目標		R4実績	外出自粛やテレワークの普及により乗降客数が減少し、目標値には達していないものの、徐々に人の動きが戻ってきている。				
													1.06人	0人	15,000人		14,281人					
8,482千円	0人	R5目標	15,000人																			
743	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	指標については一部未達成のものもあるが、重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗しており、各戦略方針についても概ね順調に進んでいることから、所沢市総合戦略は順調に進んでいる。	R4年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
		-	自治事務								0千円		0千円	「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数	4つの戦略方針に掲げる戦略指標を達成した数(全6指標)	戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略は令和7年度までに目標達成を目指すものである。	9 産業と技術革新の基盤を作ろう					
		根拠法令	まち・ひと・しごと創生法								R4予算現額		R4決算額(見込み)					0千円	0千円	「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数		
		期間	H27 ~								事業の目的及び具体的な内容		「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進捗管理する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
													0.19人	0人	4		3					
													1,516千円	0人	R4目標		R4実績	169 33 1回				
													0.30人	0人	5		集計中					
2,401千円	0人	R5目標	5																			
743	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染防止の観点から、市民相互利用交流者数が少なかったため。	R4年度に改善した点	10人や国の不平等をなくそう										
		重要	自治事務								723千円		172千円	相互利用対象施設数	市民相互交流者数(圏域施設相互利用者数+交流事業参加)	公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。	11 住み続けられるまちづくりを					
		根拠法令	-								R4予算現額		R4決算額(見込み)					731千円	721千円	活動専門部会数		
		期間	S63 ~								事業の目的及び具体的な内容		所沢市、飯能市、狭山市、人間市、日高市の5市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組を推進する。具体的な取組内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成5市の連携を促進する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
													0.26人	0人	550,000人		356,611人					
													2,075千円	0人	R4目標		R4実績	86施設 8部会				
													0.45人	0人	550,000人		456,482人					
3,601千円	0人	R5目標	550,000人																			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
744	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国の動向や支援希望者の増減に注視しながら、適切な体制を構築し、支援を実施した。また、制度が度々延長されるなか、様々な広報手段を用いてカード申請期限やポイント申込期限について市民に情報提供を行った。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
		-	自治事務	8,382千円	5,687千円	全庁における総支援件数	年度内のマイナポイント設定支援実施率(=支援件数(登録まで完了した件数)/カード交付枚数) マイナポイント第2弾-集計対象	マイナポイントの申し込みを希望する市民に支援を行うことが目的であるため、マイナンバーカードを新たに取得した市民に対して、どのくらいマイナポイント設定支援を行ったかを目標として設定した。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				40,121千円			34,784千円	
		事業の目的及び具体的な内容	マイナンバーカード新規取得者等に最大20,000円相当のポイントを付与する国のマイナポイント事業について、申込みを自身で行うことが困難な市民のため、派遣職員等により申込手続きに係る各種支援を実施するものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		0.62人	0人	10%	11.3%		目標達成済。 マイナポイント第2弾開始後、マイナポイント設定支援の需要が高まった。あわせて、広報や庁内掲示等を通じて周知を行ったことで、より多くの市民に支援を行うことができた。						
		期間	R3 ~ R5	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	43,182件	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			制度終了まで、適切な支援体制を継続していく。	
		0.62人	0人	30%	42.9%	R5目標	R5実績	20%				どのように貢献したか	
4,961千円	0人	43,182件	20%				どのように貢献したか	マイナポイント支援を行うことで、マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を促進し、DXの基盤構築に繋がる。					
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	担当者によるサポートや操作研修会の開催により、目標数を超える所属がAI等技術を活用して効果を得た。	R4年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
		最優先	自治事務	1,958千円	1,289千円	導入ツール 活用所属数	AI等技術の活用所属数(全所属で利用できるツールを除く)	AI等を積極的に活用できる所属・人材を増やし、DX推進の基盤を作っていく必要があるため、活用所属数を指標とする。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)				6,159千円			5,222千円	
		事業の目的及び具体的な内容	AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		0.35人	0人	3	4		目標達成済み						
		期間	R3 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	AI-OCR, RPA	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			導入ツール・活用所属数を拡大していく。	
		0.25人	0人	8	11	R5目標	R5実績	15				どのように貢献したか	
2,001千円	0人	1324	15				どのように貢献したか	AI等を活用し、業務効率を向上させた					
744	文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、引き続き安定した稼働を図っていく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
		優先	自治事務	0千円	0千円	システム稼働率	システム稼働率	職員の法規業務の効率化及び市民への情報提供を目的としているため、安定したシステムの稼働が必要である。	R4年度に改善した点				
		根拠法令	特になし	R4予算現額	R4決算額(見込み)				3,106千円			2,516千円	
		事業の目的及び具体的な内容	例規集の管理及び法令集の閲覧をデータベースで行うことにより、法規業務の効率化を図るとともに、システムを通じて例規集をインターネット上で公開することにより、市民等への情報提供を行い、行政サービスの向上につなげるものである。令和4年9月末をもって前システムの委託契約期間が終了したため、システムを更新するとともに、その運用管理を委託したものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		0.00人	0人	100%	100.0%		目標達成済						
		期間	R4 ~ R9	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	100%	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか	
		0千円	0人	100%	100.0%	R5目標	R5実績	100.0%				どのように貢献したか	
49,212千円	0人	100%	100.0%				どのように貢献したか	システムをインターネット上で公開し、市民等へ情報提供することにより、市政運営における透明性を高めた。					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目												
744	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を									
		B	自治事務		0千円	0千円									R4年度新規事業のため改善点なし。	11 住み続けられるまちづくりを							
		介護保険システム改修事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)											R4年11月30日までのセキュリティ強化改修実施	活動項目の達成率	介護保険制度における保険者としての機能を停止することなく事務を執行するためには、当該目標を達成することが必須であるため。				
			介護保険法		29,168千円	29,098千円														R4年12月1日からの再リース開始			
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合															R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			平成29年12月から5年リースで運用している介護保険システムを令和4年12月以降更新するに当たり、国による地方自治体業務システムの統一・標準化の取組における標準準拠システムを導入するための検討及び作業期間を十分に確保することで円滑な移行を図るため、従来のシステムを再リースし、セキュリティ強化のため改修を行うものである。		0.00人	0人															-	-	
		期間	R4		R7	R4正規職員人件費											R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績		R4年度で更新自体は完了し、以降は定例的な運用のみとなる。なお、今後は別事業として標準準拠システム導入に対応する必要があるとともに、標準準拠システム導入前に行われる法改正への対応が必要となる。		
		0千円	0人		-	-																	
		0.74人	0人		100.0%	100.0%											目標達成済						
		5,921千円	0人		100.0%	100.0%																	
評価者	介護保険課長 中澤 宏和		実績		予定日までに実施	予定日より開始	R5目標		100.0%	100.0%	評価者	介護保険課長 中澤 宏和	どのよう貢献したか	介護保険制度における保険者としての機能を妨げることなくシステム更新を行った。									
744	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を									
		B	自治事務		0千円	0千円									R4年度新規事業のため改善点なし。	11 住み続けられるまちづくりを							
		介護保険システム機器更新事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)											更新機器台数: デスクトップパソコン19台、ノートパソコン16台、大型レーザープリンタ2台、卓上レーザープリンタ3台、スキャナ2台	活動項目の達成率	介護保険制度における保険者としての機能を停止することなく事務を執行するためには、当該目標を達成することが必須であるため。				
			介護保険法		7,400千円	7,323千円														R4年11月30日までの事前設定実施			
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合															R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			平成29年12月から5年リースで運用している介護保険システム機器を令和4年12月以降更新するに当たり、従来機器は経年による劣化・性能陳腐化が進んでいることから、介護保険システム稼働に必要な各種調整を行った新規パソコン及び周辺機器へ入れ替えるものである。		0.00人	0人															-	-	
		期間	R4		R9	R4正規職員人件費											R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績		R4年度で更新自体は完了し、以降は定例的な運用のみとなる。なお、標準準拠システム導入に際して機器条件を考慮する必要がある。		
		0千円	0人		100.0%	100.0%																	
		0.64人	0人		100.0%	100.0%											目標達成済						
		5,121千円	0人		100.0%	100.0%																	
評価者	介護保険課長 中澤 宏和		実績		予定台数を確保	予定日までに実施	R5目標		100.0%	100.0%	評価者	介護保険課長 中澤 宏和	どのよう貢献したか	介護保険制度における保険者としての機能を妨げることなく機器更新を行った。									
745	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを									
		重要	自治事務		589千円	206千円									個人情報開示請求等	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数 / 請求件数 × 100)	令和3年度及び令和4年度において開示請求に対する不服申立てが1件ずつ生じたことから、開示請求に対する不服申立てが1件生じると見込んで、1.5%を指標とした。						
		個人情報保護制度推進事業	根拠法令		R4予算現額	R4決算額(見込み)												個人情報開示請求等	個人情報取扱事務届出書	令和3年度及び令和4年度において開示請求に対する不服申立てが1件ずつ生じたことから、開示請求に対する不服申立てが1件生じると見込んで、1.5%を指標とした。			
			所沢市個人情報保護条例、所沢市個人情報保護条例施行規則、所沢市情報公開・個人情報保護審議会条例、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例、所沢市特定個人情報等の安全管理に係る基本方針、所沢市特定個人情報の保護に関する取扱規程		1,604千円	1,465千円																	
			事業の目的及び具体的な内容		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合															R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析
			市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。		1.25人	0人															0.0%	1.6%	
		期間	H13		~	R4正規職員人件費												R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	個人情報に関する研修・啓発により、職員の資質向上を図るとともに、特定個人情報取扱点検・監査を実施するとともに適正管理を推進する。また、個人情報保護委員会が令和6年度以降に実施する個人情報保護法に基づく施行状況調査への対応に向けて、保有個人情報に係る情報の蓄積その他の対応の準備を進めていく。		
		9,975千円	0人		0.0%	1.5%																	
		1.08人	0.4人		0.0%	1.5%												開示請求を部分開示した事案について、不服申し立てが1件あったため、目標値には未達成となった。					
		8,642千円	0.4人		1.5%	1.5%																	
評価者	市民相談課長 守谷 秀明		実績		65件	1,065件	R5目標		1.5%	1.5%	評価者	市民相談課長 守谷 秀明	どのよう貢献したか	個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																			
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題																		
745	市民課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	C	本カードの交付件数については、目標値を達成できなかったため、今後は交付率の高い自治体などの対策を参考に研究していく。市民への本カードの交付業務については、急増した申請件数に伴い予約枠を増加し、市内職員の応援や会計年度任用職員の増員、派遣職員の雇用を行い対応した。しかしながら、交付スペースの拡張が困難であったため、受付窓口や交付ブースにおいて混雑した状況が続いた。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																	
		最優先	法定受託事務													213,555千円	181,756千円	個人番号カード申請件数	個人番号カード交付件数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする	令和4年度末までに全国民へ個人番号カードが行き渡ることを想定して策定された交付円滑化計画をもとに、令和4年度の目標値を設定した。マイナポイント第2弾の対象となる本カードの申請期限が令和5年2月末まで延長したことにより、申請件数及び交付件数が急増したが、本カードの利便性について理解を得られていないことや、申請や受取りが困難となる市民が一定数いることから、目標値が未達成であると考えられる。このため、申請サポート等に併せて、本カード取得による利便性の周知を関係部署と連携し図っていく必要がある。	市役所や各まちづくりセンター、各サービスコーナーにおいて、土曜開庁日の午後や日曜日及び夜間に申請サポートを行った。7月より、市役所内に申請サポート会場を常設した。(9時から17時まで)										
		マイナンバーカード交付事業	根拠法令													R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	個人番号カード交付件数	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	113,000件	47,056件	R4目標値が未達成の理由・分析	C	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			番号法、住民基本台帳法													120,713千円	85,520千円												個人番号カード受領枚数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする	市役所や各まちづくりセンター、各サービスコーナーにおいて、土曜開庁日の午後や日曜日及び夜間に申請サポートを行った。7月より、市役所内に申請サポート会場を常設した。(9時から17時まで)	
			事業の目的及び具体的な内容													R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												110,955件	個人番号カードの利便性について理解を得られていないことや、申請や受取りが困難となる市民が一定数いることから、目標値が未達成であると考えられる。このため、申請サポート等に併せて、本カード取得による利便性の周知を関係部署と連携し図っていく必要がある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	H27 ~													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	73,117件	93,052枚	R5目標			7.06人	39人	203,584件	73,117件						
																		7.06人	39人	129,888件			60,648千円									
				56,494千円																												
752	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	A	当初売却予定であった東狭山ヶ丘一丁目の土地は、測量不調により一般競争入札を実施できなかったが、平成29年度と令和2年度に入札不調となっていた若狭四丁目の土地を、一般競争入札により売却できたため。	R4年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に																	
		優先	自治事務													1,235千円	896千円	測量	不動産鑑定	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。	特になし。										
		市有財産活用事業	根拠法令													R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	公募入札	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	1,049千円	178千円	R4目標値が未達成の理由・分析	A	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱													1,049千円	178千円												未実施(0件)	実施済(1件)	過去に入札を行ったが、応札なしの物件もあるので、市場の動向も注視しながら、計画的な売却を行っていく。	
			事業の目的及び具体的な内容													R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												10,374千円	0人	1件	1件
		期間	H22 ~													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.18人	0人	1件	1件		9,442千円									
																		1.18人	0人	1件	1件											
				9,442千円																												
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	B	定例業務の内容や運用の見直し等、来年度(令和5年度)からの運用に向けた準備の進捗については、概ね順調であったと考えている。また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																	
		優先	法定受託事務													41,712千円	41,712千円	口座振替関連補助業務処理件数	収納管理関連業務処理件数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。	令和5年10月からのプロポーザルによる契約に向けて業務内容の効率化及び運用の見直しを検討した。また、委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組むことで、事務処理の質や処理速度の向上を図った。											
		市税収納管理等委託事業	根拠法令													R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績	滞納整理関連業務処理件数	R4目標	R4実績	R4目標値が未達成の理由・分析	42,070千円	42,069千円	R4目標値が未達成の理由・分析	B	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例													42,070千円	42,069千円												1,073,619件	765,842件	滞納整理担当職員数は昨年度と同数を確保することができたが、滞納者数が増えたことにより目標を達成することができなかった。	委託した事務の効率的かつ安定的な運用を目指すとともに、滞納整理担当職員を確保し、きめ細やかな滞納整理の推進と収納率の向上をはかる。
			事業の目的及び具体的な内容													R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												1,073,619件	765,842件		
		期間	H30 ~													R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.65人	0人	900件/人	963.0件/人		13,203千円									
																		1.65人	0人	1000件/人	889.0件/人											
				13,203千円																												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト	活動実績(R4)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
754	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の設定目標は達成していない。公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設長寿命化計画の策定を実施し、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実践していく。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
		重要	自治事務	1,198千円	1,172千円	長寿命化改修に向けた先進自治体視察及びアンケート	公共施設の総面積	公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。	R4目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画	R4予算現額	R4決算額(見込み)							2,357千円		2,155千円	日常点検の実施	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		公共施設マネジメント推進事業	事業の目的及び具体的な内容	公共施設等の総合かつ計画的な管理を進める。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			R4目標値が未達成の理由・分析		施設の更新等に伴い、公共施設の床面積が増加したため、また、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。			
					0.52人	0人		715,675.08㎡(H29)以下	718,037.74㎡								
					4,150千円	0人		R4目標	R4実績						715,675.08㎡(H29)以下	718,287.15㎡	
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		6件	R5目標							715,675.08㎡(H29)以下	
		期間	H23 ~	1.45人	0人	395件								評価者	経営企画課長 小池 純一	どのように貢献したか	公共建築物の修繕を財政負担の平準化を図りながら計画的に進めた。
				11,603千円	0人												
		754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	夏期、冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	R4年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
優先	自治事務			251,980千円	250,456千円	公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話)	庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)	R4目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
根拠法令	所沢市庁舎管理規則			R4予算現額	R4決算額(見込み)					259,463千円	258,028千円	電力使用量	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
市庁舎管理事業	事業の目的及び具体的な内容			本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	目標達成済						
					2.23人	1人		5.0%	12.0%								
					17,795千円	1人		R4目標	R4実績			5.0%	16.0%				
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		113,850,874円	2,551,952kWh			R5目標				5.0%	
期間	S61 ~			2.23人	1人	2,551,952kWh					評価者	管財担当参事 高橋 国弘	どのように貢献したか			「ところざわ未来電力」を通じた環境に優しい電力の利用で二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献した。	
				17,844千円	1人												
754	管財課			実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。			R4年度に改善した点	
		優先	自治事務	23,443千円	23,394千円	建築・衛生・厨房設備修繕件数	建築・衛生・厨房設備修繕件数	修繕必要条件における達成件数	R4目標値が未達成の理由・分析	特になし							
		根拠法令	-	R4予算現額	R4決算額(見込み)					29,500千円	29,500千円			電気設備修繕件数	電気設備修繕件数	空調・機械設備修繕件数	空調・機械設備修繕件数
		市庁舎修繕事業	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析	計画的に行っている修繕と異なり、突発的に発生した修繕に多額の費用がかかったため						
					0.98人	0人		40件	27件								
					7,820千円	0人		R4目標	R4実績					40件	38件		
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		19件	10件					R5目標		40件	
		期間	S63 ~	0.83人	0人	9件					評価者			管財担当参事 高橋 国弘	どのように貢献したか	「環境配慮事項等伝達書」に基づき、再資源資材の活用や安心安全な労働環境の促進に努めた	
				6,642千円	0人												



計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
				会計	投入コスト		活動実績(R4)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	
754	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者が安心して施設を利用できるように、空調設備改修事業費を速やかに予算化し、工事に着手したため。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		-	自治事務	0千円	0千円	契約・機器発注改修工事	事業の進捗率	本事業は、施設の空調設備等を令和4・5年度の継続事業で実施するものであるため、それぞれの年度での進捗管理が重要であることから事業の進捗率を指標とする。				R4年度に改善した点		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績			R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析
		-	11,990千円	4,600千円										
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
		新所沢けやき通り老人デイサービスセンター空調設備等改修事業	0.00人	0人					R4目標			R4実績		
		新所沢けやき通り老人デイサービスセンターのガス式ヒートポンプマルチエアコンが故障したことから、サービスに支障を来すことがないよう改修工事を実施するものである。	0千円	0人					R4実績			R4実績		
		期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	契約締結し、機器発注済		R4目標	R4実績	目標達成済み					
		R4 ~ R5	0.10人	0人	R5目標	R5実績								
			800千円	0人	R5目標	R5実績								
					100.0%									
754	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者が安心して施設を利用できるように、空調設備改修事業費を速やかに予算化し、工事に着手したため。	R4年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
		-	自治事務	0千円	0千円	契約・機器発注改修工事	事業の進捗率	本事業は、施設の空調設備等を令和4・5年度の継続事業で実施するものであるため、それぞれの年度での進捗管理が重要であることから事業の進捗率を指標とする。				R4年度に改善した点		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績			R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析
		-	12,500千円	5,000千円										
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
		とことろ荘老人デイサービスセンター(併設の老人憩の家とことろ荘のホームを含む。)の空調設備が故障したことから、サービスに支障を来すことがないよう改修工事を実施するものである。	0.00人	0人					R4目標			R4実績		
			0千円	0人					R4実績			R4実績		
		期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	契約締結し、機器発注済		R4目標	R4実績	目標達成済み					
		R4 ~ R5	0.10人	0人	R5目標	R5実績								
			800千円	0人	R5目標	R5実績								
					100.0%									
754	営繕課	実施計画ランク	事業の種類別	R3予算現額	R3決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成した。	R4年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
		重要	自治事務	0千円	0千円	予防保全計画に基づく工事予定件数 予防保全計画に基づく工事実施件数	予防保全計画に基づく工事実施件数	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。				R4年度に改善した点		
		根拠法令	R4予算現額	R4決算額(見込み)	実績			R3目標	R3実績					R4目標値が未達成の理由・分析
		建築基準法	0千円	0千円										
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標値が未達成の理由・分析						
		建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。	3.00人	0人					R4目標			R4実績		
			23,940千円	0人					R4実績			R4実績		
		期間	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	12件 12件		R4目標	R4実績	目標達成済み					
		H18 ~	2.65人	0人	R5目標	R5実績								
			21,205千円	0人	R5目標	R5実績								
					14件									